

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東洋クオリティワン	
所在地	埼玉県川越市下小坂328番地2	
事業者番号	0401	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,941	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容: 軟質ウレタンフォーム製造・販売 従業員数: 247人 資本金: 8億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040101	株式会社 東洋クオリティワン 川越工場	2,941
合計			2,941

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場
		所在地 1	埼玉県川越市下小坂 3 2 8 番地 2
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-231-2335	049-232-6337	
2				
3				

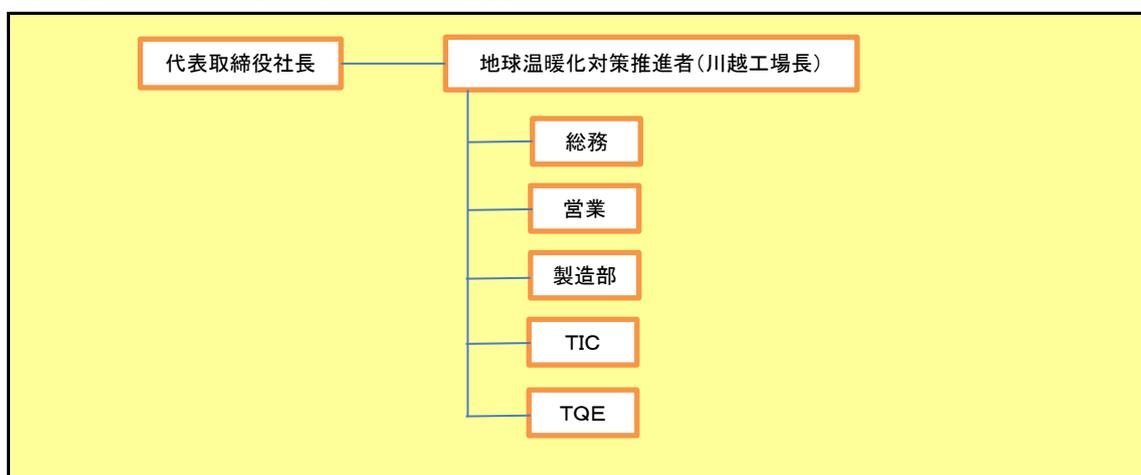
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、発泡ウレタン及び発泡ゴム等によるクッション材、シール材、緩衝材用素材のフォーム総合メーカーとして、地球環境保活動は「未来の子供たちからの預かりものである地球」を守るための活動と位置付け、資源の効率的利用を実施し、環境保全活動と事業活動の調和に努めることにより環境負荷低減を図り、未来の子供たちへの自然を維持した豊かな地球を手渡せるよう、事業活動を進めてまいります。

- ①天然資源の枯渇を防ぐための省資源・省エネルギーへの取り組み
- ②生産効率を高めるなど廃棄物発生量を抑制しまたりサイクル推進による廃棄物低減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,463	6,695	6,339	6,511	5,959
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,463	6,695	6,339	6,511	5,959

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0401	事業所番号	040101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東洋クオリティワン 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下小坂328番地2	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:軟質ウレタンフォーム製造・販売 従業員数:230人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	特になし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,151	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,104	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,173	3,290	3,122	3,206	2,941

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,463	6,695	6,339	6,511	5,959
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,463	6,695	6,339	6,511	5,959

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3965	0.4150	0.4324	0.3773	0.3678
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,299	16,131	14,661	17,257	16,202

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,851	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,851	7,851	7,851	7,851	7,851	39,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,151
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,104
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,463	6,695	6,339	6,511	5,959	31,967	
	排出削減量 (F = A - E)	1,388	1,156	1,512	1,340	1,892	7,288	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度において全体的に生産量が減少しているが、一部ラインにおいて生産性向上により稼働時間、日数を減らせたため、使用電気、ガス等の量を減らすことができ、排出量の削減につながった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネパトロールの実施<第3計画期間も継続>	H28年度	19
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	集中ボイラーをライン毎の最適ボイラーへ変更	H28年度	18
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究棟エアコンEHPからGHPに更新	H28年度	15
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化	H29年度	362
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンEHPからGHPに更新	H29年度	50
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H30年度	19
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化	H30年度	19
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	J F E 建材株式会社	
所在地	東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス11階	
事業者番号	0402	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,052	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容 金属材料品(デッキプレート、ガードレール、ライ ナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグ メント)製造 ・従業員数 737人(令和2年4月1日現在) ・資本金 50億円(令和2年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040201	J F E 建材株式会社 熊谷工場	3,052
合計			3,052

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	J F E 建材(株) 熊谷工場 事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市三ヶ尻 6 1 0 0
		閲覧可能時間 1	AM9:30~AM11:30、PM1:30~4:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

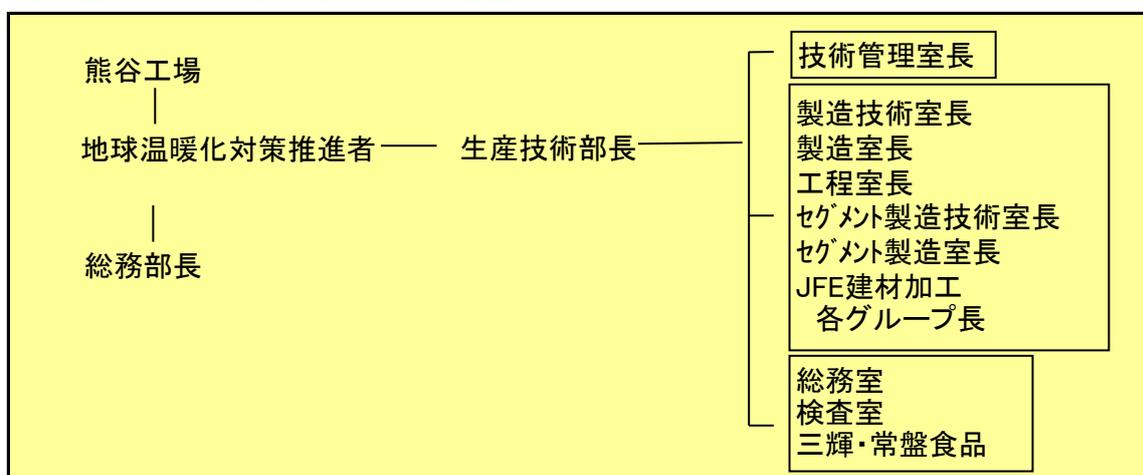
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	環境管理チーム	048-532-2111	048-532-6600	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境方針
地球環境保全に向けた取り組みを行い、環境保全を努める。
- (1) 事業活動の全域で環境に配慮して業務の効率化及び改善を行い汚染の予防に努める。
- (2) 省エネルギー、省資源、省廃棄物に努め、環境緑化に向けた継続的な改善に取り組む。
- (3) 環境に配慮した新商品の開発及び既存商品の改良・改善を行うと共に、それらの商品販売の促進に努める。
- (4) 環境に与える影響を捉え、関係する環境関連の法令、条例、協定等の順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,627	6,040	5,824	6,808	6,098
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,627	6,040	5,824	6,808	6,098

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0402	事業所番号	040201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	JFE建材株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻6100番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属材料品(デッキプレート、ガードレール、ライナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグメント)製造 【従業員数】737人(令和2年4月1日現在) 【資本金】50億円(令和2年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,722t)に対し、削減計画期間の排出量合計を△13%(29,240t)以下とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,240	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,370	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,722t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,836	3,038	2,923	3,422	3,052

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,627	6,040	5,824	6,808	6,098
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,627	6,040	5,824	6,808	6,098

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0731	0.0685	0.0741	0.0664	0.0617
活動規模の指標	○	生産量	t/年	76,926	88,236	78,618	102,550	98,829

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,722	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,722	6,722	6,722	6,722	6,722	33,610	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,240
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,370
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,627	6,040	5,824	6,808	6,098	30,397	
	排出削減量 (F = A - E)	1,095	682	898	-86	624	3,213	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・令和1年度は、継続してLED照明の導入を実施。また生産量が減少しており、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (省エネ変圧器導入、LED、省エネコンプレッサー導入)	H26以前	33
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (省エネ変圧器導入、省エネコンプレッサー導入)	H27年度	17
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (インバータ式コンプレッサ導入)	H28年度	13
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (LED導入)	H29年度	15
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (LED導入)	H30年度	35
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (LED導入)	H31年度	16
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭産開発株式会社	
所在地	上尾市谷津二丁目1番1号	
事業者番号	0403	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,732	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	17,100	㎡
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	「ショーサンプラザ イトーヨーカ堂上尾駅前店」 事業内容 不動産賃貸業 (ショッピングセンターの運営管理) 資本金 : 101,000千円 敷地面積 : 11,440㎡ 延床面積 : 46,575㎡ 店舗面積 : 17,100㎡ 従業員数 : 12名(パート等含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040301	ショーサンプラザ	1,732
合計			1,732

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	昭産開発株式会社
		所在地 1	上尾市谷津二丁目1番1号
		閲覧可能時間 1	9時から17時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

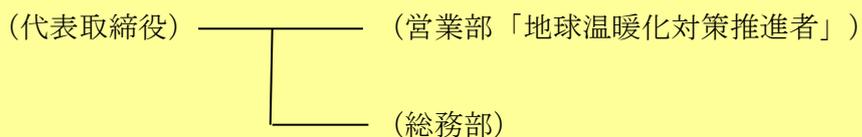
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-776-1211	048-776-1251	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境法令を遵守し、エネルギー資源の利用効率の向上を図ると共に、廃棄物の削減と再資源化に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,012	3,948	3,664	3,603	3,401
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,012	3,948	3,664	3,603	3,401

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0403 事業所番号 040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ショーサンプラザ		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	谷津二丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンターの運営管理 従業員数 12名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	※ 排出量取引制度 第2計画期間 削減目標 15% ・ 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を40%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,991	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,764	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	※ 排出量取引制度 第3計画期間 削減目標 22% 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を40%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,043	2,010	1,865	1,835	1,732

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,012	3,948	3,664	3,603	3,401
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
	温室効果ガスの合計		4,012	3,948	3,664	3,603

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0328	0.0322	0.0297	0.0294	0.0283
活動規模の指標	生産量						
	○ 店舗面積 × 営業時間	千m ² ・h	122,366	122,557	123,442	122,508	120,065

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,351	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,351	6,351	6,351	6,351	6,351	31,755	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,991
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,764
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,012	3,948	3,664	3,603	3,401	18,628	
	排出削減量 (F = A - E)	2,339	2,403	2,687	2,748	2,950	13,127	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

蛍光灯だった箇所をLEDへ変更したり、地下食品売り場で使用しております冷ケースを更新したため
排出量が減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗外（駐輪場、会議室等）照明・調光設備に対し省エネタイプに切替	H26以前	111
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部分照明、調光設備に対し省エネタイプに切替	H26以前	162
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯に対し省エネタイプに切替	H26以前	17
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周照明に対し省エネタイプに切替	H26以前	10
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	全館（地下～6階）空調機（AHU）にインバータを設置	H29年度	354
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常用進入口赤色灯に対し省エネタイプに切替	H29年度	0.37
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品売り場の冷ケース更新	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MSD株式会社	
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア	
事業者番号	0404	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,660	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医療用医薬品の製造・販売 従業員数:約3,300名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社 さいたま事務所	24
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社 妻沼工場	4,636
合計			4,660

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.msd.co.jp/responsibility/environment/Pages/home.aspx
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課 事務室
		所在地1	埼玉県熊谷市西城810
		閲覧可能時間1	平日 8:00~16:45
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

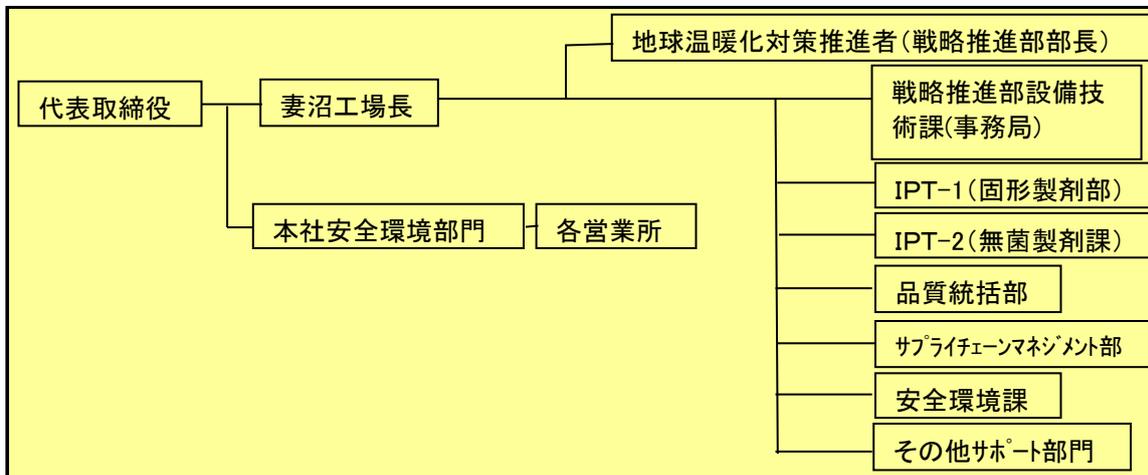
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	妻沼工場 戦略推進部 設備技術課	048-588-9631	048-588-5304	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

MSDは、Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.の一員として、環境の保護・保全に十分な配慮をします。私たちは米国本社グローバルの価値観に従い、環境に対し責任を持って業務のあらゆる側面を実行します。これは私たちの事業の基本となるものであり、社員一人ひとりの責務と考えています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,703	9,807	9,297	9,278	9,205
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,703	9,807	9,297	9,278	9,205

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0404

事業所番号

040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社 さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクション・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(52t-CO ₂)を基準に、平成31年度までに5% (2.6t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(52t-CO ₂)を基準に、令和6年度末までに16.5% (9t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MSD株式会社 さいたま事務所	さいたま市中央区新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー 12階
2	MSD株式会社 川越サテライトオフィス	川越市脇田本町14番1号日本生命川越ビル2階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	26	27	28	28	24

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		50	52	54	53	46
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		50	52	54	53	46

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0451	0.0469	0.0487	0.0478	0.0415
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を計画する	H28年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を計画する	H29年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H29年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を計画する	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H31年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を推進する	H31年度	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H31年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化(LED化)を推進する	H32以降	
13	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0404 事業所番号 040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MSD株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西城810番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品の製造 従業員数:312人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度~平成16年度の平均排出量に変更量を含めた排出量を基準として、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	73,902	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,043	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,886	4,930	4,680	4,665	4,636

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,653	9,755	9,243	9,225	9,159
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,653	9,755	9,243	9,225	9,159

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2882	0.2912	0.2759	0.2754	0.2734
活動規模の指標	○	床面積	m ²	33,496	33,496	33,496	33,496	33,496

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							73,902
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							11,043
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,653	9,755	9,243	9,225	9,159	47,035	
	排出削減量 (F = A - E)	7,336	7,234	7,746	7,764	7,830	37,910	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成26年8月に増設した生産設備の本格稼働及び生産設備の稼働率が増加したため、排出量が増加した。
 平成29年7月に点眼剤の生産が終了し、関連設備の稼働を停止したため、排出量が減少した。
 平成31年1月にST棟の空調運転を適正化。空調の運転方法の見直しを行い24時間運転から12時間運転に変更したことから減少した。
 平成31年度の削減計画であった「圧空機削減」、「西棟クローズ」が、計画削減数値よりも効果が出なかった。また、蒸気系統の亀裂等により、蒸気の削減が達成できなかった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネチーム会議の開催、省エネニュースの発行	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の風量最適化	H27年度	116
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H27年度	19
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調設備用電力メータリング機器の導入	H27年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機の運転効率化	H28年度	143
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H28年度	2
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水製造用ポンプの運転最適化	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H29年度	3
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	無菌製剤棟省エネ対策	H29年度	251
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	H29年度	3
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	赤外線カメラの導入及び省エネ活動	H31年度	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動の推進	H31年度	
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	メータリング機器の導入(水、圧空用流量計購入)	H31年度	
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	H32以降	86
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産エリアの空調稼働時間見直し	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ジェコー株式会社	
所在地	埼玉県行田市富士見町一丁目4番1号	
事業者番号	0407	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,276	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	①資本金・・・15.6億円 ②年間製品出荷額・・・259億円 ③主な製品・・・表示系 自動車時計 他 センサ系 車載蓄電池充電制御 他 モータ系 車載用 ④従業員数・・・501名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040701	ジェコー株式会社 本社工場	3,276
合計			3,276

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ジェコー株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町一丁目4番1号
		閲覧可能時間 1	8:15~17:15 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

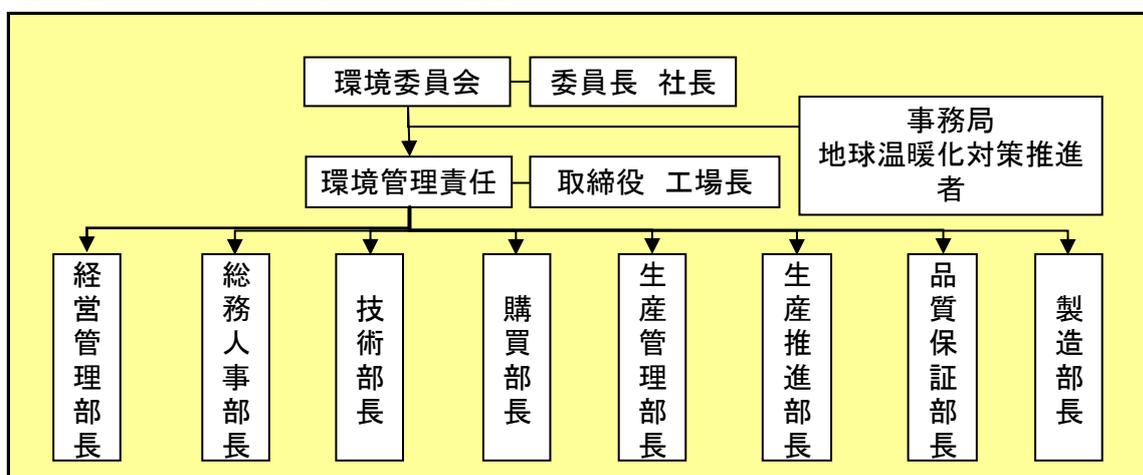
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部 総務グループ	048-556-7111	048-554-2798	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、 環境に配慮した生産活動の推進
- 2、 環境関連の法規制の順守、推進
 - ・ 製品の生産から運搬、使用、廃棄に至る過程での環境問題への配慮
 - ・ 生産活動に投入されるエネルギー及び資源の節減
 - ・ 生産活動から排出される排出物の削減及びリサイクル化の推進
 - ・ 生産活動に使われる環境負荷物質の特別管理と削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,701	4,982	5,583	6,132	6,420
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,701	4,982	5,583	6,132	6,420

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

407

事業所番号

040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジェコー株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車機器の製造・販売 従業員数…501名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を13%以上とすることを目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,384	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,541	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とすることを目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,398	2,542	2,849	3,130	3,276

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,701	4,982	5,583	6,132	6,420
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,701	4,982	5,583	6,132	6,420

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				20.8748	22.6455	22.6032	22.3796	24.7876
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	225	220	247	274	259

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,985	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,985	6,985	6,985	6,985	6,985	34,925	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,384
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,541
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,701	4,982	5,583	6,132	6,420	27,818	
	排出削減量 (F = A - E)	2,284	2,003	1,402	853	565	7,107	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年1月に新築した生産棟内に、新規で生産設備を導入し同年3月から本格稼働した為、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要エネルギーの計測管理（個別計測）	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要エネルギーの計測管理（個別計測）	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水発生機の空気比改善	H26以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	古い設備の断熱の見直し	H26以前	
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空圧設備からの排熱利用	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H F 化及び L E D 化	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	冷温水発生機及びボイラー等の燃料転換	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	H26以前	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの恒温槽へ更新	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの効率化	H26以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンの効率化	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの更新	H30年度	
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン機器の更新	H31年度	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水発生機の電気チラー化	H31年度	
15	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	実験用恒温槽の更新（高効率）	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山本金属工業株式会社	
所在地	埼玉県日高市大字田木483番地	
事業者番号	0408	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,816	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日 昭和36年3月20日 事業内容 プリント配線基板の一部加工 (外形加工・孔明加工) 従業員数 87名 資本金 2,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040801	山本金属工業株式会社	1,816
合計			1,816

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務課
		所在地 1	埼玉県日高市大字田木483番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	042-989-1211	042-985-1304	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
「地球にやさしい企業」

基本方針
省エネ設備の導入
廃棄物の抑制
リサイクルの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,270	4,510	4,462	4,096	3,652
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,270	4,510	4,462	4,096	3,652

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号

0408

事業所番号

040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山本金属工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字田木483番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 プリント配線基板の一部加工 (外形加工・孔明加工) 従業員数 87名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,081	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,449	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,129	2,255	2,239	2,047	1,816

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,270	4,510	4,462	4,096	3,652
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,270	4,510	4,462	4,096	3,652

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0418	0.0381	0.0452	0.0434	0.0504
活動規模の指標	○	出荷額	万円/年	102,075	118,470	98,623	94,378	72,437

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,306	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,306	5,306	5,306	5,306	5,306	26,530	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							23,081
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,449
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,270	4,510	4,462	4,096	3,652	20,990	
	排出削減量 (F = A - E)	1,036	796	844	1,210	1,654	5,540	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度と比べ平成31年度は稼働時間が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの入替え	H26以前	59
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計の設置	H26以前	3
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機ハンドリングユニット及び冷温水配管入替	H26以前	1
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの入替え	H26以前	59
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H26以前	43
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H26以前	43
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水ボイラーの入替え	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H30年度	43
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外形工場換気扇の停止化	H31年度	15
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水配管の保温強化	H31年度	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の水銀灯照明をLEDに更新	H31年度	6
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H32以降	43
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅱ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社そごう・西武	
所在地	東京都千代田区二番町5番地25	
事業者番号	0409	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,727	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：百貨店 資本金：200億円 店舗数：15店舗(内、埼玉県下 3店舗) 040903西武春日部店：2016年2月 閉鎖	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	040901	そごう川口店	3,832
Bテナント等	040902	そごう大宮店	5,419
Bテナント等	040904	西武所沢S.C.	2,476
B、C事業所			
合計			11,727

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 そごう・西武 本部
		所在地 1	東京都千代田区二番町5番地25
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設部 施設管理	03-6272-7155	03-6272-7159	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

<基本理念>

私たちは、企業市民として社会的責任を自覚し、環境・社会・経済が一体となった事業活動を通じ、お客さまやお取引先、地域とともに「次世代に続く豊かな暮らしづくり」に取り組みます。

<行動指針>

1. 私たち自身の環境保全活動に加え、当社の事業活動を通じて、お客さまやお取引先の活動にも良い環境影響を及ぼすように努めます。

2. ①環境に配慮した品揃えやイベント、セミナーなどを通じたお客さまとのコミュニケーション強化

②社会貢献活動などを通じた地域、社会とのコミュニケーション強化

③地球温暖化対策や廃棄物の削減、リサイクルの推進などによる環境負荷の低減と環境保全の推進

④環境教育の継続による法令遵守とリスクマネジメントの推進

以上の活動を重点に、仕組みや手法の継続的な改善に取り組みます。

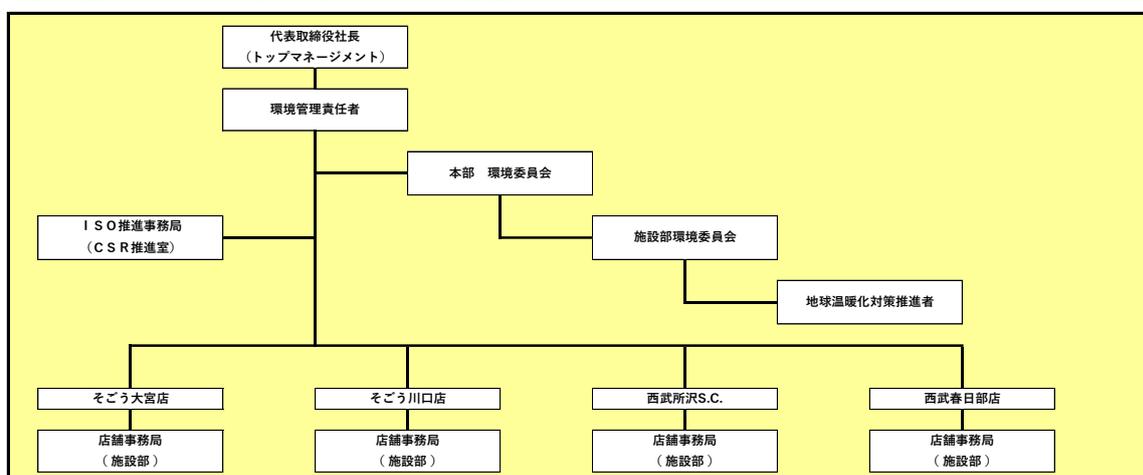
3. 従業員に対する継続的な教育と啓発活動を行い、一人ひとりが環境や社会問題に自発的に取り組むことにより、お客さまや地域社会に役立ち、信頼される企業を目指します。

4. 挑戦的な目標を設定し、一人ひとりが達成に向けた活動を実践しながら、結果の検証と改善を繰り返し、システムの向上を心がけます。

この環境方針は、従業員と当社のために働く全ての人に周知されるとともに、一般に方々にも公開します。

2016年10月6日 株式会社そごう・西武 代表取締役社長 林 拓 二

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	25,425	24,615	23,688	23,786	23,018
その他ガス					
温室効果ガスの合計	25,425	24,615	23,688	23,786	23,018

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	そごう川口店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	栄町三丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	川口駅東口第三工区再開発ビル		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店業 従業員:315人(パート等含まず) 延べ床面積:59,144㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度～16年度の平均排出量(10,300t-CO ₂)を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度～31年度の平均排出量(7,089[t-CO ₂])を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上削減する。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,962	3,940	3,708	3,690	3,832

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7,775	7,732	7,277	7,242	7,520
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,775	7,732	7,277	7,242	7,520

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.1315	0.1308	0.1231	0.1225	0.1272
活動規模の指標	○	床面積	m ²	59,114	59,114	59,114	59,114	59,114

日本産業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H27年度	80
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H28年度	80
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H29年度	80
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H30年度	80
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H27年度	128
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H28年度	128
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H29年度	128
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H30年度	128
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H31年度	128
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H32以降	117
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成	32	年度	事業者番号	0409	事業者番号	040902
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	そごう大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地2及び8番地4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社大宮スカイプラザ		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店業 従業員:400人(パート等含まず) 延べ床面積:115,844㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年度～18年度の平均排出量(15,432t-CO ₂)を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度～31年度の平均排出量(9,965[t-CO ₂])を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上削減する。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,909	5,797	5,537	5,658	5,419

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,596	11,376	10,865	11,101	10,633
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,596	11,376	10,865	11,101	10,633

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1001	0.0982	0.0938	0.0958	0.0918
活動規模の指標	○	床面積	m ²	115,844	115,844	115,844	115,844	115,844

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

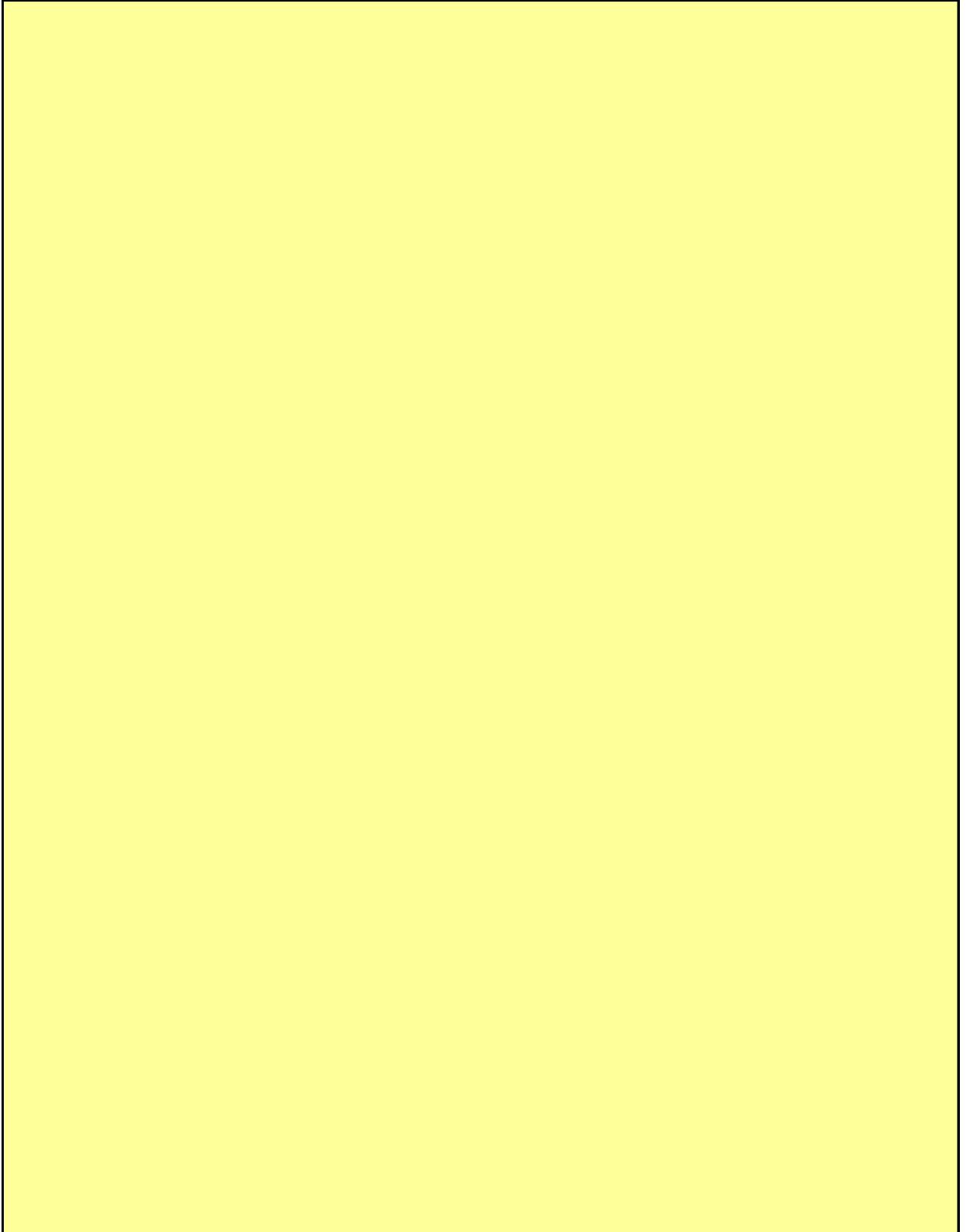
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H27年度	132
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H28年度	132
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H29年度	132
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H30年度	132
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H31年度	132
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H32以降	132
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H27年度	220
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H28年度	220
9	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H29年度	220
10	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H30年度	220
11	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H31年度	220
12	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス	H32以降	220
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	32	年度	事業者番号	0409	事業所番号	040904
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武所沢S.C.		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ワルツビル		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店業 従業員:1,500人 延べ床面積:47,727㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年度~18年度の平均排出量(7,356t-CO ₂)を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度~31年度の平均排出量(5,136[t-CO ₂])を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上削減する。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,083	2,804	2,824	2,771	2,476

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,054	5,507	5,546	5,443	4,865
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,054	5,507	5,546	5,443	4,865

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1268	0.1154	0.1162	0.1140	0.1019
活動規模の指標	○	床面積	m ²	47,727	47,727	47,727	47,727	47,727

日本産業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H27年度	50
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H28年度	50
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H29年度	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H30年度	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H31年度	50
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H32以降	50
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H27年度	80
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H28年度	80
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H29年度	80
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H30年度	80
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H31年度	80
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27℃ ペース：28℃ に設定 事務所他後方ス	H32以降	80
13	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯用ボイラー設備(高効率)の更新	H32以降	173
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中央化学株式会社	
所在地	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	
事業者番号	0410	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,586	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【設立】 1961年1月30日(創業1957年) 【事業内容】 プラスチック(GPS、HIPS、PP、PE、PSP、OPS、A-PET、アルミ蒸着シート等)を主原料とした食品包装容器および、その関連資材の製造・販売 【資本金】 72億1,275万円 【従業員数】 1,751名(連結)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041000	中央化学株式会社	166
B、C事業所			
C	041001	中央化学株式会社 関東工場	3,214
C	041002	中央化学株式会社 騎西工場	1,206
合計			4,586

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.chuo-kagaku.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産・技術本部 生産技術部	048-540-1250	048-542-1238	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

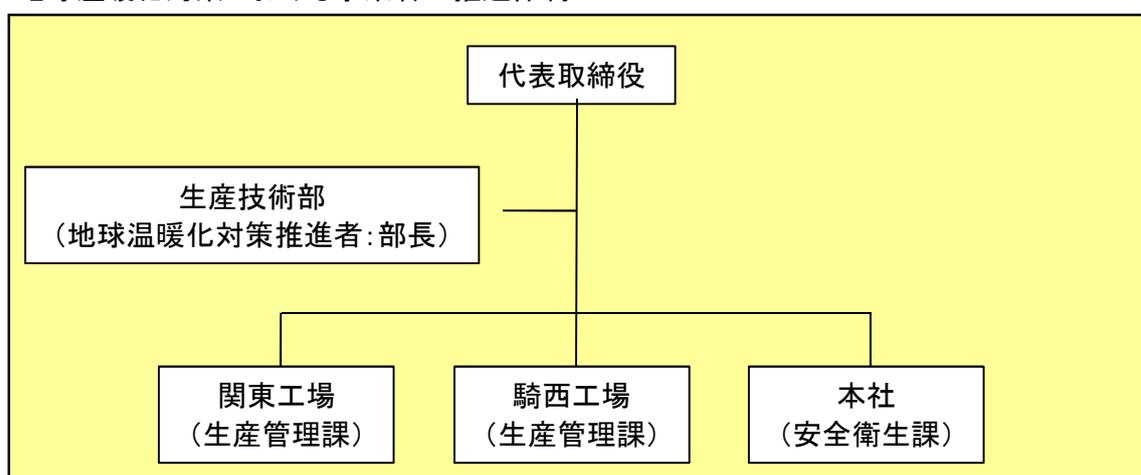
<環境基本方針>

私たちは、社是である全員創意の精神で、企業理念にうたわれている地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に努めます。

<企業行動基準(第3章 環境活動について)>

1. 地球環境の保全や環境に関する法令等を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷低減素材・製品の開発・販売、廃棄物の削減等の環境活動を推進する。
2. 地球温暖化防止のため、CO2削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
3. 製品開発にあたっては、省資源、CO2削減、非石油資源の利用を図った設計・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
4. リサイクルにあたっては、衛生安全性の厳守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
5. 廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
6. 当社製品の環境への関わりについて環境啓発活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,348	12,976	11,885	10,687	9,073
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,348	12,976	11,885	10,687	9,073

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0410

事業所番号

041000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中央化学株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	宮地3丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチックを主原料とした食品包装容器及び、その関連資材の製造・販売 従業員数:220名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(0.0205t-CO ₂ /m ²)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(0.0205t-CO ₂ /m ²)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中央化学株式会社	鴻巣市宮地3丁目5番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					166

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂						326
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計						326

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							0.0205	
活動規模の指標	○	床面積	m ²					15,939

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具と蛍光灯からLED照明に変更	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号

0410

事業所番号

041001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 関東工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	麦倉1701番地1
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:プラスチック食品包装容器 従業員数:170名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,930	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,070	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,750	2,882	2,941	3,300	3,214

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,436	5,701	5,820	6,530	6,362
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,436	5,701	5,820	6,530	6,362

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3249	0.3259	0.3170	0.2946	0.3206
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,733	17,491	18,358	22,163	19,841

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,800	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	39,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							33,930
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,070
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,436	5,701	5,820	6,530	6,362	29,849	
	排出削減量 (F = A - E)	2,364	2,099	1,980	1,270	1,438	9,151	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・令和元年6月から一部生産ラインの稼働を土・日曜日を含めた連続稼働から、土・日曜日を停止する体制に変更した為、全体の生産量が減少し、排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	成型ライン空調設備 5 台を省エネタイプ空調機に更新	H26以前	18
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ユーティリティー室換気設備の自動制御	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯・水銀灯をLED照明設備に更新	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0410 事業所番号 041002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 騎西工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	鴻荃310番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:プラスチック食品包装容器 従業員数:67名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,730	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,500	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,961	2,174	1,822	1,656	1,206

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,880	4,300	3,605	3,276	2,385
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,880	4,300	3,605	3,276	2,385

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4524	0.4995	0.5765	0.5097	0.5509
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,577	8,609	6,253	6,428	4,329

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,846	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846	19,230	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							16,730
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,500
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,880	4,300	3,605	3,276	2,385	17,446	
	排出削減量 (F = A - E)	-34	-454	241	570	1,461	1,784	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産設備の稼働体制を変更し、生産量が減少した為、CO₂排出量も減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の実施(月1回)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	40W蛍光灯を16WLEDへ更新(240本)年間46,863kWh削減	H28年度	24
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H31年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	UTT設備の間引き運転(冷却塔ポンプ・ブLOWER・コンプレッサー)	H27年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流倉庫内の天井器具をLED照明に変更	H31年度	92
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイフル本田	
所在地	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	
事業者番号	0411	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,499	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	32,461	m ²
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 120億円 従業員数 5752名 事業内容 ホームセンター(住関連資材・用品の販売)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041101	ジョイフル本田幸手店	1,499
合計			1,499

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ジョイフル本田幸手店 サービスカウンター
		所在地 1	幸手市上高野1258-1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

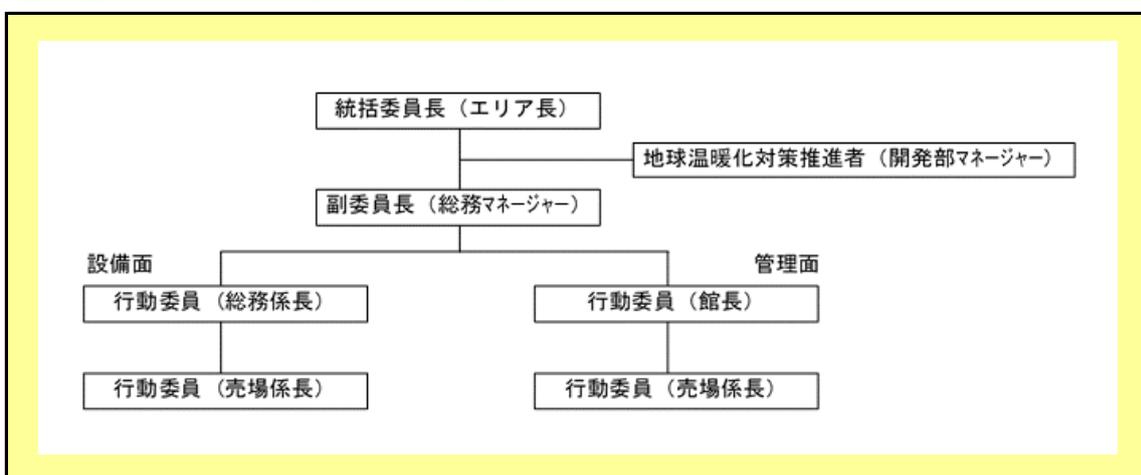
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	幸手店総務	0480-43-3111	0480-43-3112	hc-satte@joyfulhonda.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・照明および空調の運用・管理・点検および機器の入れ替えを図り、ムダな電気・ガスの使用を抑え、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,545	3,348	3,315	3,124	2,959
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,545	3,348	3,315	3,124	2,959

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0411	事業所番号	041101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジョイフル本田幸手店		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上高野1258番地1	
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ホームセンター・エクステリアセンター ガーデンセンター・ペットセンター 従業員数 303名 敷地面積 109,713m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,892	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,923	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,731	1,635	1,618	1,541	1,499

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,545	3,348	3,315	3,124	2,959
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,545	3,348	3,315	3,124	2,959

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0681	0.0643	0.0637	0.0600	0.0569
活動規模の指標	○	床面積	m ²	52,041	52,041	52,041	52,041	52,041

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,563	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,563	6,563	6,563	6,563	6,563	32,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,892
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,923
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,545	3,348	3,315	3,124	2,959	16,291	
	排出削減量 (F = A - E)	3,018	3,215	3,248	3,439	3,604	16,524	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年6月にホームセンター棟店内照明器具を蛍光灯からLEDに更新したため、CO₂排出量が前年比25.8%減少した。
 平成28年11月に駐車場の水銀灯をLEDに更新したため、CO₂排出量が前年比の5.7%減少した。
 平成29年に大きな変更はありません。
 平成30年11月にGHPをプロパンから都市ガスへ変更したため、CO₂排出量が前年比の5.7%減少した。
 平成31年2月にガーデンセンター・ペットセンターの空調機の更新を行ったため、CO₂排出量が前年比10.6%減少した。
 なお、建物床面積には変動ないため、基準排出量の変更はありません。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯および水銀灯のLED化	H27年度	239
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新（都市ガス用機器への入替え）	H30年度	400
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ペットセンターガーデンセンターの空調機の更新	H31年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ジャパンミート区画のLED照明化	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 光邦	
所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目11番18号 飯田橋MKビル	
事業者番号	0412	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,800	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：書籍・雑誌・商業印刷物、軟包装印刷物の印刷 従業員数：171名(パート、アルバイト含む) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041201	株式会社光邦 新座工場	1,800
合計			1,800

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kohocome.co.jp/company/kankyo.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

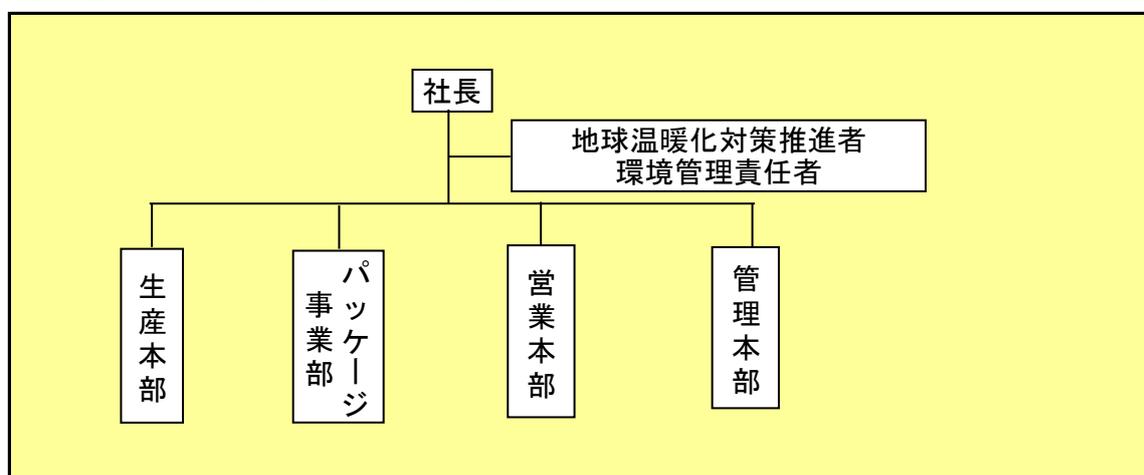
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部管理課	(048)477-3411	(048)477-0794	kankyo@kohocome.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙添付 「株式会社光邦『環境方針』」)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,360	3,550	3,513	3,581	3,543
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,360	3,550	3,513	3,581	3,543

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0412 事業所番号 041201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社光邦 新座工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県新座市	
	字・地番	野火止3丁目16番3号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:書籍・雑誌・商業印刷物、軟包装印刷物の印刷、従業員数:121名(パート、アルバイト含む) 資本金 :1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,059	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,147	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,705	1,802	1,780	1,818	1,800

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,360	3,550	3,513	3,581	3,543
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,360	3,550	3,513	3,581	3,543

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.5592	1.5877	1.7530	1.8967	1.7531
活動規模の指標	○	生産量	百万通し/年	2,155	2,236	2,004	1,888	2,021

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,169	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成30年度	変更量	289
変更年度	令和元年度	変更量	1,443
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,437	4,437	4,437	4,726	6,169	24,206	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,059
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,147
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,360	3,550	3,513	3,581	3,543	17,547	
	排出削減量 (F = A - E)	1,077	887	924	1,145	2,626	6,659	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は生産高が若干下がったが、エネルギー消費量は増え、CO₂排出量も増加した。敷地内に新たに工場棟を建て(平成30年11月)、軟包装印刷用水性フレキソ印刷機2台を導入し、平成30年2月より稼働を始めました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減に関する推進体制の整備	H26以前	0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更 【第3計画期間も継続実施】	H26以前	50
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底 【第3計画期間も継続実施】	H26以前	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへの交換	H26以前	10
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の不要時電源断 【第3計画期間も継続実施】	H26以前	10
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーの導入	H26以前	50
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの計測・見える化、データ保存・抽出の為、FEMS導入	H30年度	50
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当社では、平成22年5月にISO14001を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減など継続的改善に取り組んでおります。

2. 一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下 日印産連)、「グリーンプリンティング工場」認定取得

当社では、平成22年12月に日印産連、グリーンプリンティング工場の認定を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造に取り組んでおります。

3. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「奨励賞」受賞(平成23年9月)

当社では省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造への取り組みが認められ、平成23年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞しました。

4. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「会長賞」受賞(平成26年9月)

当社では平成23年に印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞しました。

5. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」受賞(平成27年9月)

当社では平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成27年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞しました。

株式会社光邦「環境方針」

当社環境方針は以下のように定めます。

基本理念

株式会社光邦は、地球環境を守ることが人類共通の重要課題の一つであることを社員一人一人が自覚し行動し、企業理念である製品品質の向上に挑戦していくなか、環境負荷の低減を進めながら地球環境保全に努め、豊かな社会と文化環境を創造していくことに積極的に貢献します。

基本方針

1. 印刷業務に係る各プロセスが環境に与える影響を的確に捉え、重要な項目に関しては環境目的・目標を設定・実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、環境保全に取り組めます。
3. 適切な処理および有効な設備の導入により、省資源・省エネルギー活動の展開を行い、環境への負荷を出来る限り少なくし、汚染の予防に努めます。
4. 廃棄物の3R「発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)」を促進することにより、ゼロエミッションを目指します。
5. 従業員への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図り、5S活動を通じて工場の美化に努めます。
6. この環境方針は、全社員及び株式会社光邦のために働くすべての方々に周知するとともに、一般に公開いたします。

2008年 10月 1日

株式会社 光邦

代表取締役社長 前田 隆一郎

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社廣濟堂	
所在地	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13F	
事業者番号	0413	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,580	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>■事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報コミュニケーション事業「印刷出版事業」 ・ヒューマンコミュニケーション事業「人材事業」 <p>■従業員数：800名(2020年3月末現在)</p> <p>■資本金：10億円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041301	株式会社廣濟堂 さいたま工場	2,580
合計			2,580

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社廣濟堂 さいたま工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市桜区町谷1-4-1
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00 (月曜日~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部 管理課	048-861-8111	048-861-5109	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

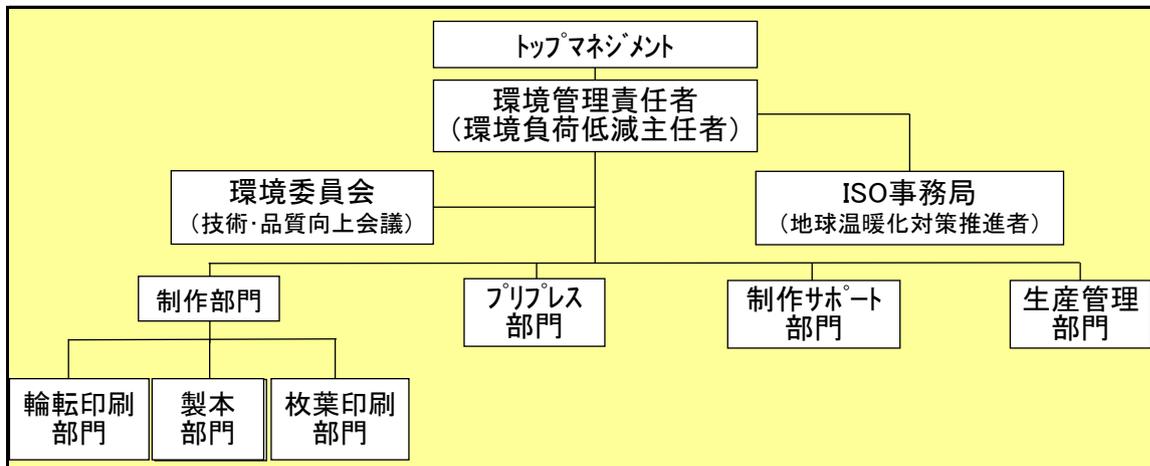
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社廣済堂 さいたま工場 (事業所に記載)

地球環境を健全な状態で次世代に継承することが重要な責務であることを認識し、以下の活動につき継続的改善を推進します。

- (1) 印刷情報産業の製造に関わる事業に於いて環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
- (2) 事業活動、製品及びサービスについて環境影響評価を行い、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、年度ごとに見直しを実施します。
- (3) 省エネルギー・3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4) 地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に積極的に貢献します。
- (5) 適用され得る法的要求事項及びその他の環境側面に関連した要求事項を順守し、環境汚染の予防に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,104	6,012	5,674	5,454	5,056
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,104	6,012	5,674	5,454	5,056

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0413	事業所番号	041301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社廣濟堂 さいたま工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	町谷一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品 商業印刷物、出版印刷物及び官公庁関係印刷物の製版、刷版、印刷、製本、配送及び営業 敷地面積 11,204㎡(第1～3工場合計)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(8,432t-CO ₂)に対し、平成27～31年度の平均削減率を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,679	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,481	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(8,432t-CO ₂)に対し、令和2～6年度の平均削減率を20%以上削減します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,101	3,068	2,896	2,783	2,580

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,104	6,012	5,674	5,454	5,056
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,104	6,012	5,674	5,454	5,056

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.0514	2.0589	2.1890	2.2371	2.3193
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	2,975	2,920	2,592	2,438	2,180

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,432	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,432	8,432	8,432	8,432	8,432	42,160	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							36,679
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,481
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,104	6,012	5,674	5,454	5,056	28,300	
	排出削減量 (F = A - E)	2,328	2,420	2,758	2,978	3,376	13,860	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

「設備の増減はなく、2019年度は、2018年度と比較して、受注量減に伴う生産量の低下が主な要因となり、排出量が低下した」と判断致します。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中間期の外気温度を利用したチラー自動切替システムの導入	H26以前	130
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (AY-11) 主モーターE D化更新	H26以前	33
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	H26以前	103
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (BY-1、AY-11、BT-12) 乾燥排気ファンインバータ化	H26以前	44
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (BY-1、AY-11、BT-12) 脱臭温度の適正化	H26以前	30
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟 1 階 輪転印刷空調機省エネ改造	H26以前	54
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	準備時間中の脱臭装置OFF	H26以前	67
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場B1F空調機省エネ改造	H28年度	20
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根に遮熱塗装を施し、室内温度を下げ、空調機使用頻度を減らす。	H29年度	100
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第3工場屋上空冷チラー更新	H30年度	35
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	H31年度	61
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第3工場ボイラ夜間停止	H31年度	12
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場旧棟空調機更新	H32以降	157
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三松堂印刷株式会社	
所在地	東京都千代田区西神田3-2-1 住友不動産千代田ファーストビル南館14階	
事業者番号	0415	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,116	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：出版・商業印刷 従業員数：257名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041501	三松堂印刷株式会社 埼玉工場	2,116
合計			2,116

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市万吉3888番地 1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

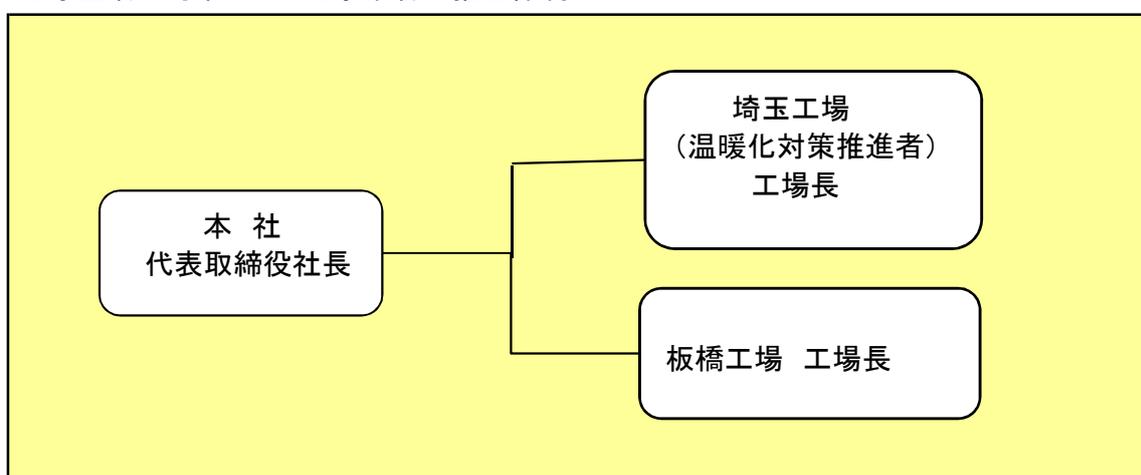
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場工務課	048-536-7525	048-536-7445	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、企業活動が地球環境に影響を与えていることを認識し、環境関連の法律、規則、協定等を厳守し、環境保全および継続的な改善の取り組みを行う。特に「エネルギー利用の省力化と資源のリサイクル化」、「再生、再利用の徹底と廃棄物の削減」について優先的に活動し、環境保全と汚染防止に取り組む。また、全従業員と当社のために働くすべての人に環境方針を徹底し、環境へ及ぼす影響の自覚を促し、最適な役割を果たすことにより、環境保全型企業を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,703	4,540	4,460	4,428	4,398
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,703	4,540	4,460	4,428	4,398

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0415 事業所番号 041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三松堂印刷株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3888番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	カタログや折込チラシなどのオフセット印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、13%以上削減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,811	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,409	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、20%以上減を目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,277	2,193	2,156	2,130	2,116

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,703	4,540	4,460	4,428	4,398
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,703	4,540	4,460	4,428	4,398

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.5354	8.6312	9.1020	9.8400	10.2042
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	551	526	490	450	431

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,244	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	26,220	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							22,811
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,409
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,703	4,540	4,460	4,428	4,398	22,529	
	排出削減量 (F = A - E)	541	704	784	816	846	3,691	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は仕事量の減少により輪転機停止時間が長く、そのため排出量が減少した。また、令和2年1月～3月は新型コロナウイルスの影響により仕事量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の機械仕様書等の整備	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握・データ管理	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫棟開口部にスリットカーテンを設置	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の定期的な保守及び点検	H28年度	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	定期的な保守及び点検	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期的な保守及び点検	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、消灯の徹底	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型蛍光ランプに交換	H29年度	
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用	H29年度	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の交換（事務所のみ）	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得 2006年2月に取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人秀和会	
所在地	埼玉県春日部市谷原新田1200	
事業者番号	0416	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,904	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合病院 従業員数 500名 敷地面積 22,953m ² 延床面積 25,091m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041600	秀和透析クリニック	250
B、C事業所			
C	041601	秀和総合病院	1,654
合計			1,904

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秀和総合病院 総務課
		所在地 1	埼玉県春日部市谷原新田1200
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日 祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-737-2121	048-737-2903	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- (1) 環境保全に関する法令・協定・業界指針・規定等を遵守する。
- (2) 環境に対する負荷の低減・汚染防止・資源の有効活用等のため、事業活動・サービスについて、その環境側面を配慮し、継続的な改善および向上を図る。
- (3) 省エネルギー対策を進めながらも、患者さんに快適な空間を提供する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1による

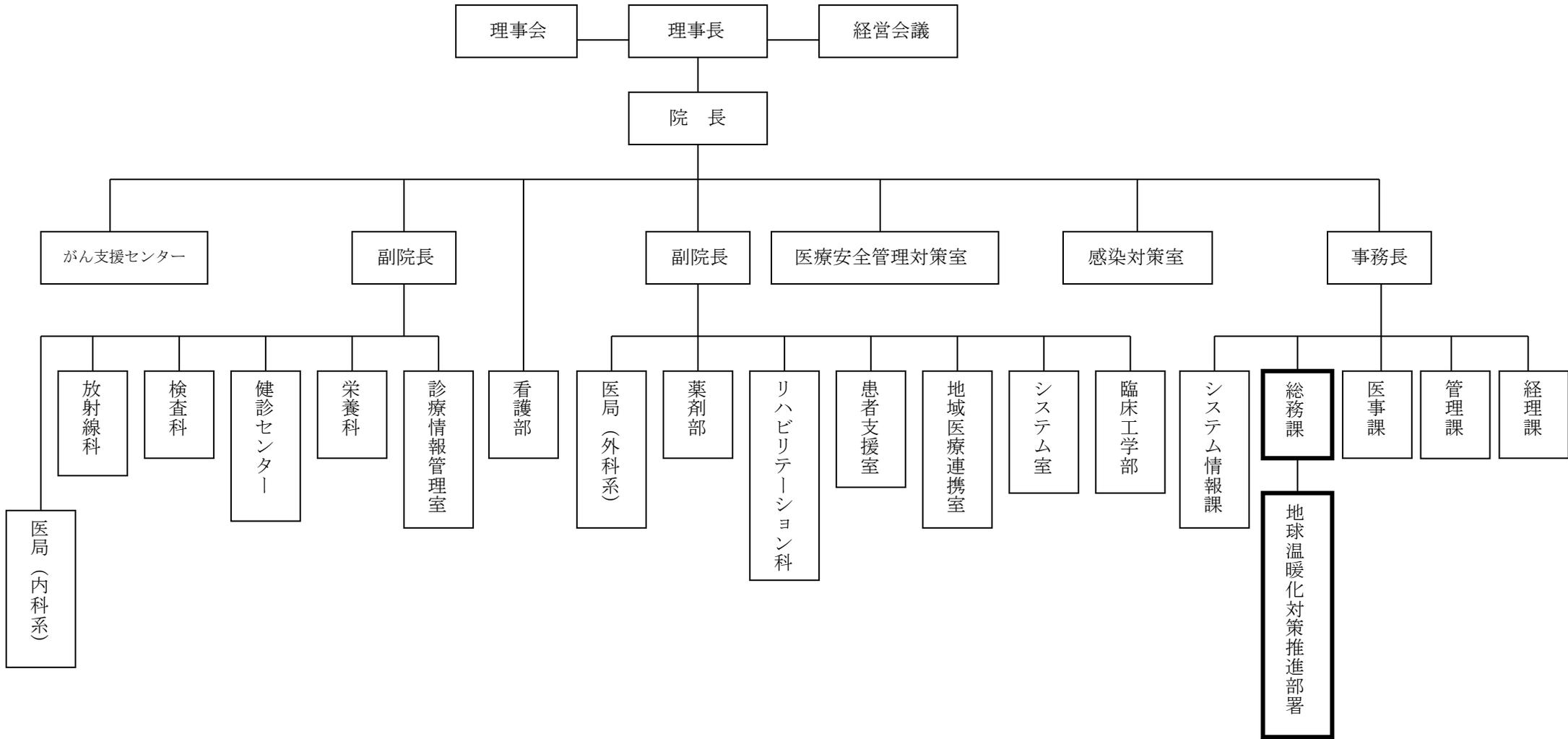
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,606	3,671	3,620	3,581	3,723
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,606	3,671	3,620	3,581	3,723

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 32 年度

事業者番号

0416

事業所番号

041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秀和透析クリニック	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	上大增新田10-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	人工透析施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(549t-CO ₂)として平成31年度末までに10%以上削減(50t-CO ₂ 以上)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の排出量平均を基準(495t-CO ₂)として、令和6年度末までに5%以上(25t-CO ₂ 以上)削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秀和透析クリニック	春日部市上大增新田10-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	266	246	249	250	250

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		523	483	488	491	490
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		523	483	488	491	490

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.1658	0.1531	0.1547	0.1556	0.1553
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,155	3,155	3,155	3,155	3,155

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間見直し (第3計画期間継続中)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間見直し (第3計画期間継続中)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱交換器の洗浄 (第3計画期間継続中)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H27年度	2
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の更新	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 **32** 年度

事業者番号

0416

事業所番号

041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秀和総合病院		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	谷原新田1200番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合病院 従業員 500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とすることを基本として、加えて平成26年度排出量(3,053t)を基準として、平成31年度末までに2%以上削減(61t以上)を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,032	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,183	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,577	1,630	1,602	1,581	1,654

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,083	3,188	3,132	3,090	3,233
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,083	3,188	3,132	3,090	3,233

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1229	0.1271	0.1248	0.1231	0.1288
活動規模の指標	○	床面積	m ²	25,092	25,092	25,092	25,092	25,092

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,243	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,243	4,243	4,243	4,243	4,243	21,215
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						18,032
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						3,183
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,083	3,188	3,132	3,090	3,233	15,726
	排出削減量 (F = A - E)	1,160	1,055	1,111	1,153	1,010	5,489
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成23年度より、震災の影響により照明点灯箇所・点灯時間の見直しを実施された。
- 平成25年度より、熱源設備の効率管理によりポンプのインバータ化が実施された。
- 平成28年度より、空調設備の効率管理により空調機モーターのインバータ化が実施された。
- 平成29年度後半より、ユージェネの始動・停止条件を見直し、ユージェネの稼働時間を減らした。
- 平成30年度冷温水発生機の運用方法を見直し、冷房用負荷の大きい夏期(6月～9月)の燃焼時間を前年度と比較して、282H(5.7%)削減した。
- 平成31年度の8/9月は最低気温が高く、夜間帯の冷温水発生機の運転台数(運転時間)が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間の見直し（第3計画期間継続中）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間見直し（第3計画期間継続中）	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御を自動から手動への変更（第3計画期間継続中）	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温水ポンプの運転時間見直し（第3計画期間継続中）	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機モーターのインバータ化	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H32以降	
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーション設備の更新	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共和ダイカスト株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17	
事業者番号	0417	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,439	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 1,000万円 従業員数 130人 事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト業 敷地面積 12,744.6m ² (3,862坪) 工場建坪 6,441.6m ² (1,952坪)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041700	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	146
B、C事業所			
C	041701	共和ダイカスト株式会社 本社工場	2,293
合計			2,439

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	共和ダイカスト株式会社
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM4:00(但し、営業日以外を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

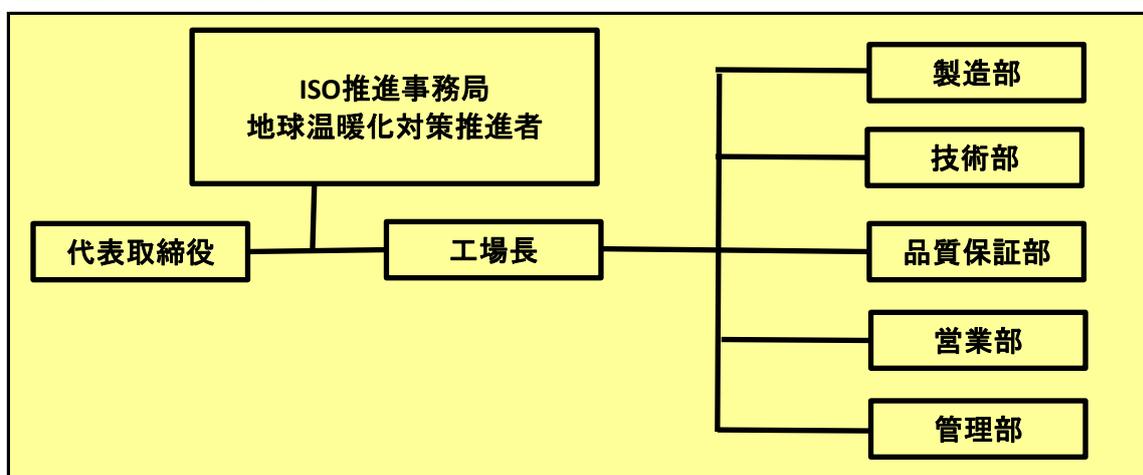
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部 購買課	048-581-1726	048-581-5193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、当社に適用される法令・条例・規則・当社が同意した環境保全に関する要求事項を遵守する。
- 2、環境汚染の予防を図ると共に省エネルギー・省資源・リサイクル推進・廃棄物の削減など、環境負荷の低減に努める。
- 3、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,417	5,869	5,645	5,584	5,014
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,417	5,869	5,645	5,584	5,014

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0417

事業所番号

041700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	小前田120-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト製品の製造 従業員数 20人(パート・アルバイトを含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度 二酸化炭素排出量 360t-CO ₂ を基準として、平成31年末までに2%(7.20t-CO ₂)削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	照明のLED化			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	深谷市小前田120-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	145	167	175	182	146

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	285	329	345	358	287
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	285	329	345	358	287

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1287	0.1485	0.1558	0.1616	0.1296			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境改善委員会の設置	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み 消灯エリアの消灯 こまめにスイッチ ON/OFF	H26以前	1
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量に関する過去の実績との比較検討	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの保守及び点検を規定に基づき実施	H26以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC未使用時は、モーターが節電モードに切り替わる様に設定	H26以前	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場(倉庫)の照明をLED化	H28年度	3
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の照明をLED化	H31年度	4
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

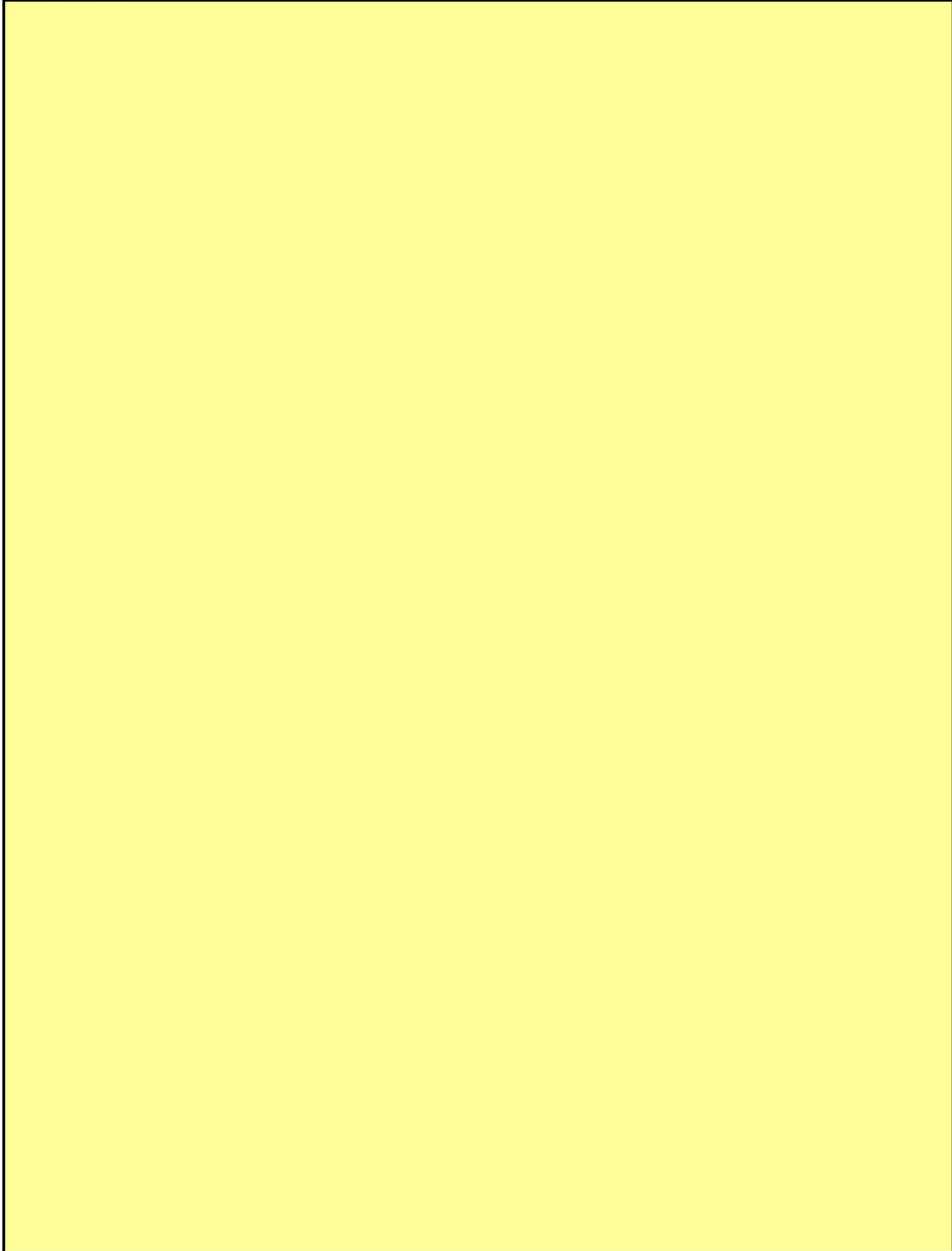
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号 0417 事業所番号 041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共和ダイカスト株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字桜沢1560番地17	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト製品の製造 従業員 110人(パート・アルバイトを含む) 工場敷地 12744.72㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,167	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,508	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,479	2,670	2,563	2,539	2,293

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,132	5,540	5,300	5,226	4,727
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,132	5,540	5,300	5,226	4,727

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6681	0.7212	0.6899	0.6803	0.6153
活動規模の指標	○	床面積	m ²	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,935	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935	34,675	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,167
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,508
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,132	5,540	5,300	5,226	4,727	25,925	
	排出削減量 (F = A - E)	1,803	1,395	1,635	1,709	2,208	8,750	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の効率を考慮し、一部の設備稼働を停止したため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境改善委員会の設置	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの消灯エリアの消灯推進	H26以前	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新規導入	H30年度	160
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量に関する過去の実績との比較及び分析	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの保守及び点検を規定に基づき実施	H26以前	10
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の照明(ハロゲンランプ)をLED化する(済)	H30年度	40
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉、保持炉のメンテナンス(炉壁の修繕等)	H29年度	60
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLED化	H31年度	30
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	LPGから都市ガスへの変更を2023年までに行う	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	旭化成パックス株式会社	
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目19番1号 神田橋パークビル9階	
事業者番号	0419	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,481	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：4億9千万円 従業員数：約400人 事業内要： ・食品、医薬品、電子部品等の包装用フィルムの製造、販売 ・飲料、食品等の包装用プラスチック成型容器の製造、販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041901	旭化成パックス株式会社 上尾工場	2,481
合計			2,481

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市大字平塚2102番地
		閲覧可能時間 1	10～16時(土、日、祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	上尾工場 エンジニアリンググループ	048-775-8527	048-770-6611	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

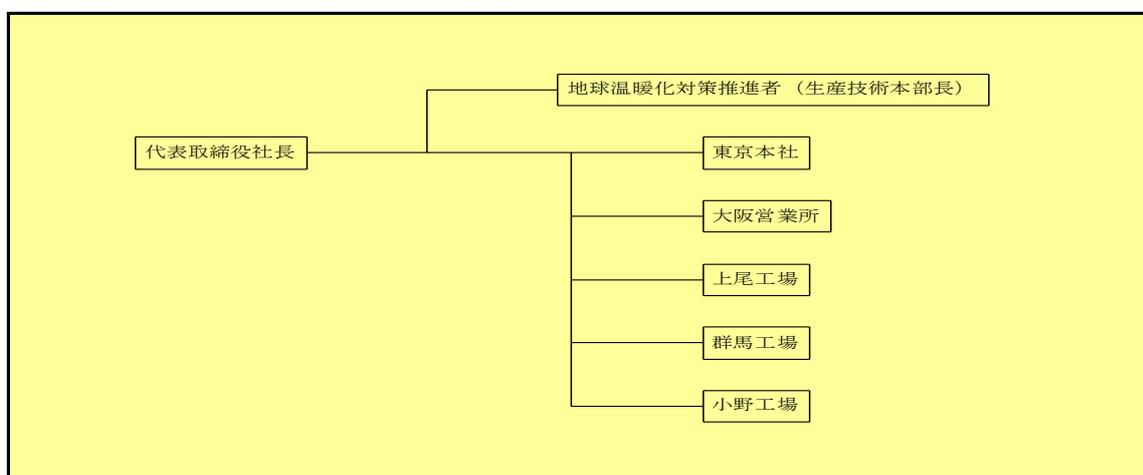
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境方針)
 事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る。

環境マネジメントシステムを効率的に運用し、環境の汚染を予防し、環境保護と環境パフォーマンスを向上させるため、継続的改善を推進する。
 環境目標の設定・見直し、環境方針の適切性維持のためマネジメントレビューを実施する。

1. 関連法規、協定及び自主基準の順守。
2. 省エネルギー活動の推進及びCO₂排出量削減。
3. 廃棄物の削減とリサイクルの推進。
4. 環境保全を配慮した製品の設計・開発を行う。
5. 地域社会との協調、共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,564	4,350	4,398	5,199	4,864
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,564	4,350	4,398	5,199	4,864

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	419	事業所番号	041901
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	旭化成パックス株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字平塚2102番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食品,医薬品,電子部品等の包装用フィルム製造 従業員:約150人 敷地面積:約19,000m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間(平成27年度~31年度)の削減量を基準排出量の平均13%以上を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,756	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,849	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間(平成32年度~36年度)の削減量を基準排出量の平均20%以上を目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,327	2,219	2,244	2,651	2,481

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,564	4,350	4,398	5,199	4,864
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,564	4,350	4,398	5,199	4,864

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.4920	1.4418	1.5046	1.5000	1.4757
活動規模の指標	○	生産量	樹脂kl/年	3,059	3,017	2,923	3,466	3,296

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,921	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	29,605	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,756
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,849
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,564	4,350	4,398	5,199	4,864	23,375	
	排出削減量 (F = A - E)	1,357	1,571	1,523	722	1,057	6,230	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ平成31年度は以下の2点によって排出量は減少した。

- ・設備投資による省エネ機器導入効果(6月～LED照明導入、10月～空調機更新)
- ・生産量減少に伴い設備運転時間の減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備への二段減圧・二段凝縮冷凍システム設置	H26以前	120
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生装置更新	H26以前	80
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H26以前	100
4	490200	その他	49_その他の削減対策	E L - 4号機の廃止	H26以前	57
5	490200	その他	49_その他の削減対策	E L - 7号機の廃止	H26以前	120
6	490200	その他	49_その他の削減対策	S Wの廃止	H26以前	166
7	490200	その他	49_その他の削減対策	E L - 2号機の廃止	H26以前	69
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	H26以前	40
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	I P 押出機の高効率モーターへの更新	H27年度	10
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー給水にS L 2, 4号機からドレン回収	H27年度	60
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	V O C 処理設備に温度制御を独自開発設置	H27年度	60
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー給水にS L 3号機からドレン回収	H29年度	27
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	E L - 8 押出機の高効率モーターへの更新	H29年度	5
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具の導入	H29年度	5
15	490200	その他	49_その他の削減対策	第4ロードセンター低圧化	H29年度	9

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、平成14年4月にISO14001を取得。
地球温暖化対策、大気汚染防止 (VOC処理装置)、及び産業廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2. 省エネルギー活動

省エネ法やフロン抑制法の関係から以下の様な省エネ設備への更新工事を計画的に行っております。

- ・LED照明導入(蛍光灯、水銀灯)
- ・空調機更新
- ・大型モーター更新(DCモータをACインバータモータに)
- ・コンプレッサー更新(台数制御化含む)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本放送協会	
所在地	東京都渋谷区神南二丁目2番1号	
事業者番号	0421	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,260	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	放送業	
分類番号 (中分類)	38	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	公共放送業：放送法に基づき設置された法人。公共の福祉のために、豊かで良い放送を、あまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、総合テレビ、教育テレビ、衛星テレビ(BS1、BSプレミアム)、ラジオ(第一、第二、FM)、国際放送(テレビ、ラジオ)などにより、報道、教育・教養、娯楽、スポーツ、伝統芸能など、さまざまな番組を放送している。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042100	日本放送協会 さいたま放送局	1,495
B、C事業所			
C	042101	NHK 菖蒲久喜ラジオ放送所	1,765
合計			3,260

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本放送協会さいたま放送局
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤6-1-21
		閲覧可能時間 1	平日 10:00-17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	企画編成部	048-833-2041	048-833-0045	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

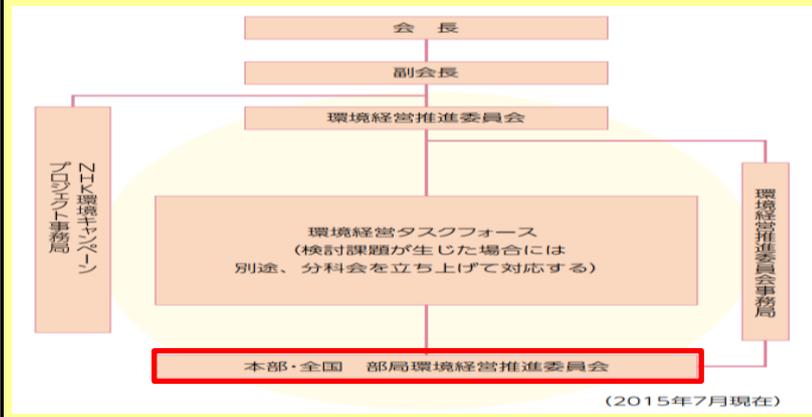
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

CO2の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- ・CO2の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減などを推進
- ・ニュースや番組、イベントなどを通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

赤枠…さいたま局企画編成部 温暖化対策推進者



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,736	5,992	5,918	5,943	5,877
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,736	5,992	5,918	5,943	5,877

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0421 事業所番号 042100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本放送協会 さいたま放送局	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-1-21	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	放送業		
分類番号(中分類)	38		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	公共の福祉のために、豊かで良い放送をあまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、テレビ、ラジオなどにより、報道、教育・娯楽、スポーツ、伝統芸能など様々な番組を放送している。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	CO ₂ 排出原単位を平成23年度(0.0520)比で27年度を4%改善。以後の4年間で毎年1%の改善を目指し、CO ₂ の排出抑制に取り組む。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度エネルギー起源CO ₂ 排出量(2,935t-CO ₂)を基準として、令和6年度まで、毎年1%以上の削減に取り組む。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本放送協会 さいたま放送局	さいたま市浦和区常盤6-1-21
2	NHKアーカイブス	川口市上青木3-12-63
3	日本放送協会 さいたま放送局営業部	さいたま市中央区新都心11-2 L. Aタワー20階
4	日本放送協会 さいたま西営業センター	川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越1階
5	平野原放送所	さいたま市桜区道場5-3-15
6	鬼石中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
7	飯能唐竹中継放送所	飯能市大字赤沢96-1
8	秩父中継放送所	秩父市黒谷2372-1
9	小鹿野中継放送所	秩父郡小鹿野町両神薄690
10	児玉中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
11	風布中継放送所	大里郡寄居町大字風布大上方1402
12	横瀬根古屋中継放送所	秩父郡横瀬町大字横瀬字式番681-2
13	秩父栃谷中継放送所	秩父市栃谷3046
14	飯能上赤エ中継放送所	飯能市大字原市場319
15	飯能原市場中継放送所	飯能市大字原市場576
16	秩父定峰中継放送所	秩父市定峰1272
17	小川中継放送所	比企郡小川町大字高谷字東芦ヶ沢2379-1
18	新開ラジオ放送所	さいたま市桜区新開3-161-1
19	堂平固定局	比企郡ときがわ町大字大野字堂平1850
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,426	1,541	1,499	1,567	1,495

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,749	2,973	2,943	3,077	2,935
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,749	2,973	2,943	3,077	2,935

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0605	0.0654	0.0648	0.0677	0.0646
活動規模の指標								
	○	床面積	m ²	45,438	45,438	45,438	45,438	45,438

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非在時の消灯の徹底	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等の蛍光灯LED化	H28年度	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

平成 32 年度

事業者番号

0421

事業所番号

042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NHK 菖蒲久喜ラジオ放送所		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町三箇3047番地の1	
産業分類名(中分類)	放送業		
分類番号(中分類)	38		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 中波ラジオ放送(第一放送,第二放送)の送信 従業員数 15人 敷地面積 313,121㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、2015(平成27)年度~2019(令和元)年度の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,804	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,731	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、2020(令和2)年度~2024(令和6)年度の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,801	1,815	1,800	1,752	1,765

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,987	3,019	2,975	2,866	2,942
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,987	3,019	2,975	2,866	2,942

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.7338	3.7738	3.7188	3.5825	3.6775
活動規模の指標								
	○	送信出力	kW	800	800	800	800	800

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,307	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,307	6,307	6,307	6,307	6,307	31,535	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,804
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,731
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,987	3,019	2,975	2,866	2,942	14,789	
	排出削減量 (F = A - E)	3,320	3,288	3,332	3,441	3,365	16,746	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はなく、また、1日当たりの平均放送時間の変化は下記のとおりでほぼ同等。
 27年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間37分09秒
 28年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間39分17秒
 29年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間54分17秒
 30年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間38分54秒
 31年度・・・第一放送 24時間、第二放送 18時間38分54秒

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	第二放送の送信設備を高効率送信設備に更新	H26以前	850
2	180200	その他	18_その他	BSアナログ放送終了に伴うBS送信機およびBS送信機用非常用発電装置の廃止	H26以前	250
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H26以前	1,000
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新	H30年度	54
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新	H31年度	54
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 放送設備の高効率化更新

第一放送の放送設備を平成16年度に更新し、さらに第二放送の放送設備を平成20年度に更新して高効率の放送設備の運用を継続している。

2. 空調機の高効率化更新

第一放送機棟の空調機を平成30年度に一部更新し、平成31年度にさらに一部更新する。

3. 自然エネルギーの活用

平成22年3月に太陽光発電装置(10kW)を整備した。

平成24年8月に太陽光発電装置(2MW)を整備した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 サイゼリヤ	
所在地	埼玉県吉川市旭2番地5	
事業者番号	0422	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,807	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	5,362	m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	イタリアンレストランをチェーン展開 店舗数1028店舗 (全店直営) 従業員4290名 資本金86億1250万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042200	サイゼリヤ吉川栄店	4,807
B、C事業所			
合計			4,807

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間 1	10時～17時
		閲覧場所 2	吉川工場
		所在地 2	埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間 2	10時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

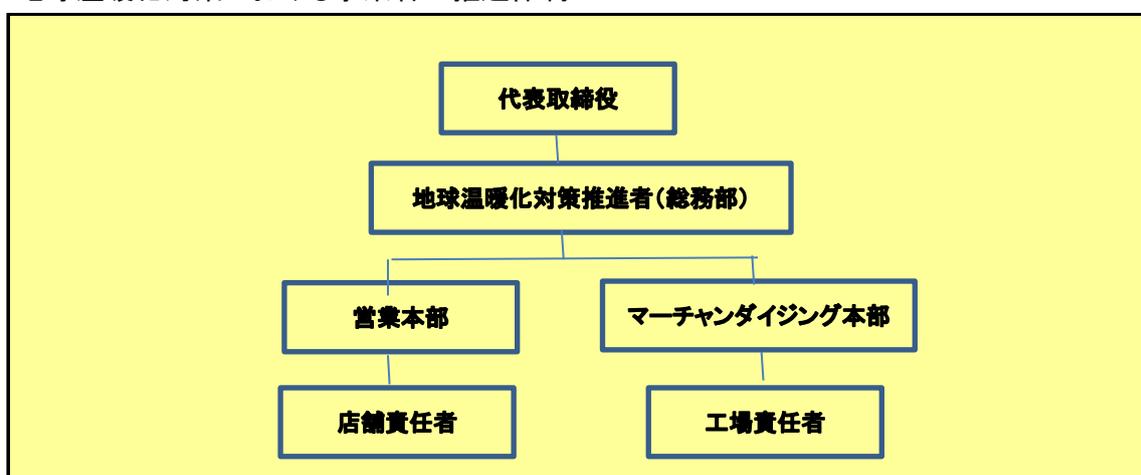
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	吉川工場	048-991-9617	048-991-1031	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

創造工夫を凝らしつつ、事業内容に照らして適切で効果的、対照的な対策を自主的かつ積極的に実施するとともに従業員への環境教育を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,673	11,267	11,396	10,685	9,572
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,673	11,267	11,396	10,685	9,572

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0422	事業所番号	042200
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイゼリヤ吉川栄店	前年度における事業所数	94
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	栄町1450	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主にイタリアンレストランを展開 従業員 2,096名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量を基準として 平成31年度まで年平均1%の削減を目標とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量を基準として 平成36年度まで年平均1%の削減を目標とする			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイゼリヤ吉川栄店	吉川市栄町1450
2	別紙添付(店舗・事業所一覧)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

店舗コード	店舗名	Open	都道府県	市区町村	ビル名称	面積-合計(m ²)
62	北鴻巣	1993/2/25	埼玉県	鴻巣市箕田3111-1	MEGATON・キホーテ北鴻巣1F	320.0
92	新座栗原	1994/4/15	埼玉県	新座市栗原3-10		396.0
	吉川工場	1997/4/1	埼玉県	吉川市旭2-5		5697.0
170	蕨	1998/5/29	埼玉県	蕨市錦町3-1-29		396.0
192	さいたま原山	1998/12/4	埼玉県	さいたま市緑区原山3-21-19		303.9
233	春日部梅田	1999/5/14	埼玉県	春日部市梅田3-24		216.6
257	八潮緑	1999/7/23	埼玉県	八潮市緑町5-14-15		271.0
263	入間市役所前	1999/9/3	埼玉県	入間市豊岡4-3-8		216.6
277	川口江戸	1999/10/8	埼玉県	川口市江戸1-8-1		216.6
280	東松山砂田	1999/10/15	埼玉県	東松山市砂田町17-3		216.6
290	川口上青木	1999/12/17	埼玉県	川口市上青木2-46-28		241.8
295	越谷大里	2000/1/14	埼玉県	越谷市大字大里639-18		216.6
319	鶴ヶ島駅前	2000/4/28	埼玉県	川越市天沼新田124-1		216.6
326	若葉	2000/6/2	埼玉県	鶴ヶ島市富士見2-1-10		216.6
332	久喜パークタウン	2000/7/7	埼玉県	久喜市久喜北2-8-5		230.1
348	川口芝	2000/8/25	埼玉県	川口市芝下3-19-18		216.6
353	吉川栄	2000/8/29	埼玉県	吉川市栄町1450		230.1
363	東大宮	2000/9/29	埼玉県	さいたま市見沼区東大宮7-1-6		227.2
366	西新井宿	2000/10/6	埼玉県	川口市西新井宿323-1		216.6
370	さいたま大和田	2000/10/20	埼玉県	さいたま市見沼区大和田町1-724-4		216.6
381	朝霞幸町	2000/11/24	埼玉県	朝霞市幸町3-6-9		233.6
400	鶴瀬	2001/2/23	埼玉県	富士見市関沢2-3451-1		235.5
459	さいたま宮原	2001/7/27	埼玉県	さいたま市北区宮原町3-225-1		230.1
463	東浦和	2001/8/10	埼玉県	さいたま市緑区東浦和2-16-1		230.1
470	志木柏	2001/8/24	埼玉県	志木市柏町5-12-3		230.1
472	狭山富士見	2001/8/24	埼玉県	狭山市富士見2-16-13		231.2
475	さいたま西堀	2001/8/24	埼玉県	さいたま市桜区西堀8-3-23		230.1
535	深谷	2002/4/5	埼玉県	深谷市幡羅町1-7-2		230.1
538	狭山ヶ丘	2002/4/12	埼玉県	所沢市若狭4-2998-3		230.1
546	越谷七左	2002/4/19	埼玉県	越谷市新越谷1-70-2		232.1
553	みずほ台	2002/4/26	埼玉県	富士見市西みずほ台2-7-8		240.3
567	東川口	2002/6/28	埼玉県	川口市戸塚4-4-17		245.9
581	越谷南町	2002/8/2	埼玉県	越谷市南町2-4-16		232.1
630	与野本町駅前	2003/1/17	埼玉県	さいたま市中央区鈴谷9-6-14		234.1
663	杉戸	2003/4/18	埼玉県	北葛飾郡杉戸町杉戸2-6-7		232.9
696	所沢航空公園東	2003/9/26	埼玉県	所沢市東新井町315-3		241.3
730	所沢プロベ通り	2004/4/2	埼玉県	所沢市日吉町4-2	所沢サンラザB1F	300.1
736	川口駅東口	2004/4/23	埼玉県	川口市栄町3-10-3	みどりビルディング2F	297.7
744	蓮田	2004/8/27	埼玉県	蓮田市東3-8-17		236.6
753	飯能	2004/11/19	埼玉県	飯能市岩沢128-1		330.7
763	さいたま新都心駅前	2004/12/24	埼玉県	さいたま市大宮区吉敷町4-262-18	さいたま新都心駅東口ビル1	247.7
766	北浦和西口	2005/2/10	埼玉県	さいたま市浦和区北浦和4-3-18	北浦和四丁目ビル2F	270.0
781	三郷中央駅前	2005/10/14	埼玉県	三郷市中央1-3-1	エムスタウン三郷中央2F	262.2
785	エムスタウン幸手	2005/12/8	埼玉県	幸手市上高野778	エムスタウン幸手	254.0
787	川越マイン	2005/12/23	埼玉県	川越市脇田町103	東武ストア川越店3F	221.0
793	朝霞台	2006/5/19	埼玉県	朝霞市浜崎1-3-10	AX-1ビル2F	201.2
797	志木東口	2006/8/18	埼玉県	新座市東北2-39-23	高須ビルB1F	208.9
806	熊谷駅ビル・アズ	2006/10/27	埼玉県	熊谷市筑波2-115	熊谷駅ビル・アズ5F	206.6
815	大宮西口シーノ	2007/1/24	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-10-17	シーノ大宮サウスウイング2F	280.0
834	埼玉大前	2007/10/5	埼玉県	さいたま市桜区下大久保764-1		454.1
857	北上尾PAPA	2008/7/18	埼玉県	上尾市緑丘3-3-11	PAPA上尾プリンス棟1F	316.4
881	ステラタウン	2009/1/23	埼玉県	さいたま市北区宮原町1-854-1	ステラタウン3F	257.3
884	浦和東口	2009/3/6	埼玉県	さいたま市浦和区東高砂町9-5	スマイル別館1F	293.8
914	久喜西口	2009/11/27	埼玉県	久喜市久喜中央1-1-20	クッキープラザB1F	229.0
920	三郷イトーヨーカドー	2010/1/28	埼玉県	三郷市天神2-22	イトーヨーカドー三郷店2F	218.2
926	イーサイト上尾	2010/3/14	埼玉県	上尾市柏座1-1-18	イーサイト上尾店2F	225.9
934	ビーンズ西川口	2010/4/16	埼玉県	川口市並木2-20-1	ビーンズ西川口駅ビル5F	232.9
935	イオンモール北戸田	2010/4/23	埼玉県	戸田市美女木東1-3-1	イオンモール北戸田1F	387.6
938	エルミこうのすアネックス	2010/4/22	埼玉県	鴻巣市本町1-2-1	エルミこうのすアネックス2F	280.0
951	イオンモール与野	2010/7/30	埼玉県	さいたま市中央区本町西5-2-9	イオンモール与野3F	204.8
952	越谷レイクタウン駅前	2010/8/4	埼玉県	越谷市レイクタウン4-4		264.9
971	マルエツ西大宮駅前	2010/11/19	埼玉県	さいたま市西区西大宮1-7-7	マルエツ西大宮駅前店2F	253.8
975	ウニクス上里	2010/12/2	埼玉県	児玉郡上里町七本木2272-1	ウニクス上里内	234.9
1005	ウニクス南古谷	2011/6/30	埼玉県	川越市泉町1-1	ウニクス南古谷Ⅲシネマ棟1F	352.8
1063	北与野駅前	2012/2/2	埼玉県	さいたま市中央区上落合2-3-1		513.0
1069	岩槻駅東口ワッツ	2012/3/2	埼玉県	さいたま市岩槻区本町3-2-5	ワッツ東館4F	252.0
1072	三郷駅南口	2012/3/29	埼玉県	三郷市三郷1-4-1	KTT1ビル2F	250.7
1101	越谷ツインシティ	2012/9/15	埼玉県	越谷市弥生町888	2F	307.0
1117	三郷	2012/11/15	埼玉県	三郷市上彦名562		352.2
1119	PIACITYふじみ野	2012/11/23	埼玉県	ふじみ野市西鶴が岡2-3-1	PIACITYふじみ野店1F	330.0
1134	いなげや松伏	2013/1/17	埼玉県	北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	松伏ニュータウンSC 1F	314.8
1139	南越谷駅前通り	2013/2/22	埼玉県	越谷市南越谷1-15-1	ラクー南越谷1F	300.9
1140	イオンモール春日部	2013/3/1	埼玉県	春日部市下柳420-1	イオンモール春日部3F	258.3
1171	獨協大学前駅東口	2013/7/10	埼玉県	草加市栄町3-5-16	エストゲイオ松原1F	243.2
1203	八潮駅前	2013/11/19	埼玉県	八潮市大瀬6-1-6	BiVi八潮2F	280.0
1232	武蔵浦和駅西口サウスピア	2014/6/4	埼玉県	さいたま市南区別所7-21-1	プラウドタワー武蔵浦和マークス2	269.6
1261	ビバモールさいたま新都心	2014/12/3	埼玉県	さいたま市浦和区上木崎1-13-1	ビバモールさいたま新都心3F	271.1
1269	大宮駅東口ラクー	2015/3/27	埼玉県	さいたま市大宮区宮町1-60	大宮ラクー6F	326.6
1285	桶川マイン	2015/10/1	埼玉県	桶川市若宮1-5-2	ハトリア桶川1F	201.0
1293	ビーンズ戸田公園	2015/11/25	埼玉県	戸田市本町4-15-1	ビーンズ戸田公園1F	226.8
1335	ウニクス浦和美園	2017/3/9	埼玉県	さいたま市岩槻区美園東2-17-13	ウニクス浦和美園2F	225.7
1336	戸田駅前	2017/3/10	埼玉県	戸田市新曾665	ユプレネ2F	231.0
1352	アコス草加駅東口	2017/7/20	埼玉県	草加市高砂2-7-1	アコス専門店館4階	193.8
1354	蕨駅東口	2017/7/27	埼玉県	蕨市塚越1-4-2	蕨埼栄第2ビル2階	193.8
1360	イトーヨーカドー春日部	2017/8/7	埼玉県	春日部市中央1-13-1	イトーヨーカドー春日部5F	246.1
1368	イオン熊谷	2017/9/15	埼玉県	熊谷市本石2-135	イオン熊谷1F	253.8
1370	イオンタウン吉川美南	2017/9/20	埼玉県	吉川市美南3-23-1	イオンタウン吉川美南2F	210.3
1374	TAIRAYA志木	2017/10/26	埼玉県	新座市東北2-30-21	TAIRAYA志木2F	295.1
1377	ビバモール加須	2017/11/16	埼玉県	加須市下高柳1-29	ビバモール加須1番街	236.0
1400	イトーヨーカドー和光	2018/4/26	埼玉県	和光市丸山台1-9-3	イトーヨーカドー和光3F	238.1
1408	スパットミートアリオ川口	2018/4/27	埼玉県	川口市並木元町1-79	アリオ川口1F	61.7
1409	イオン大宮	2018/7/12	埼玉県	さいたま市北区榑引町2-574-1	イオン大宮1F	187.2
1446	西武本川越ペペ	2019/8/8	埼玉県	川越市新富町1-22	西武本川越ペペ3F	189.4
1460	ビバモール本庄	2019/12/4	埼玉県	本庄市中央2-62-1	ビバモール本庄2F	215.0

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,255	4,100	4,251	4,399	4,807

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8,523	8,204	8,492	8,774	9,572
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,523	8,204	8,492	8,774	9,572

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3521	0.3706	0.3647	0.3738	0.3254
活動規模の指標	○	床面積	m ²	24,205	22,136	23,282	23,470	29,416

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器更新(高効率タイプ) & 窓断熱化	H28年度	32
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H28年度	74
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ガスオープン燃焼設定変更	H28年度	45
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器更新(高効率タイプ) & 窓断熱化	H29年度	8
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H29年度	45
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器更新(高効率タイプ) & 窓断熱化	H30年度	4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H30年度	44
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H31年度	39
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍庫冷凍機を高効率機へ更新	H32以降	64
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

吉川工場がA事業所に変更となった為、データ(使用量、CO2、床面積)を店舗と合算し記入した。原単位は低下している。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ダイエー	
所在地	兵庫県神戸市中央区港中町 4 丁目 1 番 1	
事業者番号	0423	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,056	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業 ・従業員数 1,953人(2020年2月末現在) ・資本金 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042300	ダイエー大宮店	3,056
B、C事業所			
合計			3,056

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ダイエー東川口店
		所在地 1	埼玉県川口市東川口3-7-8
		閲覧可能時間 1	営業時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東川口店 総務人事課長	048-294-0311	048-296-8729	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

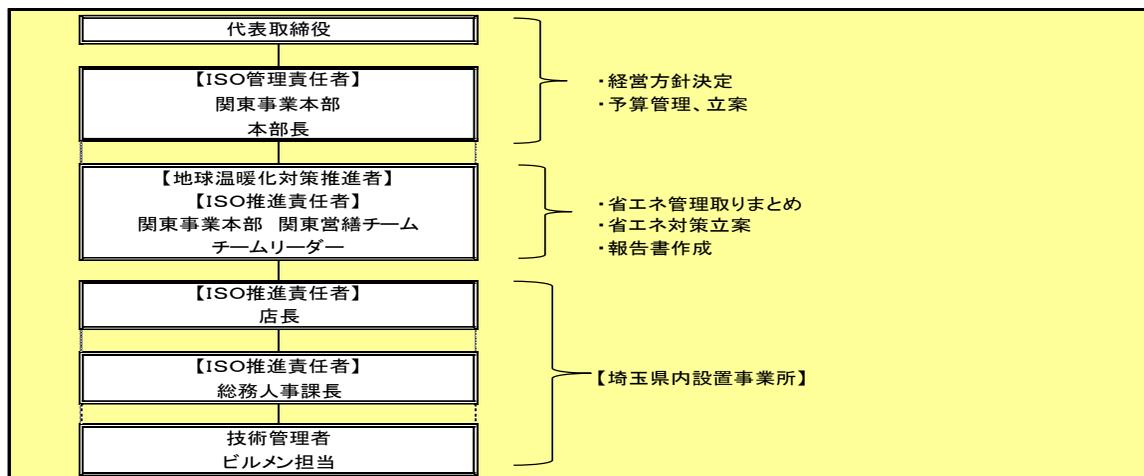
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 商品の販売・サービスの提供などにおける事業活動において、環境汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応に努めるとともに環境パフォーマンス(活動結果)を向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。

2. 環境側面に関連する法規制および、当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。

3. 次に挙げるテーマについて重点的に取り組みます。①省エネルギー、省資源の推進 ②廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、廃棄物の削減と適正処理 4. 環境に配慮した活動および商品の提供 5. この方針を全従業員および当社で働く全ての人々に周知するとともに社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,049	7,757	6,463	7,047	5,922
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,049	7,757	6,463	7,047	5,922

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0423

事業所番号

042300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイエー大宮店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区桜木町	
	字・地番	2-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量を基準として平成31年度までに、3%の削減を目標とする。 (基準数値7,322t-CO ₂) (目標数値7,102t-CO ₂)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量を基準として平成36年度までに、5%の削減を目標とする。 (基準数値7,322t-CO ₂) (目標数値6,955t-CO ₂)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ダイエー大宮店	さいたま市大宮区桜木町2-3
2	ダイエー東川口店	川口市東川口3-7-8
3	ダイエー西浦和店	さいたま市桜区田島5-18-15
4	イオンフードスタイル東浦和店	さいたま市緑区東浦和5-2-1
5	グルメシティ浦和道場店	さいたま市桜区道場2-1-1
6	ダイエー草加店	草加市氷川町2102-3
7	ダイエー南浦和東口店	さいたま市南区南浦和3丁目2番1号
8	グルメシティ南浦和店	さいたま市南区文蔵5-9-15
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,584	3,993	3,346	3,651	3,056

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7,049	7,757	6,463	7,047	5,922
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,049	7,757	6,463	7,047	5,922

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1659	0.1825	0.0722	0.1094	0.0920	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	42,500	42,500	89,540	64,395	64,395

日本産業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気・ガス・水道の使用量の把握(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO推進体制において、省エネ推進者に総務人事課長、推進責任者に店長を置き改善を管理する(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビルメンテナンス責任者に使用量の確認・記録を残し、削減に活用する(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ボイラーエネルギーマネジメント機器の導入、管理委託契約実施	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷ケースに省エネデジタル圧力弁、防露ヒーター制御装置の取り付け	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器導入、スポットライトのLED化	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器追加導入、バックルーム、誘導灯のLED化	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷ケース照明LED化	H31年度	
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	室外機・冷蔵ケースの定期清掃	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和化成工業株式会社	
所在地	埼玉県羽生市小松台1-603-29	
事業者番号	0424	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,432	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：塩化ビニールコンパウンド製造業 従業員数：153名 資本金：6200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042400	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	485
B、C事業所			
C	042401	昭和化成工業株式会社 羽生工場	1,947
合計			2,432

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	正面玄関ロビー
		所在地 1	埼玉県羽生市小松台1-603-29
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	システム部	048-561-5221	048-561-5229	SOMU@showakvc.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境に配慮したプラスチック・コンパウンドの設計・開発、製造・販売の活動に取り組み地域及び地球環境の保全に努める。
- ・当社活動の運営に当たっては、汚染の予防、環境保護、継続的改善に取り組み、順守義務を果たす。
- ・当社は「大気汚染、水質汚濁の予防」
「省エネルギーの推進」「廃棄物の削減」
「環境にやさしい製品の創出」
「環境に配慮した業務改善の実施」を重点に展開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,932	4,841	5,026	4,940	4,833
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,932	4,841	5,026	4,940	4,833

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0424 事業所番号 042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	上川崎191	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:塩化ビニールコンパンド技術開発,製造 従業員数:52名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・平成27年度二酸化炭素排出量900t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を5%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度の排出量(955t-CO ₂)を基準とし、増加させないように努める			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	羽生市上川崎191
2	昭和化成工業株式会社 工場タクミ	羽生市小松台1-603-38
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	456	561	561	546	485

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	900	1,108	1,111	1,081	955
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	900	1,108	1,111	1,081	955

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				17.3077	19.7857	21.3654	21.1961	18.7255
活動規模の指標	○	従業員数	人	52	56	52	51	51

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境部会の設立	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房設定温度の見直し (夏: 26→28℃、冬: 25→23℃)	H26以前	0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	節電型ランプに交換	H28年度	0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋根に断熱材施工	H26以前	0
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネチェック	H28年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプに交換	H28年度	5
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	プロペラの設置	H29年度	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LEDへ変更	H29年度	0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートジャケット装着	H32以降	1
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

平成 32 年度

事業者番号	0424	事業所番号	042401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	昭和化成工業株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	小松台一丁目603番地29	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:塩化ビニールコンパウンド製造 従業員数:92名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「第2計画期間」基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,469	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,910	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,016	1,867	1,960	1,931	1,947

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,032	3,733	3,915	3,859	3,878
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,032	3,733	3,915	3,859	3,878

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1736	0.1643	0.1667	0.1384	0.1414
活動規模の指標	○	生産量	t/年	23,225	22,720	23,488	27,877	27,432

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,221	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2015年9月	変更量	-813
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,747	4,408	4,408	4,408	4,408	22,379	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,469
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,910
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,032	3,733	3,915	3,859	3,878	19,417	
	排出削減量 (F = A - E)	715	675	493	549	530	2,962	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産性の良い設備で多く生産した為、生産数は増加したが、CO₂は削減された。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境部会の設立	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の見直し(夏:26→28℃、冬:25→23℃)	H26以前	1
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーを設置し、電気のピークカットを実施	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプの採用	H26以前	42
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高温化した設備冷却水をボイラー水に利用	H26以前	10
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押し出し機シリンダー部分への保温材の設置	H26以前	5
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンに回転数制御装置を設置し、負荷の状況に応じて適切に風量制御を行う	H29年度	45
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押し出し機シリンダー部分への保温材の設置	H30年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化	H31年度	31
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エルミ鴻巣商業棟管理組合	
所在地	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号	
事業者番号	0425	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,270	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	14,880	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	商業施設ビル(区分所有者ビル:エルミこうのす ショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ 鴻巣専門店街)の管理運営	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	042501	エルミ鴻巣商業棟管理組合	2,270
合計			2,270

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	エルミこうのすショッピングモール中央監視室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

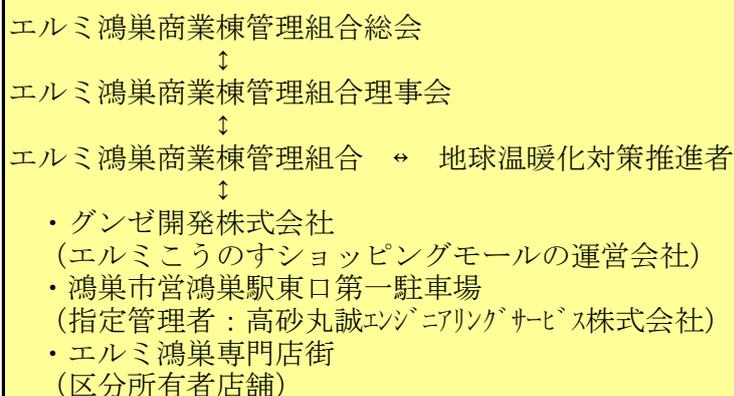
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	エルミこうのすショッピングモール中央監視室	048-543-7281	048-543-7294	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1, 基本理念
環境に配慮した商業施設の運営管理を目指す。
- 2, 基本方針
 - ①省資源・省エネルギーの推進
 - ②商業施設として適正な冷暖房温度管理の徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,596	4,710	4,499	4,514	4,424
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,596	4,710	4,499	4,514	4,424

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0425	事業所番号	042501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エルミ鴻巣商業棟管理組合		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	本町一丁目1番2号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業施設ビル(区分所有者ビル:エルミこうのすショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ鴻巣専門店街)の管理運営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,083	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,427	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,343	2,402	2,294	2,306	2,270

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,596	4,710	4,499	4,514	4,424
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,596	4,710	4,499	4,514	4,424

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0792	0.0812	0.0776	0.0778	0.0763
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,011	58,011	58,011	58,011	58,011

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,902	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,902	5,902	5,902	5,902	5,902	29,510	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,083
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,427
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,596	4,710	4,499	4,514	4,424	22,743	
	排出削減量 (F = A - E)	1,306	1,192	1,403	1,388	1,478	6,767	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・前年度の状況を踏まえ、照明のLED化を推進し、原油換算エネルギー使用量が前年比1.6%減少した。第2計画期間で最小の実績となり、緩やかながら減少傾向が顕著となっている。
 ・特に空調用ガス(中圧)の使用量が前年比9.6%減少、ガス使用量合計で前年比5.1%減少した。
 ・電力使用量も照明のLED化推進の成果が表れ、前年比1.4%減少しており、第2計画期間で最小を記録した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	商業施設内の冷暖房設定温度の緩和(±2℃)⇒中間期の温度調和を強化<第3計画期間も継続>	H26以前	20
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	商業施設内・駐車場内照明の一部消灯及び間引き<第3計画期間も継続>	H26以前	20
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	商業施設内のエレベーター一部停止<第3計画期間も継続>	H26以前	40
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ショッピングモール共用通路部分の照明のLED化	H26以前	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場エレベーター前通路等のLED化(16灯変更)	H29年度	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部内照式看板照明のLED化(168灯変更)	H29年度	20
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内通路及び車路等のLED化(247灯変更)	H30年度	20
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内通路及び車路等のLED化(残り50灯変更、駐車場のLED化完了)	H31年度	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

〔電力受給契約の変更〕

- ・平成27年12月1日より、電気受給契約先を東京電力株式会社からダイヤモンドパワー株式会社に変更した。
- ・平成30年12月1日より、電力需給契約先をダイヤモンドパワー株式会社から東京電力エナジーパートナー株式会社に変更した。

〔エルミこうのすショッピングモール運営会社の変更〕

- ・平成28年4月1日より、エルミこうのすショッピングモール運営会社が三菱商事都市開発株式会社からグンゼ開発株式会社に変更された。

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東日本電信電話株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2	
事業者番号	0427	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	50,496	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：4,900人、資本金：3,350億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042700		36,811
B、C事業所			
C	042701		2,281
C	042703		2,329
C	042704		9,075
合計			50,496

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	NTT東日本-関信越 総務部 総務部門 CSR担当
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17
		閲覧可能時間 1	平日9時~17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

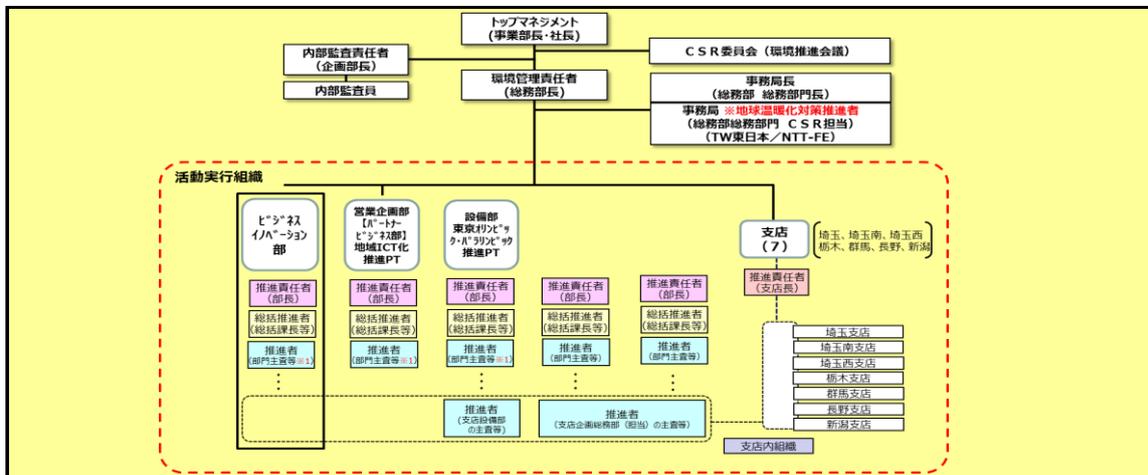
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社NTT東日本-関信越 総務部 総務部門 CSR担当	048-626-5111		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙記載

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	107,117	98,806	98,746	99,984	99,048
その他ガス					
温室効果ガスの合計	107,117	98,806	98,746	99,984	99,048

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTT東日本地球環境憲章に則り、NTT東日本埼玉事業部グループは、埼玉県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県内におけるICT社会を推進するリーディングカンパニーとして、全ての企業活動において地球環境の保全に向けた活動を、全社員参加のもと積極的に展開します。

◆基本方針

1.法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。

2.環境負荷の低減

ICT社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。

環境効率の高いICTサービスの提供による地域コミュニケーションの発展に努め、電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達や廃棄物の削減等により環境に配慮していきます。

3.環境マネジメントシステムの確立と維持

当グループは環境マネジメントシステム構築により自主的な環境活動の継続的改善に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。

4.社会支援等による貢献

地域社会が推進する環境活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。

5.環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。

6.社員の教育

社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対して当環境方針への理解と協力を要請します。

7.生物多様性の保全

生物多様性と事業の関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

平成 32 年度

事業者番号 0427 事業所番号 042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	523
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに 附随する業務 従業員数:約3,950人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第二計画期間】 平成26年度の排出量75,838t-CO ₂ を基準(第二計画期間用基準)として、平成31年度末までに、5%(年平均1%、3,792t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度[2019年度]の排出量(72,368t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	他別紙記載	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		
101		
102		
103		
104		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
105		
106		
107		
108		
109		
110		
111		
112		
113		
114		
115		
116		
117		
118		
119		
120		
121		
122		
123		
124		
125		
126		
127		
128		
129		
130		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	37,556	35,437	35,458	36,074	36,811

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		73,830	69,666	69,708	70,927	72,368
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		73,830	69,666	69,708	70,927	72,368

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0296	0.0338	0.0391	0.0441	0.0482
活動規模の指標								
	○	加入者数	件	2,498,158	2,059,953	1,783,135	1,607,766	1,502,249

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更改	H26以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デジタル交換設備の更改	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改	H26以前	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更改	H31年度	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デジタル交換設備の更改	H31年度	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改	H31年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改	H31年度	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デジタル交換設備の更改	H32以降	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号

0427

事業所番号

042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名			
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数:約490名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 本条例における削減義務を大幅に達成しているため、平成26年度の排出量7,448t-CO ₂ を基準として、CO ₂ 排出量を毎年1%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	61,484	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	10,851	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,520	2,445	2,327	2,333	2,281

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,920	4,807	4,574	4,586	4,484
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,920	4,807	4,574	4,586	4,484

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1456	0.1195	0.1264	0.1366	0.1438
活動規模の指標								
	○	加入者数	件	47,531	40,238	36,183	33,567	31,178

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,467	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,467	14,467	14,467	14,467	14,467	72,335	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							61,484
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,851
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,920	4,807	4,574	4,586	4,484	25,371	
	排出削減量 (F = A - E)	7,547	9,660	9,893	9,881	9,983	46,964	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年々、加入者数減少(※)に伴う通信設備負荷減少により、CO₂排出量は減少傾向にあります。2018年度は記録的な猛暑の影響もあり、CO₂排出量微増(前年度比0.3%増)となりましたが、2019年度は順調にCO₂排出量減少(前年度比2.2%減)となりました。

※加入者数推移

2015年度:47,531 → 2016年度:40,238 → 2017年度:36,183 → 2018年度:33,567
→ 2019年度:31,178

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改	H26以前	9
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯 (第3計画期間も継続)	H26以前	3
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 32 年度

事業者番号

0427

事業所番号

042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数:約140名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,429	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,606	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,686	2,375	2,334	2,402	2,329

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,279	4,668	4,588	4,722	4,582
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,279	4,668	4,588	4,722	4,582

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1360	0.1458	0.1656	0.1902	0.2032
活動規模の指標								
	○	加入者数	件	38,803	32,020	27,703	24,827	22,551

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,807	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,807	4,807	4,807	4,807	4,807	24,035	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							20,429
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,606
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,279	4,668	4,588	4,722	4,582	23,839	
	排出削減量 (F = A - E)	-472	139	219	85	225	196	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年々、加入者数減少(※)に伴う通信設備負荷減少により、CO₂排出量は減少傾向にあります。2018年度は記録的な猛暑の影響もあり、CO₂排出量増加(前年度比2.9%増)となりましたが、2019年度は順調にCO₂排出量減少(前年度比3.0%減)となりました。

※加入者数推移

2015年度:38,803 → 2016年度:32,020 → 2017年度:2,7703 → 2018年度:24,827
→ 2019年度:22,551

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	通信設備更改時の運用改善、高効率設備への更改(第3計画期間も継続)	H26以前	65
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調の停止(第3計画期間も継続)	H26以前	9
3	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

事業者番号

0427

事業所番号

042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 入居人数: 1,020人 敷地面積: 4,263.95㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量(28,725t-CO ₂)から、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	122,081	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	21,544	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,916	8,752	8,806	8,697	9,075

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		17,318	16,987	17,087	16,867	17,614
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,318	16,987	17,087	16,867	17,614

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.6667	3.6150	3.3642	3.8187	3.9878
活動規模の指標								
	○	空調設備 容量(単位)	KW	4,723	4,699	5,079	4,417	4,417

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,725	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	28,725	28,725	28,725	28,725	28,725	143,625	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							122,081
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							21,544
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,318	16,987	17,087	16,867	17,614	85,873	
	排出削減量 (F = A - E)	11,407	11,738	11,638	11,858	11,111	57,752	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空調機設備更改(高効率化)・空調設備容量減等の施策を進めているものの、データセンタ入居事業者のサーバ負荷上昇およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用が増加し、トータルのCO₂排出量は前年度比4.4%増となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	送風機用ベルト交換時における、省エネベルトへの交換（第3計画期間も継続）	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季期間（7～9月）の洗面温水、トイレ暖房便座の停止（第3計画期間も継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の一部照明のLED化（第3計画期間も継続）	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部一部照明の日中時間帯消灯（第3計画期間も継続）	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率化（第3計画期間も継続）	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ヤマト運輸株式会社	
所在地	東京都中央区銀座2-16-10	
事業者番号	0428	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,550	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	道路貨物運送業	
分類番号 (中分類)	44	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容；宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042800	ヤマト運輸株式会社 武蔵野主管支店	6,205
B、C事業所			
C	042801	ヤマト運輸株式会社 北東京主管支店	1,345
合計			7,550

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉主管支店
		所在地 1	埼玉県上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
		閲覧可能時間 1	開所日の9時~16時 (事前連絡により調整)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

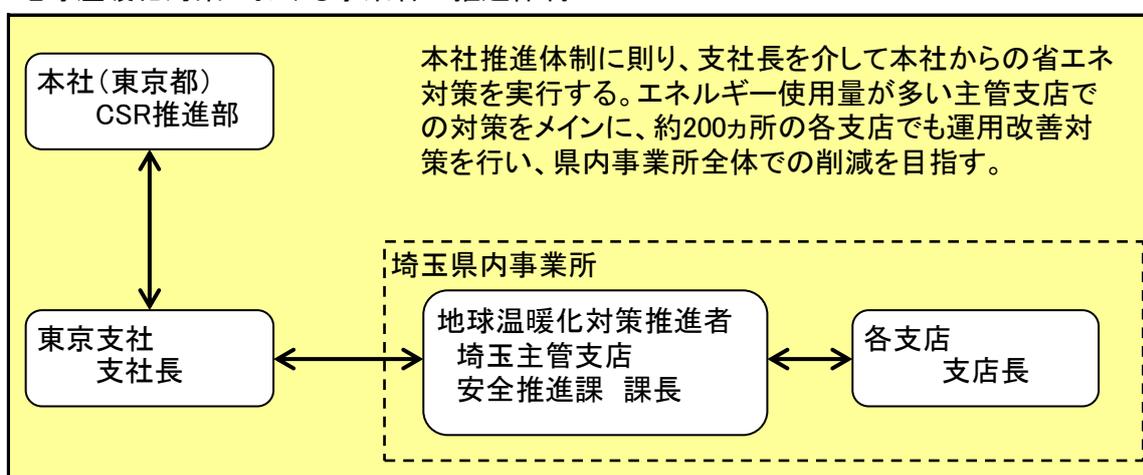
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全推進課	048-721-8005	048-721-6244	y0240021@kuronekoyamato.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化に関する目標
 - ・エネルギー消費原単位として、単位延床面積あたりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
 - ・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
 - ・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
 - ・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
 - ・電灯の間引を実施し、エネルギー消費量の源を少なくする。
 - ・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,572	14,275	14,371	14,093	14,773
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,572	14,275	14,371	14,093	14,773

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0428 事業所番号 042800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ヤマト運輸株式会社 武蔵野主管支店	前年度における事業所数	195
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	馬場1-12-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	道路貨物運送業		
分類番号(中分類)	44		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容; 宅急便を中心とした一般消費者企業向け 小口貨物輸送サービス事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位0.073t-CO ₂ /m ² を基準として、平成31年度末までに5%削減(H31年度末には、0.06935t-CO ₂)とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量原単位(0.0742)を基準として、平成36年度末までに5%削減を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ヤマト運輸株式会社 武蔵野主管支店	新座市馬場1-12-4
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,783	5,932	5,975	5,888	6,205

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11,461	11,752	11,850	11,514	12,125
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,461	11,752	11,850	11,514	12,125

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0656	0.0670	0.0730	0.0724	0.0742			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	174,608	175,448	162,283	159,116	163,499

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定は、会社全体での方針に従い、冷房時28℃、暖房時20℃設定を徹底する。【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、昼夜間における照明器具の点灯台数や点灯場所などを適正に運用する。また、不要時間帯や不要な場所の消灯をするよう適正に運用する。	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を計る。【毎年継続】	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	更新を迎えるエアコンを省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	更新を迎える冷凍機を省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	更新を迎える自動販売機を省エネルギータイプに変更する。また、パソコンや複合印刷機等は、省エネモードに設定する。【毎年継続】	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の適切な使用 (2UP3DOWN) と適切に保守管理を行う。【毎年継続】	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

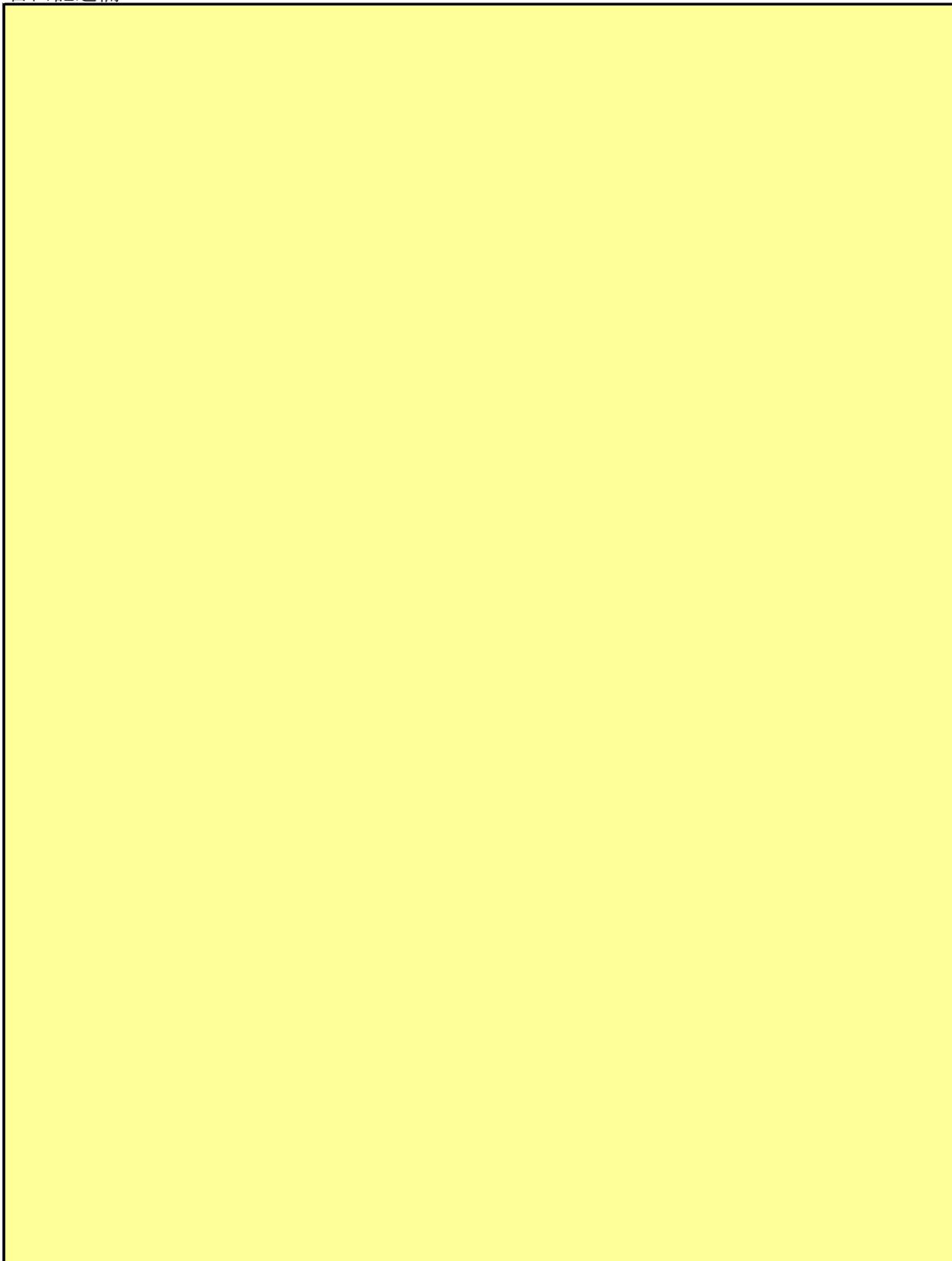
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号	0428	事業所番号	042801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ヤマト運輸株式会社 北東京主管支店		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目1番29号	
産業分類名(中分類)	道路貨物運送業		
分類番号(中分類)	44		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容;宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,530	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,565	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,567	1,281	1,281	1,310	1,345

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,111	2,523	2,521	2,579	2,648
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,111	2,523	2,521	2,579	2,648

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標	生産量						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,419	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,419	3,419	3,419	3,419	3,419	17,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,530
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,565
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,111	2,523	2,521	2,579	2,648	13,382	
	排出削減量 (F = A - E)	308	896	898	840	771	3,713	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H31年度が1%程度減少したのは、7月の天候不順や暖冬による空調エネルギー使用量(電気)の減少が主な要因と考えられる。また、物流作業エリアのスポットクーラー全数の更新を行った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ法上のエネルギー管理体制を整備し、管轄する支店と上層組織となる支社・本社との連携を計る。また、この体制を元に、算定対象も整備した。	H26以前	3
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運用管理する。管理標準の対象設備は、空調設備(事務所用、クール設備用)、換気設備、照明設備、受変電設備、事務用機器、仕分機、エレベータである。	H26以前	3
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に計測管理する。	H26以前	3
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ推進委員会を年2回開催し、関係者全員で使用量と目標達成状況を確認する。	H26以前	1
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。空調設定温度；冷房時28℃、暖房時20℃設定とし、主要室の記録を残す。	H26以前	90
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。不要な室の換気は停止する。吸込み口やフィルター清掃を行う。	H26以前	1
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。力率95%以上であることを確認する。	H26以前	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。不要エリアは消灯する。昼休み消灯、明るい窓際消灯を行う。	H26以前	172
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。	H26以前	1
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。階段使用の奨励。	H26以前	1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設全体の照明器具の高効率化(主にLED器具への更新)	H27年度	550
12	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	物流作業エリアのスポットクーラーの全数更新	H31年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年の省エネ対策について、以下について実施した。

【照明】

H23年度からの執務室エリアの間引き継続、共用部の不使用時消灯徹底、屋外看板・外灯の消灯

H27年度末に水銀灯・蛍光灯のLED化工事

【空調】

設定温度;冷房28℃、暖房時20℃を徹底する。

【EV】

使用制限

【コンセント】

OA機器の省エネモード設定、不要なコンセントは電源を抜く、手洗い用給湯器の停止、自販機の使用制限

【その他】省エネ推進委員会の開催

省エネ推進委員会では、施設内巡回・点検状況やエネルギー使用状況等について報告し、関係者全員での情報共有を行った。

事業所リスト(1)

番号	事業所名	所在地
1	さいたま岸町7丁目センター	さいたま市浦和区岸町7-5-21
2	伊勢丹浦和営業所	さいたま市浦和区高砂1-15-1
3	上木崎6丁目センター	さいたま市浦和区上木崎6-22-4エクセル上木崎1F
4	岩槻東センター	さいたま市岩槻区城町2-11-21
5	岩槻南センター	さいたま市岩槻区真福寺43-1
6	岩槻工業団地センター	さいたま市岩槻区裏慈恩寺21-3
7	さいたま深作センター	さいたま市見沼区深作1-33-8
8	さいたま堀の内センター	さいたま市見沼区大字御蔵503-1
9	さいたま大谷センター	さいたま市見沼区大谷字弁天1363
10	さいたま大久保センター	さいたま市桜区五関33-1
11	さいたま西堀センター	さいたま市桜区西堀5-10-12
12	さいたま田島センター	さいたま市桜区田島9-7-9
13	さいたま清河寺センター	さいたま市西区清河寺字須場1220
14	さいたま佐知川センター	さいたま市西区大字水判土字観音前17-1
15	大宮駅東センター	さいたま市大宮区下町2-31-3
16	新都心東口センター	さいたま市大宮区吉敷町4-262-6ニューセンチュリー1F
17	コクーン新都心営業所	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2
18	大宮桜木2丁目センター	さいたま市大宮区桜木町2-7-9
19	大宮駅西センター	さいたま市大宮区桜木町4-244-2
20	さいたま桜木センター	さいたま市大宮区桜木町4-635
21	さいたま大成センター	さいたま市大宮区上小町59
22	大宮高島屋出張所	さいたま市大宮区大門町1-32
23	大宮一の宮通りセンター	さいたま市大宮区大門町3-185-1
24	大宮中央センター	さいたま市大宮区大門町3-37-12
25	さいたま宮町センター	さいたま市大宮区土手町1-1-4

事業所リスト(2)

番号	事業所名	所在地
26	さいたま新都心センター	さいたま市中央区上落合1-10-24
27	さいたま北与野センター	さいたま市中央区本町西4-12-21
28	さいたま鈴谷センター	さいたま市中央区鈴谷7-4-9
29	さいたま大谷口センター	さいたま市南区広ヶ谷戸120-1
30	さいたま内谷センター	さいたま市南区内谷7-17-3
31	さいたま文蔵センター	さいたま市南区文蔵4-12-3
32	さいたま宮原町センター	さいたま市北区宮原町1-254
33	さいたま奈良町センター	さいたま市北区别所町83-6
34	さいたま土呂センター	さいたま市北区本郷町764
35	さいたま三室センター	さいたま市緑区三室字南宿1650-3
36	さいたま東浦和センター	さいたま市緑区大字間宮字中622-1
37	上福岡1丁目センター	ふじみ野市上福岡1-4-3
38	ふじみ野霞ヶ丘センター	ふじみ野市上福岡6-2-75
39	ふじみ野大井西センター	ふじみ野市大井武蔵野1283-1
40	ふじみ野中央センター	ふじみ野市中福岡字上六反田283-1
41	羽生南センター	羽生市大字北袋字西28-1
42	越谷イオンモール営業所	越谷市レイクタウン4丁目2-2
43	西越谷センター	越谷市大間野町3-97-1
44	越谷船渡センター	越谷市大字船渡字福島479-1
45	越ヶ谷センター	越谷市大字増森1780
46	越谷コンテナ支店	越谷市南越谷2-10
47	新越谷センター	越谷市南越谷2-6-30
48	北越谷センター	越谷市南荻島895
49	越谷弥十郎センター	越谷市弥十郎502-1
50	越谷流通団地センター	越谷市流通団地1-4-5

事業所リスト(3)

番号	事業所名	所在地
51	埼玉桶川センター	桶川市大字加納字大加納131-29
52	桶川坂田センター	桶川市大字坂田767-1
53	埼玉大利根センター	加須市間口字道南559-1
54	加須大桑センター	加須市南大桑字大丸谷807-1
55	加須富士見センター	加須市南町9-1
56	加須久下センター	加須市油井ヶ島473-2
57	吉川きよみのセンター	吉川市中井1-153
58	埼玉栗橋センター	久喜市小右衛門字大堀向1295-2
59	埼玉鷲宮センター	久喜市西大輪2054-1
60	久喜河原井センター	久喜市大字除堀字江川東911-2
61	新狭山センター	狭山市加佐志367-6
62	狭山奥富センター	狭山市上奥富321-2
63	狭山上広瀬センター	狭山市大字下広瀬777-1
64	狭山入曽センター	狭山市堀兼1716-1
65	熊谷玉井センター	熊谷市玉井31
66	埼玉江南センター	熊谷市御正新田16-1
67	熊谷コンテナ営業所	熊谷市大字久保島字宮田1080
68	熊谷問屋町センター	熊谷市大字佐谷田字不動堂490-1
69	熊谷駅前センター	熊谷市筑波3-1
70	埼玉妻沼センター	熊谷市弥藤吾583番地1
71	戸田喜沢センター	戸田市喜沢2-42-4
72	わらび錦町センター	戸田市上戸田4-16-11
73	美女木センター	戸田市美女木4-16-1
74	幸手さくらセンター	幸手市円藤内33-1
75	幸手センター	幸手市東1-33-24

事業所リスト(4)

番号	事業所名	所在地
76	行田持田センター	行田市持田字宮前980-1
77	行田長野センター	行田市長野1-42-18
78	鴻巣フラワー通りセンター	鴻巣市市ノ縄151-1
79	鴻巣人形センター	鴻巣市人形4-4-70
80	鴻巣吹上センター	鴻巣市大字袋953-2
81	鴻巣本町センター	鴻巣市本町4-4-23
82	坂戸につさいセンター	坂戸市善能寺309-1
83	坂戸千代田センター	坂戸市大字塚越1141-1
84	坂戸中央センター	坂戸市大字塚越861-1
85	坂戸コールセンター	坂戸市日の出町2-6
86	三郷団地センター	三郷市駒形105-3
87	三郷新和センター	三郷市新和3-259
88	新三郷センター	三郷市早稲田7-37-9
89	三郷センター	三郷市彦沢1-145-1
90	上宗岡センター	志木市上宗岡4-19-20
91	中宗岡センター	志木市中宗岡5-14-25
92	本庄児玉工業団地センター	児玉郡上里町嘉美1267-1
93	埼玉上里センター	児玉郡上里町大字七本木字三軒後2019-1
94	春日部金崎センター	春日部市金崎859-2
95	春日部栄町センター	春日部市小淵602-1
96	春日部豊春センター	春日部市上蛭田600-1
97	埼玉法人営業支店	春日部市増戸820-1
98	春日部大場センター	春日部市大字大場字永島1696-1
99	春日部豊野町センター	春日部市銚子口691-1
100	越谷主管支店	春日部市粕壁東2-3-32

事業所リスト(5)

番号	事業所名	所在地
101	所沢中富南センター	所沢市下新井1461-1
102	所沢北中センター	所沢市岩岡町668-1
103	所沢坂之下センター	所沢市亀ヶ谷199-5
104	所沢三ヶ島センター	所沢市三ヶ島5-857-1
105	東所沢センター	所沢市松郷160-1
106	所沢下富センター	所沢市神米金426-2
107	所沢山口センター	所沢市大字荒幡字東本村114-1
108	所沢寿町センター	所沢市大字寿町27-7コンセールタワー所沢
109	三越伊勢丹支店	所沢市中富788-1
110	所沢小手指センター	所沢市北野南2-2-1
111	上尾東センター	上尾市上尾下795-3
112	上尾上平球場前センター	上尾市上尾村472-1
113	上尾平方センター	上尾市上野字富士645番地1
114	埼玉主管支店	上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
115	上尾中妻センター	上尾市中妻1-15-1
116	下宿センター	新座市菅沢1-5-19
117	新座コンテナ支店	新座市大和田2-1-9
118	本多センター	新座市本多1-4-9
119	熊谷みいずがはらセンター	深谷市折之口1808-1
120	埼玉岡部センター	深谷市大字山河1213-1
121	深谷藤沢センター	深谷市大字人見字新屋敷411-1
122	深谷中央センター	深谷市大字西大沼136-1
123	深谷はたらセンター	深谷市東方町4丁目30-1
124	国分川越営業所	川越市下赤坂1822-1
125	川越くじらいセンター	川越市鯨井1805

事業所リスト(6)

番号	事業所名	所在地
126	川越こづつみセンター	川越市小堤327-2
127	川越クレアモールセンター	川越市新富町1-1-1ナカヤビル102
128	川越蔵造り通りセンター	川越市大字幸町6-5
129	川越芳野台センター	川越市大字石田本郷柳原町1053-1
130	川越いまふくセンター	川越市大字中福420-9
131	川越かさはたセンター	川越市的場49-2
132	川越藤間センター	川越市藤間937-9
133	川越おおつかセンター	川越市南大塚6-13-1
134	川越いまなりセンター	川越市豊田本1-20-7
135	川越駅西口センター	川越市脇田本町15-18
136	川口柳崎センター	川口市芝高木2-11-3
137	川口上青木センター	川口市上青木1-18-2
138	川口青木センター	川口市上青木5-9-30
139	川口はえまつセンター	川口市榛松1-5-24
140	川口新郷センター	川口市赤井1027
141	川口飯塚センター	川口市川口2-8-19
142	川口前川センター	川口市前川3-1-4
143	川口辻センター	川口市大字辻871-1
144	川口本町センター	川口市朝日5-7-17
145	東川口センター	川口市北原台3-2-17
146	川口コールセンター	川口市本町4-1-8
147	川口駅前センター	川口市本町4-5-32
148	川口領家センター	川口市領家3-7-10
149	草加中央センター	草加市神明1-5-17
150	青柳センター	草加市青柳3-19-7

事業所リスト(7)

番号	事業所名	所在地
151	草加谷塚センター	草加市谷塚上町440-1
152	草加弁天センター	草加市中根3-34-33
153	草加西センター	草加市北谷2-4-5
154	草加学園センター	草加市柳島町352
155	埼玉寄居センター	大里郡寄居町大字桜沢字二ツ塚1328-1
156	秩父皆野センター	秩父郡皆野町大字皆野3236-15
157	秩父影森センター	秩父市大字上影森字下原753-7
158	膝折センター	朝霞市幸町3-10-11
159	内間木センター	朝霞市上内間木434-1
160	泉水センター	朝霞市泉水3-8-16
161	新倉センター	朝霞市台252-1
162	鶴ヶ島すねおりセンター	鶴ヶ島市脚折町6-4-2
163	鶴ヶ島鶴ヶ丘センター	鶴ヶ島市藤金184-2
164	ピオニウォーク東松山センター	東松山市あずま町4丁目3番地
165	東松山いわはなセンター	東松山市大字松山1657-1
166	東松山新郷センター	東松山市大字石橋字下宿1473-3
167	東松山主管支店	東松山市大字石橋字雉子山729-1
168	埼玉宮代センター	南埼玉郡宮代町百間1014-1
169	日高武蔵台センター	日高市大字猿田字神明41-1
170	日高高萩センター	日高市大字下鹿山309-12
171	埼玉藤久保センター	入間郡三芳町藤久保547-5
172	埼玉上富センター	入間郡三芳町北永井74-1
173	埼玉もろやま中央センター	入間郡毛呂山町大字川角字西原19-1
174	入間宮寺センター	入間市宮寺2679-1
175	入間藤沢センター	入間市上藤沢695-1

事業所リスト(8)

番号	事業所名	所在地
176	入間ぶしセンター	入間市大字新光120-1
177	埼玉白岡センター	白岡市上野田字東上原1545-1
178	八潮駅前センター	八潮市八潮4-1-5
179	八潮緑町センター	八潮市緑町1-12-6
180	飯能南町センター	飯能市大字落合388-1
181	埼玉鳩山センター	比企郡ときがわ町玉川1155
182	埼玉吉見センター	比企郡吉見町大字下細谷1416-1
183	埼玉小川センター	比企郡小川町大字高谷字日影山2651-1
184	埼玉川島センター	比企郡川島町大字平沼852-1
185	富士見山室センター	富士見市山室1-1265-1
186	ららぽーと富士見センター	富士見市山室1-1313
187	松伏センター	北葛飾郡松伏町大字大川戸字神明127
188	埼玉杉戸センター	北葛飾郡杉戸町並塚646-1
189	埼玉伊奈センター	北足立郡伊奈町小室767-12
190	北本中央センター	北本市本町4丁目24-1
191	埼玉児玉センター	本庄市児玉町児玉字上中島860-1
192	本庄中央センター	本庄市大字東五十子字赤坂659
193	蓮田閩戸センター	蓮田市大字閩戸字東谷719番地1
194	赤塚センター	和光市下新倉5-20-1
195		
196		
197		
198		
199		
200		

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大里広域市町村圏組合	
所在地	埼玉県熊谷市曙町二丁目68番地	
事業者番号	0429	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,330	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町・人口372,461人令和2年4月1日現在) 1. 一般廃棄物の中間処理及び最終処分に関する事。 2. 介護保険に関する事。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042900	大里広域市町村圏組合本部	102
B、C事業所			
C	042901	大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター	2,253
C	042902	大里広域市町村圏組合立深谷清掃センター	985
C	042903	大里広域市町村圏組合立江南清掃センター	990
合計			4,330

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大里広域市町村圏組合本部業務課(熊谷衛生センター内)
		所在地 1	熊谷市西別府583番地1
		閲覧可能時間 1	8時30分から17時15分まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務課 熊谷衛生センター	048-532-2021	048-530-1037	osato-ke@mwe.biglobe.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電気、燃料等の使用量節減に努め、エネルギー起源CO₂削減期間の削減率を年平均13パーセント以上とする。また、非エネルギー起源CO₂については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックであるので、構成市町と協力しごみの減量化を行い削減計画期間の削減率を年平均6パーセントとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- 1 大里広域市町村圏組合事務局長（地球温暖化対策推進者）
- 2 大里広域市町村圏組合業務課長
- 3 責任者（所長）
- 4 担当者（エネルギー管理員兼任）
- 5 運転管理委託会社現場責任者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,359	8,408	8,584	7,885	8,532
その他ガス	52,577	13,884	61,654	59,151	66,616
温室効果ガスの合計	62,936	22,292	70,238	67,036	75,148

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0429	事業所番号	042900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大里広域市町村圏組合本部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	曙町二丁目68番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大里広域市町村圏組合本部(組合の総務に関すること。圏域の介護保険に関すること。)大里広域クリーンセンター(不燃性一般廃棄物中間処理:60t/日、ペットボトル減容化施設4t/日)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第二計画期間】平成26年度の排出量(219t-CO ₂)を基準として平成31年度までに1%(2.19t-CO ₂)以上の減量を行う。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第三計画期間】平成26年度の排出量(219t-CO ₂)基準として平成36年度までに22%(48.18t-CO ₂)以上の減量を行う。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大里広域市町村圏組合本部	熊谷市曙町二丁目68番地
2	大里広域クリーンセンター	熊谷市大麻生200番地2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	112	112	111	107	102

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		220	221	217	210	201
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		220	221	217	210	201

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0225	0.0243	0.0240	0.0229	0.0221
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	9,771	9,095	9,024	9,168	9,088

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	大里広域クリーンセンターの変電所設備の更新	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	大里広域市町村圏組合本部庁舎及び大里広域クリーンセンターにおいては、昼休等で不用な照明等の消灯を行う。(第三計画期間も継続)	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	組合本部は、令和2年度に空調機の入替工事を行ない省エネルギータイプの機器に交換。	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

温室効果ガス排出量4.3%減少要因 ABテナントに含まれている大里広域クリーンセンターは、不燃ごみ及びペットボトルの処理を行い、売却を行っているが、近年ペットボトルの売却価格が定価傾向となっており、ごみとして受入れを行ったが、売却価格が低下しているため、ある時期、処理を行わず、保管していたため。

平成 32 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西別府583番地1	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町 人口:374,328人)従業員62人(うち委託業者52人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分(委託)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべての一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,228	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,667	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均20%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべての一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,164	2,546	2,211	1,938	2,253

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,279	4,990	4,337	3,805	4,424
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	31,392	7,955	32,132	30,448	37,938
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		35,671	12,945	36,469	34,253

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0547	0.0697	0.0677	0.0627	0.0585
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	78,275	71,631	64,090	60,730	75,668

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,179	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	35,895	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							31,228
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,667
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,279	4,990	4,337	3,805	4,424	21,835	
	排出削減量 (F = A - E)	2,900	2,189	2,842	3,374	2,755	14,060	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は、基幹改良工事(施設延命化工事29、30年度)が終了したため、2工場4炉が立上り、温室効果ガスの排出量は、23.7%増加したが、第二工場が低温触媒装置に変更したため、排ガス再加熱用の都市ガス使用量が無くなったため及び、第一工場低温触媒装置に変更により、都市ガス使用量が減少した。(第一工場は、配管取り回しの関係で触媒装置までの距離があるため、排ガス温度が下がりすぎるため、逆に若干の再加熱が必要となる。)が、低温触媒変更前よりは、使用量が減少しているため、原単位は、前年度比6.7%減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	結露防止用各ヒーターの設定温度見直し(第三計画期間継続中)	H26以前	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンベア等の間欠運転の導入(第三計画期間継続中)	H26以前	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新(高効率化)(第二工場H25~H26年度実施)を行った。	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	当施設は一般廃棄物の焼却施設である。構成市町と協力しごみの減量化に努める。(第三計画期間継続中)	H26以前	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設補修工事の際、電動機のインバータ制御化を行った。(第二工場27年、28年度実施)	H28年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新(高効率化)及びインバータ制御化を行った。(第一工場29年度実施、30年度実施予定)	H29年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新(高効率化)及びインバータ制御化を行った。(第一工場30年度実施)	H30年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。(第三計画期間も継続)	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広域市町村圏組合立深谷清掃センター		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榎合750番地	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町、人口372,461人令和2年4月1日現在)従業員数:28人(うち委託業者25人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分 ごみ処理焼却量:約3万t/年 処理能力:120t/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均13%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,328	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	3,187	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均20%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべての一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,582	911	1,020	957	985

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,425	1,844	2,025	1,896	1,953
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	13,894	3,715	16,412	16,385	16,875
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		17,319	5,559	18,437	18,281

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1448	0.0807	0.0619	0.0580	0.0659
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	23,659	22,850	32,737	32,684	29,633

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,903	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	24,515	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							21,328
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,187
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,425	1,844	2,025	1,896	1,953	11,143	
	排出削減量 (F = A - E)	1,478	3,059	2,878	3,007	2,950	13,372	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

温室効果ガス排出量が前年比3.0%増加は灯油の購入時期等により、前年度、現年度の量に差が出来る場合がある。また、前年度、現年度の定期修繕の休炉期間等の長さにより電力使用量の違いが表れる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	延命化工事の際、設備のインバーター化や高効率化を進める。(H27~28年度)	H27年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	延命化工事の際、照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。(H27~28年度)	H27年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	延命化工事の際、排ガス処理設備(触媒に排ガス再加熱のための灯油を使用しないようにする。(H27~28年度)	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。(第3計画期間も継続)	H27年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。(第3計画期間も継続)	H27年度	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	期間改良工事で手を付けられなかったモーター等を高効率モーターに交換する。	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広域市町村圏組合立江南清掃センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	千代9番地	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町、人口372,461人令和2年4月1日現在)従業員26人(うち委託業者24人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分 ごみ処理焼却量:約2万t/年 処理能力:100t/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均13%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,863	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	2,222	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均20%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべての一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,158	680	1,015	1,000	990

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,435	1,353	2,005	1,974	1,954
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	7,291	2,214	13,110	12,318	11,803
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		9,726	3,567	15,115	14,292

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1340	0.0906	0.0767	0.0803	0.0830
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	18,176	14,941	26,150	24,572	23,544

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,417	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,417	3,417	3,417	3,417	3,417	17,085	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							14,863
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,222
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,435	1,353	2,005	1,974	1,954	9,721	
	排出削減量 (F = A - E)	982	2,064	1,412	1,443	1,463	7,364	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

温室効果ガス排出量が前年比37%減少は灯油の購入時期等により、前年度、現年度の量に差が出来る場合がある。また、前年度、現年度の定期修繕の休炉期間等の長さにより電力使用量の違いが表れる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事（施設延命化工事）の際、設備のインバータ化や高効率化を進める。	H27年度	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	長寿命化工事（施設延命化工事）の際、低空気比燃焼ができるごみ焼却炉に改良する。（H27～H28年度）	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事の際（施設延命化工事）照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。（H27～H28年度）	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。（第3計画期間も継続）	H27年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年度、28年度の基幹改良工事で更新できなかった設備の更新（高効率モーター等）を行い電力の削減を行う。	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シチズン時計マニュファクチャリング(株)	
所在地	埼玉県所沢市下富大字840番地	
事業者番号	0430	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,599	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	各種時計類及びその部品の製造 従業員数：3,022名(2020年4月現在) 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043000	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉狭山工場	1,429
B、C事業所			
C	025101	シチズン所沢事業所	5,541
C	043001	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場	1,629
合計			8,599

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://cwmj.citizen.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	シチズン所沢事業所受付ロビー
		所在地1	埼玉県所沢市大字下富840番地
		閲覧可能時間1	9:00~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所2	埼玉吉見工場受付ロビー
		所在地2	埼玉県比企郡吉見町下細谷1006番地
		閲覧可能時間2	9:00~17:00(休業日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境管理室	04-2990-1117	04-2990-1116	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. シチズングループ環境方針 (抜粋)

1) 基本方針

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。

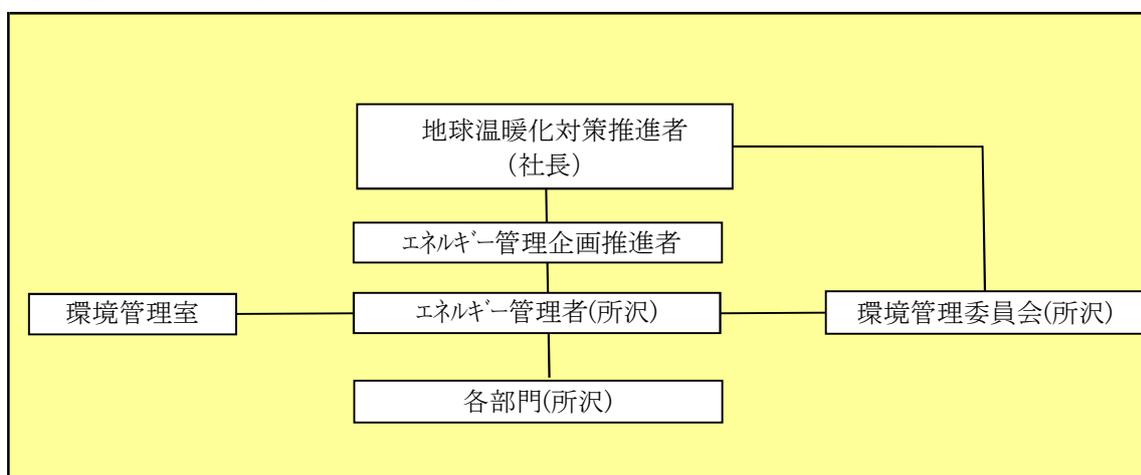
2) 環境行動指針 (抜粋)

- ・環境に関わる法令、条例、規制、協定その他の要求事項を順守し、環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
- ・工場、オフィスでの省エネルギー、省資源、資源循環、化学物質の適正管理を推進し、地球温暖化防止および循環型社会の実現に貢献します。

2. 東京事業所および所沢事業所の環境目的 (抜粋)

- ・低炭素社会構築に向けた取り組み (CO₂排出量削減など)
- ・循環型社会構築に向けた取り組み
- ・環境リスクの低減/汚染の防止に向けた取り組み (省エネ法への対応など)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,374	18,965	18,574	18,150	16,921
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,374	18,965	18,574	18,150	16,921

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0430

事業所番号

043000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉狭山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	富士見二丁目15番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	腕時計用部品の製造 従業員数:196人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(床面積)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(床面積)を基準として、平成36年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉狭山工場	狭山市富士見二丁目15番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,315	1,382	1,299	1,273	1,429

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,606	2,749	2,576	2,517	2,824
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,606	2,749	2,576	2,517	2,824

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.2896	0.3054	0.2862	0.2797	0.3138
活動規模の指標	○	床面積	m ²	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動CO2削減会議(6回/年)及び環境委員会(1回/月)開催	H27年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し実績報告書作成	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入	H27年度	50
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアールール対策	H28年度	11
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高力率タイプ高圧変圧器の導入	H28年度	4
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H28年度コンプレッサーエアールール対策継続	H29年度	11
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の適正化(2台削減)	H29年度	5
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー2台導入	H30年度	34
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー1台導入	H31年度	21
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休日稼働空調機の停止による電力削減	H31年度	57
11	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトガソリン式からバッテリー式の導入	H32以降	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号	0430	事業所番号	025101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字下富840番地	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種時計類及びその部分品の製造 従業員 :531人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量(平成14年度～16年度)に対し、削減計画期間(平成27年度～平成31年度)の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	64,593	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,652	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(平成14年度～16年度)に対し、削減計画期間(平成32年度「令和2年度」～平成36年度「令和6年度」)の平均削減率を20%とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,572	6,534	6,394	6,251	5,541

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,911	12,837	12,562	12,280	10,896
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,911	12,837	12,562	12,280	10,896

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4901	0.4873	0.4768	0.4661	0.4136
活動規模の指標	○	床面積	m ²	26,344	26,344	26,344	26,344	26,344

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,849	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,849	14,849	14,849	14,849	14,849	74,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							64,593
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							9,652
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,911	12,837	12,562	12,280	10,896	61,486	
	排出削減量 (F = A - E)	1,938	2,012	2,287	2,569	3,953	12,759	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・6,8号館クリーンルーム内照明器具LED化で25t/CO₂削減。
- ・厨房用給湯設備瞬間湯沸かし器化工事で11t/CO₂削減
- ・B館1階空調設備更新工事で7t/CO₂削減
- ・6号館の吸収式冷凍機をモジュールチラーに変更したことで832t/CO₂削減
- ・その他生産数量減少による削減が見込まれた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館AHU-7用インバーター設置工事	H27年度	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館2階居室蛍光灯更新工事	H27年度	6
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館地下第1変電所空調機更新工事	H28年度	3
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館2階測定室空調機更新工事	H28年度	9
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号館3階図書室蛍光灯更新工事	H28年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯更新(LED化) 壁面蛍光灯工事	H28年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A館2階照明器具更新工事	H29年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階前室他照明器具更新	H29年度	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館地下共用廊下部分照明器具更新工事	H29年度	6
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館1階共用廊下部分照明器具更新工事	H29年度	8
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館2階共用廊下部分照明器具更新工事	H29年度	5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯水銀灯整備(LED化)	H29年度	10
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A館2階空調換気設備更新工事	H29年度	1
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階クリーンルーム前室・資材搬入室等蛍光灯更新工事	H29年度	4
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6・8号館クリーンルーム内照明器具LED化更新工事	H30年度	25

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号 0430 事業所番号 043001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷1006番地	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	腕時計用部品の製造 従業員数:186人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 削減不足分は、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,605	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,930	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,962	1,719	1,748	1,706	1,629

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,857	3,379	3,436	3,353	3,201
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,857	3,379	3,436	3,353	3,201

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3144	0.2807	0.2855	0.2786	0.2660
活動規模の指標	○	床面積	m ²	12,268	12,036	12,036	12,036	12,036

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,507	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507	22,535	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							19,605
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,930
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,857	3,379	3,436	3,353	3,201	17,226	
	排出削減量 (F = A - E)	650	1,128	1,071	1,154	1,306	5,309	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年は生産数量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動CO2削減会議(6回/年)及び環境委員会(1回/月)開催	H27年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し実績報告書作成	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働削減	H27年度	264
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム施工	H27年度	7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLED化	H27年度	8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気設備のインバーター化	H27年度	62
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	職場を1フロアに集中化	H27年度	15
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	H28年度	32
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集中制御	H28年度	42
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器のアモルファス化	H28年度	30
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ稼働適正化による稼働台数削減	H28年度	29
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	H29年度	14
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのプロアー化	H29年度	18
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー省エネタイプへ更新	H29年度	25
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟照明LED化	H30年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社積水化成品埼玉	
所在地	埼玉県蓮田市閨戸4100番地	
事業者番号	0431	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,483	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1、事業内容：ポリシチレンシート及び、ラミ反の生産 2、資本金：95百万円 3、従業員：72名 4、敷地面積：30,540m ² 5、延床面積：21,223m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043101	株式会社積水化成成品埼玉	2,483
合計			2,483

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社積水化成成品埼玉 設備G事務所内
		所在地 1	埼玉県蓮田市閩戸4100番地
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	設備グループ	0480766-1412	048-766-1418	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社積水化成製品埼玉は、食品容器用発泡ポリスチレンシートを主要生産品目とする製造工場です。当工場では環境に与える影響を考慮し下記のように地球温暖化防止を目的とする方針を定める。

(1) 地球環境温暖化防止に関する目的・目標を設定し環境マネジメントシステムの継続的な維持・改善に努めます。

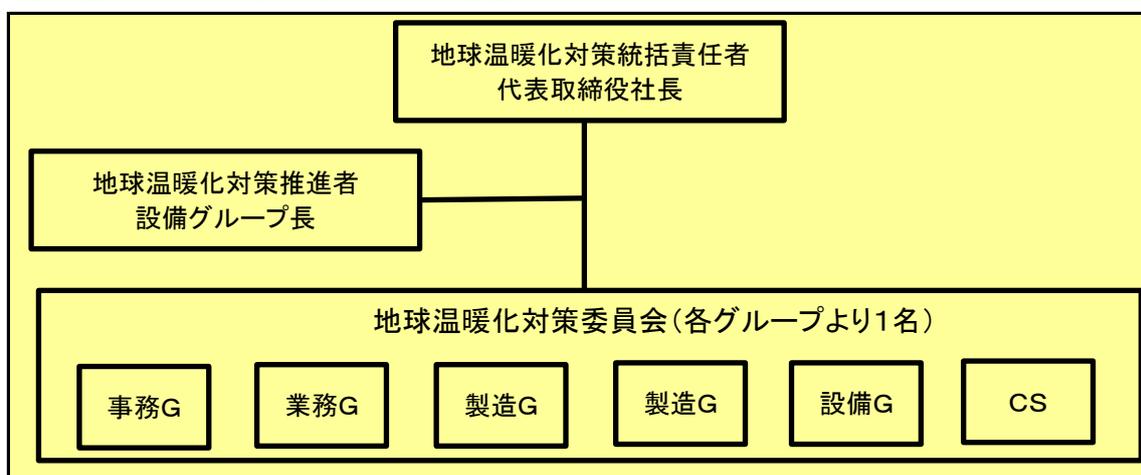
(2) エネルギー及び資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組み、地球温暖化防止に努めます。

(3) 地球温暖化防止に関する法律、規制を遵守すると共に、当社が同意したその他の要事項も遵守します。グループ会社等に当社の方針を示し理解と協力を求めます。

(4) 環境、資源、エネルギー問題に関する情報提供や啓発活動を積極的に推進し、地域社会とのコミュニケーションを図り、この環境方針を要望に応じ社外に開示します。

(5) 全従業員の意識向上を図り、自らが責任をもって地球温暖化防止活動を遂行できるよう環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,960	4,871	5,071	5,467	5,003
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,960	4,871	5,071	5,467	5,003

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0431 事業所番号 043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社積水化成成品埼玉		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字閨戸4100番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ポリスチレンシート及び、ラミ反の生産 従業員数:72名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27年度から平成31年度の平均排出量を13%以上削減します。(必要に応じては排出取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	33,612	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,023	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、令和2年度から令和6年度の平均排出量を20%以上削減します。(必要に応じては排出量取引を活用します。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,454	2,425	2,521	2,719	2,483

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,960	4,871	5,071	5,467	5,003
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,960	4,871	5,071	5,467	5,003

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3542	0.3401	0.3520	0.3702	0.3436
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,003	14,322	14,405	14,767	14,561

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,727	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,727	7,727	7,727	7,727	7,727	38,635	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,023
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,960	4,871	5,071	5,467	5,003	25,372	
	排出削減量 (F = A - E)	2,767	2,856	2,656	2,260	2,724	13,263	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度は、生産量の1.4%減少によりCO₂排出量が8.5%減少した。 ・重油は、加温設備の管理厳格化により使用量が増大した。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	800灯の蛍光灯照明を間引きを実施し、600灯のLED照明に更新する。	H28年度	74
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	300kVA変圧器2台を750kVA変圧器1台にまとめ無負荷損を削減する。	H28年度	15
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ6台を高効率モーター及びインバーター付きに更新し、負荷に応じた回転数で運転する。	H28年度	45
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気使用量を調査し、空気圧縮機を55kWから37kWに更新し電力量の削減を行う。	H28年度	18
5	490200	その他	49_その他の削減対策	工業用水ポンプを連続運転から圧力制御にし、電力の削減を行う	H29年度	10
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱交換器の効率を上げ、熱損失を削減する。	H30年度	10
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電所を統合し、変圧器の無負荷損を削減する。	H31年度	8
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	90kW×2台のBLモーターをPMモーターに更新する。	H31年度	8
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5kWブLOWERを高効率の2kW直流ブLOWERに更新する	H31年度	45
10	490200	その他	49_その他の削減対策	2台の温水温度調整器を1台に統合する	H32以降	8
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	草加市	
所在地	埼玉県草加市草加二丁目21番1号	
事業者番号	0433	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,687	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	◆開設許可年月日 昭和35年12月20日 ◆診療科 内科、血液内科、内分泌・代謝内科、膠原病内科、腎臓内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、眼科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、精神科(休診中)、救急科、病理診断科、緩和ケア ◆病床数 370床 ◆敷地面積 18876.63m ² ◆建物面積 8901.60m ² ◆延床面積 38700.06m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043301	草加市立病院	2,687
合計			2,687

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務部 施設管理課
		所在地 1	埼玉県草加市草加二丁目21番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務部 施設管理課	048-946-2200	048-946-2211	
2				
3				

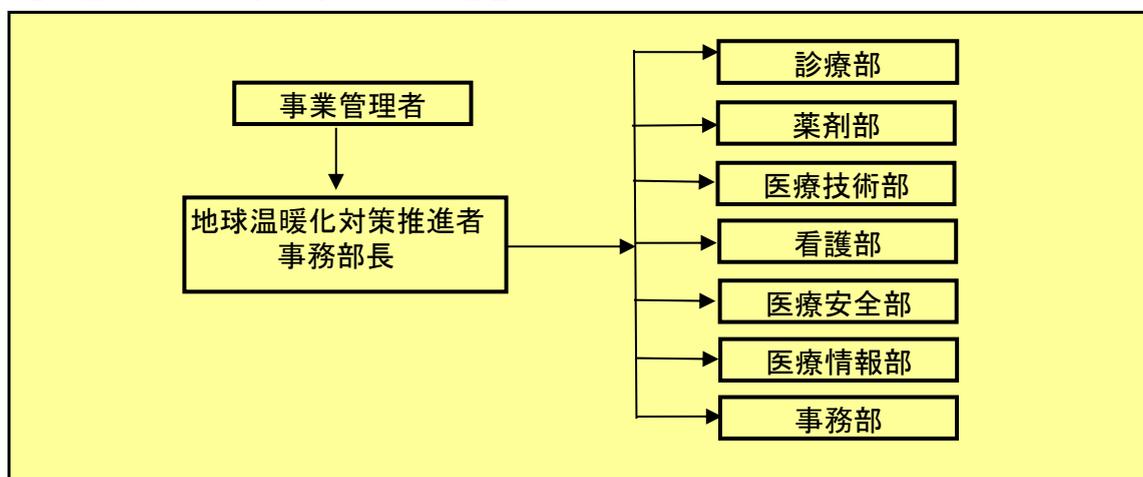
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市は平成12年に「環境にやさしい市内率先実行計画（エコ計画）」を策定し、組織をあげて職員一人ひとりが省エネ・省資源、リサイクル等を率先実行することで、二酸化炭素等の排出抑制を目指し、「環境にやさしい草加市立病院」の確立を目的としています。

現在は、第二次環境基本計画に伴う実施計画及び第三次環境にやさしい市内率先実行計画（エコ計画）に基づき、実施可能な施策を実行するものとしています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,468	5,344	5,153	5,086	5,270
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,468	5,344	5,153	5,086	5,270

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0433	事業所番号	043301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	草加市立病院		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	草加二丁目21番1号	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医療業 病床数 370床 延床面積:38700.06m ² 従業員数:551人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間(5年間)に基準排出量(6,448t-CO ₂ (変更後))に対し、年度毎に削減率15%、968t-CO ₂ 以上、第二期計画期間を通して4,840t-CO ₂ 以上を削減することを目標として、達成に必要な設備運転の指標を精査実施し、実行していきます。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,404	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,836	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス	該当なし			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,787	2,724	2,627	2,593	2,687

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,468	5,344	5,153	5,086	5,270
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,468	5,344	5,153	5,086	5,270

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1410	0.1378	0.1328	0.1311	0.1359
活動規模の指標	生産量							
	○ 床面積	m ²	38,791	38,791	38,791	38,791	38,791	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,448	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,448	6,448	6,448	6,448	6,448	32,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,404
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,836
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,468	5,344	5,153	5,086	5,270	26,321	
	排出削減量 (F = A - E)	980	1,104	1,295	1,362	1,178	5,919	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

【継続/平成26年度～】《減少要因》・各所照明のLED化(平成26年4月より) ・空調機(AHU)の外気導入量調整(平成28年7月より) ・ブラインチリングユニット運転時間短縮(平成28年7月より) ・空調機(AHU)の設定温度調整(平成28年7月より) ・空調熱源ポンプの最適化制御機器導入(平成29年8月より) ・空調機の外気導入量の最適化(平成29年3月より) ・本館外来棟照明器具のLED化(平成29年4月より) ・予熱槽設定温度変更(平成30年6月～)
 【平成31年度～】《増加要因》夏季が猛暑の為ガス使用量増加及びコージェネレーション設備運転時間短縮の為買電量増加のため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	CGS(常用発電機)の運転調整及び過去運転状況の精査し、最適な運転とする。 ※第三計画期間も継続	H26以前	19
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明器具のLED化。 ※第三計画期間も継続	H26以前	140
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	1階厨房空調機外気導入量最適化。 ※第三計画期間も継続	H29年度	22
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	病棟4F~7F空調機運転時間変更。 ※病室結露対策及びコロナ換気の為24時間運転へ変更	H29年度	20
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調2次側モーターポンプの最適化運転実施。 ※第三計画期間も継続	H29年度	51
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	SPD、ベッドセンター、腎センター空調機運転時間変更。 ※第三計画期間も継続	H30年度	30
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	予熱槽設定温度変更(40→60℃)。 ※第三計画期間も継続	H30年度	79
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	病棟4F~7F空調機運転時間変更。 ※病室結露対策及びコロナ換気の為24時間運転へ変更	H31年度	10
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	1階エントランス外気エアバランス調整。 ※第三計画期間も継続	H31年度	16
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山陽化工株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町4-3-5	
事業者番号	0434	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,245	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和34年4月1日 事業内容：プラスチックの着色加工 従業員数：115名 資本金：9000万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043401	山陽化工株式会社 関東工場	2,245
合計			2,245

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東工場 事務所内
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼 2-23
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

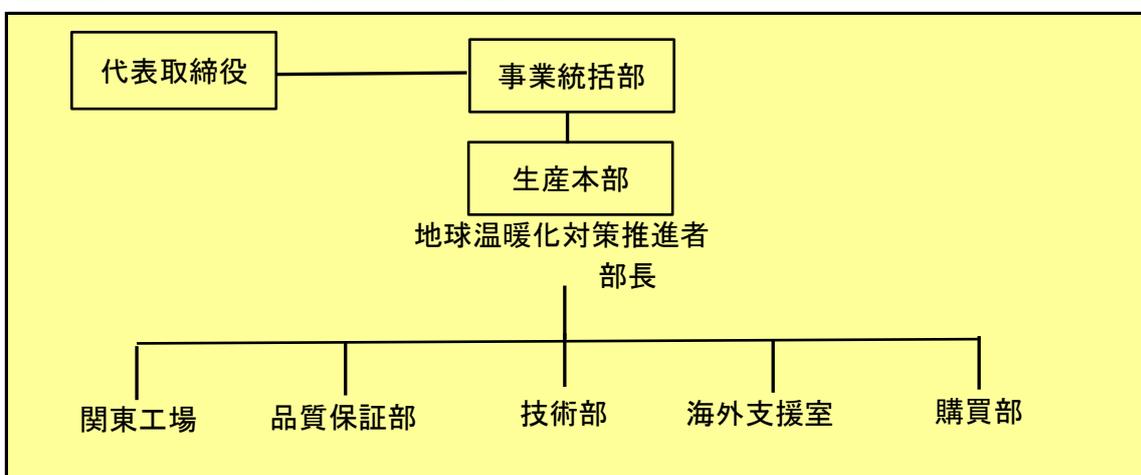
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-565-3488	048-565-3426	
2	施設課	048-565-3488	048-565-3426	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

山陽化工は、地球環境に配慮して行動する企業を目指します。
 山陽化工は、化学物質の使用に当り地球環境へ及ぼす影響を重視します。
 山陽化工は、省資源と省エネルギーに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,829	3,831	4,779	4,641	4,413
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,829	3,831	4,779	4,641	4,413

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0434 事業所番号 043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山陽化工株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目23番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチックの着色加工 従業員数:115名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,213	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,722	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,947	1,948	2,430	2,360	2,245

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,829	3,831	4,779	4,641	4,413
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,829	3,831	4,779	4,641	4,413

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3084	0.3331	0.3011	0.3165	0.3055
活動規模の指標	○					

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,187	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,187	4,187	4,187	4,187	4,187	20,935	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,213
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,722
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,829	3,831	4,779	4,641	4,413	21,493	
	排出削減量 (F = A - E)	358	356	-592	-454	-226	-558	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べて受注が減少した為昼夜問わずの機械稼働率が下がり、生産量が減少した為排出量が減った。
 要因は海外との需要・供給のバランスが崩れ輸出等が下がって国内の稼働率が下がり、エネルギー使用量も減った。
 また、期末の新型コロナの影響があり需要が下がったと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所・応接室の空調機を更新	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	顔料秤量室の空調機を更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明を部分LEDに更新	H27年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の照明を部分LEDに更新	H28年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	技術棟3部屋の空調機を更新	H28年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の照明を部分LEDに更新	H30年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の照明を部分LEDに更新	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	N T T印刷株式会社	
所在地	東京都中央区入船3-2-10 アーバンネット入船ビル	
事業者番号	0436	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,285	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	電話帳印刷事業・商業印刷事業・請求書発行事業 従業員829名・資本金1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043600	NTT印刷株式会社 入間工場(狭山台)	1,747
Bテナント等	027701	NTT印刷株式会社 加須工場	1,538
B、C事業所			
合計			3,285

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	NTT印刷(株)入間工場(入間)
		所在地1	埼玉県入間市宮寺4102-18
		閲覧可能時間1	9:00~17:30
		閲覧場所2	NTT印刷(株)加須工場
		所在地2	埼玉県加須市川口4-4
		閲覧可能時間2	9:00~17:30
	その他		

(5) 公表の担当部署

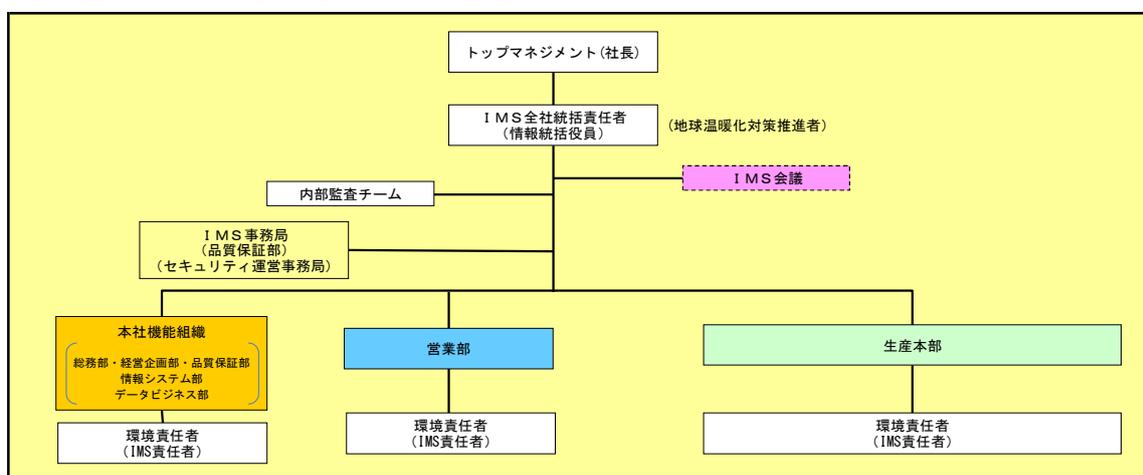
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	入間工場 企画管理担当	04-2935-1101	04-2935-1184	-
2	加須工場 企画管理担当	0480-67-1301	0480-67-1304	-
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針(別添)のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,723	7,036	6,757	6,936	6,455
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,723	7,036	6,757	6,936	6,455

5 各事業所の計画

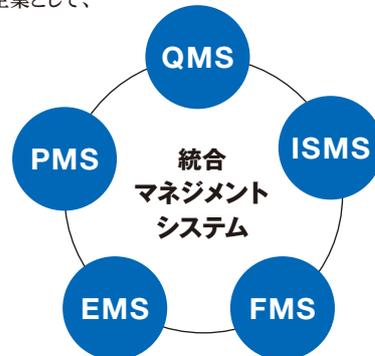
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

統合マネジメントシステム方針

基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、双方向の情報伝達支援企業として、お客様満足度を高める製品・サービスを提供し、社会の信用を確かにすることを目指します。

私たちは、これらの目標を達成するために品質・環境・個人情報・情報セキュリティ・森林認証のマネジメントシステム全体の整合を図り、継続的改善を行います。



行動指針

1. 職場環境の改善、作業手順書の遵守による作業事故・品質事故レイを目指します。
2. 関係する法令や要求事項を遵守し、環境配慮型経営を推進します。
3. 個人情報保護、情報セキュリティの確保のための取り組みを推進します。
4. 環境改善活動・地域社会活動へ積極的に参加します。
5. 有効で効率的な業務プロセスの構築、自主的改善活動を推進します。
6. 持続可能な企業を目指し、営業利益確保・コスト削減・業態変革へのチャレンジを行います。
7. 内部監査・マネジメントレビューによる継続的な改善を推進します。

QMS 品質マネジメントシステム

品質方針

NTT印刷株式会社は、お客様を第一に考え、行動し、お客様に評価いただける製品・サービスを迅速に提供します。

当社は品質の良い製品・サービスを提供するために品質目標の設定、社内への展開、目標の達成及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行います。

EMS 環境マネジメントシステム

環境方針

●基本理念

環境保全は、地球的規模で取り組むべき最重要課題のひとつです。NTT印刷株式会社は、紙媒体等に印刷を行うことを主要業務とする企業として、そのビジネスの発展を通じて豊かで快適な生活を世界に広げること貢献する一方、その美しい自然環境を次世代に引き継ぐことができるよう、限りある森林資源を有効に使うなど事業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動します。

●行動指針

1. 企画・製造・物流・サービスにわたる全ての事業活動において、省エネ・省資源・廃棄物の削減に対する取り組みを推進します。
2. 事業活動がもたらす環境負荷のうち、紙の使用による森林資源の消費や印刷に伴う電力使用、廃棄物の発生等が、主要な環境影響であると認識し、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - ① 紙の消費量の削減
 - ② 廃棄物発生量の削減及びリサイクルの促進
 - ③ 電気使用量の削減
 - ④ 製品の企画・開発段階から、ライフサイクルにわたる環境保全への配慮
3. 紙資源の節約を進めるために、他業種・他企業と積極的に連携し、それぞれの役割分担を果たしながらトータルな環境負荷低減の活動を推進していきます。
4. 国・地方自治体等の環境関連法規はもとより、その他の当社が合意した事項及び必要に応じて自主基準を定め、それらを遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5. 環境教育や社内・社外への広報活動を通じて、全従業員の環境に関する意識の向上を図り、全社的な環境保全活動を確実に推進します。更に、取引先、仕入先、協力会社等に対しても環境保全推進のための理解と協力を求めます。
6. これら環境負荷低減に向けた取り組みを着実に実行するため、環境目的・目標を設定し、その実施状況を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に維持・改善していきます。

FMS 森林認証マネジメントシステム

森林認証方針とコミットメント

NTT印刷株式会社は、当社が提供する製品の原材料の由来に関する宣言が、信頼のおけるものとして社会から評価をいただくために、次の「森林認証方針」を定め、各森林認証制度 (PEFC/CoC、FSC®/CoC) の要求事項を遵守し、実行し、維持します。

●森林認証方針

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様企業と顧客とをつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、社会に貢献し、社会との調和及び共生を図ります。

また、環境保全活動のひとつである「限りある森林資源の保護」を目的として、各森林認証制度 (PEFC/CoC、FSC®/CoC) の意義を十分に理解し、それらの要求事項に基づき、マネジメントシステムを構築し、遵守し、実行し、維持します。

PMS 個人情報保護マネジメントシステム

個人情報保護方針

●基本理念

NTT印刷株式会社は、個人情報を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが重要な社会的責務であると考えます。

私たちは、会社として個人情報保護のためのマネジメントシステムを確立するとともに、会社、関係者のそれぞれが自らの責任と自覚を持って個人情報保護に取り組むことが重要であると考え、社会から信頼される企業として、個人情報保護の努力を続けます。

●行動指針

1. お客様から受託する電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様が保有されている膨大な個人情報を含めた、お取り扱いする個人情報の取得、利用及び提供を適切に行います。
 - ① 個人情報の取得は、その利用の目的を明確に定め、その目的達成のために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段によって行います。
 - ② 個人情報の利用及び提供は、同意を得た利用目的の範囲内で行います。
2. 個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対して、ソフト・ハードの両面にわたり予防並びに是正に努めます。
3. 個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。
4. 個人情報保護が確実に実施されるように、マネジメントシステムを継続的に改善します。
5. 当社の個人情報の取り扱いに関する苦情及び相談が発生した場合には、速やかに対応します。

ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

情報セキュリティ方針

●基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、お客様企業と顧客とをつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、事業の発展を目指します。

その中でお預かりする大切なお客様の情報に対して、適切なセキュリティ管理を実践し、お客様から安心されることが最優先であると考え、安全なサービス環境を築くことによって想定されるあらゆる脅威からお客様情報を保護します。また、合わせて当社が事業を営むために保有する多くの情報資産を同様に保護します。これらを確実にするために以下の方針を定め、これに基づくセキュリティ活動を実践します。

●行動指針

1. 情報セキュリティの確保

当社は、取り扱うお客様情報や情報資産について、その機密性、完全性、可用性を保護し維持することにより情報セキュリティを確保します。情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関するマネジメントシステム (ISMS) を構築、運用、維持し、PDCAのモデルに基づき体系的、継続的にセキュリティの改善を行います。また、セキュリティを単に「守るために必要なもの」と考えるのではなく、「積極的な情報流通を実現するための手段」「安全で円滑な事業継続の手段」として最重要なものとして認識し事業を行います。
2. 法令及び規制要求事項等の遵守及び社会的責任の遂行

当社は、セキュリティ関連の法令及び規制要求事項、並びに契約上の要求事項を遵守します。また、当社は「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、情報を保護することは企業としての重要な社会的責任であることを十分に認識し、企業発展と社会的責任の遂行を行います。
3. 全社的、組織的な取組み

情報セキュリティは一部のメンバーで確保できるものではなく、役員、社員等当社で業務を遂行する全ての者が一体となって明確な役割と責任のもとにお客様情報や情報資産保護の取り組みを実施します。また、当社に発注をいただくお客様をはじめとして当社が業務を委託する企業との協働した情報保護の取り組みを行います。これらの業務に従事する個人は、自らの責任でお客様情報や情報資産を保護するために必要な活動を全力で実践することとします。実践にあたって、当社が定める情報セキュリティ基本方針に基づく規定に違反した場合は、当社の規則に従って罰則・懲戒処分の対象となります。

平成	32	年度	事業者番号	0436	事業所番号	043600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	NTT印刷株式会社 入間工場(狭山台)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山台4-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電話帳印刷事業、商業印刷事業。 従業員数、136名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の基準排出量の新基準換算値(2,087×1.17=2,441t-CO ₂)を基準として、毎年1%ずつ改善していき、平成31年度末までに2,197t-CO ₂ にする。と、設定したが、平成28年度よりC事業所であった入間工場(入間)がA事業所となったため、平成27年度の排出量4152t-co ₂ を基準として、毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス	-			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量3,431t-CO ₂ を基準とし、毎年1%の削減とする。			
	その他ガス	-			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	NTT印刷株式会社 入間工場(狭山台)	入間市狭山台4-10
2	NTT印刷株式会社 入間工場(入間)	宮寺4102番地の18
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	932	1,974	1,841	1,767	1,747

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,833	3,874	3,614	3,469	3,431
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,833	3,874	3,614	3,469	3,431

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.5378	7.5210	8.1673	8.0453	7.9606
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	331	515	442	431	431

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力監視システムの導入	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・作業場へのLED照明等の導入	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新に伴い、高効率空調機を導入	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯を水銀灯からLED照明に変更	H27年度	2
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数変更 コンプレッサーを3台廃棄し、1台を狭山台工場から移設。(入間工場)	H28年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED管に変更(入間工場) 40W-114本、110W-168本	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯・水銀灯をLED照明に変更(入間工場) 20W-15本、40W-92本、110W-83本、水銀灯58本	H29年度	21
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLEDに変更(入間工場) 110W-6本、40W-68本、20W(他)-73本	H31年度	7
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号

0436

事業所番号

027701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTT印刷株式会社 加須工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	川口四丁目4番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	NTTコムウェア株式会社 加須ビル		
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	請求書等印刷物の発行受託業務 従業員数、加須工場41人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の基準排出量の新基準換算値(3,769×1.17=4,409t-CO ₂)を基準として、毎年1%ずつ改善していき、平成31年度末までに3,968t-CO ₂ にする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量3,024t-CO ₂ を基準とし、毎年1%の削減とする。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,979	1,608	1,599	1,763	1,538

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,890	3,162	3,143	3,467	3,024
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,890	3,162	3,143	3,467	3,024

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.3113	4.3097	4.1225	4.6104	4.3324
活動規模の指標	○	生産量	百万通/年	283	257	287	278	228
	○	生産時間	10時間/年	732	734	762	752	698

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場稼働時間外の空調機の電源断	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	未使用エリアの消灯の徹底	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	集塵装置の撤去	H28年度	300
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED管に変更	H31年度	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人地域医療機能推進機構	
所在地	東京都港区高輪3-22-12	
事業者番号	0437	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,530	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>(事業内容)</p> <p>地域医療、地域包括ケアの要として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、地域住民の生活を支える。 地域医療の課題の解決・情報発信を通じた全国的な地域医療・介護の向上を図る。 地域医療・地域包括ケアの要となる人材を育成し、地域住民への情報発信を強化する。</p> <p>(施設数) 病院 57施設 介護老人保健施設 26施設 看護専門学校 7施設</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043700	独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	1,320
B、C事業所			
C	043701	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター	2,210
合計			3,530

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉メディカルセンター 総務企画課
		所在地 1	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
		閲覧可能時間 1	8時30分~17時(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

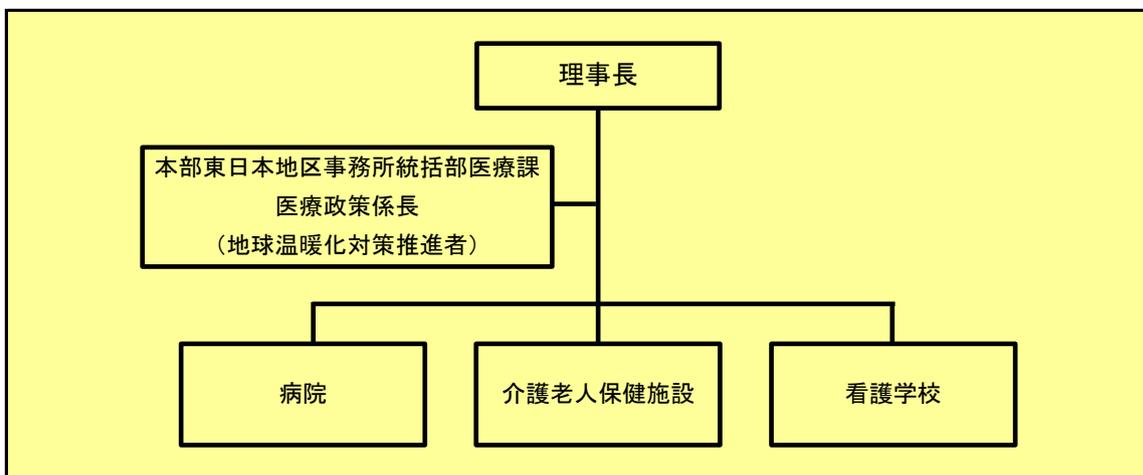
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉メディカルセンター 総務企画課	048-832-4951	048-833-7527	main@saitama.jcho.go.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 老朽化機器の更新時には、高効率機器の積極的な導入を検討する。
2. 医療環境、福祉環境を向上させつつ、施設全体の地球温暖化対策を推進する。
3. 事業所の従業員全員参加による体制構築を図る。
4. 設備の日常点検、定期点検を通して機器効率の維持に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,144	6,189	6,357	6,488	6,901
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,144	6,189	6,357	6,488	6,901

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0437 事業所番号 043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 さいたま北部医療センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目851番	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)・・病院及び介護老人保健施設 (従業員数)・・299人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成26年度の排出量(1,811t-CO ₂)を基準として平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度の排出量2,581t-CO ₂ を基準として令和6年度までに5%削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	さいたま市北区宮原町1丁目851番
2	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター附属介護老人保健施設	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-2-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	929	941	972	1,081	1,320

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,816	1,841	1,902	2,114	2,581
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,816	1,841	1,902	2,114	2,581

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1148	0.1163	0.1202	0.0768	0.0937			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	15,825	15,825	15,825	27,540	27,540

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制の整備(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の月単位での把握・管理(第3計画期間も継続)	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0437 事業所番号 043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目9番3号	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医療業 従業員数:761名 敷地面積:14,127㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,729	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,011	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,213	2,224	2,279	2,233	2,210

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,328	4,348	4,455	4,374	4,320
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,328	4,348	4,455	4,374	4,320

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1385	0.1392	0.1411	0.1385	0.1313
活動規模の指標	○	床面積	m ²	31,238	31,238	31,575	31,575	32,890

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,348	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,348	5,348	5,348	5,348	5,348	26,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,729
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,011
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,328	4,348	4,455	4,374	4,320	21,825	
	排出削減量 (F = A - E)	1,020	1,000	893	974	1,028	4,915	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

改修工事が終了した平成26年11月28日以降、設備の本格稼働とともに利用者も増加しエネルギー使用量も増加傾向にあったが、様々な省エネ施策によりエネルギー使用量の増加を抑制でき、昨年度比で1.2%(CO₂)の削減ができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機の稼働時間及び稼働台数の制限	H29年度	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	リハビリ室の空調設備更新	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟3階事務室の照明のLED化	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	手術室の无影灯(手術用照明)のLED化	H30年度	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラー蒸気ヘッダーバルブ等へ保温材取付	H31年度	
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	休日、夜間における空調用熱交換器及び温水ポンプの運転管理。	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社丸井	
所在地	東京都中野区中野4丁目3番2号	
事業者番号	0438	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,701	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(資本金) 1億円 (従業員) 約1,817人(臨時社員含まず) (令和2年3月31日現在) (事業内容) マルイ店舗の運営、自主・PBの運営 開発通販事業、外部専門店事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043800	アトレ川越 (AVENUE・イベントスペース)	3,914
Bテナント等	043803	マルイファミリー志木	1,555
B、C事業所			
C	037701	イト川口	1,232
合計			6,701

(4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス	
○ 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮マルイ (サポートセンター)
	所在地 1	埼玉県大宮市桜木町 2 - 3
	閲覧可能時間 1	午前 11 時～午後 5 時 ※店舗定休日は除く
	閲覧場所 2	マルイファミリー志木 (サポートセンター)
	所在地 2	埼玉県志木市本町 5 - 2 6 - 1
	閲覧可能時間 2	午前 11 時～午後 5 時 ※店舗定休日は除く
その他		

(5) 公表の担当部署

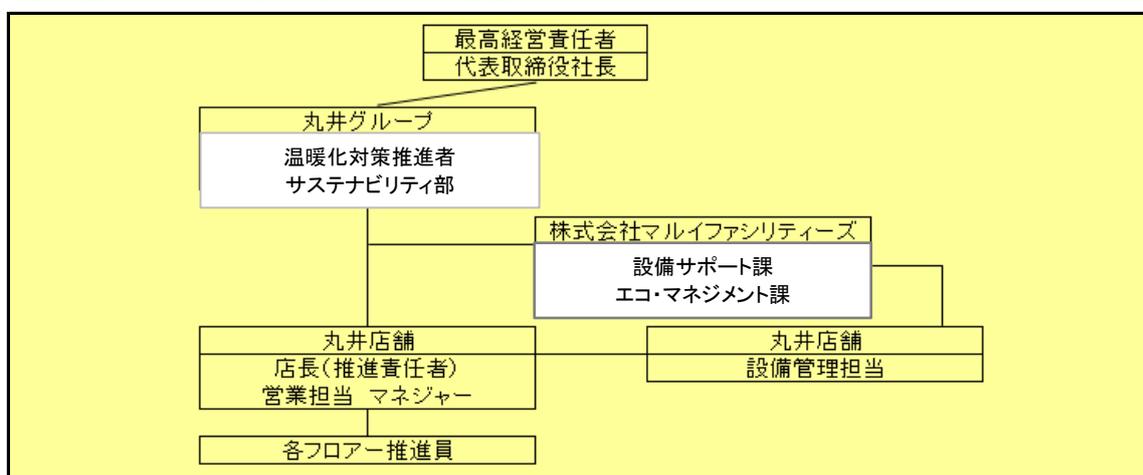
名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 (株)マルイファミリーズ 企画本部 エコ・マネジ [®] メント部 エコ・マネジ [®] メント課	03-3229-5093	03-3229-5622	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ◎使用エネルギー削減に向けた社内外での省エネ取組みの推進
 - ・「FUN TO SHARE」への参加を通じたライトダウンキャンペーンやクールビズ等の実施、社内「環境月間」キャンペーンの設置など全社員への啓蒙活動を継続して実施
- ◎空調・照明の効率化によるCO₂排出削減の推進
 - ・改装と連動したLED導入(草加マルイ他)等、設備機器類の高効率化を実施中。
 - ・照明稼働時間管理の標準化や、外気取入れによる空調負荷低減等、運用面での省エネチューニング管理を徹底。
- ◎再生可能エネルギーへの切替え
 - ・草加マルイ・川越モディの電力を通常電力から再生可能エネルギーへの切替を実施2019年4月に切替え済み

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,922	7,828	7,313	6,982	13,152
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,922	7,828	7,313	6,982	13,152

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0438	事業所番号	043800
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アトレ川越(AVENUE・イベントスペース)		前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	脇田町105番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 従業員:1000人 (商業施設内ショップ) 延床面積:63,000m2		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	年平均前年比1%削減			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	年平均前年比1%削減			
	その他ガス	該当なし			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アトレ川越(AVENUE・イベントスペース)	川越市脇田町105番地
2	マルイアウトレットストア[三井アウトレットパーク 入間]	埼玉県入間市宮寺3169-1
3	戸田ロジスポート	戸田市美女木1126-2
4	大宮マルイ	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番地
5	草加マルイ	草加市高砂二丁目9番1号
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	143	148	64	26	3,914

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	281	291	125	51	7,677
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	281	291	125	51	7,677

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9243	1.1149	1.3441	0.4016	0.3780
活動規模の指標	生産量				
	○ 延床面積 × 営業時間 万㎡xh	304	261	93	127

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ管理推進体制の整備(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機・照明設備等の保全管理(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機・受変電設備の点検・検針(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量集計(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ商品(LED等)への切替	H31年度	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	設定温度の手動切替抑制(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存ハロゲンランプのLED化(一部)	H31年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存基礎照明(メタルハライドランプ)のLED化(一部)	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 32 年度

事業者番号	0438	事業所番号	043803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マルイファミリー志木		
事業所所在地	市区町村	志木市	
	字・地番	本町五丁目26番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	フォーシーズンズ志木		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 従業員数:約600人 延べ床面積:27,800m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度のCO ₂ 排出量5,546t-CO ₂ を基準として、平成31年度までに年平均15%を削減する。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	県条例に準じ、年平均22%を削減する。			
	その他ガス	該当なし			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,219	2,238	2,222	2,246	1,555

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,357	4,395	4,364	4,411	3,054
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,357	4,395	4,364	4,411	3,054

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.4517	0.4567	0.4537	0.4592	0.3180
活動規模の指標		生産量					
	○	延床面積 × 営業時間	万㎡xh	9,646	9,623	9,618	9,605

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	C S R 推進部・お店総務担当・設備担当による推進体制(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水発生器・冷凍機・空調機・照明設備等の保全管理(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	熱源設備・空調設備・受変電設備の日次・月次検針(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量の集計・分析(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器オーバーホール(2009年1台)	H31年度	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器オーバーホール(2010年1台)	H31年度	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生器の効率的運転(運転時間短縮)(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	定期フィルター交換の実施(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機風量制御の効率的運転(運転時間短縮)(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機ダンパー制御(開度調整)の実施(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備間欠運転の実施(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存ハロゲンランプのLED化(一部)	H31年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明のLED化(1F・3F~7F)	H31年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン40台(冷媒がR-22)を新型機種(R-401A)へ交換	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 32 年度

事業者番号 0438 事業所番号 037701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イト川口	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	栄町3-1-16
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・B1~4F アミューズメント施設(パチンコ・ゲーム) ・5~6F 物販店 7~8F 飲食店 ・床面積 12,208㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,253t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,075	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,190	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,253t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,671	1,599	1,436	1,282	1,232

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,284	3,142	2,824	2,520	2,421
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,284	3,142	2,824	2,520	2,421

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2690	0.2574	0.2313	0.2064	0.2264
活動規模の指標	○	床面積	m ²	12,208	12,208	12,208	12,208	10,694

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,253	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,253	4,253	4,253	4,253	4,253	21,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,075
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,190
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,284	3,142	2,824	2,520	2,421	14,191	
	排出削減量 (F = A - E)	969	1,111	1,429	1,733	1,832	7,074	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①電気使用量の大きなウエイトを占めるB1~4F アミューズメント施設のLED化を実施
②B1~4F共用部のLED化を実施

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナント会議等を通じて、省エネに対する従業員への啓蒙活動(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機、照明設備等の保全管理(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機、受変電設備等の保全管理(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量集計(第3計画期間も継続実施する)	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	財務省	
所在地	東京都千代田区霞が関3-1-1	
事業者番号	0439	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,543	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、 財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、 国有財産管理、国際金融上の諸問題の処理等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043900	川越税務署	2,303
B、C事業所			
C	043902	関東財務局(さいたま新都心合同庁舎1号館)	3,535
C	043901	国税庁事務管理センター	2,705
合計			8,543

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	さいたま新都心合同庁舎1号館 合同庁舎管理室
		所在地1	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号
		閲覧可能時間1	8:30~17:30(12:00~13:00を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	大臣官房総合政策課政策推進室	03-3581-7934	03-5251-2163	
2	関東財務局総務部合同庁舎管理	048-600-1110	048-601-1342	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成22年度から24年度までの温室効果ガス総排出量の平均を13年度比で8%削減。平成25年度から27年度までは、新たな政府の実行計画及び財務省の実施計画を策定されるまでの間、これまでと同等以上の取組みを行う。平成28年度以降は、令和元年度までに温室効果ガス総排出量を25年度比で8%削減。

【財務省環境配慮の方針】

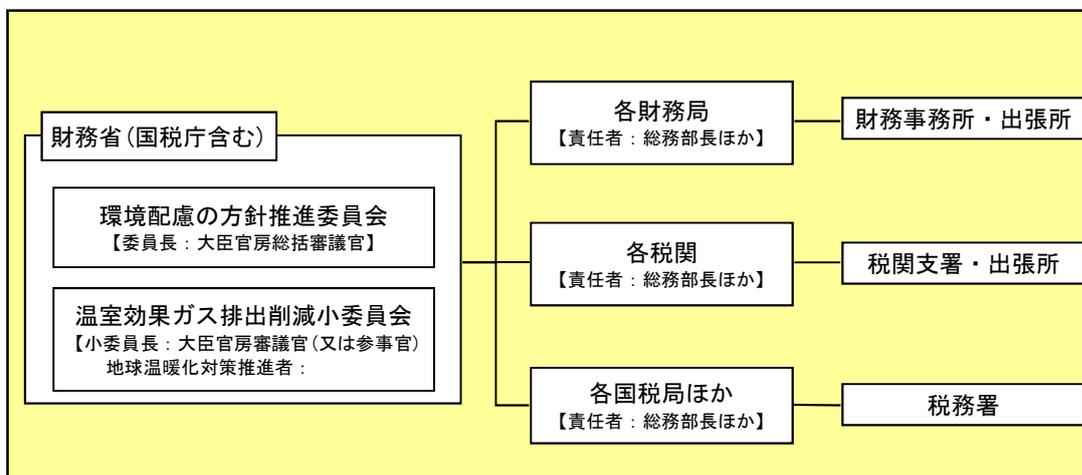
(1) 基本的な方針

環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の構築等のため、環境に配慮した政策に取り組むように努める。

(2) 具体的な取組

- 次世代自動車の導入
- エネルギー使用量の抑制
- 上水使用量の抑制
- グリーン調達の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,980	16,004	15,716	15,542	16,288
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,980	16,004	15,716	15,542	16,288

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0439

事業所番号

043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川越税務署	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	並木452番地の2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 国税の賦課・徴収及び研修施設 従業員数: 3,601人 ほか	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度以降は、財務省の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量について、新たな政府の実行計画及び財務省の実施計画が策定されるまでの間、これまでと同等以上の取組みを行うこととしていたところ、平成29年2月、新たな政府の実行計画に基づく財務省の実施計画を策定した。よって、第2計画期間の平成27年度においては、削減目標は平成24年度と同等の目標値とし、平成13年度比で▲1,365t-CO ₂ /年を削減する(平成13年度のCO ₂ 排出量は、6,427t-CO ₂)。また、平成28年度以降においては、新たな財務省の実施計画の取り組みと同等の目標値とし、平成32年度までに平成25年度比で10%削減する(平成25年度のCO ₂ 排出量は、3,652t-CO ₂)。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年2月に定められた財務省の実施計画及び第2計画期間の削減実績を踏まえ、32年度においては2013(平成25)年度比11%、33年度13%、34年度15%、35年度19%、36年度23%の削減を目標とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川越税務署	川越市並木452番地の2
2	熊谷税務署	熊谷市仲町41番地
3	川口税務署	川口市青木2丁目2番17号
4	西川口税務署	川口市西川口4丁目6番18号
5	大宮税務署	さいたま市大宮区土手町3丁目184番地
6	行田税務署	行田市栄町17番15号
7	秩父税務署	秩父市日野田町1丁目2番41号
8	所沢税務署	所沢市並木1丁目7番
9	本庄税務署	本庄市駅南2丁目25番16号
10	東松山税務署	東松山市箭弓町1丁目8番14号
11	春日部税務署	春日部市大沼2丁目12番1
12	上尾税務署	上尾市西門前577番地
13	越谷税務署	越谷市赤山町5丁目7番47号
14	朝霞税務署	朝霞市本町1丁目1番46号
15	税務相談室	さいたま市浦和区常盤4丁目11番19号
16	税務大学校和光校舎	和光市南2丁目3番7号
17	税務大学校関東信越研修所	和光市南2丁目3番9号
18	東京税関埼玉方面事務所	さいたま市浦和区高砂3丁目17番15号 さいたま商工会議所7階
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,894	2,008	2,172	2,157	2,303

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,724	3,946	4,269	4,242	4,511
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,724	3,946	4,269	4,242	4,511

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0399	0.0416	0.0456	0.0453	0.0482
活動規模の指標	○	床面積	m ²	93,396	94,901	93,632	93,594	93,594

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁、超過勤務削減の励行 <第2計画期間継続>	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不使用部分の消灯、廊下・洗面所・喫煙所等の照明間引き又は消灯 <第2計画期間継続>	H27年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器（パソコン・コピー機等）の待機電力の削減<第2計画期間継続>	H27年度	
4	180200	その他	18_その他	用紙の使用量の削減<第2計画期間継続>	H28年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房の適正な温度管理、クールビズ・ウォームビズの励行<第2計画期間継続>	H29年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	サーバ室内の適正な温度管理	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ不在時の消灯に係るプレートの貼付	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庁舎照明設備のLED化	H32以降	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラーのオーバーホール	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	32	年度	事業者番号	0439	事業所番号	043902
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東財務局(さいたま新都心合同庁舎1号館)	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館
産業分類名(中分類)	国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:健全な財政の確保、国の資産の適正な管理、金融機能の安定の確保、金融サービス利用者の保護及び金融の円滑化並びに財務省及び金融庁施策の円滑な浸透と施策への反映のための地域における業務 職員数:約1,000名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17~19年度の平均排出量(7,789t-CO ₂)を基準として13%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,882	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,063	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	29年2月に定められた財務省の実施計画を踏まえ、32年度以降の基準排出量(25年度:7,216t-CO ₂)に対する削減率は以下のとおりとする。 32年度:10%、33年度:13%、34年度:16%、35年度:19%、36年度:22%			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,623	3,711	3,631	3,510	3,535

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,648	6,801	6,643	6,437	6,454
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,648	6,801	6,643	6,437	6,454

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0537	0.0549	0.0536	0.0520	0.0521
活動規模の指標	○	床面積	m ²	123,902	123,902	123,902	123,902	123,902

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,789	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,789	7,789	7,789	7,789	7,789	38,945	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,882
	排出削減目標 量 (D = Σ (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,648	6,801	6,643	6,437	6,454	32,983	
	排出削減量 (F = A - E)	1,141	988	1,146	1,352	1,335	5,962	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

昼休みの消灯励行、廊下・トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施したことに加え、照明のLED化を進めている結果と考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温室効果ガス削減対策における推進体制の整備 <第2計画期間の継続>	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気等の使用量実績の把握 <第2計画期間の継続>	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用時期の短縮、冷暖房温度の管理 <第2計画期間の継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯、ライト等のインバーター化等	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの停止（間引き） <第2計画期間の継続>	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの停止（夜間・休日）	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備のメンテナンス（業者に対する指導の強化等による空調フィルター等の清掃の徹底）	H28年度	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネルギー診断の実施による設備等の稼働状況等の把握（調査、分析）	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H30年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H31年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成	32	年度	事業者番号	0439	事業所番号	043901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国税庁事務管理センター	
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国税局電子申告等のシステムに関する事務 従業員:244名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量(10,600t-CO ₂)に対し、削減計画期間平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	45,050	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,950	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(10,600t-CO ₂)に対し、削減計画期間平均削減率を66%とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,340	2,658	2,425	2,473	2,705

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,608	5,257	4,804	4,863	5,323
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,608	5,257	4,804	4,863	5,323

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3010	0.2394	0.2188	0.2215	0.2425
活動規模の指標	○	床面積	m ²	21,955	21,955	21,955	21,955	21,955

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,600	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	53,000	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							45,050
	排出削減目標 量 (D = Σ (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,608	5,257	4,804	4,863	5,323	26,855	
	排出削減量 (F = A - E)	3,992	5,343	5,796	5,737	5,277	26,145	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度においては、平成30年10月からのサーバ等機器リプレースに伴い、旧機器と新機器を平行稼働させる必要があり、その期間における電気使用量が増加したことから、CO₂排出量の増加につながった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の使用制限等（冷房28度・暖房19度） ＜第2計画期間も継続＞	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯 ＜第2計画期間も継続＞	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等以外の場所の消灯（自然光の取り入れ・蛍光灯の間引き等） ＜第2計画期間も継続＞	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限（2UP&3DOWN） ＜第2計画期間も継続＞	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器等電気機器の電源オフ等 ＜第2計画期間も継続＞	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備改修工事	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光器具への変更	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ボイラー（灯油）を廃止し、給湯器（電気式）へ更新	H26以前	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房の使用制限等（冷房28度・暖房19度） ＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯 ＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等以外の場所の消灯（自然光の取り入れ・蛍光灯の間引き等） ＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限（2UP&3DOWN） ＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器等電気機器の電源オフ等 ＜第3計画期間も継続＞	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社草加デリカ	
所在地	東京都調布市仙川町二丁目5番7	
事業者番号	0440	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,339	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：9800万円 従業員数：530名 事業内容：お弁当、おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売。	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044002	株式会社草加デリカ	1,339
合計			1,339

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株草加デリカ
		所在地 1	埼玉県草加市稲荷二丁目32番22号
		閲覧可能時間 1	午前9:00~午後6:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

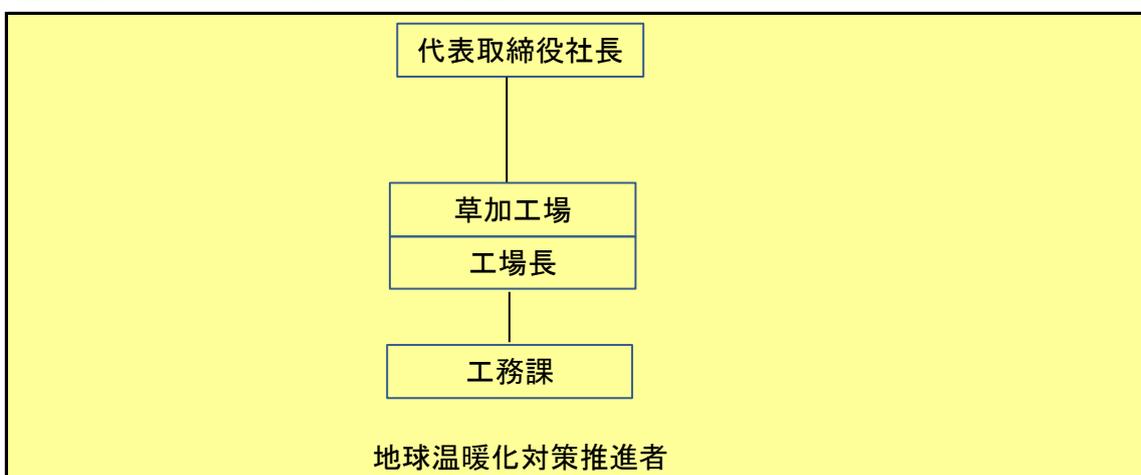
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	04-8931-1234	04-8931-9898	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴う環境への負荷を正しく認識し、自然の恵みである原料や水を大切に使い、電力・燃料など資源のムダな消費をなくして、環境への負荷を減らしてゆきたいと考えます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,251	5,771	6,240	2,821	2,611
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,251	5,771	6,240	2,821	2,611

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0440 事業所番号 044002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社草加デリカ		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷二丁目32番22号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:230名 おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,236	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,024	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,290	1,334	1,474	1,446	1,339

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,517	2,602	2,874	2,821	2,611
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,517	2,602	2,874	2,821	2,611

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6589	0.7186	0.5664	0.5320	0.5255
活動規模の指標	○	生産量	t	3,820	3,621	5,074	5,303	4,969

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,652	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,652	4,652	4,652	4,652	4,652	23,260	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,236
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,024
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,517	2,602	2,874	2,821	2,611	13,425	
	排出削減量 (F = A - E)	2,135	2,050	1,778	1,831	2,041	9,835	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

28年度から29年度について生産数が増えており、それに伴い、エネルギーも9%上がっています。
 ・平成28年11月に冷凍設備を増設したため、排出量が増加した。
 ・平成30年度と比較し生産量の減少があった。室外機への散水も行い、排出量は減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力監視装置の設置（環境あんどん）（継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機保守契約（継続）	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに随時更新（継続）	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日々のエネルギーの使用記録の保存（継続）	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの高効率運転	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所および厚生区画のフロアを高効率エアコンに更新	H27年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所のエアコンの更新	H30年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休憩室のエアコン更新	H30年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室外機への散水	H30年度	
10						
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室外機フィンの清掃	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トーモク	
所在地	東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル	
事業者番号	0441	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,226	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 段ボールシート、段ボールケース製造販売 従業員数 1,005名(令和2年3月31日現在) 資本金 136億6987万円(令和2年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044101	株式会社トーモク 岩槻工場	3,226
合計			3,226

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	岩槻工場 管理課総務係
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字鹿室 8 3 9 - 1
		閲覧可能時間 1	9時～17時(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

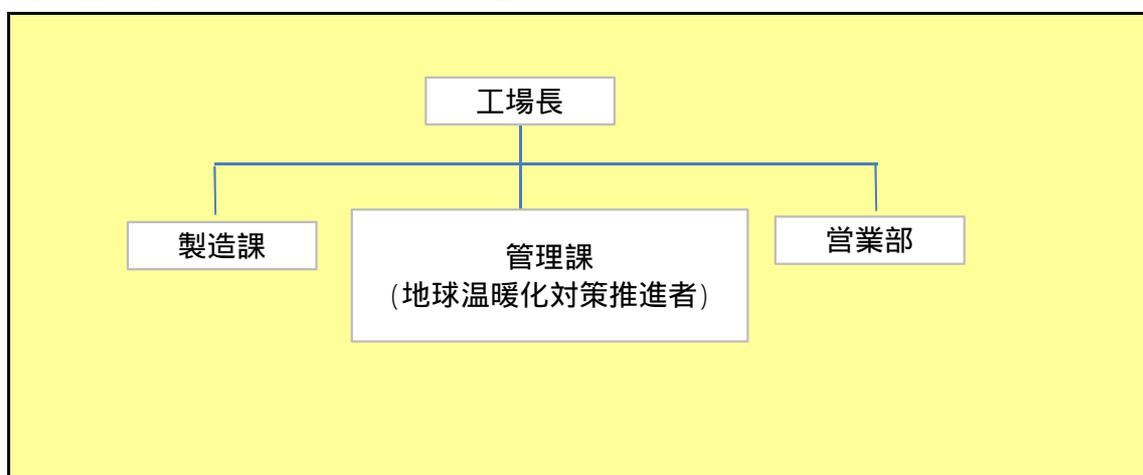
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理課総務係	048-794-3111	048-794-7804	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境関連の法規制を遵守するとともに、必要な場合には自主規制を定めこれを守ります。
省資源、省エネルギー、並びに廃棄物の減量化・リサイクル化を推進します。
社員の環境に対する認識を高めるため、教育・訓練等の啓蒙活動を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,102	6,208	6,107	6,231	6,325
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,102	6,208	6,107	6,231	6,325

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0441	事業所番号	044101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トーモク 岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室839番地1
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 段ボールシート、段ボールケース 従業員数 155名(岩槻工場・中央研究所)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,419t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,272	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,823	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,116	3,170	3,116	3,179	3,226

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,102	6,208	6,107	6,231	6,325
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,102	6,208	6,107	6,231	6,325

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				24.2060	24.5347	23.6542	23.4211	23.2537
活動規模の指標	○	生産量	百万m ³ /年	252	253	258	266	272

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,419	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,419	7,419	7,419	7,419	7,419	37,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,272
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,102	6,208	6,107	6,231	6,325	30,973	
	排出削減量 (F = A - E)	1,317	1,211	1,312	1,188	1,094	6,122	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年からR1年にかけて生産量が増加し(266百万m³ 272百万m³)、段ボールシート製造コルゲートマシンの動力であるボイラ燃料のLNGガス使用量が増加した(1,348千m³ 1,371千m³)。また、生産量増加に伴い段ボールの原材料である原紙運搬用のクランプリフトLPGガスも使用量が増加した(70千m³ 77千m³)。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要電源を切る(プリンタの待機電力の削減) <第3計画期間も継続>	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに変更	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDに変更	H26以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産設備の老朽化のため新規設備と入替えを行った	H29年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を更新した。	H31年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を更新予定。	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 山本製作所	
所在地	東京都板橋区清水町4番4号	
事業者番号	0443	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,324	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 プリント配線板設計・製造 腕時計文字板製造 金型加工 ・従業員数 588人(2020年3月31日現在) ・資本金 365,000千円 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044300	株式会社山本製作所 入間川事業所	686
B、C事業所			
C	044301	株式会社山本製作所 本庄事業所	5,200
C	044302	株式会社山本製作所 所沢事業所	3,438
合計			9,324

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社山本製作所 所沢事業所
		所在地 1	埼玉県所沢市上山口118
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	株式会社山本製作所 本庄事業所
		所在地 2	埼玉県本庄市下野堂188
		閲覧可能時間 2	月～金 9:00～17:00 (土日、祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

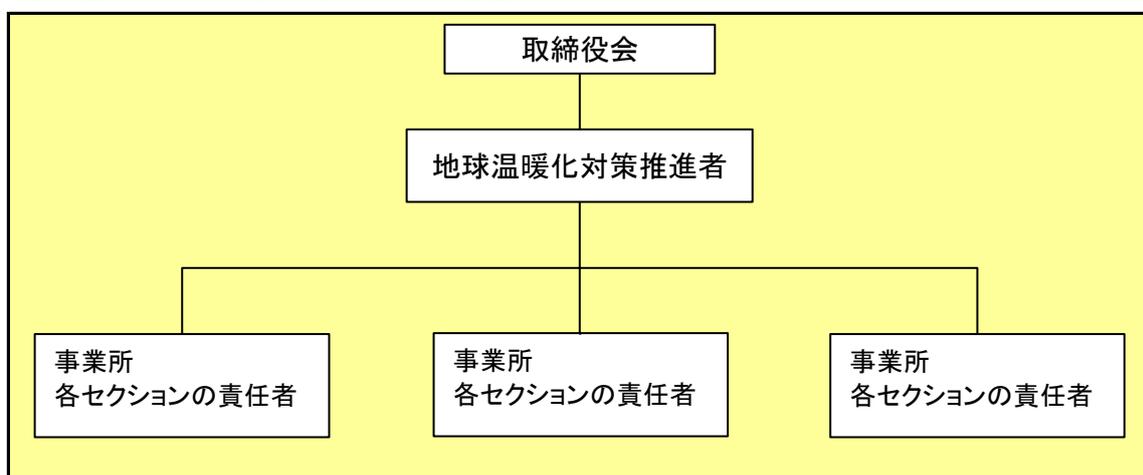
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社山本製作所 所沢事業所 総務課	04-2922-0121	04-2925-5206	
2	株式会社山本製作所 本庄事業所 総務課	0495-22-3971	0495-22-3996	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1) 事業活動に係わる環境関連法規制及びその他要求事項を遵守する。
- 2) 省エネルギー活動を積極的に進め、温室効果ガスの削減を図る。
- 3) 省資源および廃棄物の削減に努める。
- 4) 環境や人に有害な化学物質の削減・全廃に努める。
- 5) 自然環境や生態系の維持・回復のために環境汚染の防止に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,724	21,694	22,743	20,708	18,822
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,724	21,694	22,743	20,708	18,822

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0443	事業所番号	044300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社山本製作所 入間川事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	富士見2-15-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の製造業			
分類番号(中分類)	32			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 金型加工、表面処理加工 ・従業員数 64名(2020年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17～19年度の3年間の平均排出量(2474t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに10%(247t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度排出量(1513t-CO ₂)を基準として、平成36年度末までに20%(303t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社山本製作所 入間川事業所	狭山市富士見2-15-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	750	682	688	708	686

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,513	1,370	1,390	1,422	1,376
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,513	1,370	1,390	1,422	1,376

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.9373	2.0088	1.8860	1.7932	1.8824	
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円/年	781	682	737	793	731

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き<第3計画期間も継続>	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

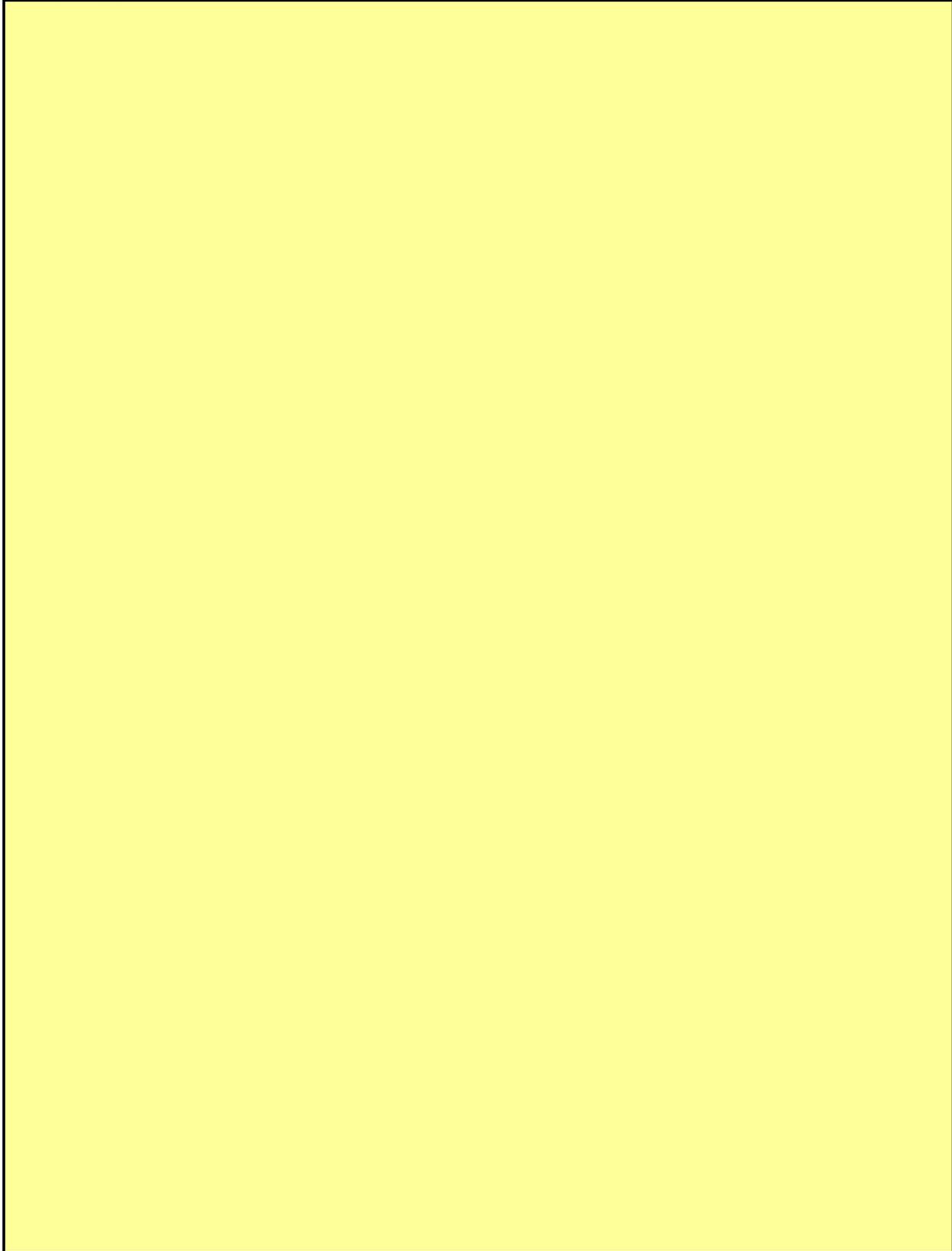
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号	0443	事業所番号	044301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社山本製作所 本庄事業所		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	下野堂188番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	多層プリント配線板の製造、販売 従業員数 248人(2020年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量:18,204t 削減目標:平成27(2015)~31(2019)年度の平均排出量を基準排出量に対し13%削減する。(15,837t)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	79,187	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,833	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量:18,204t 削減目標:令和2(2020)~令和6(2024)年度の平均排出量を基準排出量に対し20%削減する。(14,563t)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,636	6,061	6,524	5,861	5,200

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,215	12,032	12,919	11,592	10,283
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,215	12,032	12,919	11,592	10,283

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2844	0.2488	0.2493	0.2774	0.2915
活動規模の指標		生産量						
	○	換算生産量	m ² /年	39,429	48,354	51,821	41,786	35,274

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,204	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204	91,020	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							79,187
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							11,833
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,215	12,032	12,919	11,592	10,283	58,041	
	排出削減量 (F = A - E)	6,989	6,172	5,285	6,612	7,921	32,979	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年12月頃より生産量が減少し、2019年度もこの状態が続いたため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンへの省電力ユニット設置	H29年度	30
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新・オーバーホール	H31年度	30
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新・オーバーホール	H32以降	30
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーデータ収集システムの更新	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H31年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H32以降	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スタッフルーム（事務室）のパッケージエアコン更新	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成	32	年度	事業者番号	0443	事業所番号	044302
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社山本製作所 所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字上山口118番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 ・従業員数	プリント配線板設計・製造 189人(2020年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17(2005)～19(2007)年度の3年間の平均排出量(10499t)を基準として、平成27(2015)～31(2019)年度の平均排出量を13%以上削減する。 目標設定型排出量取引制度の目標削減率を適用 平成29年度は生産量増加の予定があるため、平成28年度の排出量(8292t-CO ₂)の維持を目標とする。平成30年度および平成31年度は省エネ法の削減率に基づき原単位1%の削減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	45,670	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,825	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17(2005)～19(2007)年度の3年間の平均排出量(10499t)を基準として、令和2(2020)～6(2024)年度の平均排出量を20%以上削減する。 目標設定型排出量取引制度の目標削減率を適用 2020年度は省エネ法の削減率に基づき前年度比で原単位1%の削減を目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,826	3,979	4,055	3,686	3,438

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,996	8,292	8,434	7,694	7,163
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,996	8,292	8,434	7,694	7,163

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.7318	2.9044	2.3402	2.5698	3.2948
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	2,927	2,855	3,604	2,994	2,174

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,499	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,499	10,499	10,499	10,499	10,499	52,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							45,670
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,825
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,996	8,292	8,434	7,694	7,163	39,579	
	排出削減量 (F = A - E)	2,503	2,207	2,065	2,805	3,336	12,916	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は台風の影響による材料入手困難に伴う稼働率減少および受注減により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの清缶剤変更による燃費向上	H27年度	81
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	内層フォト工程前処理装置 1 ライン更新	H27年度	50
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	内層フォト工程クリーンルーム空調機を更新	H28年度	20
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	CADセンター空調設備更新	H29年度	137
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機2台チューブ化学洗浄による電力ロスの抑制	H30年度	72
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	CADセンター変圧器集約化による電力削減	H31年度	7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新	H31年度	6
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大木伸銅工業株式会社	
所在地	東京都板橋区徳丸三丁目17番16号	
事業者番号	0444	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,558	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	本社－東京都板橋区徳丸三丁目17番16号 資本金－1億円 年間売上げ－238億円 銅・黄銅(真鍮)の棒・線・鍛造品、燐青銅の板・条 等の金属素材の製造および販売 創業－大正13年(1924年) 従業員数－218名(令和2年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044401	大木伸銅工業株式会社 新座工場	6,558
合計			6,558

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新座工場
		所在地 1	埼玉県新座市野火止八丁目19番1号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-477-1155	048-481-1555	soumu@ohkishindo.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

当社は、伸銅品メーカーとして社会の発展の一翼を担っているという誇りと責任を持ち、製品の品質向上と環境負荷の低減に努め、顧客及び地域の方々から信頼される組織であり続けるために、〈方針の展開〉を継続的に取り組む。

〈方針の展開〉

- 1) 品質・環境方針を踏まえた全社目標を定め、部門においては顧客満足の上を目指した品質目標を定めると共に、当社の活動・製品による環境への影響を評価し、重要項目については技術的かつ経済的に可能な範囲で環境目標を定める。
- 2) 適時、品質・環境方針、品質・環境目標の適切性を見直し、品質・環境活動の推進、戦略的方向性を支援し、継続的改善に努める。
- 3) 資源の有効活用、リサイクル及び汚染の予防を推進し、ライフサイクルの視点を考慮し、環境保護に取り組む。
- 4) 関連する環境の法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（埼玉県地球温暖化対策における事業者の推進体制ファイル）参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,303	14,307	14,751	14,101	12,973
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,303	14,307	14,751	14,101	12,973

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0444 事業所番号 044401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大木伸銅工業株式会社 新座工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止八丁目19番1号	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:銅・黄銅の棒、線、鍛造品、燐青銅の板、条等の製造・販売 工場従業員:176人(令和2年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (基準排出量:17,117t-CO ₂ 計画期間合計 排出可能上限量:74,458t-CO ₂ 削減目標量:11,127t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	74,458	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	11,127	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (基準排出量:17,117t-CO ₂ 計画期間合計 排出可能上限量:68,468t-CO ₂ 削減目標量:17,117t-CO ₂)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,229	7,228	7,453	7,127	6,558

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,303	14,307	14,751	14,101	12,973
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,303	14,307	14,751	14,101	12,973

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3931	0.3787	0.3996	0.4105	0.4257
活動規模の指標	○	生産量	t/年	36,386	37,784	36,911	34,350	30,477

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,117	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117	85,585	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							74,458
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							11,127
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,303	14,307	14,751	14,101	12,973	70,435	
	排出削減量 (F = A - E)	2,814	2,810	2,366	3,016	4,144	15,150	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度の生産量は前年比で11%低下。これによってエネルギー使用量も約8%削減された結果となった。事業所の全電力使用量の7割弱を占める溶解・铸造工程では、生産を集約することで立ち上げ及び停止に係るエネルギーロスを低下させるようにした。5月には铸造工場の電気炉集塵機を更新し、付帯する排風機を135kWから90kWのインバーター制御へ変更したことにより、133t-CO₂/年の大幅な削減を図った。原油換算エネルギー原単位は平成30年度の0.207kL/tに対して平成31年度が0.215kL/tとなり、約4%悪化した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯91灯をLEDへ更新	H26以前	20
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 コンプレッサー更新	H26以前	61
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 油圧動力装置をインバーター制御に更新	H26以前	24
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 コンプレッサー更新	H26以前	46
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯44灯をLEDへ更新	H26以前	2
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 油圧動力装置をインバーター制御に更新	H26以前	2
7	490200	その他	49_その他の削減対策	環境省 二酸化炭素削減ポテンシャル診断受診	H27年度	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	1000kVA特高受電変圧器を超高効率の変圧器に更新	H28年度	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電変圧器35台を高効率の変圧器に更新	H30年度	106
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯350灯をLEDへ更新	H30年度	273
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー監視システム導入	H30年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第四、第五鑄造工場 コンプレッサー更新	H29年度	21
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場構内外灯(水銀灯)8灯をLEDへ更新	H29年度	6
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	1000kVA特高受電変圧器を超高効率の変圧器に更新	H32以降	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場構内外灯(水銀灯)12灯をLEDへ更新	H30年度	9

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

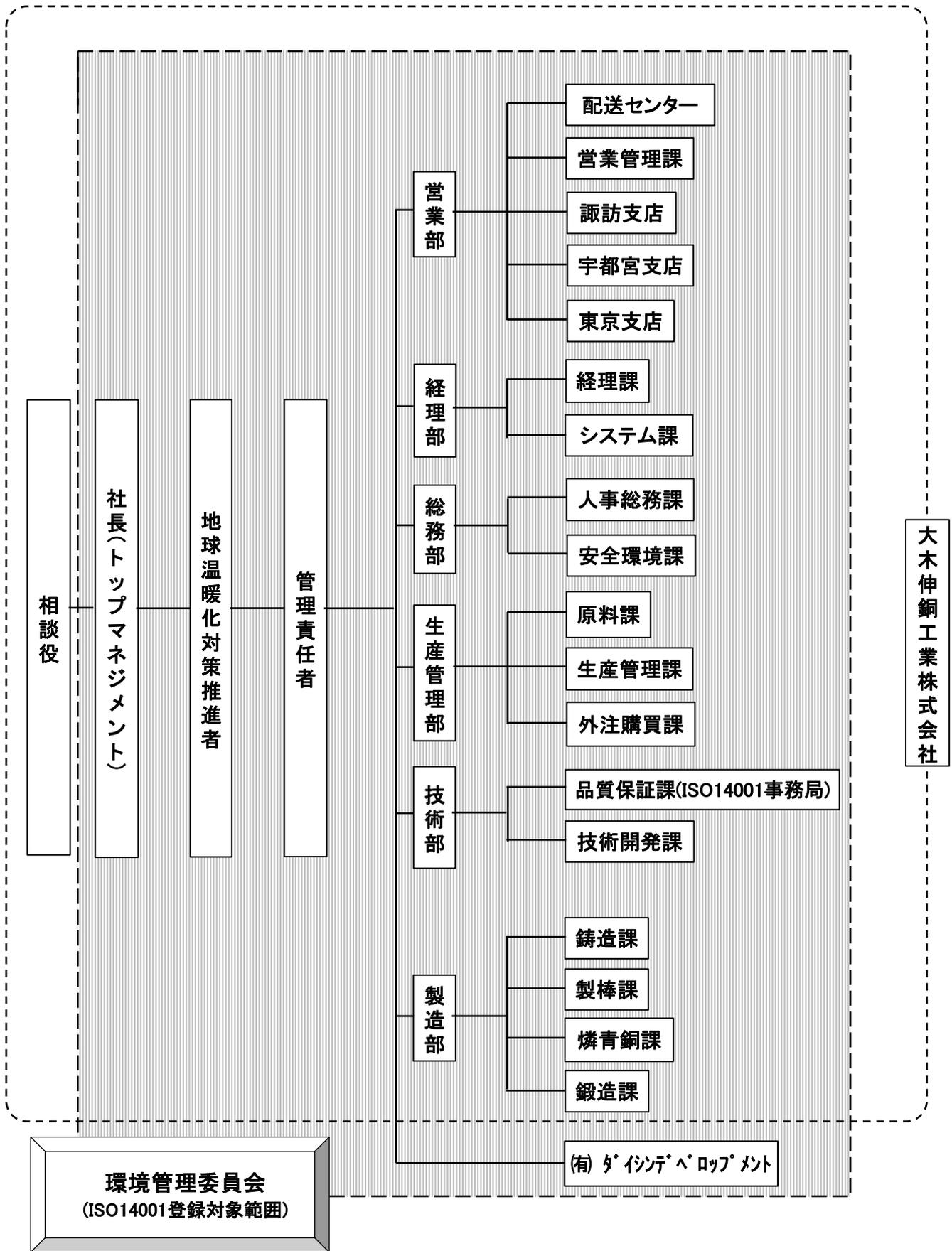
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

別紙 地球温暖化対策推進体制組織図



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯139灯をLEDへ更新	H30年度	88
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵装置更新により電動機をインバーター式の90kWへ更新	H31年度	133
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フジパン株式会社	
所在地	愛知県名古屋市長区松園町1-50	
事業者番号	0446	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,130	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	パン、和洋菓子の製造及び販売 資本金：4億円 従業員：約4,300名 工場：関東、中部、関西に8工場 販売部：東北、中国、四国、九州に6販売部 営業所：13営業所	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044601	フジパン株式会社 武蔵工場	6,837
C	044602	フジパン株式会社 東京工場	6,293
合計			13,130

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	フジパン(株) 武蔵工場 事務所
		所在地 1	入間市狭山ヶ原108-5
		閲覧可能時間 1	午前10~12時、午後2~4時
		閲覧場所 2	フジパン(株) 東京工場 事務所
		所在地 2	八潮市新町36-1
		閲覧可能時間 2	午前10~12時、午後2~4時
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	武蔵工場 管理課	04-2934-1151	04-2934-5506	
2	東京工場 管理課	048-935-0181	048-935-3226	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、二酸化炭素や廃棄物の排出量の削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	26,987	27,179	26,930	26,692	25,728
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,987	27,179	26,930	26,692	25,728

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号 **0446** 事業所番号 **044601**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジパン株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ケ原108番地5	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パンの製造、販売 従業員数:約600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	77,617	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	11,598	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,303	7,646	7,336	7,115	6,837

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,570	15,288	14,637	14,199	13,536
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,570	15,288	14,637	14,199	13,536

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9217	0.8877	0.8053	0.7722	0.7380
活動規模の指標		生産量						
	○	小麦粉使用量	t/年	15,808	17,223	18,176	18,387	18,341

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,843	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,843	17,843	17,843	17,843	17,843	89,215	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							77,617
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							11,598
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,570	15,288	14,637	14,199	13,536	72,230	
	排出削減量 (F = A - E)	3,273	2,555	3,206	3,644	4,307	16,985	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月に蒸気ボイラー1台更新により排出量が減少 ・2020年2月に生産ラインの1部照明をLED化した為、排出量が減少
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御導入	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリーザー冷凍機3台更新	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場加工工場空調機更新	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍ライン加工工場空調設備更新	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	出荷場空調機1台更新	H28年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気用ボイラー1台更新	H29年度	66
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーNo.1、No.3号機 更新	H29年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場ブラインチラー更新	H29年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	出荷場空調機 4台更新	H29年度	14
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	資材 温調庫空調機更新	H29年度	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電設備撤去、東京電力特別高圧契約へ切り替え	H32以降	
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気用ボイラー1台更新	H30年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーNo.6号機 更新	H31年度	
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気用ボイラー1台更新	H31年度	
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーNo.2号機 更新	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

事業者番号 0446 事業所番号 044602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジパン株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字新町36番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パン、和洋菓子の製造及び販売 従業員数 約530名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	84,237	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,588	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,408	6,136	6,346	6,447	6,293

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,417	11,891	12,293	12,493	12,192
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,417	11,891	12,293	12,493	12,192

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.8771	0.8545	0.8068	0.8205	0.7852
活動規模の指標	生産量						
	○ 小麦粉使用量	t/年	14,156	13,916	15,236	15,226	15,527

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,365	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	96,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							84,237
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							12,588
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,417	11,891	12,293	12,493	12,192	61,286	
	排出削減量 (F = A - E)	6,948	7,474	7,072	6,872	7,173	35,539	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 生産ラインの照明をLED化した為、排出量が減少した 厚生棟の空調機更新により排出量が減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場使用燃料を、LPGから都市ガスへ転換	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	手造りライン包装場と食パンライン成型場の照明設備を更新	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドーナツライン全面改修(ライン内装、空調、生産設備他を更新)	H26以前	
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電機での燃料を重油から都市ガスへ転換し、コージェネレーション設備として運転管理を実施	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	容器ライン洗浄機を更新(能力アップと効率アップを実施)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー4台更新	H29年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	小麦粉サイロ5基更新	H30年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化、照明スイッチの小分け、倉庫等は人感センサーでのON、OFFへ変更	H29年度	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	食パンライン改修	H32以降	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ADライン改修	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

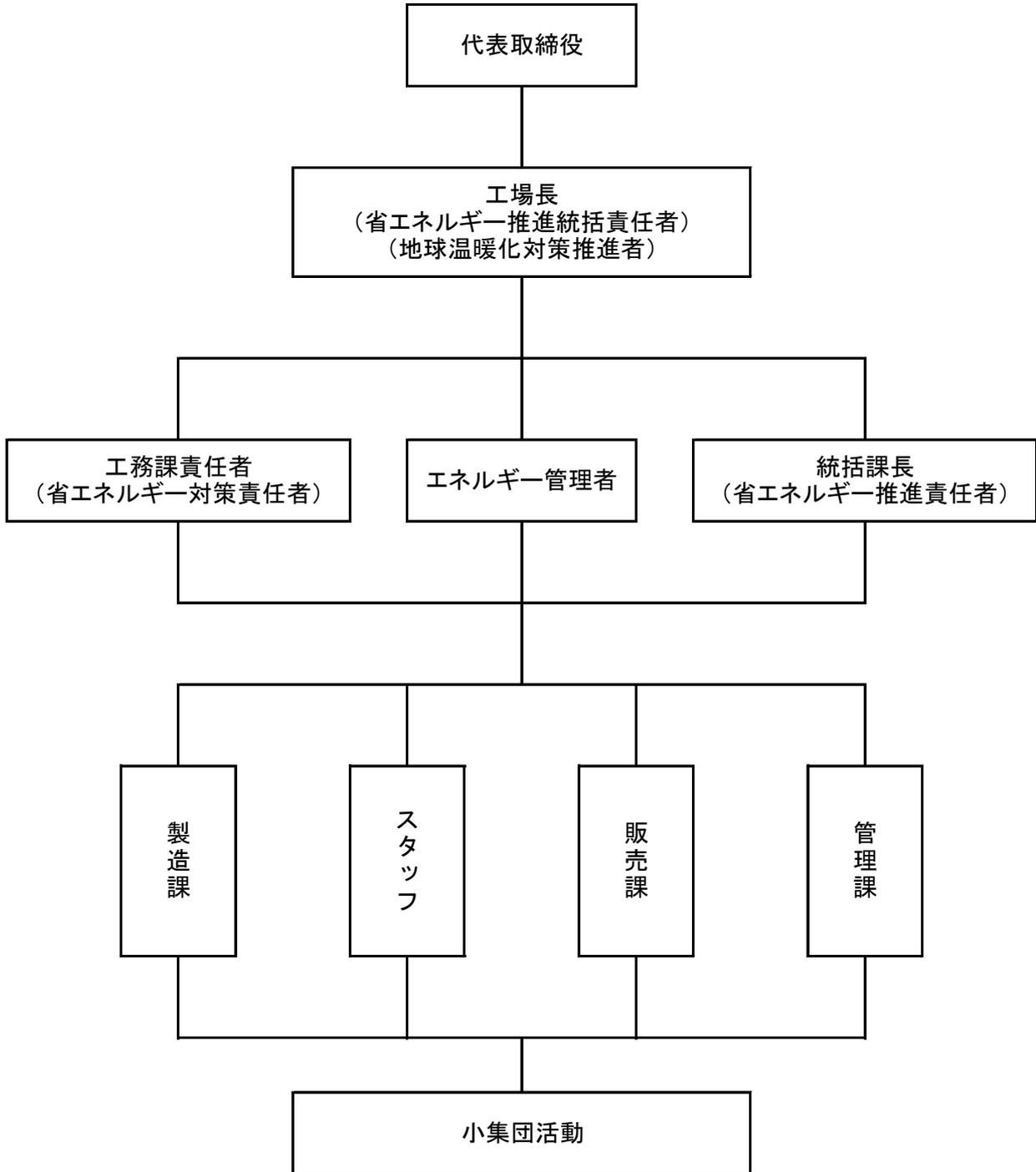
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

フジパン株式会社 エネルギー管理組織図



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	士幌町農業協同組合	
所在地	北海道河東郡士幌町字士幌西2線159番地	
事業者番号	0447	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	協同組合 (他に分類されないもの)	
分類番号 (中分類)	87	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 総合農協 従業員数 : ■名 資本金 : 59億58百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044700	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	
B、C事業所			
C	044701	士幌町農業協同組合 食品開発研究所	
合計			

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	士幌町農業協同組合
		所在地 1	北海道河東郡士幌町字士幌西 2 線 1 5 9 番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00
		閲覧場所 2	士幌町農業協同組合 食品開発研究所
		所在地 2	埼玉県東松山市東平1985
		閲覧可能時間 2	8:00~17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	士幌町農業協同組合	01564-5-5709	01564-5-2879	
2	士幌町農業協同組合 食品開発研究所 (㈱ポテトフーズ)	0493-39-3831	0493-39-3834	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当工場は「省エネ法」及び「埼玉県条例」に基づき特定事業者としてエネルギー使用の合理化に関し、社内のエネルギー管理体制を整備してエネルギー使用のムダを排除し、適切な設備の維持管理、省エネ機器への更新、組織等を定めた「管理標準」を策定しエネルギー使用の合理化を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,944	11,518	11,834	12,820	12,671
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,944	11,518	11,834	12,820	12,671

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0447

事業所番号

044700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久保島602	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	協同組合(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	87		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:馬鈴しょ集出荷施設、倉庫業 従業員数 ■ 名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 H27年度の排出量(1259t-CO ₂)を基準として同じ水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 R1年度の排出量(1221t-CO ₂)を基準として同じ水準を維持する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	熊谷市久保島602
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,259	962	1,320	1,313	1,221
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,259	962	1,320	1,313	1,221

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					
	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0447 事業所番号 044701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	士幌町農業協同組合 食品開発研究所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字東平1985番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 菓子製造業 従業員 : ■名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上を目標とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,052	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,928	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上を目標とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,685	10,556	10,514	11,507	11,450
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,685	10,556	10,514	11,507	11,450

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,196	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,196	12,196	12,196	12,196	12,196	60,980	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							53,052
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,928
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,685	10,556	10,514	11,507	11,450	54,712	
	排出削減量 (F = A - E)	1,511	1,640	1,682	689	746	6,268	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・原油換算エネルギー使用量、CO₂排出量は対前年より0.5%減少となり、生産量は4.8%減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変電所 変圧器の更新(2台)	H27年度	11
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率 ブロアー導入(1台)	H27年度	175
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(資材庫)	H27年度	3
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(原料室)	H27年度	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フライヤー室空調機の更新	H27年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(ロス処理室)	H28年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ピッキング室空調機の更新	H28年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	資材庫空調機の更新	H29年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	味付室空調機の更新	H31年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フライヤー室空調機の更新	H31年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率 ブロアー導入(1台)	H31年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造事務所空調機の更新(1台)	H32以降	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機冷却塔の更新(1台)	H32以降	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔循環ポンプ 18.5kw	H32以降	
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥排気ファン 11kw	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

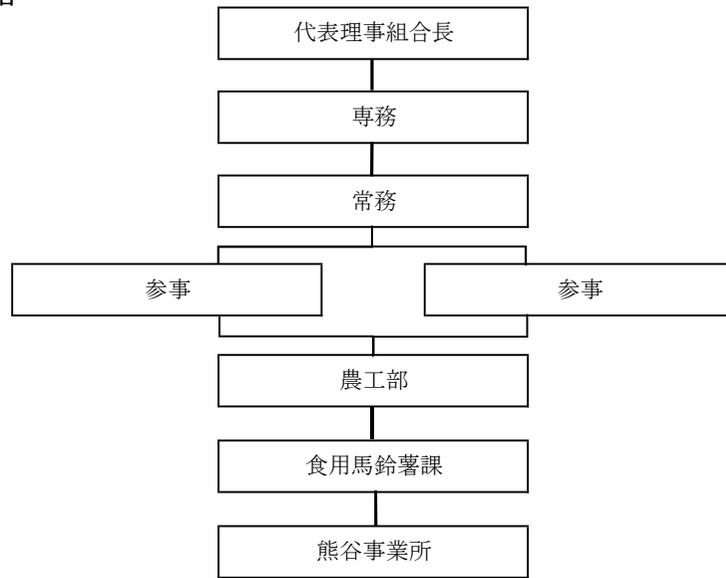
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

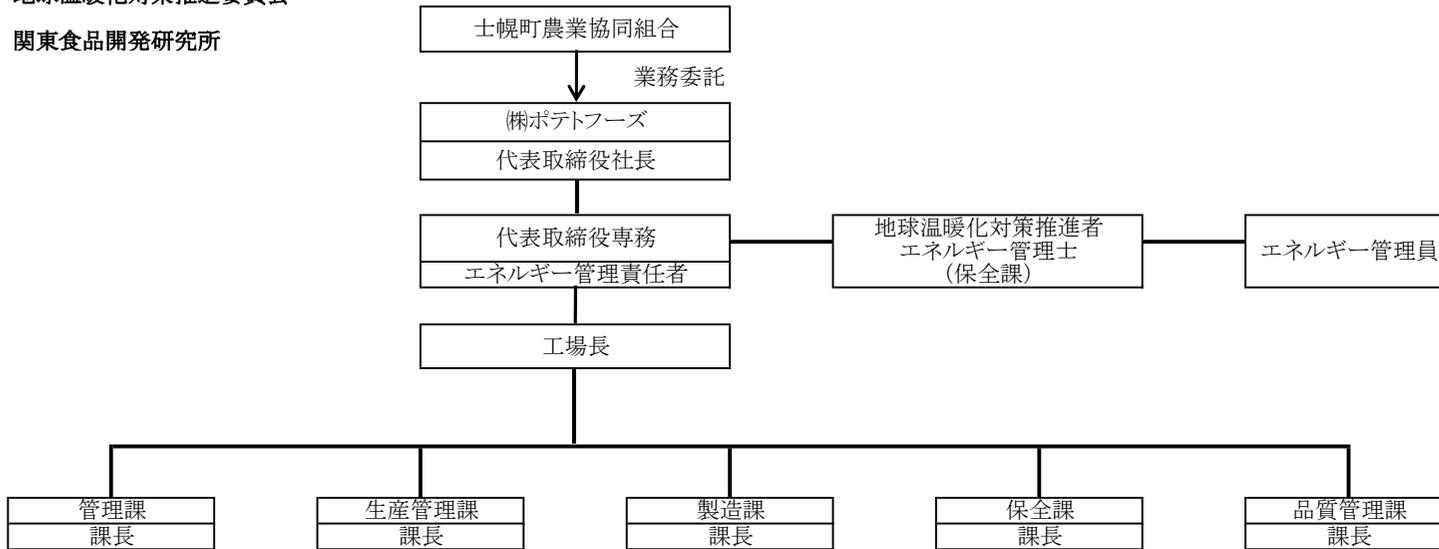
A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

士幌町農業協同組合
熊谷事業所

推進体制



地球温暖化対策推進委員会
関東食品開発研究所



平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	当矢印刷株式会社	
所在地	東京都豊島区南池袋2-19-13	
事業者番号	0448	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,239	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ・ 商業印刷物の企画から製版、印刷、加工 ・ 出版雑誌の企画から製版、印刷、製本加工 ・ 各種広告宣伝物の企画、制作、製版、印刷、加工 従業員数 ・ 124名 資本金 ・ 2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044801	当矢印刷株式会社 埼玉工場	1,622
C	044802	当矢印刷株式会社 埼玉北工場	1,617
合計			3,239

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	埼玉北工場 事務室
		所在地1	埼玉県川越市芳野台2-8-8
		閲覧可能時間1	平日10:00~17:00(要事前連絡)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術課	049-225-3911	049-223-3310	t.yamaguchi@atariya1.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球温暖化問題を社員一人一人が真摯に受け止め、事業活動と環境負荷低減の両立を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長→エネルギー管理統括者→地球温暖化対策推進者→エネルギー管理員

役員会 ⇔ 職制会 ⇔ 省エネ委員会

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,827	6,876	6,903	6,740	6,371
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,827	6,876	6,903	6,740	6,371

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0448

事業所番号

044801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	当矢印刷株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台2丁目8番地34	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物:オフセット印刷物 従業員数:24人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,670	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,940	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平均20%を削減する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,793	1,845	1,851	1,772	1,622

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,527	3,627	3,640	3,486	3,192
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,527	3,627	3,640	3,486	3,192

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1692	1.2148	1.2586	1.3708	1.2781
活動規模の指標	○	生産量	B全10万枚/年	3,017	2,986	2,892	2,543	2,498

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,522	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	22,610	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,670
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,940
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,527	3,627	3,640	3,486	3,192	17,472	
	排出削減量 (F = A - E)	995	895	882	1,036	1,330	5,138	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年々生産数量が低下している為、CO₂排出量も低下している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水の冷却設備をガス炊きの吸収式冷凍機から水冷と空冷の混合チラー方式へ変更。	H26以前	294
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	生産設備をLPGから都市ガスへ変更。LPG設備撤去。	H26以前	908
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明へ切り替え。	H26以前	32
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新に伴い変圧器5台をトップランナー変圧器へ切り替え。	H26以前	36
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機ドライヤーの高効率化改造。	H26以前	67
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラー設置による電力のピークカット。	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(水銀灯)を高効率照明へ切り替え。	H32以降	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号 0448 事業所番号 044802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	当矢印刷株式会社 埼玉北工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台2丁目8番地8	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物:オフセット印刷物 従業員数:39人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,558	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,072	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平均20%を削減する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,679	1,653	1,659	1,655	1,617

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,300	3,249	3,263	3,254	3,179
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,300	3,249	3,263	3,254	3,179

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7314	1.7405	1.6463	1.6125	1.6475
活動規模の指標	○	生産量	B全10万枚/年	1,906	1,867	1,982	2,018	1,930

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,726	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	23,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,558
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,072
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,300	3,249	3,263	3,254	3,179	16,245	
	排出削減量 (F = A - E)	1,426	1,477	1,463	1,472	1,547	7,385	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の低下により、CO ₂ 排出量も低下している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水の冷却設備に水冷のクーリングタワーを追加設置。低温時の電気使用量カット。	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	生産設備をLPGから都市ガスに変更。LPG設備撤去。	H26以前	908
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへの切り替え	H26以前	23
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクルの更新に伴い3台の変圧器をトッランナー変圧器へ切り替え	H26以前	9
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デマンドコントロール設置により電力のピークカットを実施。	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(水銀灯)を高効率照明に切り替え。	H32以降	16
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 木村屋總本店	
所在地	東京都江東区有明1-6-18	
事業者番号	0449	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,630	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン製造販売 従業員数：260人 資本金：4,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044901	株式会社木村屋總本店 三芳工場	1,630
合計			1,630

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三芳工場 工場事務所2階
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 3 8 1 番地1
		閲覧可能時間 1	10時～17時(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

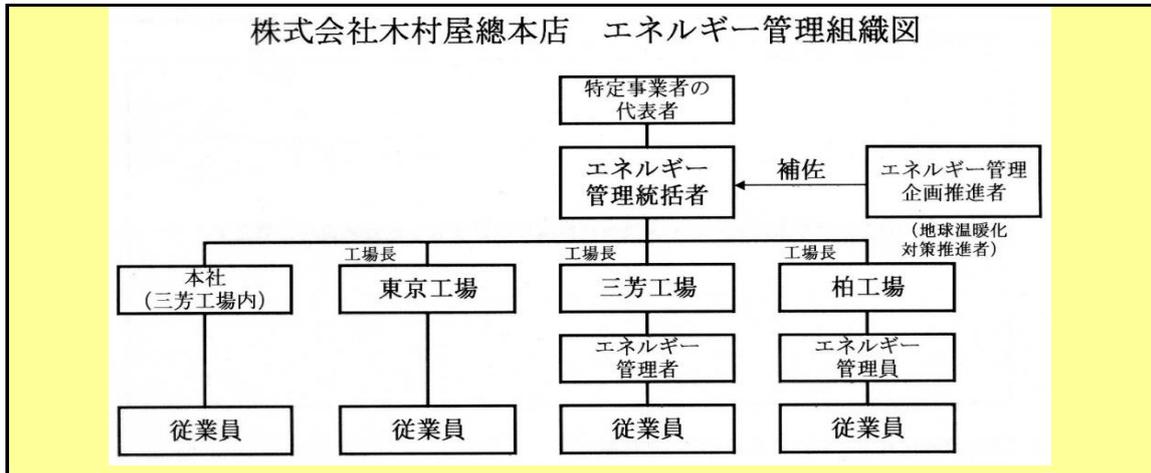
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-258-1490	049-259-1270	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全に配慮した事業活動により環境負荷低減目標を達成し社会的責任を果たす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,370	3,931	3,671	3,395	3,181
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,370	3,931	3,671	3,395	3,181

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号	0449	事業所番号	044901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社木村屋總本店 三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢381番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:パン製造販売 従業員数:260人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,237	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,070	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,257	2,021	1,885	1,743	1,630

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,370	3,931	3,671	3,395	3,181
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,370	3,931	3,671	3,395	3,181

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0909	1.0883	0.9520	0.9136	0.9037
活動規模の指標		生産量						
	○	焼き上げ高	百万円/年	4,006	3,612	3,856	3,716	3,520

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,709	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-463
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,323	6,246	6,246	6,246	6,246	31,307	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA - D)							27,237
	排出削減目標量 (D = Σ(A × B))							4,070
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,370	3,931	3,671	3,395	3,181	18,548	
	排出削減量 (F = A - E)	1,953	2,315	2,575	2,851	3,065	12,759	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和1年度は ①フィーリング室冷蔵庫のコンデンシングユニット更新 ②工場・事務所・ロッカー室・食堂等合計4部署のエアコン更新 ③蛍光灯39台、水銀灯1台をLEDに更新等、小規模の省エネを他項目にわたり年実施して、排ガス削減率を維持した。④H30年度に比較して焼き上げ高(生産量相当)が3716百万円/年から3520万円/年に減少した。これに相当する削減量があった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫のコンデンシングユニット0.75kW1台の更新を行った。会議室・女子ロッカー室・菓子パン包装室・食堂の計4カ所のエアコン4台更新	H31年度	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具40W2灯用33台、20W2灯用6台LED化を行った。水銀灯400W1台を100WにLED化を行った。	H31年度	29
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	
所在地	東京都港区港南1-9-1 品川TWINSアネックスビル	
事業者番号	0450	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,565	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	業務内容： ①情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、 各種装置の開発、製作、運用、保守及び受託と販売及び賃貸 ②電気通信事業法に基づく電気通信事業及び、 電気通信工事請負 ③通信機器及び各種ネットワークの販売取次業務と、ネットワークを介して提 供される音声・映像・文字等のコンテンツ製作及び販売 ④前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティングの受託 従業員数：6,601名 資本金：200億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045001	NTTコムウェア株式会社 加須ビル	9,565
合計			9,565

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務人事部 CSR推進室
		所在地 1	東京都港区港南1-9-1 品川TWINSアネックスビル 23階
		閲覧可能時間 1	午前10時00分～午後3時00分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部 CSR推進室	03-5463-5756	03-5479-9218	ems@nttcom.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙1)を参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別紙2)を参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	23,713	22,766	20,910	20,424	18,915
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,713	22,766	20,910	20,424	18,915

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

NTTコムウェア

環境方針

基本理念

私たちは、日本の通信インフラを支えてきた技術力とノウハウを核とし、社員一人ひとりが、各々の分野でプロフェッショナルになることを通じて、お客さまに最適なソリューションを提供してきました。

人と人とのコミュニケーションを便利で安心、より楽しく、温もりのあるものにするために、私たちNTTコムウェアは、お客さまから求められる「品質」、「信頼性」をしっかりと見定め、追求していきます。

私たちはNTTグループの中核企業として事業活動の中でICTの高度化を牽引し、お客さま企業を含むあらゆる企業活動の全体最適化を推進することにより「持続可能な社会づくり」に貢献します。また生物多様性にも配慮し、健全な自然環境を次世代に引き継ぎます。

行動指針

1 持続可能な社会づくり

私たちは、ICTの高度化を牽引し、低炭素化や循環型社会の実現といった「持続可能な社会づくり」に向け、日々挑戦します。

3 環境パフォーマンスの向上

環境マネジメントシステムを構築し、継続的に維持・改善することにより、環境パフォーマンスの向上に努めます。

5 コミュニケーションの充実

環境関連情報の開示に努め、社内外とのコミュニケーションを充実します。更に、取引先、協力会社等に対しても、環境保全推進のための理解と協力を求めています。

2 生物多様性の保全

健全な自然環境を次世代に引き継ぐために、生物多様性の保全を含め、継続的な環境保護活動を推進します。

4 企業責任の遂行

環境に関する法規制やNTTグループ地球環境憲章はもとより、その他の当社が同意した事項を遵守して、企業責任を遂行します。

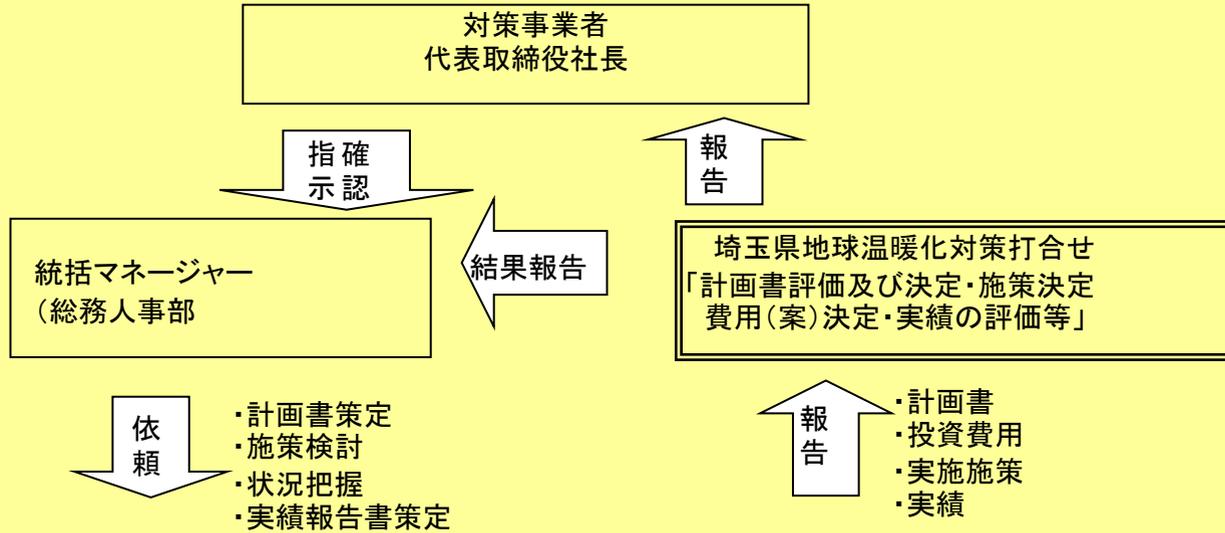
2001年12月20日 制定
2017年6月23日 改訂

上記、基本理念と行動指針について、全従業員が理解して行動できるように周知し、社外に公開します。

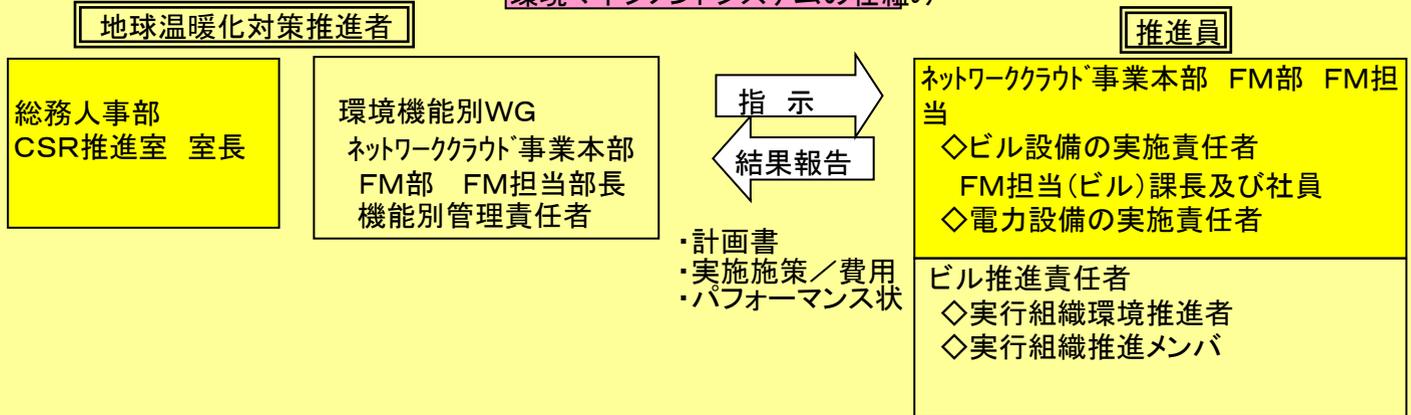
NTTコムウェア株式会社
代表取締役社長

采島 聡

(別紙2)地球温暖化対策における推進体制



環境マネジメントシステムの仕組み



平成 32 年度

事業者番号	0450	事業所番号	045001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコムウェア株式会社 加須ビル		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	川口四丁目4番地	
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信システム等に関するデータセンタ運用及び印刷工場 ・従業員(ベンダーを含む)20名, 工場作業員100名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (事業所内における削減対策だけで目標削減量が達成不可能な場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	対象外				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	132,338	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	23,354	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。 (事業所内における削減対策だけで目標削減量が達成不可能な場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	対象外				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11,997	11,519	10,574	10,331	9,565

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		23,713	22,766	20,910	20,424	18,915
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,713	22,766	20,910	20,424	18,915

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9597	0.9342	0.9302	0.9504	0.9462
活動規模の指標								
	○	IT負荷電 気使用量	千kwh	24,708	24,370	22,480	21,490	19,990

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,335	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	2,164
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	29,696	31,499	31,499	31,499	31,499	155,692	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							132,338
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							23,354
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	23,713	22,766	20,910	20,424	18,915	106,728	
	排出削減量 (F = A - E)	5,983	8,733	10,589	11,075	12,584	48,964	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>《減要因》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3階機械室において旧型空調機(設置後22年以上経過)6台の撤去、および高効率空調2台の新設を実施した。(2020.3完成) ・7階機械室において旧型空調機(設置後22年以上経過)7台の撤去を実施した。(2020.3完成)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調区画の管理を行い熱溜まり防止(アイルキャッピング等)	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(MACS-III→MACS-V)(更改:68台)(旧型撤去:71台)(高効率新設:46台)	H26以前	605
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ビル(共有部及び事務室)空調設備の見直しAUH(チラ冷凍機等)から、個別空調化による台数制御	H26以前	85
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器の間引き ・通路、エレベータホール等共用部及び通信機械室、事務室内の一部照明(蛍光管)	H26以前	40
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(MACS-III→MACS-V)(更改:38台)	H27年度	186
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部等のLED照明化 ・通路、エレベータホール等共用部	H27年度	0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(MACS-III→MACS-V)(更改:11台)	H28年度	54
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル(共有部及び事務室)空調設備の見直しAUH(チラ冷凍機等)から、個別空調完了により停止	H28年度	0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(FMACSIII→FMACS V)(更改:2台、撤去11台)	H31年度	320
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明化 ・1階中央監視室(更改:47台)	H30年度	1
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階機械室の一部装置に熱溜まり防止(アイルキャッピング)	H30年度	17
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機温度設定の緩和	H32以降	
13						
14						
15	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用 ・最終年度にて、削減不足分を調達する。	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フクレックス株式会社	
所在地	埼玉県児玉郡美里町大字小茂田621番地	
事業者番号	0451	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,515	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容: 合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数: 152名 資本金: 5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045101	フクレックス株式会社	4,515
合計			4,515

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	フクレックス株式会社
		所在地 1	埼玉県児玉郡美里町大字小茂田 6 2 1 番地
		閲覧可能時間 1	時間 10:00~15:00 (土、日祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務課	0495-76-1121	0495-76-1880	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

環境にやさしい循環型社会実現のため、企業と社会の持続的発展に貢献する事業活動を推進します。

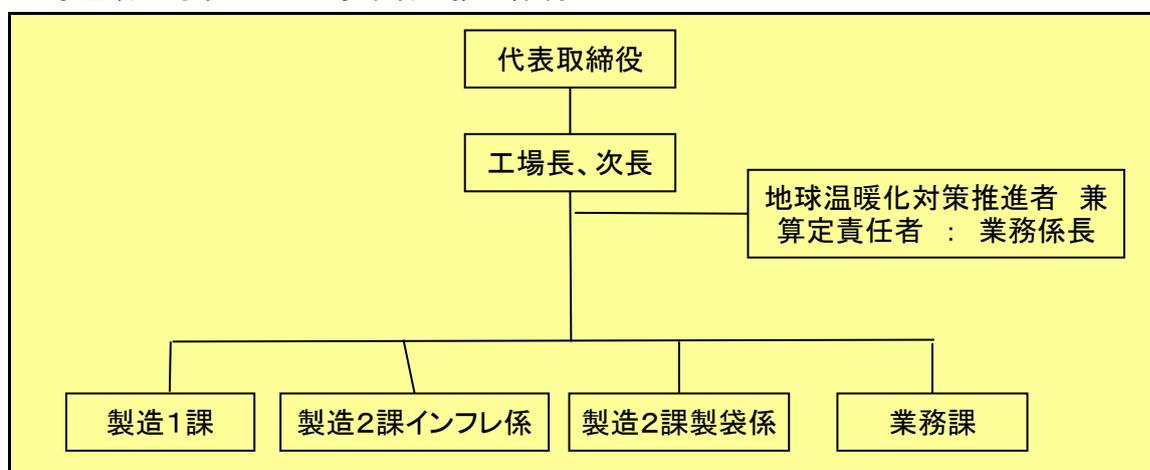
2. 基本方針

①環境負荷の少ない生産技術の開発や環境負荷低減に貢献できる製品の開発と普及に努める。

②すべての過程を通してCO₂の削減、廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー、省資源等に取り組み、環境汚染の防止に努めます。

③全従業員に周知・徹底させ、環境保護に対する自覚と責任を持って行動できる人材を育成します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,080	9,699	9,681	9,550	8,883
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,080	9,699	9,681	9,550	8,883

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号	0451	事業所番号	045101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フクレックス株式会社		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字小茂田621番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数:152名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間:基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上に努めます。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,246	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	6,164	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間:基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上に努めます。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,077	4,851	4,920	4,855	4,515

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,080	9,699	9,681	9,550	8,883
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,080	9,699	9,681	9,550	8,883

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2505	1.2346	1.2025	1.1899	1.1496
活動規模の指標	○	生産量	百万袋/年	8,061	7,856	8,051	8,026	7,727

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,482	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,482	9,482	9,482	9,482	9,482	47,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,246
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,164
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,080	9,699	9,681	9,550	8,883	47,893	
	排出削減量 (F = A - E)	-598	-217	-199	-68	599	-483	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

→ 押出機モーターをプレミアム高効率モーターへの順次置き換えによる効果。
 インライン印刷機乾燥部のヒーターレス化への順次切替えによる効果。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内(2課インフレ棟)水銀灯をLEDへ切り替えによる電力量削減	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替え	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機、省エネタイプに入替え	H28年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LPGガス使用のフォークリフトからバッテリーフォークリフトへ2台入替え	H28年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの置き換え	H29年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インライン印刷機乾燥部のヒーターレス化への切替え改善	H31年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省電力押出機の開発で現状の約30%/台の電力削減を目標とする。	H32以降	
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 北星社	
所在地	兵庫県豊岡市上佐野1620	
事業者番号	0452	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,646	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 総合印刷 従業員数 320名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045201	株式会社北星社 寄居工場	1,646
合計			1,646

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社北星社 寄居工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町西ノ入581
		閲覧可能時間 1	就業時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

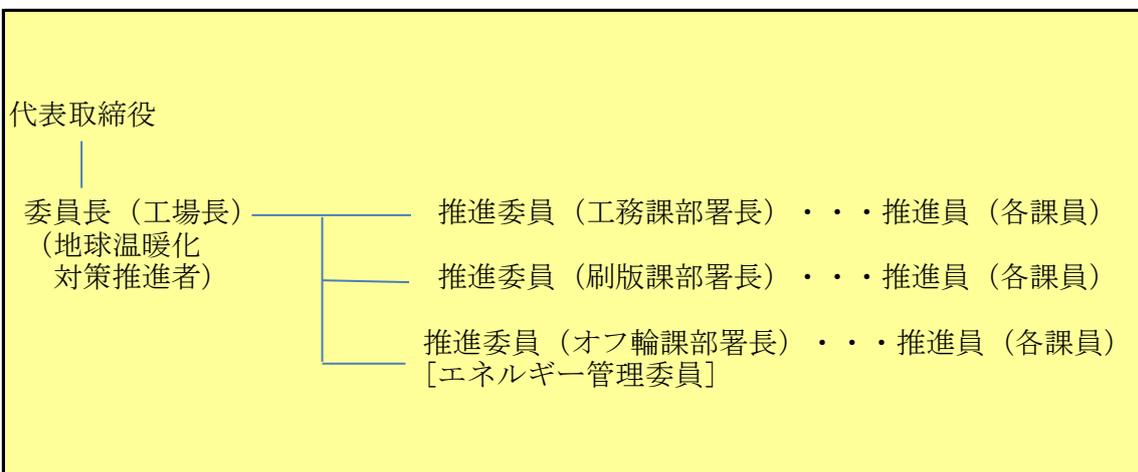
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	寄居工場 総務部	048-581-5111	048-581-2678	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「社業を通じて社会に貢献する」という基本方針のもと、製品の生産からお客様の使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフスタイル全体での省資源、省エネルギーが可能なように、原材料の調達段階から環境への配慮に努めていきます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,156	4,077	3,828	3,591	3,407
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,156	4,077	3,828	3,591	3,407

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0452 事業所番号 045201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北星社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西ノ入581番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 オフ輪印刷 従業員数 35名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して平成27年度から平成31年度の目標平均削減率を13%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,218	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,022	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,001	1,966	1,850	1,737	1,646

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,156	4,077	3,828	3,591	3,407
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,156	4,077	3,828	3,591	3,407

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				9.1341	9.2240	8.8611	8.9551	9.5434
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	455	442	432	401	357

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,648	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,648	4,648	4,648	4,648	4,648	23,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,218
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,022
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,156	4,077	3,828	3,591	3,407	19,059	
	排出削減量 (F = A - E)	492	571	820	1,057	1,241	4,181	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが生産量が減ったため、排出量が減った。平成31年12月に工場内LED照明を採用と空調機を更新したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機効率不具合メンテナンス、脱臭機触媒交換による効率UP(温度設定低下によるエネルギー削減) <第3計画期間も継続>	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の見直し(空調効果率低下機は廃棄) <第3計画期間も継続>	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度設定の見直し(省エネ温度設定の実施) <第3計画期間も継続>	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明使用管理実施(常時点灯の見直し、廃止、蛍光灯削減) <第3計画期間も継続>	H26以前	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H26以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバーター方式に一台更新(電気使用量の削減)	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー2台を省エネ型に更新(電気使用量の削減)	H28年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機効率不具合メンテナンス、脱臭機触媒交換による効率UP(温度設定低下によるエネルギー削減) 2機脱臭触媒交換	H28年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLED照明を採用	H31年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内空調機の更新	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

工場内照明設備LED化及び空調設備高効率機器へ更新

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 川口金属工業	
所在地	埼玉県川口市宮町 18番19号	
事業者番号	0453	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,012	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	鋳物製造販売 資本金 1000万円 従業員数 100名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045301	株式会社 川口金属工業	2,012
合計			2,012

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口金属工業工場
		所在地 1	埼玉県川口市宮町18番地9
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-259-1112	048-255-1125	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業所全体のエネルギー消費の把握、計測記録、省エネの推進、エネルギー消費の無駄をなくす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長-工場長-製造部-施設管理課 (監視 計測 対策立案部署)
(地球温暖化対策推進者)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,001	3,740	3,823	4,429	3,976
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,001	3,740	3,823	4,429	3,976

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0453 事業所番号 045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 川口金属工業		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	宮町18番19号	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・鋳物製造、販売 ・100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の13%以上削減とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,990	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,275	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の20%以上の削減とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,025	1,888	1,932	2,244	2,012

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,001	3,740	3,823	4,429	3,976
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,001	3,740	3,823	4,429	3,976

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2228	1.2151	1.3206	1.1661	1.3002
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,272	3,078	2,895	3,798	3,058

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,653	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	48,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,990
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,275
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,001	3,740	3,823	4,429	3,976	19,969	
	排出削減量 (F = A - E)	5,652	5,913	5,830	5,224	5,677	28,296	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

受注量の減少に伴い排出量が減少したものの、生産効率が悪化し原単位は悪化した。集中操業の体制を強化することが必須。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検の実施 (第3計画期間も継続)	H27年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	運転時間指示の連絡徹底 (第3計画期間も継続)	H27年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	エアリークの解消などロスの低減活動 (第3計画期間も継続)	H28年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明の一部LED化実施	H30年度	
5	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	モーターのインバーター化で運転効率の改善を図る	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一屋製パン株式会社	
所在地	東京都小平市小川東町3-6-1	
事業者番号	0455	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,411	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 33億556万7,500円 事業内容 各種パン類の製造業 従業員数 1,566人(2019年12月末現在)	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045501	第一屋製パン株式会社 金町工場	4,411
合計			4,411

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	第一屋製パン株式会社 金町工場
		所在地 1	三郷市高州4-83
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理グループ(総務担当)	03-3608-2179	03-3608-2110	
2				
3				

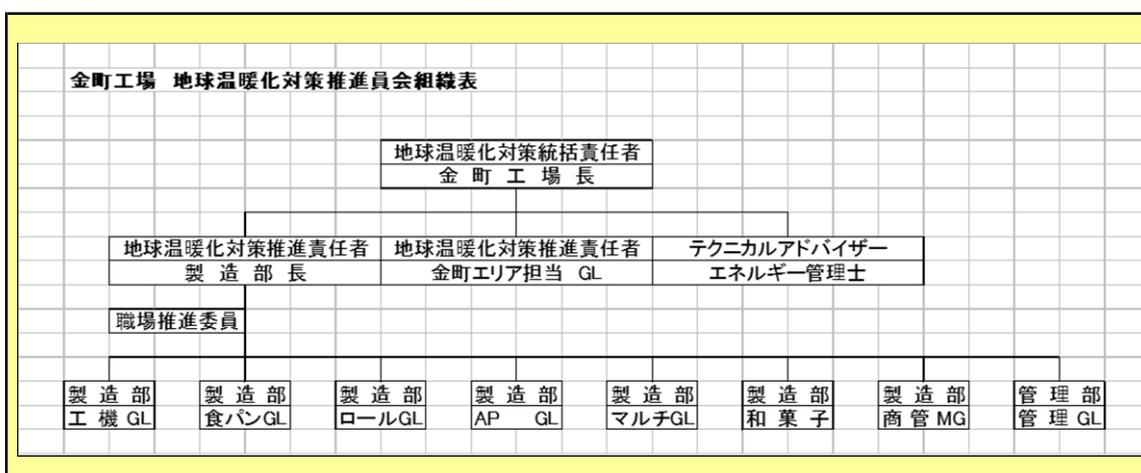
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境問題への取り組みを企業の活動と存続に必要な要件と認識し、自主的・積極的に行動する。

(第一屋製パングループ行動指針より)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,025	9,080	8,962	8,242	8,618
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,025	9,080	8,962	8,242	8,618

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0455 事業所番号 045501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一屋製パン株式会社 金町工場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	高州四丁目83番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食パン・菓子パン・蒸しパン・ロールパン等の製造販売 従業員数 317名(2020年11月末 P・A含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	46,427	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,938	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,621	4,649	4,588	4,219	4,411

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,025	9,080	8,962	8,242	8,618
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,025	9,080	8,962	8,242	8,618

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				15.2192	14.0994	15.8619	15.6990	16.2604
活動規模の指標		生産量						
	○	小麦粉使用量	千袋/年	593	644	565	525	530

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,673	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,673	10,673	10,673	10,673	10,673	53,365	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							46,427
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,938
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,025	9,080	8,962	8,242	8,618	43,927	
	排出削減量 (F = A - E)	1,648	1,593	1,711	2,431	2,055	9,438	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

金町工場は第一パンの基幹工場に位置づけられており、生産効率の見込める商品を集中生産していることから消費者様からの需要が増減することがCO₂の排出量に影響を及ぼすが、少量多品種の生産が増えたことにより製品の切り替え時間が増加し効率の良い生産が出来なくなった。小麦粉の使用量をみると2019年度は微増。よって生産数量が増え、稼働時間が増加したことが要因となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スチームトラップの定期点検・保守 <第2計画期間も継続実施>	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気・冷水・温水配管点検 <第2計画期間も継続実施>	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ箇所の修理 <第2計画期間も継続実施>	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーの水質検査、空調機熱交換器の清掃、エアフィルター交換 <第2計画期間も継続実施>	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サクシオンフィルターの定期交換 <第2計画期間も継続実施>	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H28年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新 蒸発量2,000kg/h 3台更新	H28年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネベルトへ更新	H29年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機2台(食パン用ミキサー) 高効率冷凍機に更新	H31年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備(菓子パン包装室) GHP空調機4系統 高効率に更新	H31年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機1台(バンズ用ミキサー) 高効率冷凍機に更新	H32以降	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫・冷凍庫の空調機(菓子パン用) EHP空調2系統 高効率に更新予定	H32以降	
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備(菓子パン成型室) GHP空調機6系統 高効率に更新予定	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	プリマ食品株式会社	
所在地	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地	
事業者番号	0456	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,750	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	-	㎡
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：平成1年9月27日 事業内容：加工食品の製造・販売 従業員数：2020年3月末現在・107名 (パート・派遣含む) 資本金の額：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	-	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045601	プリマ食品株式会社	2,750
合計			2,750

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務棟玄関ホール受付(内線2123)
		所在地 1	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地
		閲覧可能時間 1	A M 9 : 00 ~ P M 4 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	技術部技術課	0493-54-5651	0493-54-5731	-
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙-1の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙-2の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,426	5,932	5,565	5,384	5,362
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,426	5,932	5,565	5,384	5,362

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0456	事業所番号	045601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プリマ食品株式会社		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字長谷1951番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:加工食品の製造・販売 従業員数:2020年3月末現在・107名 (パート・派遣含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,757	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,688	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,296	3,041	2,853	2,760	2,750

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,426	5,932	5,565	5,384	5,362
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,426	5,932	5,565	5,384	5,362

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1726	1.0424	1.0061	1.0228	0.9856
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,480	5,691	5,531	5,264	5,440

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,289	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,289	10,289	10,289	10,289	10,289	51,445	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							44,757
	排出削減目標量 (D = (A×B))							6,688
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,426	5,932	5,565	5,384	5,362	28,669	
	排出削減量 (F = A - E)	3,863	4,357	4,724	4,905	4,927	22,776	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成31年6月 熱処理室にLED照明を採用した為、排出量が減少した
- ・平成31年9月 テストキッチンにLED照明を採用した為、排出量が減少した
- ・平成31年9月 プリマム茨城工場より商品開発部2課移転に伴う冷蔵庫等の電気量負荷が増加した為、排出量が増加した

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001環境委員会：省エネ会議（1回/月）開催 < 第3計画期間も継続 >	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催（1回/年） < 第3計画期間も継続 >	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 < 第3計画期間も継続 >	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	つくね成型機生産性アップに伴う稼働時間短縮 製造ライン生産性アップ（昼リ-73ライン 1hr）	H26以前	59
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	リ-サ-立上げ時間見直し、夜間ホ-イラ-停止（立上げ時間管理）	H26以前	28
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ホ-イラ-更新（2TONホ-イラ-2台）台数制御装置の導入（夜間蒸気圧力の見直し）	H26以前	63
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（冷蔵庫、事務棟、原料搬入口、外溝）	H26以前	16
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（物流仕分室、出荷口）	H27年度	11
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備用エ-コンプレッサー-高効率機に機種更新	H26以前	45
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流用エ-コンプレッサー-高効率機に機種更新	H27年度	32
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟エレ-タ-使用停止2台	H26以前	13
12	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調機設定変更	H26以前	7
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れ、エ-漏れ改善	H26以前	7
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（2F材料処理室、2F混合充填室）	H27年度	39
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給水ホ-ンプレッサー更新	H28年度	4

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得

当工場では平成16年4月14日(登録)にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2 森林整備事業

埼玉県農林公社営林及び比企郡小川町、大里郡寄居町に存する森林について、平成19年から森林整備を行っています。(平成28年5月18日 公益社団法人埼玉県農林公社より感謝状を受けました)

3 埼玉県が実施する「ゼロカーボン埼玉」に協力するため2019年11月20日に埼玉県に対し、埼玉県目標設定型排出量取引制度に基づくクレジット10,000tを寄付しました。

プリマハムグループ環境方針

プリマハムグループは、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営を推進します。

[行 動 指 針]

1. あらゆる事業活動において、エネルギー・水資源の有効利用および廃棄物の削減・再資源化等、環境負荷の極小化に取り組みます。
2. 開発・設計から原材料の調達・製造・物流・販売・廃棄にいたるまでのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷低減に寄与する製品・サービスの提供および技術の研究に努めます。
3. 関連する環境法規制等を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境リスクの未然防止に努めます。
4. 良き企業市民として、地域社会との共生に配慮した事業活動を行うとともに、環境保護活動に積極的に参加します。
5. 環境情報を広く適切に開示し、社会とのコミュニケーションをはかります。
6. 従業員の環境意識の向上を目的として、環境教育を継続的に実施します。

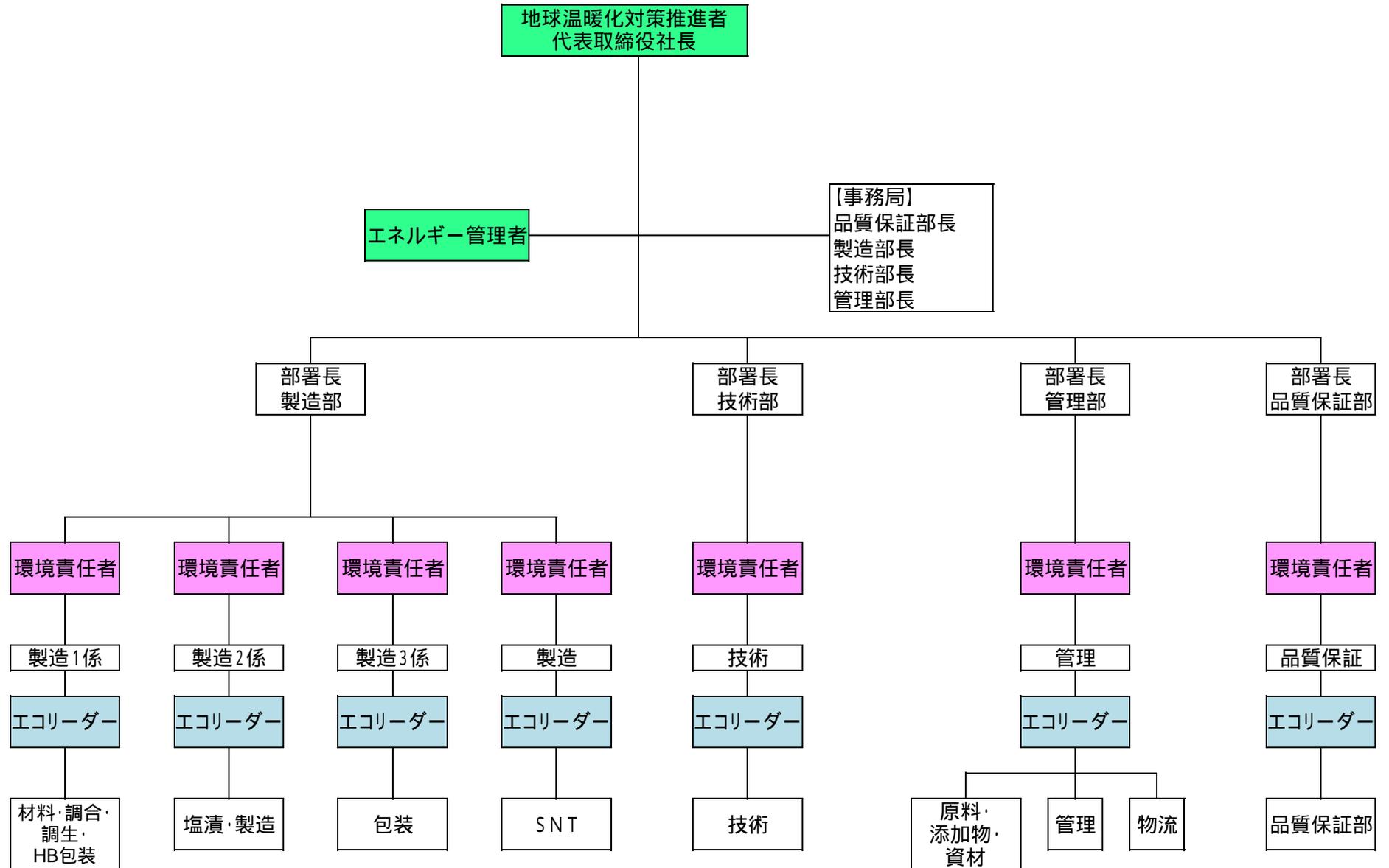
プリマハム株式会社

代表取締役社長 千葉 尚登

制定日 2003年10月10日

最終改定 2013年9月1日

プリマ食品地球温暖化対策推進組織図



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況・・・2

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(2F包装箱詰室、2Fフリオ'室)	H28年度	8
17	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	8号、9号冷凍機交互運転化による、同時運転回避	H28年度	36
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(2F包装室、資材庫、添加物庫)	H29年度	16
19	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号冷凍機低負荷時の運転方法見直し(圧力設定の変更)	H29年度	24
20	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水チラー冷凍機入替(冷却負荷に見合った冷凍機に入替)	H29年度	50
21	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	タブ洗浄機導入(手動方式から自動方式)	H29年度	14
22	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産設備の充填機更新による生産性アップに伴う稼働時間短縮	H30年度	20
23	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(3F事務棟、ホイル室、機械棟、ホイラー室)	H30年度	4
24	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(熱処理室)	H31年度	8
25	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(テストキッチン室)	H31年度	2
26	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(工場棟 原料処理室)	H32年度	10
27						
28						

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社神戸屋東京工場	
所在地	埼玉県戸田市川岸一丁目2番36号	
事業者番号	0457	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,405	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン製造業 従業員数：229名(パート・アルバイト含む) 資本金：15,100,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045701	株式会社神戸屋東京工場	2,405
合計			2,405

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	生産技術課
		所在地 1	埼玉県戸田市川岸一丁目2番36号
		閲覧可能時間 1	9時~17時(土日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産技術課	048-442-2971	048-442-2971	tk-koumu@kobeya.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「地域社会への貢献」を企業の使命と考え、環境への負荷の少ない企業活動を推進し、環境保全に努めます。

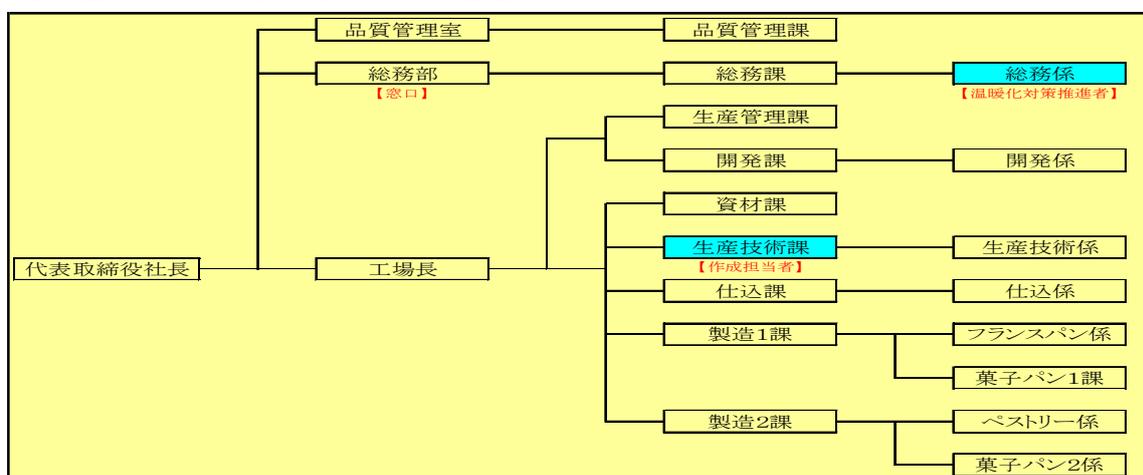
①企業活動による環境への影響を考慮し、廃棄物等の極少化、資源・エネルギーの有効活用およびリサイクル活動に積極的に努めます。

②関連する環境法規制を遵守すると共に、独自に目標を定め自主的な活動に取り組みます。

③従業員へ環境に対する教育を実施し、ひとりひとりの理解を深め環境保全活動を励行します。

④地域社会へ貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,821	4,850	4,746	4,853	4,700
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,821	4,850	4,746	4,853	4,700

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0457

事業所番号

045701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社神戸屋東京工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目2番36号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:パン製造業 従業員数:229名(パート・アルバイト含む) 資本金:15,100,000円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,881	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,764	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	排出量取引制度の目標は既に達成しているため、第3計画期間の削減目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上を継続とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,462	2,476	2,422	2,476	2,405

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,821	4,850	4,746	4,853	4,700
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,821	4,850	4,746	4,853	4,700

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7197	0.7591	0.7552	0.8038	0.8506
活動規模の指標								
	○	生産高	百万円/年	6,699	6,389	6,285	6,037	5,526

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							31,881
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,764
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,821	4,850	4,746	4,853	4,700	23,970	
	排出削減量 (F = A - E)	2,508	2,479	2,583	2,476	2,629	12,675	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

エネルギー起源CO₂排出量は、対前年度96.8%減。
 活動規模の指標(生産高)は、前年度比91.5%。
 商品構成により一概には言えませんが、生産の落ち込みによりエネルギーの使用量の減少があり、エネルギー起源CO₂の排出量が減少となりました。
 しかし、原単位では悪化の傾向。生産の落ち込みに対して昼夜シフト間での空運転等(生産に寄与しないエネルギー使用、オープンや発酵設備の保温)の増加もあり、原単位では悪化している状況です。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量 データの保存	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の整備 不要配管の切り離し等 (第一工場)	H26以前	2
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気需要に応じての、運転台数の管理。	H26以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気バルブ等の断熱強化 (ボイラー室)	H27年度	6
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の運転管理 (ライン稼働負荷に応じた運転台数の管理)	H26以前	20
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場空気圧縮機、老朽化に伴い更新計画。インバーター機、台数制御等。	H32以降	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場空気圧縮機、老朽化に伴い更新計画。インバーター機、及び熱回収。	H32以降	98
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明器具の交換 LEDタイプへの更新	H31年度	20
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田競艇企業団	
所在地	戸田市戸田公園8番22号	
事業者番号	0458	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,653	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	娯楽業	
分類番号 (中分類)	80	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	モーターボート競走による収益事業 職員人数：33名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045801	戸田競艇企業団 戸田モーターボート競走場	2,653
合計			2,653

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	戸田モーターボート競走場 管理棟5階
		所在地1	埼玉県戸田市戸田公園8番22号
		閲覧可能時間1	午前9:00から午後5:30迄
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

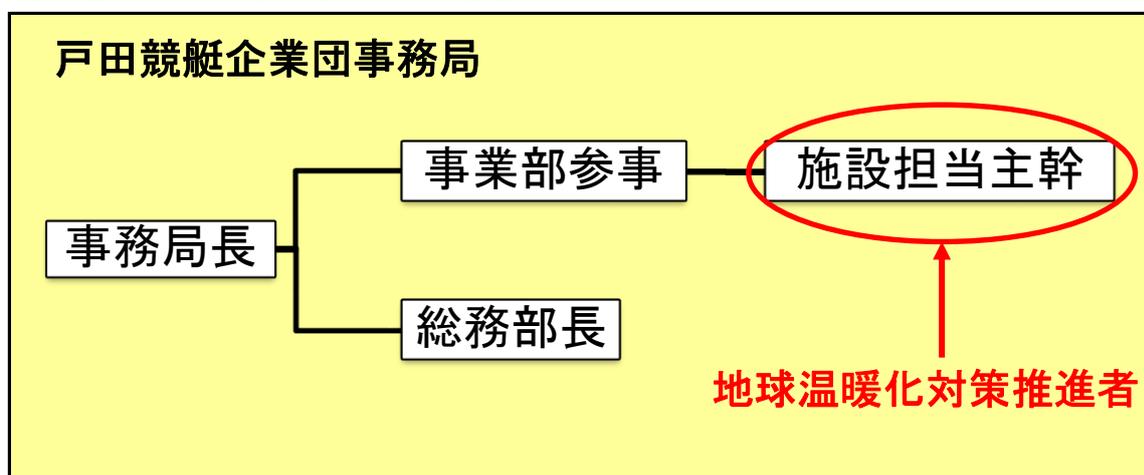
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-441-7712	048-441-7719	toda-kyotei@toda-kyotei.or.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) エネルギーの利用や設備の高効率機器への改修
- (2) 環境教育の実践
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 実行計画の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,148	5,118	5,315	5,494	5,233
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,148	5,118	5,315	5,494	5,233

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0458	事業所番号	045801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田競艇企業団 戸田モーターボート競走場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	戸田公園8番22号	
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	モーターボート競走による収益事業 職員数:33名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,148	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,497	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,602	2,590	2,688	2,784	2,653

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,148	5,118	5,315	5,494	5,233
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,148	5,118	5,315	5,494	5,233

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0503	0.0500	0.0519	0.0536	0.0511
活動規模の指標	○	床面積	m ²	102,429	102,429	102,429	102,499	102,499

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,148
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,497
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,148	5,118	5,315	5,494	5,233	26,308	
	排出削減量 (F = A - E)	2,181	2,211	2,014	1,835	2,096	10,337	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

減少原因 ・2/28以降、感染症対策による無観客開催を実施、そのため3月分のエネルギー使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報を作成(第3計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器(冷暖房)の設定温度を徹底管理(第3計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館を渡り支障をきたさない程度に照明を間引いて営業(第3計画期間継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	競走場内の照明器具を順次LEDに変更	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵便株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0459	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,624	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	郵便局	
分類番号 (中分類)	86	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	045900	さいたま中央郵便局	12,656
B、C事業所			
C	045901	日本郵便株式会社 関東支社	4,086
C	045902	東京北部郵便局	1,882
合計			18,624

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.post.japanpost.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	日本郵便株式会社 関東支社
		所在地1	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間1	10:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

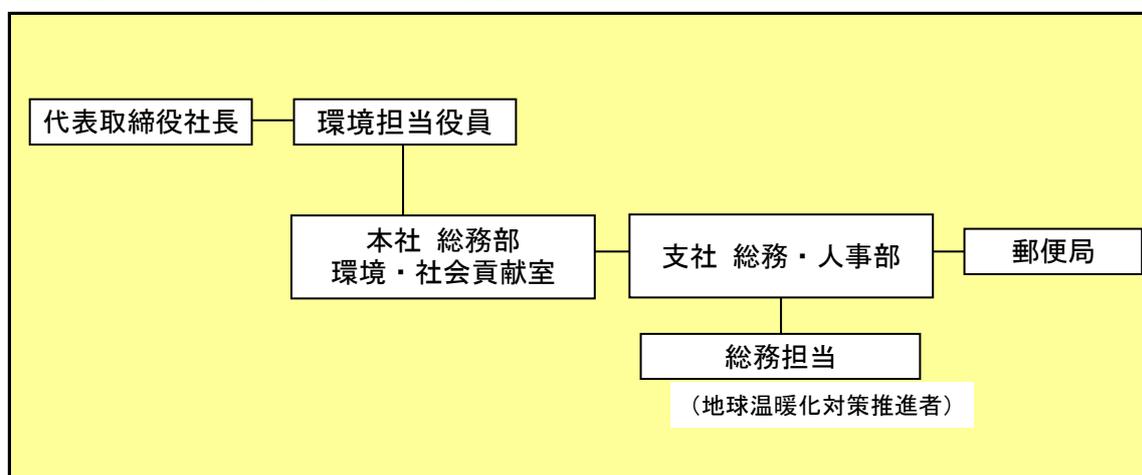
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務・人事部 総務担当	048-600-2032	048-767-6074	kykk-soumu.ii@jp-post.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境基本宣言」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,744	36,145	36,473	36,738	36,192
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,744	36,145	36,473	36,738	36,192

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま中央郵便局		前年度における事業所数	633
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区		
	字・地番	別所7-1-12		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	郵便局			
分類番号(中分類)	86			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[事業内容]郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の基準排出量(27,540.5t-CO ₂)に対し、1%以上の削減に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の基準排出量(27,540.5t-CO ₂)に対し、1%以上の削減に努めます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま中央郵便局	さいたま市南区別所7-1-12
2	(別紙あり)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,745	13,138	13,222	12,989	12,656

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29,240	25,906	25,996	25,547	24,899
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29,240	25,906	25,996	25,547	24,899

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0507	0.0520	0.0507	0.0509	0.0528	
活動規模の指標	○ 床面積	576,359	498,146	513,215	501,742	471,557

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用燃料・電力等の月次報告管理(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの効率化(水冷・油燃料方式から空冷方式に改修)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電コンテストの実施	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	『日本郵政グループの環境ビジョン』に基づく「省エネ教育プログラム」の実施(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全キャンペーンの実施	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日本郵便環境大賞の実施	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ安全ドライブコンテストの実施(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H32以降	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調の更改	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

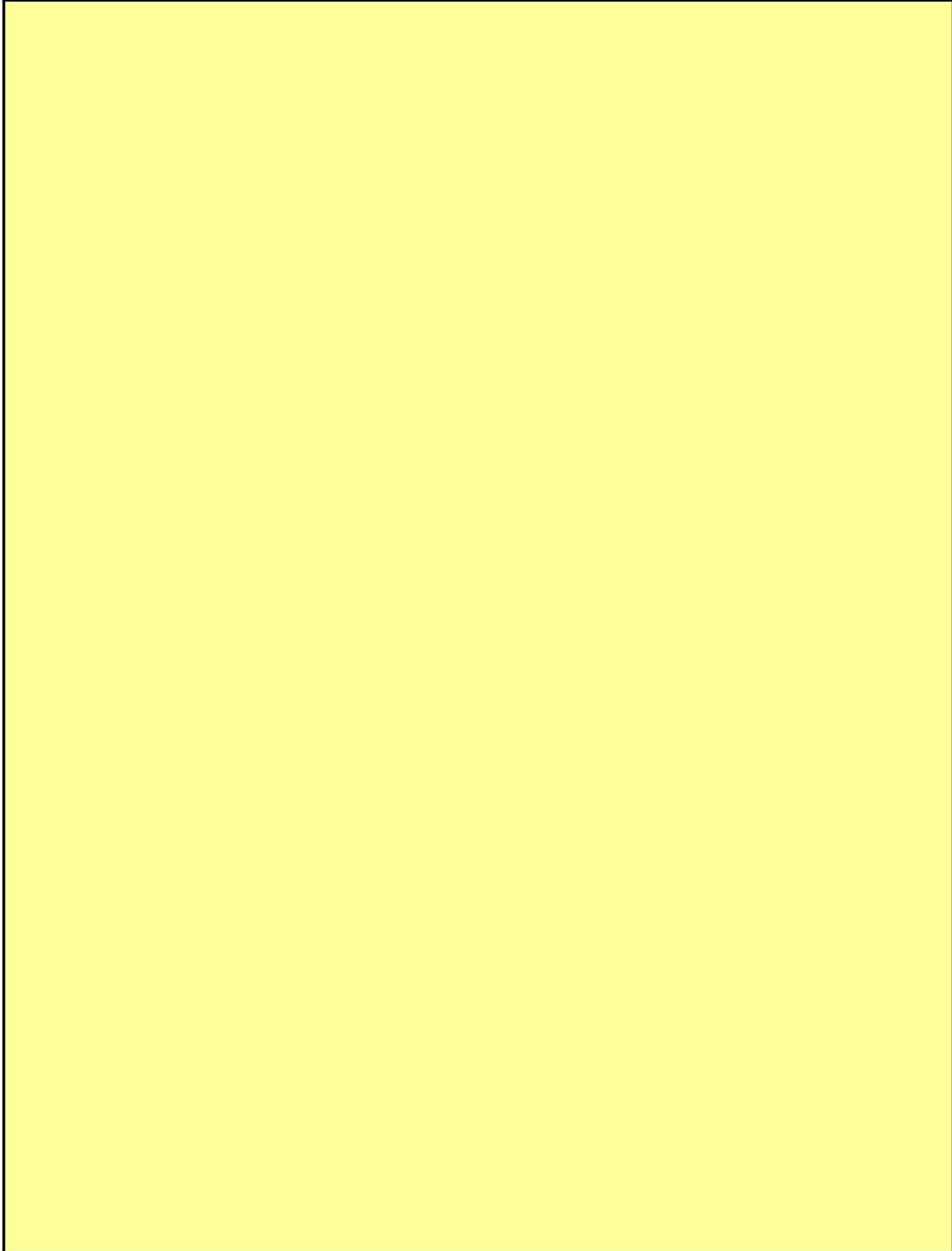
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号 0459 事業所番号 045901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本郵便株式会社 関東支社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3番地1	
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業活動:郵便局の支社として管理事務を行う	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。 (※基準排出量(平成14~平成16年度):10,239t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,539	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,656	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を203%以上とします。 (※基準排出量(平成14~平成16年度):10,239t-CO ₂)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,474	3,555	3,589	3,999	4,086

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,504	6,647	6,708	7,459	7,590
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,504	6,647	6,708	7,459	7,590

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0570	0.0583	0.0588	0.0654	0.0666
活動規模の指標	○	床面積	114,027	114,027	114,027	114,027	114,027

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,239	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239	51,195	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,539
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,656
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,504	6,647	6,708	7,459	7,590	34,908	
	排出削減量 (F = A - E)	3,735	3,592	3,531	2,780	2,649	16,287	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度以降暑さ対策により、さいたま新都心郵便局の空調の使用量の増加が続いているため、エネルギーの使用量、エネルギー起源CO₂ともに増加傾向にある。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	運行管理委託業者への周知(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の徹底(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理表の作成(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	データのグラフ化(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の稼働停止(地冷センター停止時のみ運転)(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管の漏れ点検(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間の見直し(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	新都心郵便局浴室の使用停止(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	定期点検の徹底(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F~16F事務室照明をLED蛍光灯に変更	H26以前	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機等空調ファン72台のインバーター化	H26以前	
14	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調の更改	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京北部郵便局		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	新倉5-7-5	
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:郵便物等の区分業務、物流ソリューション業務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H29-30年度は、H28年度を基準としCO ₂ 排出量(3,592t-CO ₂)を平均1%削減。 H31年度は基準排出量の8%削減。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	5,800	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	505	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を、R02~R04年度は基準排出量の8%以上、R05~R06年度は基準排出量の15%以上とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,826	1,916	1,897

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			3,592	3,769	3,732	3,703
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,592	3,769	3,732	3,703

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0457	0.0480	0.0475	0.0472
活動規模の指標	○	床面積		78,516	78,516	78,516	78,516

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,305	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					6,305	6,305	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					8.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							5,800
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							505
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)					3,703	3,703	
	排出削減量 (F = A - E)					2,602	2,602	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房運転期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	H27年度	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	暖房便座(温水を含む。)期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	H27年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	手洗い蛇口からの温水期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	H27年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	当社独自の環境EMSサイクルを回すため、推進体制を整備	H32以降	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	上記環境EMSにおいて、使用量の把握及び削減の推進	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京北部郵便局	埼玉県和光市新倉5-7-5
2	関東支社	埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
3	さいたま中央郵便局	埼玉県さいたま市南区别所7-1-12
4	川越郵便局	埼玉県川越市三久保町13-1
5	熊谷郵便局	埼玉県熊谷市本町2-7
6	幸手郵便局	埼玉県幸手市東2-24-8
7	岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区加倉4-10-1
8	加須郵便局	埼玉県加須市上三俣2309
9	春日部郵便局	埼玉県春日部市中央1-52-7
10	大宮郵便局	埼玉県さいたま市北区東大成町1-631
11	久喜郵便局	埼玉県久喜市本町3-17-1
12	秩父郵便局	埼玉県秩父市上宮地町3-16
13	東松山郵便局	埼玉県東松山市本町2-10-27
14	飯能郵便局	埼玉県飯能市柳町16-23
15	本庄郵便局	埼玉県本庄市本庄1-2-2
16	草加郵便局	埼玉県草加市栄町3-8-1
17	行田郵便局	埼玉県行田市行田18-23
18	杉戸郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町内田1-6-13
19	寄居郵便局	埼玉県大里郡寄居町寄居389-1
20	栗橋郵便局	埼玉県久喜市栗橋東2-4-6
21	所沢郵便局	埼玉県所沢市並木1-3
22	川口郵便局	埼玉県川口市本町2-2-1
23	鳩ヶ谷郵便局	埼玉県川口市坂下町1-6-12
24	越谷郵便局	埼玉県越谷市大沢4-6-15
25	宝珠花郵便局	埼玉県春日部市西宝珠花112-2
26	大越郵便局	埼玉県加須市大越2481-1
27	羽生郵便局	埼玉県羽生市南1-3-2
28	小川郵便局	埼玉県比企郡小川町青山862-1
29	深谷郵便局	埼玉県深谷市深谷町3-60
30	入間郵便局	埼玉県入間市扇台2-1-20
31	小鹿野郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野2807-2
32	児玉郵便局	埼玉県本庄市児玉町児玉330-7
33	鴻巣郵便局	埼玉県鴻巣市東4-1-5
34	桶川郵便局	埼玉県桶川市若宮1-6-30
35	妻沼郵便局	埼玉県熊谷市妻沼中央3-3

番号	事業所名	所在地
36	吉川郵便局	埼玉県吉川市保1-32-1
37	三郷郵便局	埼玉県三郷市谷中14-9
38	川島郵便局	埼玉県比企郡川島町中山2168
39	吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町久保田1626-8
40	吹上郵便局	埼玉県鴻巣市筑波1-9-1
41	騎西郵便局	埼玉県加須市根古屋637-2
42	和光郵便局	埼玉県和光市本町12-32
43	新座郵便局	埼玉県新座市野火止8-1-5
44	日高郵便局	埼玉県日高市鹿山276-1
45	長瀬郵便局	埼玉県秩父郡長瀬町本野上298-1
46	中瀬郵便局	埼玉県深谷市中瀬835-2
47	玉川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町玉川2454
48	越生郵便局	埼玉県入間郡越生町上野633-4
49	国神郵便局	埼玉県秩父郡皆野町国神656-12
50	上尾郵便局	埼玉県上尾市谷津1-87-1
51	菖蒲郵便局	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲5013-51
52	坂戸郵便局	埼玉県坂戸市千代田2-5-15
53	蕨郵便局	埼玉県蕨市中央5-8-21
54	吾野郵便局	埼玉県飯能市坂石町分267-8
55	荒川郵便局	埼玉県秩父市荒川白久1789-1
56	三芳郵便局	埼玉県入間郡三芳町藤久保320
57	松伏郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1-5-4
58	美園郵便局	埼玉県さいたま市緑区大門1438-1
59	東秩父郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村安戸157
60	志木郵便局	埼玉県志木市本町5-20-9
61	狭山郵便局	埼玉県狭山市富士見1-15-32
62	吉田郵便局	埼玉県秩父市下吉田6395-1
63	与野本町郵便局	埼玉県さいたま市中央区本町東3-5-13
64	鷲宮郵便局	埼玉県久喜市鷲宮4-1-6
65	川越元町郵便局	埼玉県川越市元町2-2-3
66	不動岡郵便局	埼玉県加須市不動岡2-6-41
67	大宮西郵便局	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-713
68	蓮田郵便局	埼玉県蓮田市見沼町9-21
69	原市場郵便局	埼玉県飯能市原市場633-3
70	皆野郵便局	埼玉県秩父郡皆野町皆野1623
71	渡瀬郵便局	埼玉県児玉郡神川町渡瀬633-21

番号	事業所名	所在地
72	原市郵便局	埼玉県上尾市原市2299
73	太駄郵便局	埼玉県本庄市児玉町太駄916-1
74	上里郵便局	埼玉県児玉郡上里町神保原町262-9
75	熊谷石原郵便局	埼玉県熊谷市本石2-1-3
76	羽生新郷郵便局	埼玉県羽生市上新郷1928-4
77	川里広田郵便局	埼玉県鴻巣市北根1629-2
78	上尾平方郵便局	埼玉県上尾市平方521-4
79	岡部郵便局	埼玉県深谷市岡3835
80	白岡郵便局	埼玉県南埼玉郡白岡町千駄野941-1
81	深谷新井郵便局	埼玉県深谷市新井323-1
82	高坂郵便局	埼玉県東松山市高坂978-5
83	桶川西一郵便局	埼玉県桶川市西1-12-7
84	影森郵便局	埼玉県秩父市下影森1069-1
85	武里郵便局	埼玉県春日部市大畑266-1
86	宮寺郵便局	埼玉県入間市宮寺525
87	川本郵便局	埼玉県深谷市田中586-1
88	嵐山郵便局	埼玉県比企郡嵐山町菅谷7-1
89	膝折郵便局	埼玉県朝霞市膝折町2-3-44
90	籠原駅前郵便局	埼玉県熊谷市新堀882-1
91	浦和常盤郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-45
92	熊谷広瀬郵便局	埼玉県熊谷市石原1399-4
93	高麗郵便局	埼玉県日高市梅原49-2
94	上福岡郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡2-1-5
95	大宮桜木町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-403
96	的場郵便局	埼玉県川越市の場1266-2
97	秩父大野原郵便局	埼玉県秩父市大野原918-3
98	吉岡郵便局	埼玉県熊谷市万吉2299-1
99	都幾川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町西平719-3
100	三郷彦成郵便局	埼玉県三郷市上口1-64
101	大里青山郵便局	埼玉県熊谷市青山176-1
102	鳩山郵便局	埼玉県比企郡鳩山町赤沼2602-6
103	大滝郵便局	埼玉県秩父市大滝959-6
104	名栗郵便局	埼玉県飯能市下名栗342
105	浦和本太郵便局	埼玉県さいたま市浦和区本太2-9-2
106	荒木郵便局	埼玉県行田市荒木1069-1
107	八代郵便局	埼玉県幸手市中野578-1

番号	事業所名	所在地
108	美里郵便局	埼玉県児玉郡美里町甘粕1-2
109	両神郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2714-5
110	高階郵便局	埼玉県川越市砂新田136-1
111	浦和岸町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区岸町3-14-11
112	川越新富町郵便局	埼玉県川越市新富町1-13-12
113	毛呂山郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷206-4
114	坂戸森戸郵便局	埼玉県坂戸市森戸492-8
115	北川辺郵便局	埼玉県加須市柳生2823
116	丹荘郵便局	埼玉県児玉郡神川町関口138-7
117	川口駅前郵便局	埼玉県川口市本町4-4-16
118	浦和仲町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区仲町4-24-18
119	川越六軒町郵便局	埼玉県川越市六軒町1-4-15
120	川越大東郵便局	埼玉県川越市かし野台1-13-7
121	花園郵便局	埼玉県深谷市小前田1060-1
122	北本郵便局	埼玉県北本市緑1-167
123	植水郵便局	埼玉県さいたま市西区飯田39-5
124	行田北河原郵便局	埼玉県行田市北河原667
125	金子郵便局	埼玉県入間市寺竹805
126	川越古谷郵便局	埼玉県川越市古谷上799-1
127	与野駅前郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合1722
128	蒲生郵便局	埼玉県越谷市蒲生1-5-40
129	大山郵便局	埼玉県白岡市柴山1161-1
130	庄和郵便局	埼玉県春日部市金崎851-1
131	滑川福田郵便局	埼玉県比企郡滑川町福田600-5
132	美里東児玉郵便局	埼玉県児玉郡美里町阿那志266-5
133	浦和東高砂郵便局	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町17-1
134	熊谷筑波町郵便局	埼玉県熊谷市銀座1-105
135	大宮宮町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-148-3
136	蕨駅前郵便局	埼玉県蕨市中央3-14-15
137	安行郵便局	埼玉県川口市安行498
138	所沢日吉郵便局	埼玉県所沢市日吉町9-3
139	男衾郵便局	埼玉県大里郡寄居町牟礼1489
140	西武郵便局	埼玉県入間市野田621-3
141	狭山入曾郵便局	埼玉県狭山市水野464-2
142	所沢北野郵便局	埼玉県所沢市小手指南2-22-1
143	宮代和戸郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町和戸2-2-7

番号	事業所名	所在地
144	伊奈寿郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町寿2-385
145	白岡岡泉郵便局	埼玉県白岡市岡泉1262
146	水深郵便局	埼玉県加須市大室212-2
147	志多見郵便局	埼玉県加須市志多見1637-1
148	豊野郵便局	埼玉県加須市松永新田445-14
149	川島三保谷郵便局	埼玉県比企郡川島町紫竹131
150	熊谷奈良郵便局	埼玉県熊谷市下奈良554
151	深谷人見郵便局	埼玉県深谷市人見988-4
152	上吉田郵便局	埼玉県秩父市上吉田4327
153	上田野郵便局	埼玉県秩父市荒川上田野1454-9
154	上里三町郵便局	埼玉県児玉郡上里町三町857
155	藤田郵便局	埼玉県本庄市牧西452-5
156	金杉郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地1692-2
157	戸田笹目郵便局	埼玉県戸田市笹目2-24-10
158	大宮片柳郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東新井360
159	八潮中馬場郵便局	埼玉県八潮市八潮8-2-13
160	与野上落合郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合9-3-3
161	三ヶ尻郵便局	埼玉県熊谷市三ヶ尻1578-1
162	箕田郵便局	埼玉県鴻巣市箕田343-2
163	岩槻和土郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保204-1
164	飯能下畑郵便局	埼玉県飯能市下畑209-1
165	川越松江町郵便局	埼玉県川越市松江町1-12-17
166	川口仲町郵便局	埼玉県川口市川口5-21-4
167	川口市役所前郵便局	埼玉県川口市青木1-3-13
168	川田谷郵便局	埼玉県桶川市川田谷3361
169	戸田本町郵便局	埼玉県戸田市本町1-1-2
170	所沢下富郵便局	埼玉県所沢市下富690-1
171	坂戸石井郵便局	埼玉県坂戸市石井1927-3
172	本島郵便局	埼玉県深谷市本田4275
173	秩父高篠郵便局	埼玉県秩父市山田1848-1
174	岩槻上野郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区上野228-1
175	三沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町三沢1754
176	秩父中村郵便局	埼玉県秩父市中村町4-8-20
177	槻川郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村坂本1302-4
178	三田川郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町飯田2701-1
179	川口元郷郵便局	埼玉県川口市元郷2-1-26

番号	事業所名	所在地
180	川口飯塚郵便局	埼玉県川口市飯塚3-8-25
181	妻沼太田郵便局	埼玉県熊谷市永井太田244-8
182	八和田郵便局	埼玉県比企郡小川町奈良梨87-1
183	東吾野郵便局	埼玉県飯能市虎秀542
184	長若郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町般若888-5
185	熊谷鎌倉町郵便局	埼玉県熊谷市鎌倉町143
186	北浦和駅前郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤3-18-20
187	大宮高鼻郵便局	埼玉県さいたま市大宮区高鼻町1-80
188	鳩ヶ谷里郵便局	埼玉県川口市里1018
189	秩父上町郵便局	埼玉県秩父市上町2-13-3
190	行田桜町郵便局	埼玉県行田市桜町2-25-15
191	富士見南畑郵便局	埼玉県富士見市上南畑330-1
192	川口寿町郵便局	埼玉県川口市川口1-2-21
193	川口幸町郵便局	埼玉県川口市幸町2-12-24
194	八潮中央二郵便局	埼玉県八潮市中央2-5-2
195	行田埼玉郵便局	埼玉県行田市埼玉4962-1
196	川通郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区大戸1729-3
197	東吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町荒子679-17
198	大宮日進郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町2-1076
199	大宮堀崎郵便局	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町467-2
200	水富郵便局	埼玉県狭山市根岸2-15-22
201	高麗川郵便局	埼玉県日高市上鹿山86-1
202	石戸郵便局	埼玉県北本市荒井2-460
203	青柳郵便局	埼玉県児玉郡神川町二ノ宮71-5
204	川口元郷一郵便局	埼玉県川口市元郷1-4-7
205	川越脇田郵便局	埼玉県川越市菅原町24-2
206	秩父宮ノ側郵便局	埼玉県秩父市宮側町23-5
207	浦和原山郵便局	埼玉県さいたま市緑区原山1-1-6
208	蕨南町郵便局	埼玉県蕨市南町2-14-10
209	七里郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東門前334-1
210	三郷一郵便局	埼玉県三郷市三郷1-11-18
211	唐子郵便局	埼玉県東松山市下唐子1183-9
212	鉢形郵便局	埼玉県大里郡寄居町露梨子8-3
213	深谷大寄郵便局	埼玉県深谷市起会129-1
214	谷塚郵便局	埼玉県草加市瀬崎1-7-20
215	深谷新戒郵便局	埼玉県深谷市新戒410-1

番号	事業所名	所在地
216	幡羅郵便局	埼玉県深谷市東方町1-1-7
217	村君郵便局	埼玉県羽生市下村君2274-口
218	桶川坂田郵便局	埼玉県桶川市坂田922-2
219	深谷稲荷町郵便局	埼玉県深谷市稲荷町2-3-49
220	横瀬郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬1954-2
221	日野沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町下日野沢504
222	秩父大田郵便局	埼玉県秩父市太田1933
223	芦ヶ久保郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町芦ヶ久保603-1
224	行田佐間郵便局	埼玉県行田市佐間1-9-11
225	浦和領家郵便局	埼玉県さいたま市浦和区領家5-12-18
226	川越西郵便局	埼玉県川越市小室22-1
227	慈恩寺郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区慈恩寺256-18
228	春日部豊春郵便局	埼玉県春日部市上蛭田494-1
229	笠原郵便局	埼玉県鴻巣市笠原1489-1
230	羽生三田ヶ谷郵便局	埼玉県羽生市弥勒1547-4
231	大利根細間郵便局	埼玉県加須市細間438-2
232	江面郵便局	埼玉県久喜市除堀959-1
233	北吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町地頭方451
234	東松山柏崎郵便局	埼玉県東松山市柏崎574-4
235	飯能駅南口郵便局	埼玉県飯能市南町9-23
236	妻沼長井郵便局	埼玉県熊谷市江波294
237	小原郵便局	埼玉県熊谷市小江川2204
238	寄居用土郵便局	埼玉県大里郡寄居町用土1416-8
239	鶴ヶ島郵便局	埼玉県鶴ヶ島市脚折1835-4
240	名細郵便局	埼玉県川越市の場2843-28
241	上福岡駅前郵便局	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1-2-12
242	加須樋遣川郵便局	埼玉県加須市中樋遣川1749-1
243	大宮浅間郵便局	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2-53-2
244	大宮植竹郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町1-717
245	浦和常盤十郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤10-19-23
246	川口芝郵便局	埼玉県川口市芝4-3-7
247	指扇駅前郵便局	埼玉県さいたま市西区西遊馬1269-14
248	川口並木郵便局	埼玉県川口市並木3-24-18
249	浦和神明郵便局	埼玉県さいたま市浦和区神明1-24-2
250	大宮上小町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区上小町544
251	朝霞本町郵便局	埼玉県朝霞市本町2-25-22

番号	事業所名	所在地
252	蓮田黒浜郵便局	埼玉県蓮田市黒浜4748-28
253	与野大戸郵便局	埼玉県さいたま市中央区大戸5-5-8
254	本庄仲町郵便局	埼玉県本庄市中央1-8-2
255	大和田駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1199
256	新所沢郵便局	埼玉県所沢市緑町1-6-11
257	秩父野坂郵便局	埼玉県秩父市野坂町2-16-52
258	小川腰越郵便局	埼玉県比企郡小川町腰越55-1
259	飯能八幡郵便局	埼玉県飯能市八幡町6-7
260	浦和別所郵便局	埼玉県さいたま市南区别所2-23-13
261	大宮宮原郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町4-12-1
262	川口青木郵便局	埼玉県川口市西青木1-17-34
263	富士見鶴瀬東郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬東2-15-14
264	宮代郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-8-26
265	浦和太田窪郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪5-22-13
266	埼玉県庁内郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-13-3
267	草加松原郵便局	埼玉県草加市松原1-1-6
268	大宮大成郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大成町2-190
269	鳩ヶ谷辻郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷7-34-12
270	川口朝日郵便局	埼玉県川口市朝日1-26-18
271	川越新宿郵便局	埼玉県川越市新宿町3-6-4
272	熊谷見晴郵便局	埼玉県熊谷市見晴町2
273	行田本丸郵便局	埼玉県行田市本丸12-48
274	深谷相生郵便局	埼玉県深谷市深谷町11-30
275	東松山箭弓郵便局	埼玉県東松山市箭弓町2-4-10
276	浦和大間木郵便局	埼玉県さいたま市緑区大間木553-1
277	狭山旭郵便局	埼玉県狭山市入間川2-14-3
278	南浦和団地内郵便局	埼玉県さいたま市南区南浦和3-42-54
279	大宮本郷郵便局	埼玉県さいたま市北区本郷町1195
280	川口仁志郵便局	埼玉県川口市西川口2-2-4
281	北浦和二郵便局	埼玉県さいたま市浦和区北浦和2-4-3
282	志木駅前郵便局	埼玉県新座市東北2-34-15
283	入間下藤沢郵便局	埼玉県入間市下藤沢410
284	岡部東郵便局	埼玉県深谷市岡部782-1
285	川口新郷郵便局	埼玉県川口市蓮沼298
286	元和郵便局	埼玉県加須市北下新井947
287	越谷蒲生三郵便局	埼玉県越谷市蒲生3-7-38

番号	事業所名	所在地
288	川口前川郵便局	埼玉県川口市前川3-15-12
289	草加北谷郵便局	埼玉県草加市松原4-4-5
290	川越今泉郵便局	埼玉県川越市今泉152-1
291	鳩ヶ谷本町郵便局	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町2-7-24
292	浦和西堀郵便局	埼玉県さいたま市桜区西堀6-14-8
293	川口朝日二郵便局	埼玉県川口市朝日2-26-11
294	羽生東町郵便局	埼玉県羽生市東2-6-1
295	羽生手子林郵便局	埼玉県羽生市南羽生1-28-8
296	蕨塚越郵便局	埼玉県蕨市塚越2-8-5
297	北越谷駅前郵便局	埼玉県越谷市北越谷2-24-21
298	鴻巣人形町郵便局	埼玉県鴻巣市人形4-5-32
299	加須久下郵便局	埼玉県加須市久下4-9-9
300	三郷高州郵便局	埼玉県三郷市高州1-106-4
301	浦和辻郵便局	埼玉県さいたま市南区辻3-2-20
302	東大宮駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-36-4
303	富士見鶴瀬西郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬西2-23-29
304	所沢上安松郵便局	埼玉県所沢市上安松976-6
305	西大和郵便局	埼玉県和光市西大和団地1-6-2
306	浦和田島郵便局	埼玉県さいたま市桜区田島6-2-25
307	行田須加郵便局	埼玉県行田市須加4545-3
308	行田谷郷郵便局	埼玉県行田市谷郷1-13-27
309	西所沢一郵便局	埼玉県所沢市西所沢1-9-23
310	和光白子郵便局	埼玉県和光市白子2-15-60
311	新座大和田郵便局	埼玉県新座市大和田4-7-13
312	大宮吉野町郵便局	埼玉県さいたま市北区吉野町1-393-21
313	上尾愛宕郵便局	埼玉県上尾市愛宕3-12-17
314	岩槻西町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区西町1-3-9
315	本庄早稲田駅前郵便局	埼玉県本庄市駅南1-4-11
316	戸田美女木郵便局	埼玉県戸田市美女木2-22-7
317	春日部武里団地内郵便局	埼玉県春日部市大枝89
318	大宮盆栽町郵便局	埼玉県さいたま市北区盆栽町113
319	所沢山口郵便局	埼玉県所沢市山口1533-5
320	与野円阿弥郵便局	埼玉県さいたま市中央区円阿弥2-10-16
321	越谷柳田郵便局	埼玉県越谷市元柳田町9-29
322	鳩ヶ谷三ツ和郵便局	埼玉県川口市三ツ和1-10-10
323	朝霞根岸郵便局	埼玉県朝霞市根岸台3-14-2

番号	事業所名	所在地
324	長瀬駅前郵便局	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬546-1
325	川越寿町郵便局	埼玉県川越市寿町1-2421-2
326	熊谷佐谷田郵便局	埼玉県熊谷市佐谷田692-1
327	寄居末野郵便局	埼玉県大里郡寄居町末野1575-6
328	浦和三室郵便局	埼玉県さいたま市緑区三室1648-8
329	上尾尾山台郵便局	埼玉県上尾市瓦葺2716
330	浦和大久保郵便局	埼玉県さいたま市桜区下大久保768-7
331	川越霞ヶ関北郵便局	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-15
332	浦和上木崎郵便局	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4-9-11
333	川口前川一郵便局	埼玉県川口市前川1-1-64
334	北上尾駅前郵便局	埼玉県上尾市原新町18-2
335	中草加郵便局	埼玉県草加市吉町1-1-40
336	所沢東新井郵便局	埼玉県所沢市東新井町738-1
337	蕨中央七郵便局	埼玉県蕨市中央7-42-1
338	和光白子南郵便局	埼玉県和光市白子1-17-37
339	志木上町郵便局	埼玉県志木市本町3-1-6
340	入間新久郵便局	埼玉県入間市新久641-18
341	大宮三橋四郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-304-1
342	熊谷箱田郵便局	埼玉県熊谷市箱田2-20-3
343	浦和鹿手袋郵便局	埼玉県さいたま市南区鹿手袋1-5-3
344	新座栗原郵便局	埼玉県新座市栗原6-3-8
345	戸田喜沢郵便局	埼玉県戸田市喜沢2-39-11
346	毛呂山長瀬郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町前久保南4-13-3
347	草加青柳郵便局	埼玉県草加市青柳7-19-18
348	越谷袋山郵便局	埼玉県越谷市袋山251-2
349	吉川団地前郵便局	埼玉県吉川市吉川1-21-25
350	戸田新曾南郵便局	埼玉県戸田市新曾南2-2-29
351	蓮田閨戸郵便局	埼玉県蓮田市閨戸4005
352	朝霞宮戸郵便局	埼玉県朝霞市宮戸2-1-71
353	狭山水野郵便局	埼玉県狭山市水野1234-2
354	鶴ヶ島駅前郵便局	埼玉県鶴ヶ島市上広谷13-7
355	深谷上野台郵便局	埼玉県深谷市上野台2393-8
356	川口領家郵便局	埼玉県川口市領家2-30-7
357	熊谷万平郵便局	埼玉県熊谷市万平町1-37
358	富士見東台郵便局	埼玉県富士見市水子4463-1
359	大宮三橋六郵便局	埼玉県さいたま市西区三橋6-160-12

番号	事業所名	所在地
360	越谷登戸郵便局	埼玉県越谷市登戸町27-24
361	本庄小島郵便局	埼玉県本庄市小島1-12-15
362	与野郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合5-6-8
363	西上尾郵便局	埼玉県上尾市小敷谷845-1
364	所沢東住吉郵便局	埼玉県所沢市東住吉9-2
365	西武入間ペペ内郵便局	埼玉県入間市河原町2-1
366	川口小谷場郵便局	埼玉県川口市小谷場419
367	川口上青木郵便局	埼玉県川口市上青木西5-22-12
368	川越今福郵便局	埼玉県川越市今福2645-8
369	越谷大間野郵便局	埼玉県越谷市大間野町2-52
370	熊谷久保島郵便局	埼玉県熊谷市久保島985-3
371	大井亀久保郵便局	埼玉県ふじみ野市大井中央1-1-8
372	和光新倉郵便局	埼玉県和光市新倉3-6-20
373	桶川神明郵便局	埼玉県桶川市神明1-3-2
374	久喜東町郵便局	埼玉県久喜市久喜東5-31-8
375	東武竹沢駅前郵便局	埼玉県比企郡小川町韮負605-1
376	吉川駅前郵便局	埼玉県吉川市高富1-4-2
377	三郷戸ヶ崎郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎2172
378	所沢中富郵便局	埼玉県所沢市中富南2-14-8
379	アーバンみらい東大宮内郵便局	埼玉県さいたま市見沼区春野1-5-1
380	上尾小敷谷南郵便局	埼玉県上尾市小敷谷77-1
381	春日部藤塚郵便局	埼玉県春日部市本田町1-197
382	越谷相模町郵便局	埼玉県越谷市相模町2-188-1
383	与野鈴谷郵便局	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-621-5
384	鴻巣神明郵便局	埼玉県鴻巣市神明3-5-42
385	草加氷川郵便局	埼玉県草加市氷川町933
386	所沢久米郵便局	埼玉県所沢市久米1405-2
387	滑川羽尾郵便局	埼玉県比企郡滑川町羽尾3563-3
388	朝霞三原郵便局	埼玉県朝霞市三原3-10-2
389	新座片山郵便局	埼玉県新座市道場1-9-20
390	浦和代山郵便局	埼玉県さいたま市緑区代山143-1
391	入間黒須郵便局	埼玉県入間市黒須2-2-1
392	北本東間郵便局	埼玉県北本市東間1-42
393	新座団地内郵便局	埼玉県新座市新座3-1-2
394	川口柳崎郵便局	埼玉県川口市北園町9-1
395	大宮日進三郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町3-438-3

番号	事業所名	所在地
396	東所沢郵便局	埼玉県所沢市東所沢5-5-13
397	所沢三ヶ島郵便局	埼玉県所沢市三ヶ島5-503-1
398	越谷瓦曾根郵便局	埼玉県越谷市瓦曾根1-3-24
399	春日部仲町郵便局	埼玉県春日部市粕壁1-4-37
400	鳩ヶ谷南二郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷2-9-8
401	熊谷上之郵便局	埼玉県熊谷市上之500-6
402	草加柳島郵便局	埼玉県草加市柳島町59-3
403	行田若小玉郵便局	埼玉県行田市若小玉2273-3
404	桶川日出谷郵便局	埼玉県桶川市上日出谷1157-12
405	北本栄郵便局	埼玉県北本市栄7-1-22
406	八潮木曾根郵便局	埼玉県八潮市木曾根904-1
407	上福岡松山郵便局	埼玉県ふじみ野市松山1-3-13
408	鷲宮上内郵便局	埼玉県久喜市上内478
409	日高下鹿山郵便局	埼玉県日高市下鹿山527-4
410	浦和中尾郵便局	埼玉県さいたま市緑区中尾1433-1
411	大宮清河寺郵便局	埼玉県さいたま市西区清河寺須場1226-6
412	川口青木五郵便局	埼玉県川口市中青木5-1-29
413	川口石神郵便局	埼玉県川口市石神978
414	熊谷美土里郵便局	埼玉県熊谷市美土里町3-10
415	所沢若狭郵便局	埼玉県所沢市若狭4-2487
416	行田駅前郵便局	埼玉県行田市杏里山町13-2
417	行田真名板郵便局	埼玉県行田市真名板2040-3
418	上尾柏座郵便局	埼玉県上尾市柏座4-6-4
419	越谷弥栄郵便局	埼玉県越谷市弥栄町2-514-7
420	春日部一ノ割郵便局	埼玉県春日部市一ノ割1-12-2
421	春日部小淵郵便局	埼玉県春日部市小淵595-1
422	草加弁天郵便局	埼玉県草加市弁天4-1-16
423	草加清門郵便局	埼玉県草加市清門町127
424	富士見勝瀬郵便局	埼玉県富士見市勝瀬728-1
425	宮代姫宮郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町川端1-9-19
426	蓮田西新宿郵便局	埼玉県蓮田市西新宿2-71-6
427	八潮八條郵便局	埼玉県八潮市八條幸之宮2728
428	岡部針ヶ谷郵便局	埼玉県深谷市針ヶ谷391-7
429	川越笠幡郵便局	埼玉県川越市かすみ野2-9-8
430	岩槻本丸郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本丸2-17-28
431	北坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市溝端町1-5-102

番号	事業所名	所在地
432	幸手団地内郵便局	埼玉県幸手市栄3-7
433	草加新栄郵便局	埼玉県草加市新栄町堤外大沼813-10
434	幸手中郵便局	埼玉県幸手市中4-12-3
435	吹上本町郵便局	埼玉県鴻巣市吹上本町5-2-9
436	西白岡郵便局	埼玉県白岡市白岡1050-2
437	浦和大谷口郵便局	埼玉県さいたま市南区大谷口2523-3
438	大宮天沼郵便局	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-294-3
439	川越宮元郵便局	埼玉県川越市宮元町15-7
440	川越清水郵便局	埼玉県川越市清水町13-17
441	岩槻仲町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区仲町2-7-21
442	東岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻4-5-1
443	狭山上広瀬郵便局	埼玉県狭山市広瀬東1-16-24
444	東松山平野郵便局	埼玉県東松山市沢口町30-6
445	所沢けやき台郵便局	埼玉県所沢市けやき台1-7-8
446	飯能双柳郵便局	埼玉県飯能市双柳373-59
447	志木宗岡郵便局	埼玉県志木市中宗岡1-15-62
448	鴻巣大間郵便局	埼玉県鴻巣市大間1-2-6
449	北本二ツ家郵便局	埼玉県北本市二ツ家2-29
450	所沢美原郵便局	埼玉県所沢市美原町2-2937
451	春日部浜川戸郵便局	埼玉県春日部市浜川戸2-2-4
452	秩父中宮地郵便局	埼玉県秩父市中宮地町20-12
453	三芳北永井郵便局	埼玉県入間郡三芳町北永井376-4
454	庄和米島郵便局	埼玉県春日部市米島1133-51
455	柳瀬川駅前郵便局	埼玉県志木市館2-6-11
456	草加旭町郵便局	埼玉県草加市旭町4-4-11
457	みさと団地内郵便局	埼玉県三郷市彦成3-7-3-101
458	久喜青葉団地内郵便局	埼玉県久喜市青葉1-1-2-105
459	越谷赤山郵便局	埼玉県越谷市赤山町1-178-1
460	新座栄郵便局	埼玉県新座市栄5-1-15
461	川越南大塚駅前郵便局	埼玉県川越市南台2-1-19
462	新狭山二郵便局	埼玉県狭山市新狭山2-6-49
463	川口根岸郵便局	埼玉県川口市安行領根岸2888
464	上福岡駒林郵便局	埼玉県ふじみ野市駒西1-6-2
465	飯能岩沢郵便局	埼玉県飯能市岩沢1013-3
466	所沢中新井郵便局	埼玉県所沢市中新井4-27-7
467	草加工業団地内郵便局	埼玉県草加市青柳3-7-17

番号	事業所名	所在地
468	三郷丹後郵便局	埼玉県三郷市早稲田6-1-14
469	狭山入間川三郵便局	埼玉県狭山市入間川3-21-10
470	狭山台団地内郵便局	埼玉県狭山市狭山台3-25
471	川越砂郵便局	埼玉県川越市砂966-7
472	蕨錦町郵便局	埼玉県蕨市錦町5-12-19
473	大宮櫛引郵便局	埼玉県さいたま市大宮区櫛引町1-109
474	大宮プラザ郵便局	埼玉県さいたま市西区プラザ34-14
475	富士見水谷東郵便局	埼玉県富士見市水谷東2-12-18
476	久喜本町郵便局	埼玉県久喜市本町1-2-48
477	浦和南本町郵便局	埼玉県さいたま市南区南本町1-3-6
478	上尾原市団地内郵便局	埼玉県上尾市原市3336
479	伊奈小室郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町小室5575-2
480	西坂戸三郵便局	埼玉県坂戸市西坂戸3-5-1
481	大井緑ヶ丘郵便局	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1-10-13
482	富士見みずほ台郵便局	埼玉県富士見市西みずほ台1-12-1
483	与野ハウス内郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-1
484	越谷平方郵便局	埼玉県越谷市平方1614
485	新座石神郵便局	埼玉県新座市石神4-4-22
486	新座野火止郵便局	埼玉県新座市野火止4-8-37
487	川口峯郵便局	埼玉県川口市峯910-8
488	川口元郷六郵便局	埼玉県川口市元郷6-6-5
489	妻沼卯月花郵便局	埼玉県熊谷市妻沼353-7
490	八潮古新田郵便局	埼玉県八潮市大瀬1507-2
491	東坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市東坂戸2-10
492	所沢元町郵便局	埼玉県所沢市元町28-17
493	川口芝園郵便局	埼玉県川口市芝園町3-9-103
494	加須東栄郵便局	埼玉県加須市東栄2-14-5
495	上尾浅間台郵便局	埼玉県上尾市浅間台4-14-24
496	入間上藤沢郵便局	埼玉県入間市上藤沢391-8
497	司法研修所内郵便局	埼玉県和光市南2-3-8
498	大宮奈良郵便局	埼玉県さいたま市北区奈良町153-47
499	春日部牛島郵便局	埼玉県春日部市牛島1544-4
500	日高下高萩郵便局	埼玉県日高市高萩東2-25-14
501	所沢小手指郵便局	埼玉県所沢市小手指町1-10-11
502	上戸田郵便局	埼玉県戸田市上戸田3-26-18
503	東松山松葉町郵便局	埼玉県東松山市松葉町1-13-5

番号	事業所名	所在地
504	浦和中郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-7-2
505	寄居桜沢郵便局	埼玉県大里郡寄居町桜沢618-2
506	浦和曲本郵便局	埼玉県さいたま市南区曲本4-9-10
507	日高高萩郵便局	埼玉県日高市高萩691-8
508	西吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町北吉見2515-6
509	川越月吉郵便局	埼玉県川越市月吉町30-13
510	上尾白小鳩郵便局	埼玉県上尾市上1710-4
511	川越旭町郵便局	埼玉県川越市旭町3-6-7
512	上福岡武蔵野郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡武蔵野10-12
513	杉戸清地郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2-6-21
514	川口戸塚郵便局	埼玉県川口市戸塚東1-2-28
515	鳩山鳩ヶ丘郵便局	埼玉県比企郡鳩山町楓ヶ丘2-1-1
516	浦和太田窪二郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪2-1-2
517	浦和大東郵便局	埼玉県さいたま市浦和区大東3-25-1
518	坂戸駅前郵便局	埼玉県坂戸市緑町3-5
519	浦和神田郵便局	埼玉県さいたま市桜区神田69-2
520	三郷天王橋通郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎3-49-2
521	鴻巣本町郵便局	埼玉県鴻巣市本町4-3-6
522	春日部大沼郵便局	埼玉県春日部市大沼3-12-2
523	秩父尾田蒔郵便局	埼玉県秩父市寺尾1945-5
524	越谷千間台西郵便局	埼玉県越谷市千間台西3-4-14
525	川口芝中田郵便局	埼玉県川口市芝中田1-1-26
526	大宮北袋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-170-3
527	北本西高尾郵便局	埼玉県北本市西高尾8-81
528	東越谷郵便局	埼玉県越谷市東越谷6-71-4
529	越生高取郵便局	埼玉県入間郡越生町越生908-13
530	坂戸若葉駅前郵便局	埼玉県坂戸市千代田3-21
531	越谷千間台東郵便局	埼玉県越谷市千間台東2-22-5
532	志木館郵便局	埼玉県志木市館1-5-3
533	大宮加茂宮郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町1-432
534	南越谷郵便局	埼玉県越谷市南越谷2-14-5
535	川口北郵便局	埼玉県川口市伊刈牛田1032-1
536	小手指駅前郵便局	埼玉県所沢市小手指町3-20
537	吹上富士見郵便局	埼玉県鴻巣市吹上富士見3-8-5
538	越谷大里郵便局	埼玉県越谷市大里255-2
539	熊谷肥塚郵便局	埼玉県熊谷市肥塚481-11

番号	事業所名	所在地
540	東大宮西口郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-32-15
541	戸田新曽郵便局	埼玉県戸田市新曽2079-1
542	高麗武蔵台郵便局	埼玉県日高市武蔵台1-26-7
543	川越グリーンパーク郵便局	埼玉県川越市古谷上6083-4
544	深谷上柴郵便局	埼玉県深谷市上柴町西4-2-2
545	上福岡北口郵便局	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
546	大井東台郵便局	埼玉県ふじみ野市大井600-3
547	鶴ヶ島鶴ヶ丘郵便局	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘38-29
548	八潮柳之宮郵便局	埼玉県八潮市緑町5-13-8
549	本庄東富田郵便局	埼玉県本庄市緑3-1-6
550	狭山北入曾郵便局	埼玉県狭山市北入曾365-6
551	所沢椿峰郵便局	埼玉県所沢市小手指南3-31-3
552	ふじみ野駅西口郵便局	埼玉県ふじみ野市苗間1-1-20
553	朝霞郵便局	埼玉県朝霞市本町2-1-32
554	狭山鶉ノ木郵便局	埼玉県狭山市鶉ノ木14-23
555	草加八幡郵便局	埼玉県草加市八幡町127-2
556	蓮田椿山郵便局	埼玉県蓮田市椿山4-1-12
557	坂戸仲町郵便局	埼玉県坂戸市仲町12-1
558	嵐山志賀郵便局	埼玉県比企郡嵐山町志賀1-88
559	浦和栄和郵便局	埼玉県さいたま市桜区栄和2-12-4
560	草加谷塚西郵便局	埼玉県草加市谷塚町755-2-3
561	東松山石橋郵便局	埼玉県東松山市石橋1548-5
562	川越川鶴郵便局	埼玉県川越市川鶴2-11-2
563	岩槻本町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本町1-18-7
564	鳩ヶ谷桜町郵便局	埼玉県川口市桜町2-6-15
565	上尾宮本町郵便局	埼玉県上尾市宮本町9-19
566	北鴻巣駅前郵便局	埼玉県鴻巣市赤見台1-6-3
567	土呂西口郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町2-84
568	岩槻西原郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区平林寺1491-5
569	浦和白鷺郵便局	埼玉県さいたま市桜区白鷺354-3
570	越谷大房郵便局	埼玉県越谷市大房941-7
571	入間仏子郵便局	埼玉県入間市仏子912-7
572	新狭山駅前郵便局	埼玉県狭山市新狭山3-10-2
573	上尾二ツ宮郵便局	埼玉県上尾市二ツ宮962
574	庄和西金野井郵便局	埼玉県春日部市西金野井324-92
575	行田棚田町郵便局	埼玉県行田市棚田町2-2-21

番号	事業所名	所在地
576	上尾井戸木郵便局	埼玉県上尾市井戸木3-18-10
577	鶴ヶ島下新田郵便局	埼玉県鶴ヶ島市下新田54-3
578	春日部栄町郵便局	埼玉県春日部市栄町1-436-1
579	埼玉グランドホテル深谷内郵便局	埼玉県深谷市西島町1-1-13
580	戸田美女木東郵便局	埼玉県戸田市美女木東1-2-24
581	東鷲宮駅前郵便局	埼玉県久喜市桜田3-1-6
582	越谷宮前郵便局	埼玉県越谷市宮前1-6-10
583	狭山柏原郵便局	埼玉県狭山市柏原3116-262
584	大宮風渡野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区風渡野725-4
585	大宮南中野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区南中野280-1
586	富士見羽沢郵便局	埼玉県富士見市羽沢1-31-3
587	春日部豊町郵便局	埼玉県春日部市豊町2-3-4
588	川口木曾呂郵便局	埼玉県川口市木曾呂天神下565-5
589	大宮JPビル郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20
590	蓮田駅東口郵便局	埼玉県蓮田市東6-3-24
591	所沢駅東口郵便局	埼玉県所沢市くすのき台3-1-8
592	川口戸塚五郵便局	埼玉県川口市戸塚5-15-16
593	北越谷駅東口郵便局	埼玉県越谷市大沢3-12-28
594	吉川平沼郵便局	埼玉県吉川市栄町1415-4
595	大宮大谷郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大谷1936-22
596	杉戸高野台郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-2
597	新座馬場郵便局	埼玉県新座市馬場2-2-41
598	大宮三橋一郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋1-1339
599	所沢緑町郵便局	埼玉県所沢市緑町4-16-18
600	朝霞溝沼郵便局	埼玉県朝霞市溝沼482-5
601	浦和宮前郵便局	埼玉県さいたま市緑区東浦和4-3-3
602	春日部緑町郵便局	埼玉県春日部市緑町4-2-5
603	花崎駅前郵便局	埼玉県加須市花崎北1-10-2
604	三郷さつき郵便局	埼玉県三郷市さつき平2-1-2-102
605	東松山白山台郵便局	埼玉県東松山市白山台16-2
606	三芳みよし台郵便局	埼玉県入間郡三芳町みよし台6-23
607	大宮高島屋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32
608	東小川郵便局	埼玉県比企郡小川町東小川3-11-5
609	川口駅西口郵便局	埼玉県川口市川口3-2-3
610	川口榛松郵便局	埼玉県川口市榛松269-1
611	東川口一郵便局	埼玉県川口市東川口1-7-14

番号	事業所名	所在地
612	川口芝下郵便局	埼玉県川口市芝下3-20-39
613	新白岡駅前郵便局	埼玉県白岡市野牛1117-2
614	草加住吉郵便局	埼玉県草加市住吉1-13-1
615	所沢西郵便局	埼玉県所沢市若狭2-2594-1
616	川口北原台郵便局	埼玉県川口市北原台3-20-1
617	さいたま新都心合同庁舎内郵便局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
618	戸田公園駅前郵便局	埼玉県戸田市本町4-11-8
619	北本駅西口郵便局	埼玉県北本市中央3-36-1
620	小川みどりが丘郵便局	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-10-5
621	さいたま新都心郵便局	埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
622	入間扇町屋郵便局	埼玉県入間市扇町屋4-2-23
623	川越伊勢原郵便局	埼玉県川越市伊勢原町4-1-5
624	南栗橋郵便局	埼玉県久喜市南栗橋5-5-11
625	新越谷郵便局	埼玉県越谷市流通団地1-3-2
626	新岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区長宮1372-1
627	八潮駅前郵便局	埼玉県八潮市大瀬710-1
628	川越駅西口郵便局	埼玉県川越市新宿町1-17-1
629	浦和美園駅前郵便局	埼玉県さいたま市緑区美園4-17-9
630	越谷レイクタウン郵便局	埼玉県越谷市レイクタウン9-1-29
631	イオンタウン吉川美南内郵便局	埼玉県吉川市美南3-23-1
632	埼玉監査室	埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
633	大宮JPビルディング	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

環境基本宣言

環境に関する理念

わたしたちは、全国津々浦々の郵便局と配達網等を通じ、「触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現」に貢献していく中で、健全で恵み豊かな環境が将来にわたって維持されるよう、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

- 1 わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 わたしたちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組めます。
- 3 わたしたちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組む、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 わたしたちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 わたしたちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本道路株式会社	
所在地	東京都港区新橋一丁目六番五号	
事業者番号	0460	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,042	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：道路建設及び舗装工事、アスファルト合材製造販売、一般土木工事、スポーツジャー施設工事 従業員数：1,294名 資本金：122億9,026万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046000	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	52
B、C事業所			
C	046001	日本道路株式会社 埼玉アスファルト合材センター	1,990
合計			2,042

(4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス	
○ 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本道路(株) 北関東支店
	所在地 1	さいたま市見沼区春岡1-1-10
	閲覧可能時間 1	9:30~12:00 13:00~16:00
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
	閲覧可能時間 2	
その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 北関東支店 安全環境品質部	048-682-0651	048-682-0658	
2			
3			

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する。

行動方針

1. 環境情報を先取りし、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する。
2. 環境関連法令及び社会規定を順守した日常の環境活動を実践する。
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する。
4. 環境教育・啓蒙活動を実践し、持続可能社会の一躍を担う地球環境保全に努め、環境情報を社会に発信する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,535	3,899	4,210	3,886	3,969
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,535	3,899	4,210	3,886	3,969

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0460	事業所番号	046000
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本道路㈱北関東支店・埼玉中央営業所		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区		
	字・地番	春岡1-1-10		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容:道路建設及び舗装工事 従業員数:支店26名、営業所他45名 計71名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の基準排出量 = 136t × 1.28 = 174t - CO ₂ の削減目標を15%とし、期間中累計148t × 5年 = 740t - CO ₂ 以下に目標設定する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の排出量平均121t - CO ₂ を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	さいたま市見沼区春岡1-1-10
2	日本道路(株)埼玉営業所	所沢市上新井5-18-1
3	日本道路(株)北埼玉工事事務所	深谷市黒田字下北原392
4	日本道路(株)東埼玉工事事務所	草加市金明町188-1 ライピア金明101号室
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	58	65	67	63	52

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	115	131	133	125	103
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	115	131	133	125	103

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	2.7381	3.5405	3.3250	2.9762	2.0600
活動規模の指標	生産量				
	○ 出来高 億円当り	42	37	40	42

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調：夏場28℃、冬場20℃に設定し、クールビズ・ウォームビズを推奨する。 < 第三計画期間も継続 >	H32以降	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯、不在者のパソコン電源等 で使用電力の削減を図る。 < 第三計画期間も継続 >	H32以降	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドによる消費電力量管理。 < 第三計画期間も継続 >	H32以降	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換。 < 平成28年度から継続 >	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0460

事業所番号 046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本道路株式会社 埼玉アスファルト合材センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字南永井832番地の1	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:アスファルト合材 従業員: 15名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量:6,301t-CO ₂ 平成27年度の目標は6%削減の5,923t-CO ₂ 以下に目標設定。 平成28年度以降の目標は13%削減の5,482t-CO ₂ 以下に目標設定。 第2期計画期間累計目標 5,922.94+5481.87×4年=27,850t-CO ₂ (小数点以下切り捨て)以下に目標設定。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,850	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,655	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,760	1,940	2,099	1,936	1,990

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,420	3,768	4,077	3,761	3,866
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,420	3,768	4,077	3,761	3,866

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0291	0.0293	0.0295	0.0297	0.0294
活動規模の指標	○	生産量	t/年	117,340	128,562	138,144	126,783	131,330

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,301	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,301	6,301	6,301	6,301	6,301	31,505	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							27,850
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,420	3,768	4,077	3,761	3,866	18,892	
	排出削減量 (F = A - E)	2,881	2,533	2,224	2,540	2,435	12,613	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年1月にA重油から都市ガスへ燃料転換を行い、排出量を大幅に削減出来た。
- ・連続運転を行い、効率的な稼働をして排出量の削減に努めた。
- ・地下照明を全てLEDに交換した事は削減の一因と思われる。
- ・2次破砕機をインバーター制御とし、長時間運転での排出量の抑制が出来た。
- ・場内照明水銀灯をLEDに交換して削減出来た。
- ・生産量が前年比3.59%増加したが、CO₂排出量は2.79%の増加で、生産量t当たりのCO₂発生量を前年より0.03%少なく出来たが、今後も連続運転により抑える様にする。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	連続運転による燃料低減 <第2計画期間も継続>	H26以前	17
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサの導入	H26以前	43
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプの導入	H26以前	7
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料のガス化(A重油から都市ガス)	H26以前	934
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	地下照明のLEDランプ導入	H27年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規場内照明LEDランプ導入	H28年度	3
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	地下コンベアモーターの高効率モーター導入	H28年度	5
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	CRP2次破砕機をインバーター制御の導入	H28年度	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラント内各所照明をLEDランプに変更	H29年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存場内照明のLEDランプに変更	H31年度	5
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	既存変電設備(1次)の新規変更	H31年度	10
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う空調設備新規更新(旧会議室のエアコンを新規更新)	H31年度	2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う照明設備新規更新(新事務所・倉庫内の照明全てLED)	H32以降	2
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新規事務所内の空調設備新規更新	H32以降	2
15	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱交換器を新規更新	H32以降	10

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

「埼玉アスファルト合材センターの対策の内容及び実施状況と今後の設備計画について」
埼玉アスファルト合材センターは、アスファルト合材の製造販売並びにがれき類の中間処理施設として事業を営んでいます。

アスファルト合材製造プラントは、2009年7月に最新型の設備へ更新し、新材料から1時間あたり120tの合材を製造するヴァージンプラント、再生骨材を利用し1時間あたり100tの再生合材を製造するリサイクルプラント、製造した合材を貯蔵出荷する合材サイロ4本から構成されています。

中間処理施設は、2013年12月に最新型のがれき類の中間処理施設に更新し、コンクリートで163t/h・アスファルトで115t/hの処理施設となりました。

設備を更新するにあたっては、周辺環境への配慮とCO2削減を目的に「環境対策」及び「省エネ・高効率」のものを選定し設置しています。

設備概要は以下の通り

< 環境対策 >

1. 各種機械カバー(粉塵対策・騒音対策)
2. 脱臭炉(臭気対策)
3. 低騒音、低振動、排出ガス対策型の重機導入(騒音対策・排ガス対策)
4. 場内スプリンクラーの設置(粉塵対策)

< 省エネ・高効率 >

1. 高効率・低燃費バーナー(燃料の削減)
2. 各電動機のインバーター制御(電気使用量の削減)
3. デマンドコントローラー制御(電気使用量の削減)
4. インバーター式コンプレッサーの導入(電気使用量の削減)
5. LED照明の導入(電気使用量の削減)
6. 熱交換器の導入(燃料の削減)
7. 各電動機の高効率モーターに交換。(電気使用量の削減)

がれき類の中間処理施設を平成25年12月に更新し、緑地帯への植樹や壁面緑化を行い積極的に環境対策を施した計画となっております。

「省エネルギー・CO2排出量削減対策」としては、削減効果の大きいアスファルト合材製造プラントの重油から都市ガスへの移行を平成27年1月に行いました。

28年度として、場内照明を水銀灯からLED化とし、破碎用大型モーターをインバーター制御に設備変更を行い、エネルギー使用量削減とCO2削減を行いました。

同時に放射熱損失の改善や熱エネルギーの回生利用などを合わせ、燃料使用でのCO2・エネルギー使用量の削減を行っております。

また、持続的に再生合材の再生率を高める研究開発を行い、砕石や砂、アスファルトの使用量を削減することで、材料の製造時に発生するCO2の削減及び、材料運搬の際に発生する輸送CO2を削減するように努めます。

簡単ではございますが、弊社の取り組みをご説明させて頂きました。

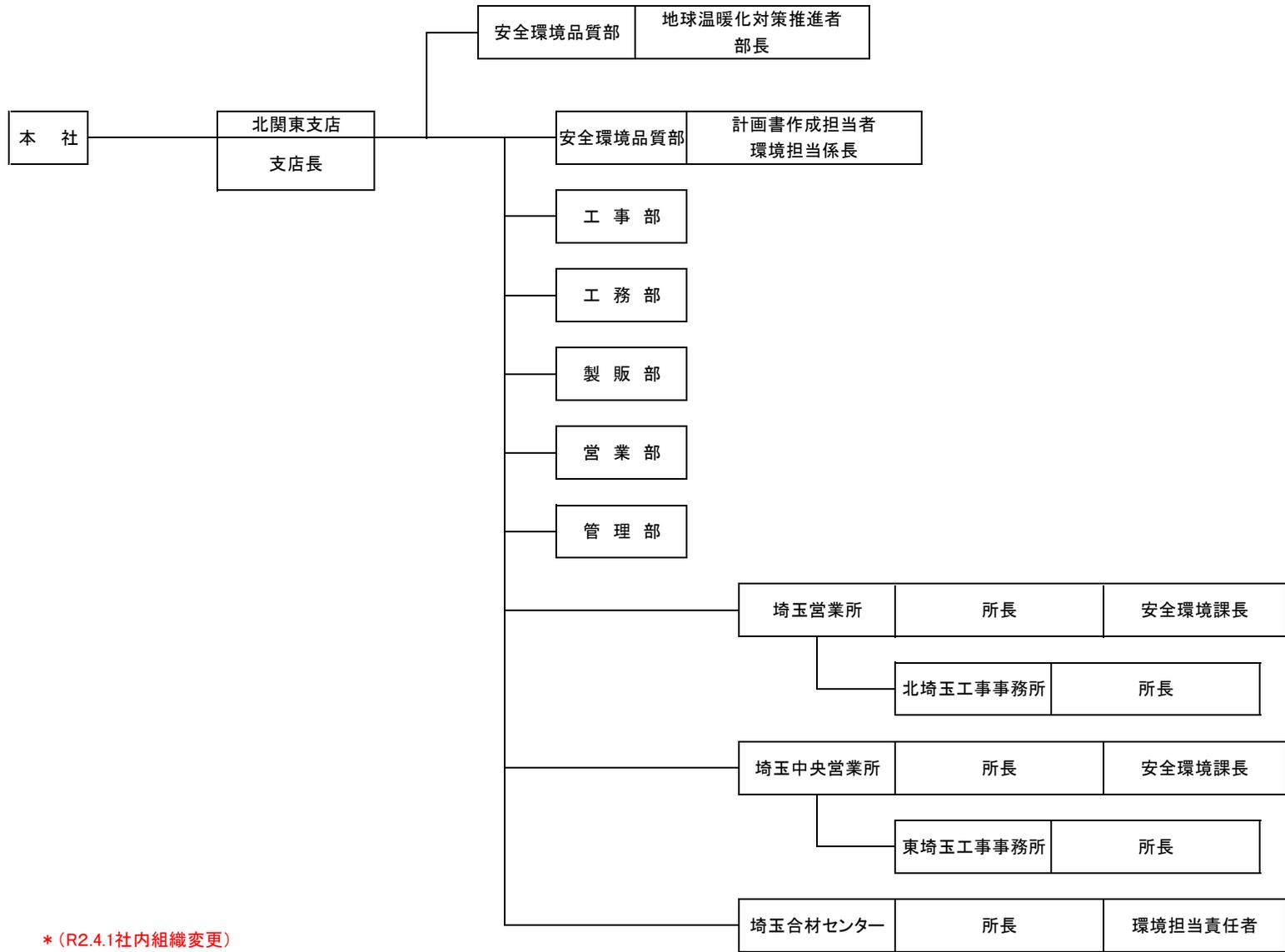
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ドライヤーバーナーを直火に変更し、熱効率の向上と燃費の軽減。	H32以降	4
17	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	脱臭炉で排ガスを再利用しているが、煙道・経路を見直し調整。	H32以降	1
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

地球温暖化における推進体制



* (R2.4.1社内組織変更)

* (H29.4.1社内組織変更)

* (H27.4.1社内組織変更)

* 個人情報により名前は未記入でOK(H25.7.16温暖化対策室 打合せによる)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県企業局	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-14-21	
事業者番号	0462	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	59,489	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	水道用水供給事業 令和元年度 送水量 639百万m ³ 工業用水道事業 令和元年度 配水量 42百万m ³ 地域整備事業 令和元年度 産業団地 9地区整備中	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			59,489

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.pref.saitama.lg.jp/c1301/90a00-kankyo/ondanka.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	企業局総務課
		所在地1	さいたま市浦和区高砂3-14-21
		閲覧可能時間1	9:00~17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

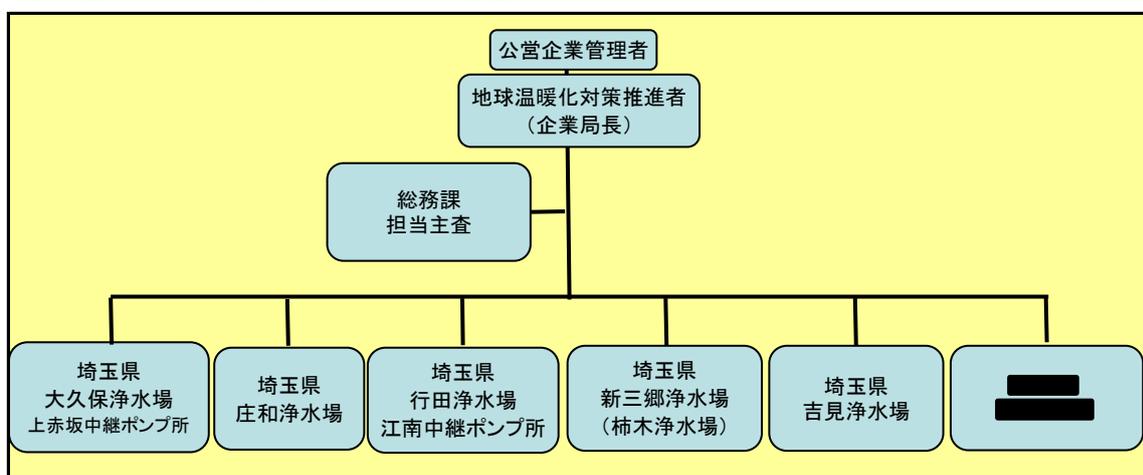
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	水道管理課	048-830-7071	048-834-5071	a7070@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
2. 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
3. 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
4. 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5. 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	117,368	117,991	116,610	116,522	117,149
その他ガス					
温室効果ガスの合計	117,368	117,991	116,610	116,522	117,149

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	46200		3,327
B、C事業所			
C	046201	埼玉県大久保浄水場	24,862
C	46202	埼玉県庄和浄水場	4,289
C	46203	埼玉県行田浄水場	6,669
C	46204	埼玉県新三郷浄水場	7,902
C	46205	埼玉県吉見浄水場	3,662
C	46206	埼玉県柿木浄水場	1,648
C	46207	埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所	5,226
C	46208	埼玉県江南中継ポンプ所	1,904
合計			59,489

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県大久保浄水場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字宿618番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業及び工業用水道事業 従業員数 98名 送配水量 年間309百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	291,319	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	43,531	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	26,939	27,268	26,618	25,602	24,862

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		53,284	53,930	52,656	50,649	49,188
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		53,284	53,930	52,656	50,649	49,188

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1639	0.1647	0.1616	0.1579	0.1592
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	325,099	327,469	325,812	320,783	308,953

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	66,970	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	66,970	66,970	66,970	66,970	66,970	334,850	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							291,319
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							43,531
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	53,284	53,930	52,656	50,649	49,188	259,707	
	排出削減量 (F = A - E)	13,686	13,040	14,314	16,321	17,782	75,143	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ平成31年度は送水量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧ポンプ設備V V V F化(回転数制御)	H26以前	6,999
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の高効率機器の導入	H26以前	8
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧ポンプ設備V V V F化(回転数制御)	H29年度	902
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西部系フロキユレータ設備の更新に伴う、電動機の小容量化	H32以降	288
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庄和浄水場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	新宿新田100番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 39名 送水量 年間76百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	50,799	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,591	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,625	3,614	3,648	3,955	4,289

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,130	7,158	7,178	7,814	8,502
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,130	7,158	7,178	7,814	8,502

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1100	0.1120	0.1132	0.1175	0.1123
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	64,838	63,898	63,430	66,491	75,712

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,678	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	58,390	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							50,799
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,591
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,130	7,158	7,178	7,814	8,502	37,782	
	排出削減量 (F = A - E)	4,548	4,520	4,500	3,864	3,176	20,608	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ平成31年度は送水量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの回転数制御化	H26以前	1,407
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水ポンプの回転数制御化	H26以前	303
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ろ過池管廊照明のLED化	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P C 浄水池循環ポンプの設置	H31年度	169
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ棟、ろ過池管廊にある照明をLEDに交換し、省エネ化を図る。	H32以降	26
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県行田浄水場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	大字小針1632番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 46名 送水量 年間120百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	69,669	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	10,411	t-CO ₂		
			事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,609	6,521	6,571	6,608	6,669

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,745	12,568	12,702	12,750	12,919
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,745	12,568	12,702	12,750	12,919

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1033	0.1056	0.1063	0.1072	0.1073
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	123,417	119,026	119,525	118,942	120,428

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,016	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,016	16,016	16,016	16,016	16,016	80,080	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							69,669
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							10,411
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,745	12,568	12,702	12,750	12,919	63,684	
	排出削減量 (F = A - E)	3,271	3,448	3,314	3,266	3,097	16,396	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

浄水場での使用電力量は、送水ポンプの電力が8割を占める。平成30年度に比べ平成31年度は送水量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	上尾・杉戸系送水ポンプの回転数制御	H26以前	80
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H26以前	16
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高圧ガス設備の気化器温度の適正化	H29年度	21
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の維持管理(H26年度以前から継続)	H32以降	80
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県新三郷浄水場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	南蓮沼1番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 43名 送水量 年間97百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	87,839	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	13,126	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,776	7,255	6,648	7,217	7,902

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,423	14,372	13,167	14,298	15,651
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,423	14,372	13,167	14,298	15,651

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1517	0.1568	0.1515	0.1575	0.1613
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	88,459	91,650	86,939	90,783	97,043

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,193	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,193	20,193	20,193	20,193	20,193	100,965	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							87,839
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							13,126
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,423	14,372	13,167	14,298	15,651	70,911	
	排出削減量 (F = A - E)	6,770	5,821	7,026	5,895	4,542	30,054	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度に比べ令和元年度は送水量が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館空調設備の更新	H26以前	24
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内外灯照明のLED化	H31年度	48
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	オゾン接触池流入弁開度の適正化 (H26年度以前から継続)	H32以降	618
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県吉見浄水場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字大和田198番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 21名 送水量 年間49百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,983	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,182	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,709	3,303	3,808	3,890	3,662

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,061	6,249	7,170	7,380	6,969
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,061	6,249	7,170	7,380	6,969

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1491	0.1495	0.1496	0.1492	0.1429
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	47,360	41,811	47,927	49,453	48,752

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,433	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,433	6,433	6,433	6,433	6,433	32,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,983
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,182
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,061	6,249	7,170	7,380	6,969	34,829	
	排出削減量 (F = A - E)	-628	184	-737	-947	-536	-2,664	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

次の要因により、排出量が減少した。
令和元度6月から、場内循環水量を低減し、取水ポンプの回転数低減及び雨水調整池返送ポンプの運転時間短縮をした。また、ろ過池洗浄間隔の変更により、排水池返送ポンプの運転時間を短縮した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雨水返送ポンプ効率的運転(消費電力が少なくなるよう調節弁を運用する)	H26以前	4
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネVベルトの採用	H26以前	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の人感センサー採用による消灯	H26以前	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明の個別スイッチ設置による個別消灯	H26以前	2
5	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置	H26以前	218
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	急速攪拌機の運転台数削減	H29年度	65
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内ポンプ運用の適正化(取水ポンプ、雨水調整池返送ポンプ、汚水池返送ポンプ)	H31年度	76
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水圧力低減	H32以降	295
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H32以降	2
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県柿木浄水場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	柿木町162番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 工業用水道事業 配水量 年間30百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,916	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,379	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,573	1,627	1,634	1,654	1,648

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,113	3,220	3,238	3,278	3,265
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,113	3,220	3,238	3,278	3,265

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1139	0.1107	0.1107	0.1072	0.1090
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	27,340	29,077	29,258	30,584	29,955

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,659	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	18,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,379
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,113	3,220	3,238	3,278	3,265	16,114	
	排出削減量 (F = A - E)	546	439	421	381	394	2,181	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度の送水量は平成30年度からほとんど変化が無いため、排出量も大きな変化は無かった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の保全計画を策定し、必要な点検及び修繕を行っている	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備等の機器使用表(設備台帳)を作成し、修繕履歴等の記録管理を行っている	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	定期的に機器振動・絶縁抵抗等を測定し、機器の劣化傾向管理を実施している	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水量に応じてポンプの運転台数を調整している	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水処理の悪化が予測される時期以外は、攪拌ポンプを運転停止している	H26以前	47
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯の一部消灯、点灯時間の季節による変更を行っている	H26以前	6
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの設定温度を、冷房28℃、暖房20℃	H26以前	6
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水ポンプの回転数制御設備を導入する。	H32以降	63
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上赤坂471番地3	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 送水量 年間67百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,689	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,276	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,414	5,229	5,255	5,167	5,226

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,729	10,361	10,412	10,245	10,358
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,729	10,361	10,412	10,245	10,358

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1578	0.1555	0.1565	0.1534	0.1543
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	68,004	66,647	66,540	66,782	67,136

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,193	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	55,965	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							48,689
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,276
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,729	10,361	10,412	10,245	10,358	52,105	
	排出削減量 (F = A - E)	464	832	781	948	835	3,860	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

上赤坂中継ポンプ所は、ポンプにVVVF装置などの電力制御装置が設置されておらず、送水量が変動しても消費電力は一定である。送水ポンプに利用する電力が最も大きいため、この電力量を削減することは今の設備だと難しい。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム・エネルギー管理標準による設備の適正な運転	H26以前	
2	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	LED外灯の使用	H28年度	8
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器(2台)の使用 (H26年度以前から継続)	H32以降	109
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県江南中継ポンプ所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	小江川1793番地1	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 送水量 年間18百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を平成27年度28年度を6%とし、平成29年度～平成31年度を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,156	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,609	t-CO ₂		
				事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度～令和3年度を13%とし、令和4年度以降を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,823	1,821	1,820	1,795	1,904

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,613	3,605	3,606	3,556	3,776
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,613	3,605	3,606	3,556

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1949	0.1963	0.1976	0.2006	0.2139
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	18,541	18,368	18,245	17,725	17,652

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,153	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	15,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							14,156
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							1,609
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,613	3,605	3,606	3,556	3,776	18,156	
	排出削減量 (F = A - E)	-460	-452	-453	-403	-623	-2,391	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

検針日の変更に伴い使用電力の測定期間が長くなったため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	換気設備の運転設定温度見直し	H26以前	
2	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	損失の少ない流量調節弁の使用及び効率的運転 (H26年度以前から継続)	H32以降	19
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号	462	事業所番号	046200
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名			前年度における事業所数	94
代表事業所所在地	市区町村			
	字・地番			
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	水道業			
分類番号(中分類)	36			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	水道用水供給事業 工業用水道事業 地域整備事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を5%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】平成22年度排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別途事業所リスト参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,202	3,328	3,309	3,345	3,327

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,270	6,528	6,481	6,552	6,521
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,270	6,528	6,481	6,552	6,521

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0093	0.0098	0.0097	0.0098	0.0096
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	676,645	668,483	668,903	671,626	676,583

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	企業局経営5か年計画による削減の推進	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー実施計画の策定	H26以前	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	■■■■ 小水力発電設備の設置	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	■■■■ 送水ポンプの回転数制御化(H27年度から継続)	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

小水力発電設備の設置
平成23年度に温室効果ガスの削減を目的に[]に余剰圧力を利用した、小水力発電設備を設置した。

設備概要

最大電力	28kW
年間最大発電電力量	約24万kWh
水車型式	インライン型横軸斜流水車
最大使用水量	0.25m ³ /s
最大有効落差	18m

H24実績発電電力量	220,477kWh
H25実績発電電力量	246,502kWh
H26実績発電電力量	254,032kWh
H27実績発電電力量	248,981kWh
H28実績発電電力量	248,756kWh
H29実績発電電力量	247,842kWh
H30実績発電電力量	249,869kWh
H31実績発電電力量	252,780kWh

事業所リスト(1/4)

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(2/4)

番号	事業所名	所在地
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(3/4)

番号	事業所名	所在地
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(4/4)

番号	事業所名	所在地
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		
101		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社なとり	
所在地	東京都北区王子5-5-1	
事業者番号	0463	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,678	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:食料品(主としておつまみ類)の製造・販売 従業員数:882人(2020年5月15日現在) 資本金:1975百万円(2019年9月)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046300	株式会社なとり 首都圏配送センター	126
B、C事業所			
C	046301	株式会社なとり 埼玉工場	4,552
合計			4,678

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社なとり
		所在地 1	埼玉県久喜市清久町1-6
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 施設管理部	0480-22-6301	0480-22-6668	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場などで行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則に基づき地球環境に与える主要な影響を最小限にとどめ、また、その活動を継続的に改善する。

①環境汚染を防止するため関連する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守する。

②資源を有効に活用するため排出物の削減と再資源化を推進する。

③全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育や訓練を行い、システムの実施、維持に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

①改正省エネ法については、本社が中心となり推進
→「エネルギー管理統括者」、「エネルギー管理企画推進者」を本社に設置し、本社を中心に全国の事業所（埼玉県内の事業所も含める）に対して活動をする。

②埼玉県地球温暖化対策推進条例については、埼玉工場が中心となり推進
→「地球温暖化対策推進者」を埼玉工場に設置し、埼玉工場を中心に首都圏配送センターや埼玉営業所も活動をする（埼玉工場は、埼玉県内でエネルギー使用量が最も多い事業所であるため）

※本社と埼玉工場の間で情報交換を密に行い、積極的な対策実施を進める

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,601	6,715	8,511	9,104	9,217
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,601	6,715	8,511	9,104	9,217

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0463 事業所番号 046300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社なとり 首都圏配送センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	大桑2-23-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①首都圏配送センター(製品の保管及び出荷) 人員:69名 延床面積:8875㎡ ②埼玉営業所(製品の販売及び保管) 人員:9名 延床面積:2262㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の延床面積当たりの排出量0.0264t-CO ₂ /㎡を基準として平成31年度末まで延床面積当たりの排出量を5%弱(0.0253t-CO ₂ /㎡)削減させる			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(246t-CO ₂)として、令和6年度末までに5%削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社なとり 首都圏配送センター	加須市大桑2-23-1
2	株式会社なとり 埼玉営業所	蓮田市大字蓮田47-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	150	159	161	106	126

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	294	312	317	209	246
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	294	312	317	209	246

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0264	0.0280	0.0285	0.0188	0.0221			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	11,137	11,137	11,137	11,137	11,137

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所の室温管理 (夏季:28℃ 冬季:20℃) 【継続対策】	H32以降	3
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯徹底 【継続対策】	H32以降	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の採用、LEDの採用	H32以降	5
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機更新時における高効率機の採用	H32以降	3
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器を省エネモードに設定 【継続対策】	H32以降	2
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

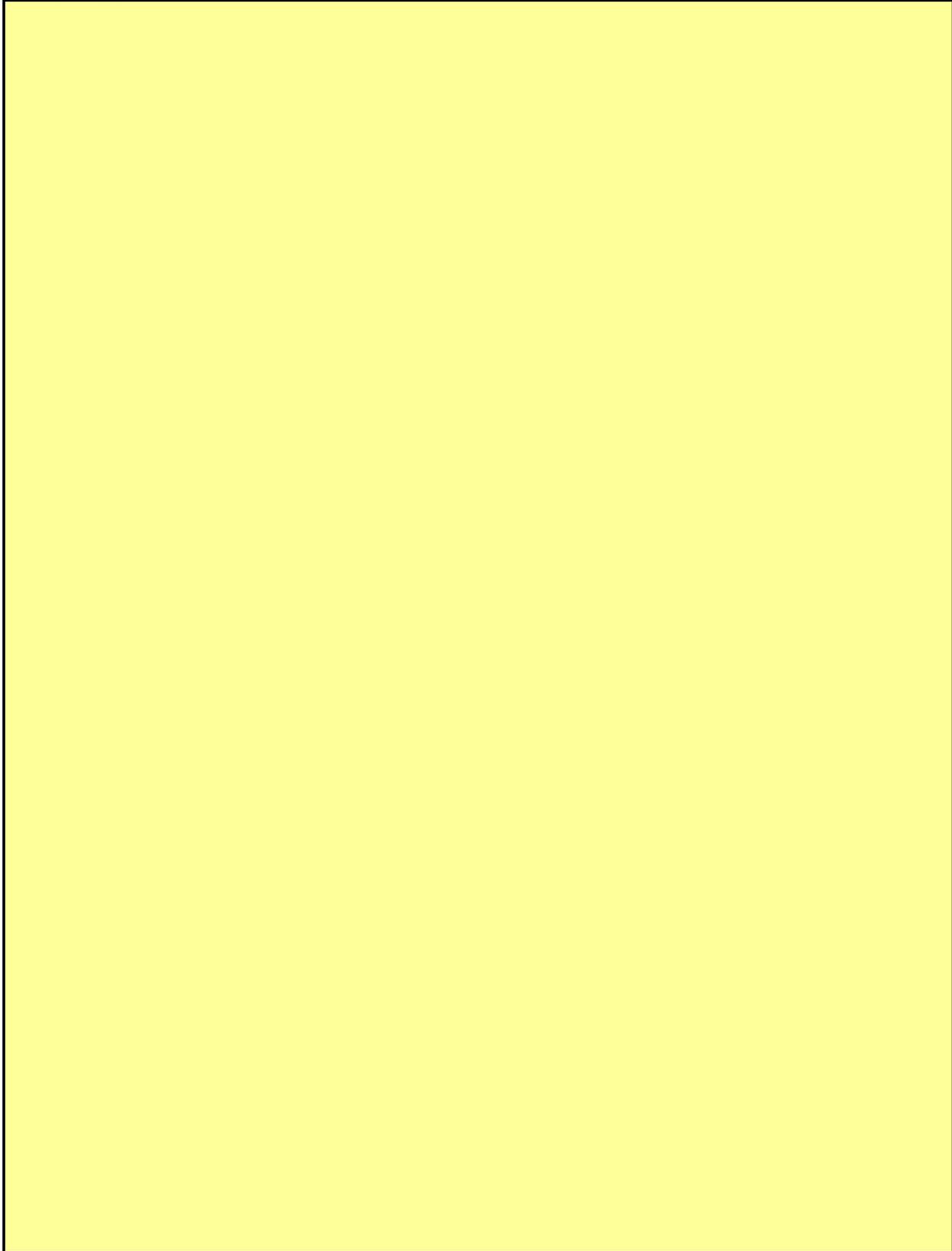
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号 0463 事業所番号 046301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社なとり 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町1番地6	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: サラミ、チーズ加工品の製造、ナッツ製品などの包装 従業員: 480人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	45,073	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,736	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(8,971t-CO ₂)として、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,196	3,243	4,155	4,512	4,552

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,307	6,403	8,194	8,895	8,971
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,307	6,403	8,194	8,895	8,971

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3945	0.4005	0.2558	0.2777	0.2801
活動規模の指標	○	床面積	m ²	15,986	15,986	32,032	32,032	32,032

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,363	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H29年4月	変更量	4,998
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,363	7,363	12,361	12,361	12,361	51,809	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							45,073
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,736
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,307	6,403	8,194	8,895	8,971	38,770	
	排出削減量 (F = A - E)	1,056	960	4,167	3,466	3,390	13,039	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産工場を新設したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【継続実施】 廃水処理設備 ブLOWERのインバータによる適正運転	H32以降	50
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【継続実施】 フラインポンプのインバータによる適正運転	H32以降	200
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	【継続実施】 蓄熱装置、冷却水ポンプの運転管理	H32以降	400
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【継続実施】 廃水処理設備 電気ブローの間欠運転	H32以降	20
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【継続実施】 コンプレッサ レシプロからインバータスクリュ式へ入替え	H32以降	250
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【継続実施】 冷凍機入替による効率向上	H32以降	100
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	H32以降	200
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電導入	H32以降	300
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷却チラーの運転管理、間引き運転	H32以降	50
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	生産設備) 乾燥機の運転管理	H32以降	250
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大陽工業株式会社	
所在地	東京都品川区西五反田8丁目11番地21号	
事業者番号	0464	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,206	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立: 昭和22年8月15日 資本金: 300(百万円) 従業員数: 212名(令和2年3月末日現在) 事業内容: 1. 高密度高多層プリント基板設計製造 2. 板金、塗装並びに医療用電子機器及び精密機器の組立 3. 微少電流センサー各種取扱いの代理店 4. デマンド・コントローラ「NaCoa(ナコア)」販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046401	大陽工業株式会社 羽生事業所	3,206
合計			3,206

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.taiyo-technologies.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	大陽工業(株) 羽生事業所
		所在地1	羽生市大沼2-47
		閲覧可能時間1	8:30~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境推進羽生委員会	048-565-1121	048-565-1602	eco@taiyo-technology.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

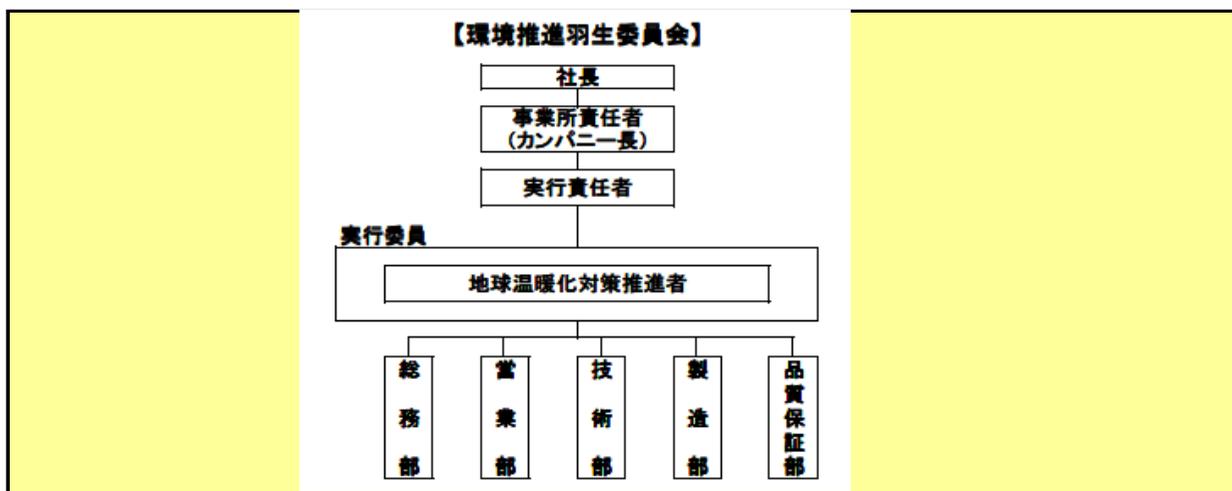
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、ものづくりソリューションとして開発、製造及び販売・サービス等に関わる企業活動全ての領域において、環境に与える影響を継続的に改善するために、以下の方針に基づき環境マネジメントシステムを構築し、実施する。

(1) 重点施策として、以下の項目に注力する。

- ① 廃棄物削減
- ② 省資源
- ③ 省エネルギー
- ④ 環境汚染物質の削減
- ⑤ 製品含有化学物質の管理

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,083	6,183	6,336	6,381	6,316
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,083	6,183	6,336	6,381	6,316

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0464

事業所番号

046401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大陽工業株式会社 羽生事業所		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目47番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:プリント配線基板 従業員数:176名(令和2年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,657	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,283	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,088	3,136	3,210	3,231	3,206

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,083	6,183	6,336	6,381	6,316
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,083	6,183	6,336	6,381	6,316

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				7.6324	7.3432	6.5252	6.8028	7.6465
活動規模の指標	○	生産量	単位100m ³	797	842	971	938	826

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,588	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,588	6,588	6,588	6,588	6,588	32,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							28,657
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,283
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,083	6,183	6,336	6,381	6,316	31,299	
	排出削減量 (F = A - E)	505	405	252	207	272	1,641	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量がH30年度:938(100m³)と比べH31年度:826(100m³)となり生産量が減った為、CO₂排出量もH30年度:6381(t-CO₂)、H31年度:6316(t-CO₂)となり、生産量に比例してCO₂排出量も減ったと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備【毎年継続】	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ガス使用量（都市ガス）と使用電力の集計【毎年継続】	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通常の蛍光灯からCCFL（冷陰極管）への移行措置 平成23年度：650本（年：56千kwh）	H26以前	28
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器の導入 平成22年度：8台、平成23年度：12台	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油ボイラーから都市ガスボイラーへの更新	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラーによる空調機の効率制御	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水保条約の関係もあり、社内の水銀灯を高輝度LEDタイプに変更する。	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新 100kV, 300kV, 500kV, 750kV 計4台	H27年度	11
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通常の110W蛍光灯照明からLED照明への移行措置 平成27～28年度：100本（年21.6千kwh）	H28年度	11
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場エアークンプレッサー（75kw）インバーター制御へ更新	H28年度	6
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	NC室 高効率空調機への更新	H29年度	4
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理で使用しているポンプを高効率モーターへ更新	H30年度	5
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	完成検査室 高効率空調への更新	H31年度	4
14	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	H32以降	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	NC室の照明をLEDに更新	H32以降	4

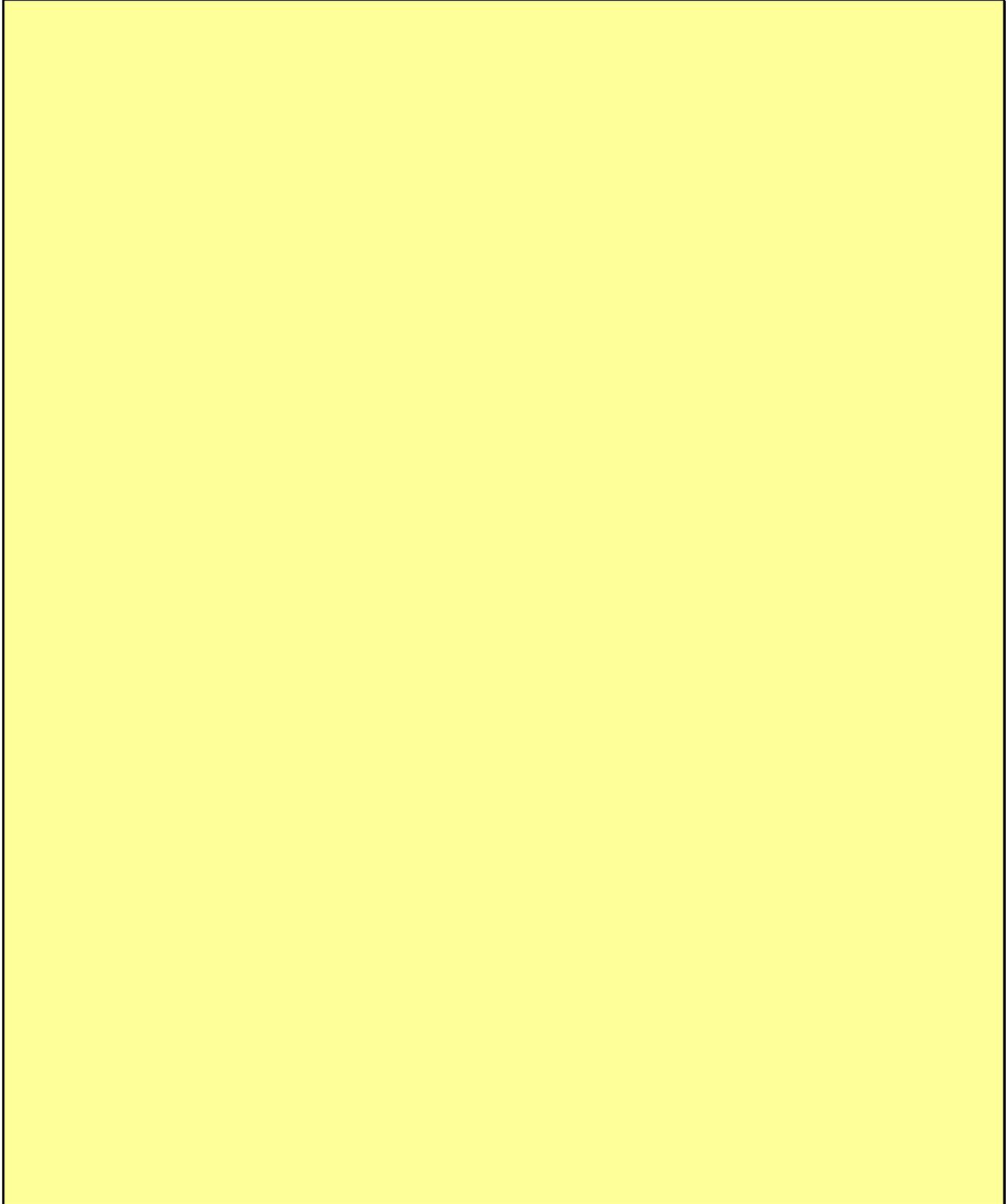
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 深谷上柴ショッピングセンター	
所在地	埼玉県深谷市上柴町西四丁目2番地14	
事業者番号	0465	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,871	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	22,774	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：不動産賃貸・管理 資本金：1億円 従業員：5人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046501	株式会社深谷上柴ショッピングセンター	2,871
合計			2,871

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷上柴ショッピングセンター
		所在地 1	埼玉県 深谷市上柴町西四丁目2番地14
		閲覧可能時間 1	AM10:00~PM6:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設管理 常務取締役	048-573-5324	048-574-4691	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念

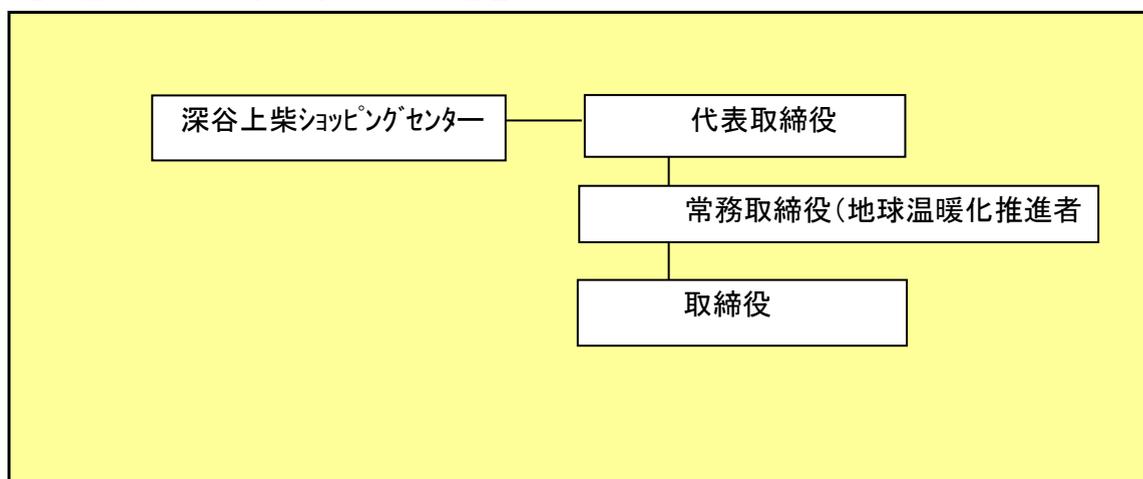
効果的なエネルギー利用を進め、トータルにCO2排出量削減を図ります。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境活動を実施する。

- ①エネルギー使用量の抑制、省エネに基づき不要箇所の照明点灯しないようにする。
- ②冷暖房における適正な温度管理。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,970	5,906	5,784	5,883	5,624
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,970	5,906	5,784	5,883	5,624

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	465	事業所番号	046501
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社深谷上柴ショッピングセンター	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	Ario深谷(専門店街アリオモールとイトーヨーカドー深谷店)とキララ上柴(深谷市の生涯学習センターや公民館など)からなる複合施設

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量11373t-CO ₂ に対して15%削減する。9667t-CO ₂ 維持できるように努めます。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,335	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,530	t-CO ₂	事業所区分	第1区分- (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,047	3,016	2,953	3,004	2,871

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,970	5,906	5,784	5,883	5,624
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,970	5,906	5,784	5,883	5,624

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0821	0.0813	0.0796	0.0809	0.0774
活動規模の指標	○	床面積	m ²	72,681	72,681	72,681	72,681	72,681

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,373	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,373	11,373	11,373	11,373	11,373	56,865	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							48,335
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,530
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,970	5,906	5,784	5,883	5,624	29,167	
	排出削減量 (F = A - E)	5,403	5,467	5,589	5,490	5,749	27,698	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年8月に空調機AHUインバータ化したため、排出量が減少した。
- ・平成29年12月に館内天井ダウンライトLED照明を採用したため、排出量が減少した。
- ・平成30年度夏季が猛暑となり冷房機器の使用量が増えた為排出量が昨年に比べ増えた。
- ・平成31年度冬季に館内天井ダウンライトLED照明を採用したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	89
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施(第2計画期間も継続)	H26以前	20
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施(第2計画期間も継続)	H26以前	20
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引き実施	H26以前	79
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化(第2計画期間も継続)	H26以前	20
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	増床棟、ソーラーパネル新設 40kw(第2計画期間も継続)	H26以前	30
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3全消灯実施	H26以前	158
8	180200	その他	18_その他	常用発電機設備廃止	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	既存棟 空調機インバーター導入	H28年度	30
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井ダウライツ(MT50)照明LED化	H29年度	20
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井ダウライツ(MT100)照明LED化	H31年度	162
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1、中間期における外気冷房を推奨

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本結晶光学株式会社	
所在地	群馬県館林市野辺町810-5	
事業者番号	0466	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,683	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：単結晶の製造・加工 従業員数：130名 資本金：9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046601	日本結晶光学株式会社 上尾工場	2,683
合計			2,683

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾工場事務所
		所在地 1	上尾市大字上尾下1013番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	上尾工場	048-777-7678	048-777-7679	ageokojoyo@nk.mitsui-kinzoku.co.jp
2				
3				

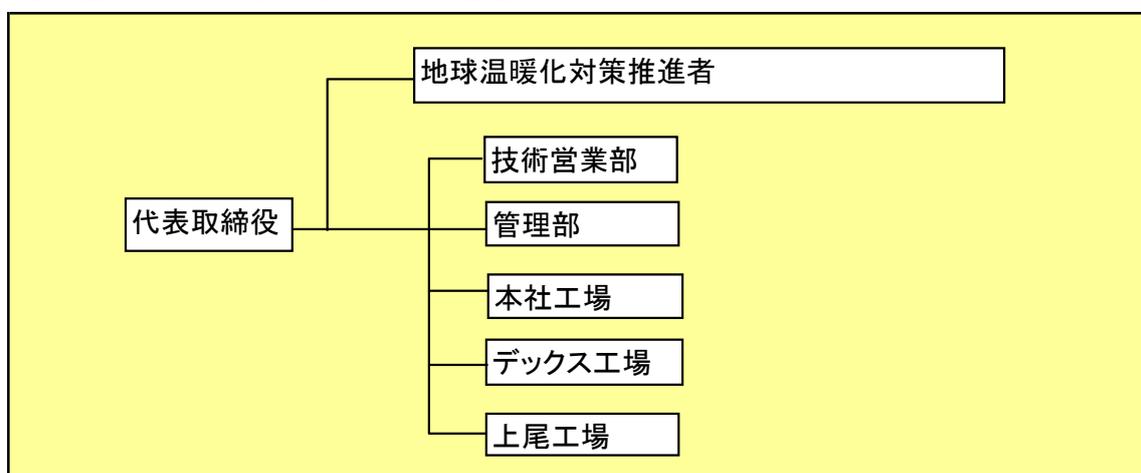
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本結晶光学株式会社 環境方針

2. 資源エネルギー及び産業廃棄物の削減をはじめとする当社の事業活動における環境負荷低減を環境目的として、目標を定め取り組むと共に必要に応じて改訂します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,086	5,287	5,494	5,771	5,275
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,086	5,287	5,494	5,771	5,275

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号 **0466** 事業所番号 **046601**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本結晶光学株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字上尾下1013番地1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:単結晶の製造・加工 従業員数:52名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を10.2%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,701	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,541	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<ul style="list-style-type: none"> 電気炉で原料の溶解・結晶化して製品を製造しているので、炉の断熱改善に取り組み、電力量の削減→CO₂削減とする。 原料の熔融温度を下げ、消費電力の削減を目指し、CO₂削減を実現させる。※令和2~3年度は13%、令和4~6年度までは20%の削減率を目指す。 				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,587	2,689	2,795	2,936	2,683

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,086	5,287	5,494	5,771	5,275
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,086	5,287	5,494	5,771	5,275

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				150.5357	119.4613	170.8918	186.9453	200.0096
活動規模の指標	○	生産量	t/年	34	44	32	31	26

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,389	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H28年度	変更量	689
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,389	6,619	7,078	7,078	7,078	34,242
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						30,701
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						3,541
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,086	5,287	5,494	5,771	5,275	26,913
	排出削減量 (F = A - E)	1,303	1,332	1,584	1,307	1,803	7,329
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・低グレード向けCaF₂の生産が落ち着いたため、それに伴って、電力消費も減少したため排出量が減少した。
 ・排出量原単位の増加の原因としては、当社製品は超高級品と汎用品の二種類あり、超高級品は長時間の加熱を要する(電力消費大)が、汎用品は短時間加熱で生産(電力消費中)できる。しかし、超高級レンズの需要が増えて、増産傾向となっているが、一方で汎用レンズは需要が大きく落ち込んでいるため、全体として生産重量は減少している。電力消費も全体で見ると減少しているが、超高級品の需要は堅調なため、排出量原単位が増加していると考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転パターンを改善し、効率を上げる（9台/42台に実施）	H27年度	200
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転パターンを改善し、効率を上げる（新たに9台/42台に実施）	H28年度	200
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転パターンを改善し、効率を上げる（新たに9台/42台に実施）	H29年度	200
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の一部設計を伴う断熱強化に取り組みシミュレーションを実施	H30年度	400
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	前年に取り組んだシミュレーション結果をもとに、一部の電気炉に対する断熱試験を実行する	H31年度	400
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の電力削減に向け、溶解温度を下げたり、一度に熔融させる量を増加させるなどの取り組みを実施	H32以降	400
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社細川洋行	
所在地	東京都千代田区二番町11-5	
事業者番号	0467	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,176	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 食品・医薬品等のパッケージ製造販売 (従業員数) 455名(2020年3月31日現在) (資本金) 3億400万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	46701	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場	2,176
合計			2,176

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字北永井637番地
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

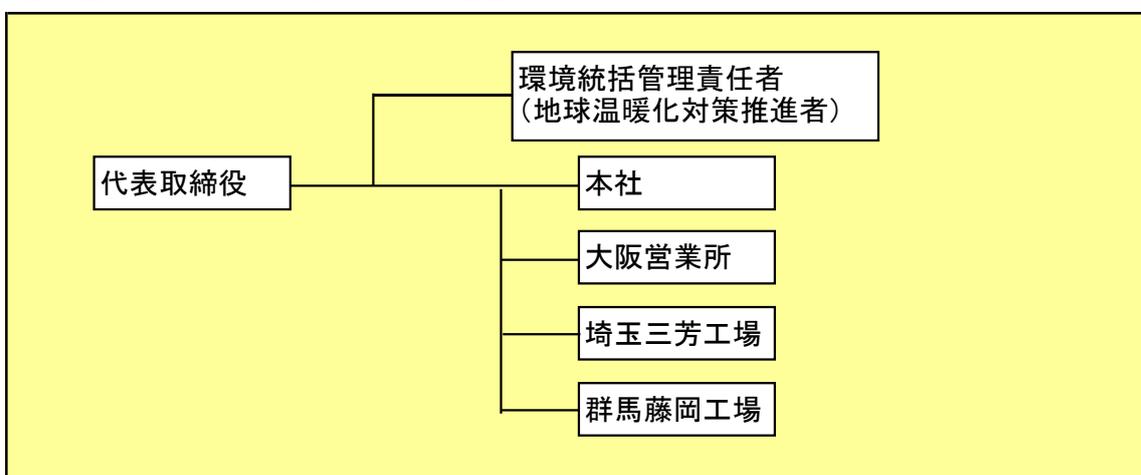
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務課	049-258-1775	049-258-4489	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む。
- ②VOC処理施設コージェネ稼動により、エネルギー有効活用及びCO₂排出量削減に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,481	3,507	3,984	4,040	4,270
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,481	3,507	3,984	4,040	4,270

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

467

事業所番号

046701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字北永井637番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 食品・医薬品等のパッケージ製造 (従業員数) 182名(2020年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第二計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,335	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,310	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第三計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,776	1,785	2,026	2,058	2,176

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,481	3,507	3,984	4,040	4,270
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,481	3,507	3,984	4,040	4,270

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1885	0.1899	0.2157	0.2188	0.2312
活動規模の指標	○	床面積	m ²	18,467	18,467	18,467	18,467	18,467

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,529	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,529	4,529	4,529	4,529	4,529	22,645	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							20,335
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,310
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,481	3,507	3,984	4,040	4,270	19,282	
	排出削減量 (F = A - E)	1,048	1,022	545	489	259	3,363	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年6月 生産設備(製袋機)を増設したため、排出量が増加した。
 平成28年12月 生産設備(特殊製袋機)を増設したため、排出量が増加した。
 平成29年4月より 生産設備(ドライラミネート機)の連続操業開始による生産時間増加で、排出量が増加した。
 平成30年度は受注量増加のため生産設備の稼働時間も多くなったことで排出量も増加した。
 平成31年度は生産設備増設により排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	一般付帯設備の運用見直しによる無駄の削除(主に都市ガス使用量)(第二計画期間継続)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視による使用電力量の抑制(第二計画期間継続)	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への変替(第二計画期間継続)	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む	H27年度	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	VOC処理施設コージェネ稼動によりエネルギー有効活用及びCO2排量削減に取り組む	H27年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力への切替を実施する	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トーヨーケム株式会社	
所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号	
事業者番号	0469	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,002	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ポリマー・塗加工関連の製造及び販売 資本金：500百万円 大株主及び持株比率：東洋インキSCホールディング株式会社 100%	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013002	トーヨーケム株式会社 川越製造所	8,002
合計			8,002

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://schd.toyoinkgroup.com/ja/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	トーヨーケム株式会社 川越製造所 受付
		所在地 1	埼玉県川越市中福286番地
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後4時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	03-3272-9788	master@toyoinkgroup.com
2				
3				

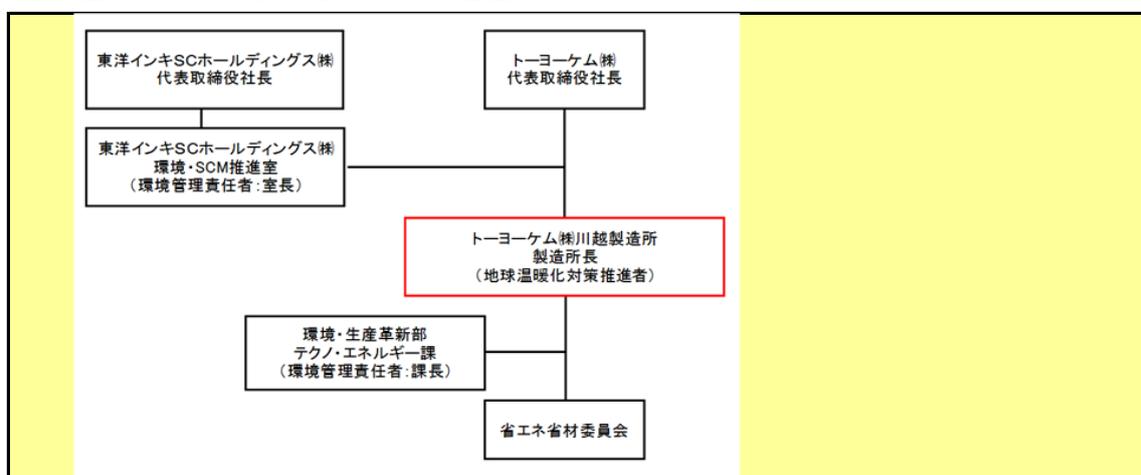
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

トーヨーケム(株) 川越製造所 環境・安全衛生方針

- ①東洋インキグループの環境・安全基本方針をふまえ、当社の活動、製品又はサービスの性質、規模及び環境影響、災害リスクの大きさに応じた環境保全、安全衛生活動を行う。
- ②マネジメントシステムを確立し、目的、目標を明らかにしてシステムの継続的改善を進めるとともに1年に1回以上の見直しを行う。
- ③環境負荷低減及び汚染の予防に努めまた安全衛生を第一とし、活動するに際し法規制を順守すると共に川越製造所で同意するその他の要求事項についても順守する。
- ④環境・安全衛生の基本方針は文書化され、この方針に沿ったマネジメントシステムを維持する。そして川越製造所で活動する人及び川越製造所のために活動する人に環境保全意識と安全衛生義務を自覚できるよう教育を行い周知を図る。
- ⑤地域社会との共生を図り利害関係者への基本方針の開示は可能なものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,638	16,438	16,490	16,740	16,109
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,638	16,438	16,490	16,740	16,109

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0469 事業所番号 013002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トーヨーケム株式会社 川越製造所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字中福286番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:塗料、粘接着剤、合成樹脂、塗工材料及び着色剤に関わる製品の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量(24,553t-CO ₂)に対して、第二期削減期間の5年平均で、約13%以上を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	106,805	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,960	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,797	8,151	8,170	8,275	8,002

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		15,638	16,438	16,490	16,740	16,109
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,638	16,438	16,490	16,740	16,109

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2370	0.2351	0.2377	0.2332	0.2385
活動規模の指標	○	生産量	t/年	65,988	69,932	69,360	71,785	67,533

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	24,553	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	24,553	24,553	24,553	24,553	24,553	122,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							106,805
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							15,960
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,638	16,438	16,490	16,740	16,109	81,415	
	排出削減量 (F = A - E)	8,915	8,115	8,063	7,813	8,444	41,350	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30より省エネ投資枠を使用して空調更新及び照明LED化工事を進めているが、生産量が低下したため排出量原単位は微増。全体の排出量は減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	廃溶剤を蒸留精製し副生液を製造。蒸気ボイラー燃料として併用し重油を削減。	H26以前	1,500
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションシステム排熱利用(蒸気、温水、冷水発生)による重油削減。	H26以前	1,000
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。<第3計画期間も継続>	H26以前	230
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱媒ボイラー A重油から都市ガスへの燃料転換。	H26以前	135
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	H27年度	70
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームの空調設備の運転条件見直し	H28年度	37
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	街灯照明のLED化。	H28年度	10
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省エネ運転<第3計画期間も継続>	H28年度	90
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	H29年度	125
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。<第3計画期間も継続>	H29年度	50
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新(2018年)<第3計画期間も継続>	H30年度	10
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換(2018年)	H30年度	20
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新(2019年)<第3計画期間も継続>	H31年度	13
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換(2019年)<第3計画期間も継続>	H31年度	20
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プロセス冷却用水用熱源更新及び群指令による自動制御化	H32以降	100

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、1997年2月にISO14001を認証取得し、エネルギー使用量の削減、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいます。

また、製品面でも水性化、脱VOC、脱塩化ビニル、リサイクル性などを考慮した環境調和型製品の開発を行っております。

2. 社会・環境活動報告書

1999年より、社会・環境活動報告書を作成し、事業活動を開示しております。

<https://schd.toyoinkgroup.com/ja/ir/archives/>

3. 環境活動報告書

・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づき、行政に報告した内容を開示しております。

・埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、東洋インキグループは特定事業者として地球温暖化対策計画を埼玉県に提出し、GHG検証(基準年と削減実施2ケ年度分)の取得おこないました。同条例第15条の定めにより、報告書の公開部分をPDFで開示しております。

<https://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/performance.html>

4. 環境コミュニケーション

当製造所では、地域住民・企業・行政(埼玉県、川越市)など、さまざまな関係者(ステークホルダー)との間で、環境保全(化学物質、排出ガス、排水処理、省エネ対策、土壌改良、安全、防災管理体制等)への取組みや環境負荷に関する情報などについて、受発信や対話を行い不安を解消する様、埼玉県では先駆けて2002年度より毎年実施し意見交換をおこなっております。埼玉県のHPでも紹介されております。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0504/kankomi/jireisyu.html>

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋インキ株式会社	
所在地	東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン	
事業者番号	0470	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,242	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売 従業員数：470名 資本金：500百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	047000	東洋インキ株式会社 埼玉製造所 (倉庫)	0
B、C事業所			
C	013001	東洋インキ株式会社 埼玉製造所	9,242
合計			9,242

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://schd.toyoinkgroup/ja/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所 受付
		所在地 1	埼玉県 川越市 栄 1 番地
		閲覧可能時間 1	午前 9 時～午後 4 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

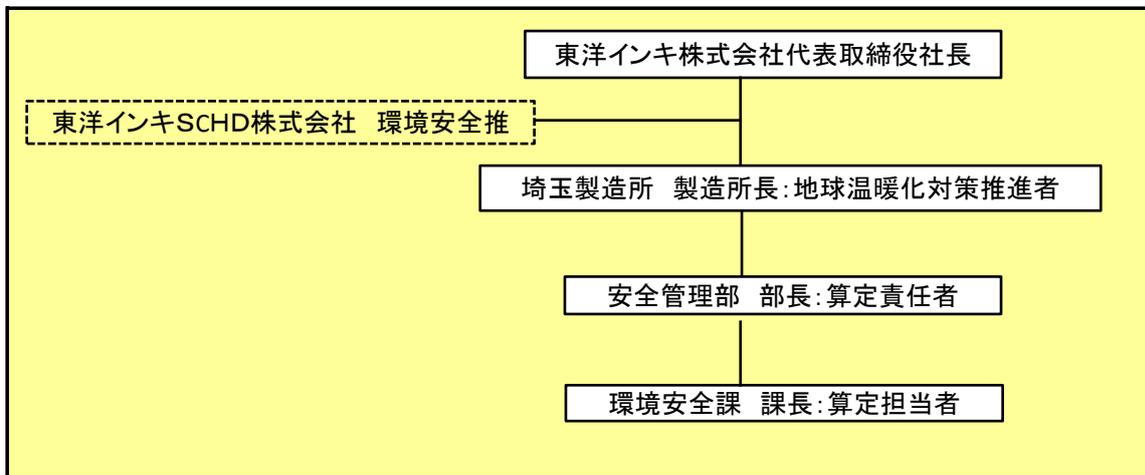
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	03-3272-9788	master@toyoincgroup.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《「埼玉製造所環境方針」より抜粋》
 当製造所はグレイインキ、新聞インキ、オフセットインキの開発、あるいは生産活動に於いて東洋インキの経営理念と環境憲章に基づいて環境保全を推進させる為、以下の環境活動を全員参加で取り組む。
 (1) 環境影響項目を的確に捉え技術的、経済的に可能な範囲で目標を定め、ISO14001規格に準拠した環境管理システムの維持充実を目指して環境汚染の改善、防止に努める。
 (2) 環境に関わる法規制、協定等を順守し、自主管理基準を設定して環境保全に努める。
 (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化に取り組む。
 (4) 大気汚染物質、廃水等の環境負荷を与える物質の排出量を削減すると共に、可能な限り代替物質への転換を行う。
 (5) 掲げた目的、目標に対する成果を定期的に確認及び見直しをすると共に、地域社会との共生を目指し、常にコミュニケーションを図って環境管理システムの維持、向上に努める。
 (6) この環境方針を製造所で働く人、また製造所のために働く人への周知徹底を図るために環境に関わる教育や製造所内の広報活動を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,455	20,034	20,099	19,250	18,060
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,455	20,034	20,099	19,250	18,060

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0470	事業所番号	047000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	大字栄1番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	化学工業			
分類番号(中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・オフセットインキの原料及び製品の保管管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成27年度実績比、1%/年の削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】第2計画期間平均実績比、1%/年の削減を目標とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)	川越市大字栄1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	0	0	0	0	0

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0	0
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計					

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	767	767	767

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備を適切に管理して電力量を削減する	H29年度	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

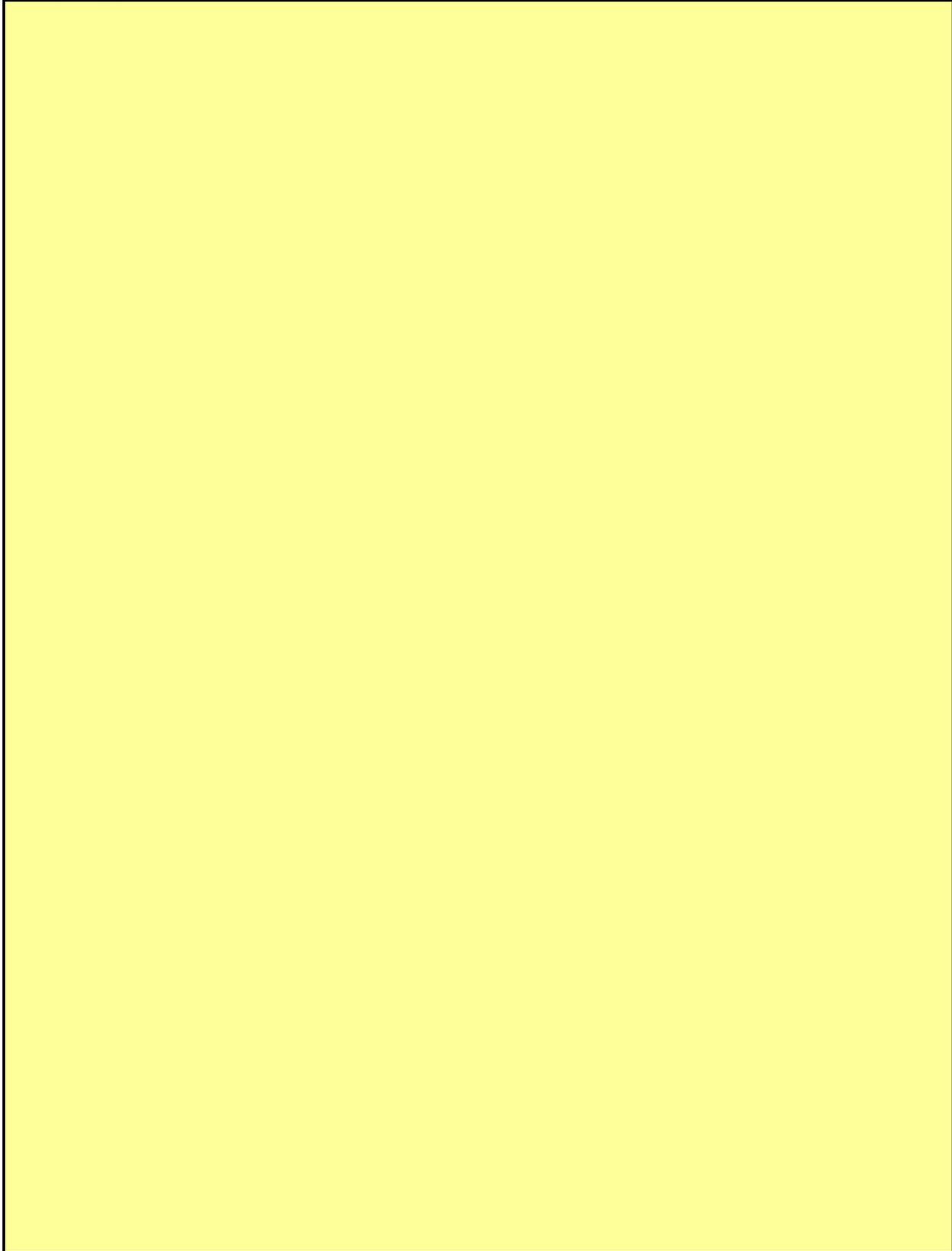
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号	0470	事業所番号	013001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字栄1番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品オフセットインキ、グラビアインキの製造 従業員数:470名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	【非該当】				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	99,606	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	14,884	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,481	10,251	10,286	9,851	9,242

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		20,455	20,034	20,099	19,250	18,060
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,455	20,034	20,099	19,250	18,060

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3657	0.3627	0.3687	0.3666	0.3525
活動規模の指標	○	生産量	t/年	55,935	55,231	54,514	52,515	51,241

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,898	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,898	22,898	22,898	22,898	22,898	114,490	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							99,606
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							14,884
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,455	20,034	20,099	19,250	18,060	97,898	
	排出削減量 (F = A - E)	2,443	2,864	2,799	3,648	4,838	16,592	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・オフセット製品生産量の減少に伴ってエネルギー(主にガス)使用量が減少した。(昨年度から継続傾向)
- ・順次LED照明への切り替えを継続してエネルギー(電気)使用量削減に繋がっている。
- ・微量ではあるが太陽光発電自家消費の継続効果がある。
- ・旧式チラーの更新によるエネルギー効率改善で電力消費量を削減した。
- ・従来より使用されてきたPSA、スポット空調機の更新によりエネルギー(電気)使用量削減に繋がった。
- ・蒸気ボイラー更新によりエネルギー(ガス)使用量削減に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電機導入、電力自家消費	H27年度	19
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Q2棟 No1クーラー冬季停止し、クーリングタワーを活用	H28年度	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規導入照明と既存照明のLED化(第2計画期間継続)	H29年度	76
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの省エネ機種への更新	H29年度	28
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの省エネ機種への更新	H29年度	4
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧式クーラーの更新	H30年度	30
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PSA旧式設備の更新	H30年度	190
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規導入照明と既存照明のLED化(第2計画期間継続)	H31年度	120
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スポット空調機の省エネ機種への更新	H31年度	136
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明(水銀灯)のLED化	H32以降	120
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー入れ替えによる効率化	H32以降	100
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スポット空調機の省エネ機種への更新	H32以降	136
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1) ISO14001の取得: 東洋インキ株式会社埼玉製造所では、平成13年5月にISO14001を取得して省エネ・省材活動や廃棄物削減を通し、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- 2) 東洋インキグループでは、グループ全体でCO2削減を目的に、省エネ対策連携会議を実施し、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。
- 3) 東洋インキグループの社会・環境活動報告書
(<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フォーシーズンズ志木管理組合	
所在地	埼玉県志木市本町五丁目26番1号	
事業者番号	0472	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,059	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	18,900	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	区分所有者3名(志木市、(株)丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合)で構成 志木市(公共施設)、(株)丸井(駐車場)は自己使用 フォーシーズンズ志木共有者組合は(株)丸井に賃貸	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047201	フォーシーズンズ志木	2,059
合計			2,059

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社志木都市開発
		所在地 1	埼玉県志木市本町5丁目26番1号
		閲覧可能時間 1	9:30~17:00 (不定休)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

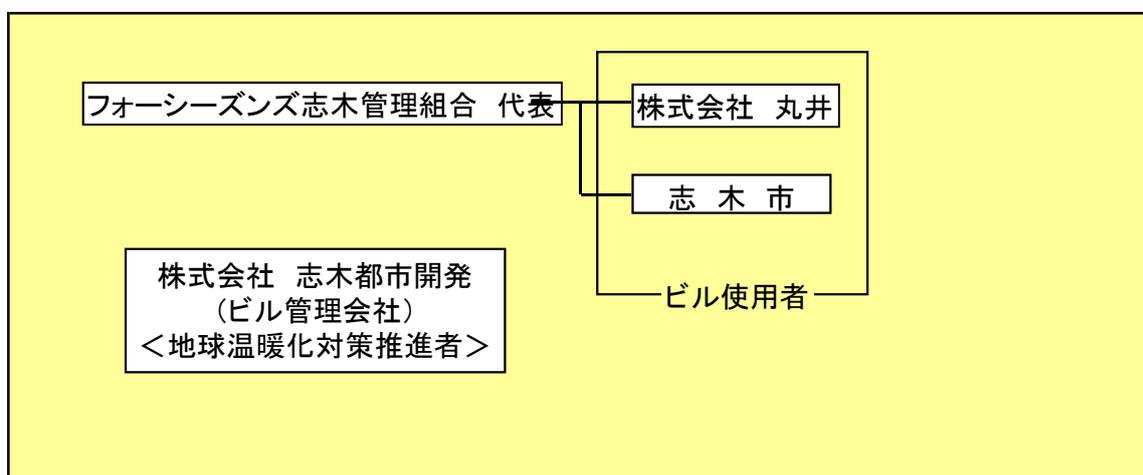
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社志木都市開発総務課	048-487-5900	048-487-5901	aav55460@par.odn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念 環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす
2. 基本方針 管理組合員に対し、基本理念に基づいた次のマネジメント活動を実施するよう要請する
 - ①事業活動に関連する法的要求案を遵守する
 - ②それぞれの事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,468	4,511	4,436	4,470	4,035
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,468	4,511	4,436	4,470	4,035

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0472 事業所番号 047201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フォーシーズンズ志木	
事業所所在地	市区町村	志木市
	字・地番	本町五丁目26番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	区分所有者3名(志木市、㈱丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合)で構成 志木市(公共施設)、㈱丸井は自己使用 フォーシーズンズ志木共有者組合は㈱丸井に賃貸

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,356	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,004	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,283	2,304	2,266	2,283	2,059

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,468	4,511	4,436	4,470	4,035
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,468	4,511	4,436	4,470	4,035

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1182	0.1193	0.1173	0.1182	0.1067
活動規模の指標	○	床面積	m ²	37,812	37,812	37,812	37,812	37,812

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,672	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,672	6,672	6,672	6,672	6,672	33,360	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							28,356
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,004
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,468	4,511	4,436	4,470	4,035	21,920	
	排出削減量 (F = A - E)	2,204	2,161	2,236	2,202	2,637	11,440	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・8階レストランフロアが令和1年8月末で閉鎖となったため、ガス使用量が大幅減(前年比59.4%)。
- ・エネルギー起源CO₂排出量は前年より9.7%減り、基準排出量に対する削減率は39.5%で、前年比119.8%となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	(第二計画期間も継続運用)使用量の管理台帳を整備・活用	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	スクリーン冷凍機の効率運用(第二計画期間も継続運用)	H26以前	150
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	インバーターの導入	H26以前	160
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部照明の間引き (空気調和設備の効率管理にも影響)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	700
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明へのLED一部導入	H26以前	30
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗基礎照明へのLED一部導入	H26以前	240
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明へのLED一部導入	H29年度	30
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周ダウンライト等のLED化	H30年度	30
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	8Fレストランフロア閉店に伴う基礎照明へのLED導入	H31年度	30
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一三共バイオテック株式会社	
所在地	埼玉県北本市荒井6丁目111番地	
事業者番号	0473	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,806	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザHAワクチン、はしか風しん混合生ワクチン等を中心としたワクチン製造 ・バイオ医薬品生産の基盤技術確立および実用化に向けた研究開発 従業員数：約350名 資本金：5,000万円 (提出時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011202	第一三共バイオテック株式会社	15,806
合計			15,806

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北本工場工務課
		所在地 1	埼玉県北本市荒井6丁目111番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務グループ	048-593-3939		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

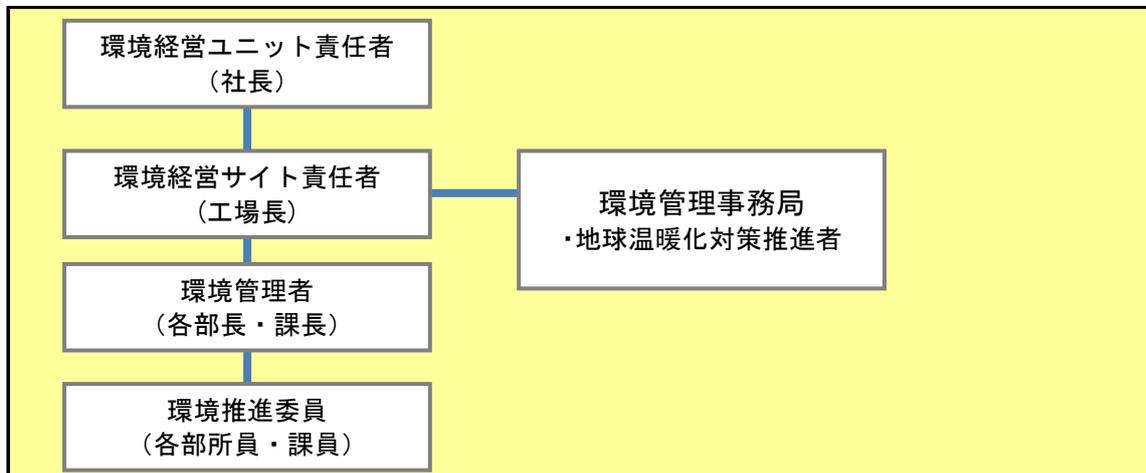
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、次の各号を実施する。

- (1) 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- (2) 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- (3) 環境マネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- (4) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- (5) 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- (6) 環境リスク対応
- (7) 環境教育・啓発活動
- (8) 社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,070	37,088	36,201	34,589	31,199
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,070	37,088	36,201	34,589	31,199

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0473

事業所番号

011202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一三共バイオテック株式会社		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井6丁目111番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ワクチンの製造および研究開発	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間 削減計画期間の平均削減率を基準排出量に対し13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	213,879	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	31,960	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第三計画期間 削減計画期間の平均削減率を基準排出量に対し20%とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17,814	18,829	18,363	17,520	15,806

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		35,070	37,088	36,201	34,589	31,199
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,070	37,088	36,201	34,589	31,199

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5428	0.5731	0.5594	0.5324	0.4810
活動規模の指標	○	床面積	m ²	64,606	64,716	64,716	64,972	64,869

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,876	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	8,884
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	46,799	49,760	49,760	49,760	49,760	245,839	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							213,879
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							31,960
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	35,070	37,088	36,201	34,589	31,199	174,147	
	排出削減量 (F = A - E)	11,729	12,672	13,559	15,171	18,561	71,692	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年末に圧縮空気系統を統合した結果、コンプレッサを停止することができ、CO₂を削減した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟冷凍機更新 ※吸収式冷凍機から高効率のターボ冷凍機へ	H28年度	400
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A棟ボイラー更新 ※効率の良いボイラーへ	H28年度	300
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き、自動点滅化、運用見直し	H29年度	5
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非製造エリアの空調温度設定値の見直し、運用の見直し	H29年度	5
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー推進組織の強化	H29年度	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟およびC棟のターボ冷凍機冷却水温度を下げて冷凍機負荷を減らし効率向上	H30年度	50
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	既存変電所更新によるアモルファス変圧器11台の導入	H30年度	80
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯具をLED灯具に更新する	H31年度	1
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管類の保温ジャケット取り付け	H31年度	100
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟間の圧空系統共通化によるコンプレッサー待機・アンロード運転時電力削除	H31年度	20
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水発生機1台を高効率ターボ冷凍機に更新する	H32以降	300
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社万葉	
所在地	さいたま市岩槻区笹久保1356番地	
事業者番号	0475	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,117	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	病院、老人施設のリネン類の洗濯リース (従業員数163名) 資本金 4000万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047501	株式会社万葉	2,117
合計			2,117

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社万葉事務所
		所在地 1	さいたま市岩槻区笹久保1356
		閲覧可能時間 1	8時30分～17時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産幹部室	048-798-7051	048-798-7055	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、基本理念 人と環境にやさしい工場運営
 2、基本方針 全社員で環境問題に取り組む姿勢と体制を継続し、豊かな会社づくりに貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者：代表取締役社長 澤田 郁夫
 |
 エネルギー管理企画推進者・地球温暖化対策推進者（エネルギー管理士講習修了）
 |
 エネルギー管理員

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,179	6,987	6,426	5,742	5,206
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,179	6,987	6,426	5,742	5,206

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0475 事業所番号 047501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社万葉	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字笹久保1356番地
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号(中分類)	78	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院、老人施設のリネン類の洗濯リース

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平成27年～31年度の平均削減率を13%以上となるように します。 目標を達成出来ない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,539	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,311	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排水量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (目標を達成出来ない場合等、必要に応じて排質量取引制度を活用します。)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,909	2,812	2,579	2,317	2,117

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,179	6,987	6,426	5,742	5,206
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,179	6,987	6,426	5,742	5,206

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6237	0.6683	0.6133	0.6121	0.5884
活動規模の指標	床面積	m ²	5,323	5,323	5,323	5,323	5,323	
	○ 生産量	t	11,510	10,455	10,478	9,381	8,847	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,170	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	40,850	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							35,539
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,311
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,179	6,987	6,426	5,742	5,206	31,540	
	排出削減量 (F = A - E)	991	1,183	1,744	2,428	2,964	9,310	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

コロナウイルスにより、生産重量が減少した為

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 【毎年継続】	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気やA重油使用量の記録・保存 【毎年継続】	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯28灯をLEDに交換	H28年度	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	フラッシュ蒸気発生装置を1台設置	H31年度	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	大型洗濯機を、2台撤去して、効率の良い大型洗濯機を1台設置	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	社会医療法人 さいたま市民医療センター	
所在地	埼玉県さいたま市西区島根299番地1	
事業者番号	0476	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,387	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地域医療支援病院(340床)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047601	さいたま市民医療センター	2,387
合計			2,387

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務部経営企画課
		所在地 1	埼玉県さいたま市西区島根 2 9 9 番地 1
		閲覧可能時間 1	AM8:30~PM5:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務部経営企画課	048-626-0011	048-799-5146	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

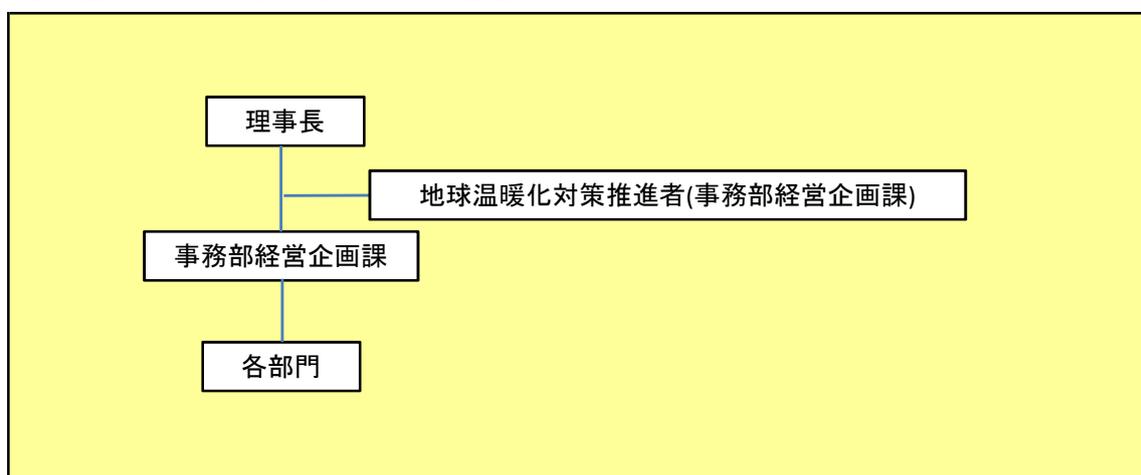
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[基本方針]

事業所全体が一体となり、計画の実行、進行管理、効果検証、見直しを行い、計画期間内に目標を達成することを基本方針とする。具体策は下記の項目とする。

- ・本事業所は竣工後未だ年数が経っていないため、施設の運用に合った設備の運転、管理を行い、無駄なエネルギーの消費を抑える。
- ・中長期的には計画的に省エネ設備の導入も積極的に検討する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,553	4,572	4,506	4,509	4,680
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,553	4,572	4,506	4,509	4,680

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0476 事業所番号 047601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま市民医療センター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	島根299番地1
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域医療支援病院 (340床)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間平成27～31年度の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,230	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,500	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間令和2年度を15%、令和3年度～6年度の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,320	2,337	2,304	2,303	2,387

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,553	4,572	4,506	4,509	4,680
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,553	4,572	4,506	4,509	4,680

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1553	0.1559	0.1537	0.1538	0.1596
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,318	29,318	29,318	29,318	29,318

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,146	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,146	5,146	5,146	5,146	5,146	25,730	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							22,230
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,500
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,553	4,572	4,506	4,509	4,680	22,820	
	排出削減量 (F = A - E)	593	574	640	637	466	2,910	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

都市ガスの使用量が昨年度比で約5.6%増加した要因は、冷温水発生機約18%、コージェネレーションシステム約1.5%、ボイラー約13%使用量が増加したことによるものである。これらの設備で作り出したエネルギーは、主に空調用の冷水・温水、給湯などに使用されており、外来患者数や入院患者数、病床利用率の増加に伴い設備の燃料となる都市ガスが増加したものと思われる。
 ※外来患者数は103,154人(前年度比+4,290人)、入院患者数は100,977人(前年度比+1,446人)、病床利用率は75.5%(+0.8P)。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネグループ会議（1回/月）及び地球温暖化対策推進会議（2回/年）を開催	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催（2回/年）	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源設備（冷温水発生機、空冷チラー） 冷水送水温度の設定変更	H26以前	1
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	蒸気ボイラの蒸気圧変更	H26以前	1
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	外調機CO2濃度実測による外気導入量削減	H26以前	45
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機・空調機の運転時間スケジュール管理	H26以前	49
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要部分の消灯	H26以前	9
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源設備（水熱源ヒートポンプ空調機） 冷水送水ポンプ運転設定変更	H26以前	45
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員用エレベーター使用停止	H28年度	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	H28年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具導入検討	H29年度	
13	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	組織的な省エネの取り組み、啓発活動など実施するをワーキンググループづくり	H31年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院全館のLED切り替え（第3計画期間も継続）	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	日射調整フィルム工事 (2,272.8㎡) (第3計画期間も継続)	H31年度	
17	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	天井裏断熱材工事 (4,777.1㎡) (第3計画期間も継続)	H31年度	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

外気温だけでなく、患者数が毎年増加傾向にあり、エネルギー使用量の削減が非常に難しい状況です。

当センターは開院して11年経ちますが、大規模な設備(コージェネレーション、冷却塔、冷温水発生器、ボイラー、受変電設備等)については更新時期はまだ先となるため、自動制御や運転時間の見直し、開院当初から実施している熱源・空調・照明設備の自動制御や蛍光灯の間引きなどの継続が取り組み内容となります。

令和1年度より全館のLED更新工事、遮熱フィルム施工工事、天井裏断熱工事を実施しているが、新型コロナウイルスの影響により、工事に遅れが生じている状況です。(令和2年度中には工事完了となる見込み)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	浦和センチュリーシティ管理組合	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1	
事業者番号	0477	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,688	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ホテル、レストラン等 従業員：300名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047701	浦和センチュリーシティ	2,688
合計			2,688

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	浦和センチュリーシティ管理組合
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1
		閲覧可能時間 1	月曜～金曜9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

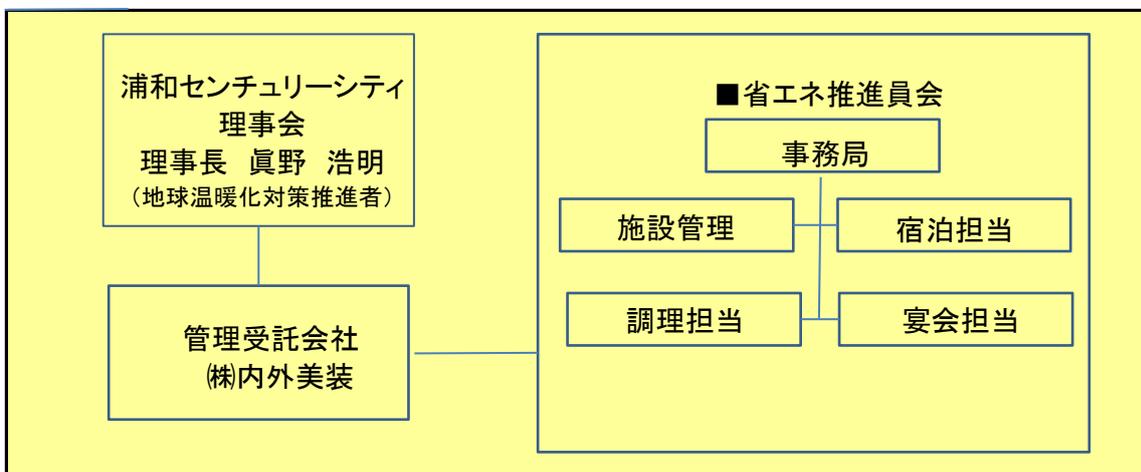
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	浦和センチュリーシティ管理組合	048-825-9230	048-825-9230	urawa-cc@naigaibiso.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
 基本方針 ・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
 ①事業活動に関する法的要求の遵守
 ②事業活動による廃棄物の軽減
 ③地球環境保全への貢献
 ④事業活動による環境負荷の軽減
 ⑤地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,877	5,833	5,721	5,563	5,295
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,877	5,833	5,721	5,563	5,295

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0477 事業所番号 047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	浦和センチュリーシティ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町二丁目5番1号	
産業分類名(中分類)	宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ホテル、レストラン等 授業員:300名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,923	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,457	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,010	2,987	2,928	2,848	2,688

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,877	5,833	5,721	5,563	5,295
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,877	5,833	5,721	5,563	5,295

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1149	0.1141	0.1119	0.1088	0.1035
活動規模の指標	○	床面積	m ²	51,144	51,144	51,144	51,144	51,144

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,276	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	36,380	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,923
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,457
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,877	5,833	5,721	5,563	5,295	28,289	
	排出削減量 (F = A - E)	1,399	1,443	1,555	1,713	1,981	8,091	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度実績は5,295t-co₂/年となった。排出削減量も1,981t-co₂/年 となった。日々の省エネ活動を活発に行い、更なる削減を実施したい。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の運用管理	H32以降	2
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のLED化, 運用管理の見直し---自動点滅時間の短縮	H32以降	2
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

竣工時設置された空調熱源用インバーターが経年劣化で故障が相次いでいたが、年次予算を計画して順次交換しています。設定値等の変更で運用改善を行いました。LED照明への更新は費用対効果を鑑み実施してきました。さらに踏み込んだ更新予算計画書作成して、予算化を行います。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ワルツ所沢	
所在地	所沢市日吉町12番1号	
事業者番号	0478	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,877	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	25,031	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：不動産業 従業員数：9人 資本金：100,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047801	ワルツビル	2,877
合計			2,877

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ワルツ所沢
		所在地 1	所沢市日吉町12番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

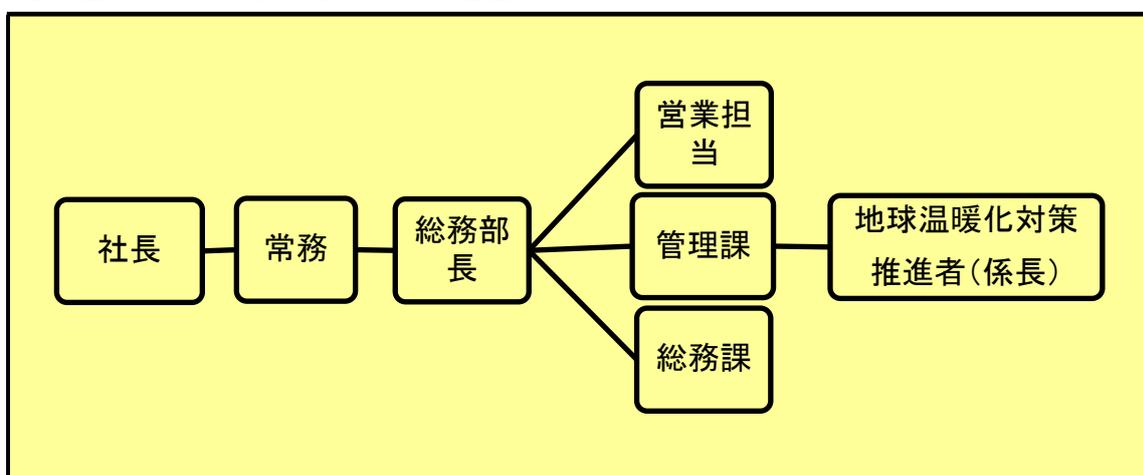
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社ワルツ所沢 総務部管理課	04-2927-3001	04-2927-3004	waltz.ka@crest.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ワルツビル設備更新計画に省エネ計画を盛り込む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,719	6,378	6,349	6,225	5,651
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,719	6,378	6,349	6,225	5,651

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0478 事業所番号 047801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワルツビル		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:不動産業 従業員数:9人 敷地面積:8,086.04㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間(平成27~31年度の5年間)平均で15%の削減をする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,340	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,590	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間(令和2~6年度の5年間)平均で22%の削減をする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,421	3,247	3,233	3,169	2,877

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,719	6,378	6,349	6,225	5,651
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,719	6,378	6,349	6,225	5,651

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1208	0.1147	0.1142	0.1119	0.1016
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m ²	55,608	55,608	55,608	55,608	55,608

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,786	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,786	8,786	8,786	8,786	8,786	43,930	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							37,340
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,590
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,719	6,378	6,349	6,225	5,651	31,322	
	排出削減量 (F = A - E)	2,067	2,408	2,437	2,561	3,135	12,608	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

埼玉県の高効率設備の算定量(※)による大幅な営業時間短縮とテナントの休業。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	長期修繕計画の作成	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内一部照明設備のLED化	H28年度	99
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率型空冷ヒートポンプエアコンの導入	H28年度	331
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ボイラー設備の更新	H28年度	145
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器の順次更新	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ワタキューセイモア株式会社	
所在地	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地の2	
事業者番号	0480	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,767	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 リネンサプライ業 従業員数 350人 敷地面積 14,958.89m ² 延べ床面積 13,976.15m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048001	ワタキューセイモア株式会社 関東支店	3,767
合計			3,767

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	生産部 事務所
		所在地 1	埼玉県越谷市新越谷2丁目192番地
		閲覧可能時間 1	平日 午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産部	048-988-1288	048-990-1577	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本方針

私達は創業時の原点に立ち還り、

- ・お客様には仕事をさせて頂いている
- ・仕入先には売って頂いている
- ・協力企業の方々には仕事をして頂いている
- ・会社の皆さんには働いて頂いている

という感謝の気持ちと謙虚な姿勢で何事にも接する社風を醸成すると共に、誰もが思いやりの心を持ち、互いに協力し、人に誇れる立派な会社に勤めてよかったと思えるグループにする。以上を礎としてワタキューグループの強固な石垣を構築する為、社是を『心』とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する
(別紙 1 参照)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,728	7,829	7,564	7,449	7,315
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,728	7,829	7,564	7,449	7,315

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0480	事業所番号	048001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワタキューセイモア株式会社 関東支店		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	新越谷2丁目192番地	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 従業員数	リネンサプライ業 302人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,337	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,878	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,508	4,031	3,895	3,836	3,767

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,728	7,829	7,564	7,449	7,315
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,728	7,829	7,564	7,449	7,315

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4744	0.4963	0.4927	0.4961	0.4838
活動規模の指標	○	生産量	t/年	18,398	15,774	15,352	15,015	15,121

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,043	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,043	9,043	9,043	9,043	9,043	45,215	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							39,337
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,878
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,728	7,829	7,564	7,449	7,315	38,885	
	排出削減量 (F = A - E)	315	1,214	1,479	1,594	1,728	6,330	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成31年度は設備の増減はありませんでした。
 ・平成30年度からそれまで通年で7台稼働していたボイラーを夏季は6台で運用した為、排出量が減少しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	集中管理システムに電気デマンド管理機能を追加	H26以前	
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	連続式洗濯機3号ラインEOP設置	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の負荷統合及び電灯回路自動電圧制御装置設置	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新(一部)	H28年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	工場稼働負荷率の削減(残業による生産の削減)	H28年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	工場日曜日稼働の停止	H28年度	
7	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H31年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ3台を高効率なものに入れ替え	H29年度	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季ボイラー使用削減	H30年度	
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス乾燥式患者衣仕上げ機の設置	H31年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の水銀灯や電灯をLEDに随時更新	H32以降	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	古い設備の更新による省電力化	H32以降	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 屋上緑化

当工場では『工場に町がある、四季がある』をコンセプトとして、工場屋上には環境に配慮した庭園を設けています。工場の緑化と共に社員の皆様の憩いの場としても親しまれています。

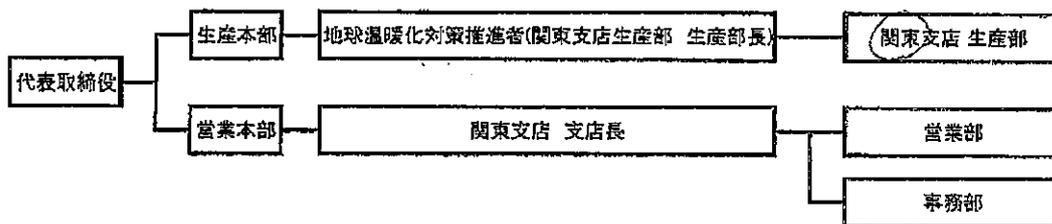
2. 地域クリーン活動

周辺地域に貢献し、近隣住民の方々とのコミュニケーションを図るという趣旨の元、ごみ拾い、雑草引き、挨拶運動を1回/月実施しています。

3. リサイクル商品

弊社で提供しているマットレス『オムニマットレス』はリサイクル製品として環境大臣の許可を得て広域認定制度を取得しています。

ワタキューセイモア株式会社 関東支店 組織図



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社栄喜堂	
所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井265-1	
事業者番号	0483	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,371	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン洋菓子製造 従業員数：330名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048301	株式会社 栄喜堂	2,371
合計			2,371

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社栄喜堂 総務受付
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町北永井265-1
		閲覧可能時間 1	10:15~18:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社栄喜堂 総務部	049-258-2119	049-258-2118	soumu@eikido.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネへの取組みを通じて、環境への配慮を強化する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役---総務部---地球温暖化対策推進者（総務部長）---各担当者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,910	5,100	5,007	4,912	4,631
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,910	5,100	5,007	4,912	4,631

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0483 事業所番号 048301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 栄喜堂	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	北永井265番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:パン・洋菓子 従業員数:330名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,557	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,268	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,502	2,600	2,557	2,510	2,371

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,910	5,100	5,007	4,912	4,631
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,910	5,100	5,007	4,912	4,631

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0152	0.0155	0.0158	0.0156	0.0153
活動規模の指標	○	出荷額	万円/年	323,762	328,646	317,760	315,336	301,820

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,565	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	32,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							28,557
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,268
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,910	5,100	5,007	4,912	4,631	24,560	
	排出削減量 (F = A - E)	1,655	1,465	1,558	1,653	1,934	8,265	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

老朽設備の入替等が影響したと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (A重油→都市ガス)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理により、電力使用量を削減する	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の一部と食堂に高効率空調機の導入	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場のオープン8台を高効率のタイプへ入れ替え	H26以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽生産設備の交換	H27年度	36
6	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽生産設備の交換	H30年度	96
7	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽生産設備の交換	H32以降	26
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ゼリア新薬工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋小舟町10-11	
事業者番号	0484	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,131	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品、 清涼飲料水、医療機器などの研究開発並びに製造・販売。 従業員数：1,839名(連結) 資本金：65億9,339万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048400	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	880
B、C事業所			
C	048401	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉工場	2,251
合計			3,131

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場受付
		所在地 1	埼玉県熊谷市成沢1212番地
		閲覧可能時間 1	9:00-15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 管理室	048-536-4041	048-536-4039	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

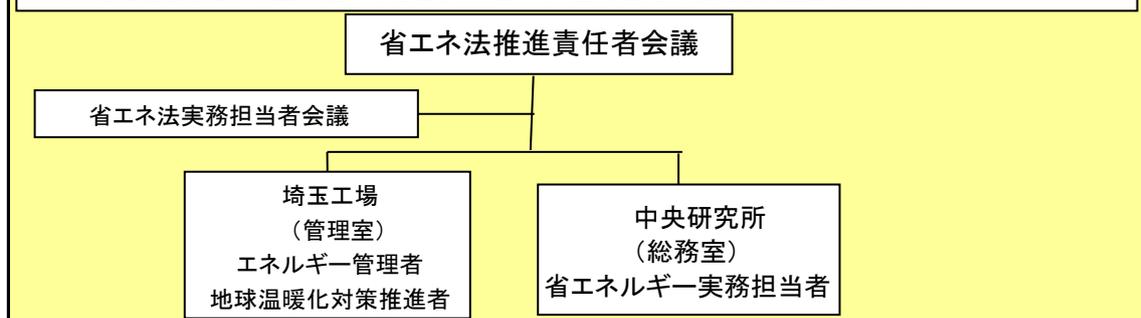
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ゼリアグループ・コンプライアンス・スタンダード（環境保全に関して）

- ①. わたしたちは、当社が医薬品を中心とした総合健康企業であることを自覚し、企業活動において地球環境の保全に配慮します。
- ②. わたしたちは、環境関連の法令等を遵守するとともに環境改善のため自然にやさしい事業活動に努めます。
- ③. わたしたちは、自社製品及び商品の企画・開発・製造・販売に至る業務の遂行にあたっては、地球環境に配慮した事業活動を行います。
- ④. わたしたちは、常に環境問題の重要性を理解して、意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

当社は、地球温暖化対策において、取締役副社長管理本部長を管理統括責任者とする「省エネ法推進責任者会議」を設置しております。この会議において決定した施策は、社長に報告され社長の指示のもと様々な対策を行っております。埼玉県地球温暖化対策につきましては、エネルギー使用が多い埼玉工場に地球温暖化対策推進者を設置し、埼玉工場が中心となり、省エネ・温暖化対策活動を実施しております



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,366	7,065	6,740	6,461	6,588
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,366	7,065	6,740	6,461	6,588

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0484

事業所番号

048400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	押切字沼上2512-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品の研究開発 従業員数:77名(派遣・パート・契約含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年度エネルギー起源co2排出量原単位18.1833(t-co2)/人を基準として平成31年度末までに原単位を毎年1%の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度エネルギー起源co2排出量原単位24.5844(t-co2/人)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%の削減を目指します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	熊谷市押切字沼上2512-1
2	ゼリア新薬工業株式会社 北関東営業所	さいたま市大宮区大成町3丁目495
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	986	967	932	834	880

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,140	2,080	2,010	1,785	1,893
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,140	2,080	2,010	1,785	1,893

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				20.1887	21.4433	20.7216	22.5949	24.5844
活動規模の指標	○	従業員数	人	106	97	97	79	77

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	集中管理による電力デマンド値の把握(第3計画期間継続中)	H26以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水配管の更新	H27年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	貫流ボイラーシステム更新(重油消費率17%削減)	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部室内照明をLEDへ更新	H29年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	H30年度より順次室内照明をLEDへ更新予定	H30年度	
6	180200	その他	18_その他	動物施設の集約によるエネルギー使用量の削減	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	順次室内照明をLEDへ更新予定	H31年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一般空調機(1F~4F)省エネタイプへ順次更新予定	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.近隣緑地整備

本研究所に隣接する雑木林 2,997m²にて、既存木の保全等を行っている。

平成 32 年度

事業者番号	0484	事業所番号	048401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	成沢1212番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品、医療機器等の製造 従業員数:185名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,507	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	1,309	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,026	2,399	2,277	2,249	2,251

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,226	4,985	4,730	4,676	4,695
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,226	4,985	4,730	4,676	4,695

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.8005	3.4885	3.5484	3.7588	3.4195
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,509	1,429	1,333	1,244	1,373

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,454	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		5,454	5,454	5,454	5,454	21,816
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						20,507
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						1,309
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		4,985	4,730	4,676	4,695	19,086
	排出削減量 (F = A - E)		469	724	778	759	2,730
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 令和1年7月に旧型パッケージエアコンを複数台最新型に更新したため排出量が減少した。
- 今年度もLED照明に更新したため、排出量が減少した。
- 一昨年故障したターボ冷凍機の修理に時間が掛かり、今年度初旬も吸収式冷凍機を稼働したため、LPGを多く使用し、排出量が増加した。
- 生産量が増加したため、排出量が増加した。
- 生産量に関わらず製造(保管)エリアの温湿度管理の強化により、空調稼働時間が延長されたため、原単位比では、改善されたが排出量単体では増加であった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (ISO14001取得) (第3計画期間継続中)	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率型ボイラーへ更新 (ボイラ効率3%向上)	H27年度	47
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ燃料を重油からLPGへ燃転 (CO2排出量13%削減)	H27年度	206
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱回収式コンプレッサーを導入し、電気とボイラ燃料 (LPG) の削減をする	H29年度	106
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステムを導入し、冬の電力消費を削減する	H30年度	40
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、その他の照明をLED化し、電気使用量を削減する	H30年度	8
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する	H31年度	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED照明に更新し、電気使用量を削減する	H31年度	8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する	H32以降	6
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED照明に更新し、電気使用量を削減する	H32以降	4
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	
所在地	埼玉県川口市栄町3-5-1	
事業者番号	0486	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,467	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	川口駅東口第三工区再開発ビル組合員: 21名 敷地面積: 8,936.83m ² 延床面積: 7,3047.55m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048601	川口駅東口第三工区再開発ビル	4,467
合計			4,467

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合事務所
		所在地 1	川口市栄町3-5-1
		閲覧可能時間 1	10:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	048-254-1111	048-258-5746	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

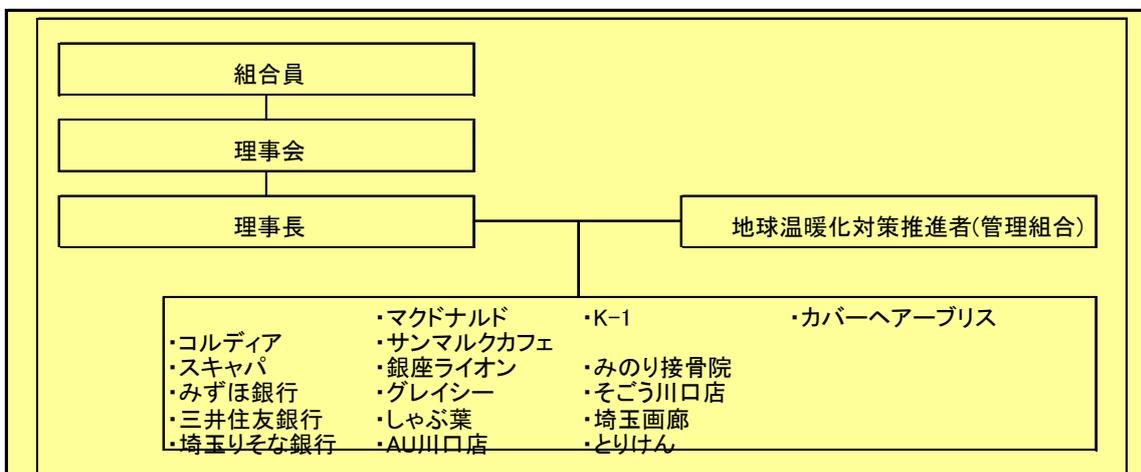
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 地域社会との共生を計り、環境に優しい商業施設を目指す。

2. 基本方針

①事業活動における、法的要求等の遵守。
 ② " " 環境負荷の低減。
 ③資源リサイクル等ゴミ分別の徹底。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,294	9,239	8,675	8,657	8,767
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,294	9,239	8,675	8,657	8,767

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0486 事業所番号 048601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口駅東口第三工区再開発ビル		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	栄町3-5-1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	川口駅東口第三工区再開発ビル組合員:21名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	51,569	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,101	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,737	4,709	4,420	4,412	4,467

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,294	9,239	8,675	8,657	8,767
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,294	9,239	8,675	8,657	8,767

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2440	0.2426	0.2277	0.2273	0.2302
活動規模の指標								
	○	営業面積	m ²	38,091	38,091	38,091	38,091	38,091

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,134	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,134	12,134	12,134	12,134	12,134	60,670	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							51,569
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,101
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,294	9,239	8,675	8,657	8,767	44,632	
	排出削減量 (F = A - E)	2,840	2,895	3,459	3,477	3,367	16,038	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度3月に各階エレベーターホール及びエスカレーター天井灯をLED照明に更新、また一部外部底灯をLED照明に更新。29年度は28年度に比較して5月下旬～10月初旬にかけて平均外気温が低く、逆に冬季は温度が高かった為、熱源機器に使用中圧ガスの使用量が減少した。平成30年度そごう川口店内6階の基本照明をLEDに変更した為排出量が減少した。平成31年度外部底灯をLED照明に更新、及びそごう川口店内地下1階の基本照明をLED照明に更新したが館内環境改善の為、空調機運転時間の増加、熱源機器の使用が増加した為、相対的に排出量は増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	中央監視装置更新	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	10Fレストランフロア通路照明LED導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5F・6F・2F売場スポット照明 一部LED導入	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ES・EVホール、各エントランス照明LED化	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6F通路基本照明LEDに更新	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B1F通路基本照明LEDに更新	H31年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部庇灯をLED照明に更新	H31年度	
9	180200	その他	18_その他	2021年2月末をもってそごう川口店は閉店となるため、結果として館全体の電気使用量及びガス使用量の低下が見込まれている	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ファーストフーズ	
所在地	東京都八王子市明神町 2-4-1 3	
事業者番号	0487	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,323	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：弁当、おにぎり、寿司、スパゲッティ などの製造販売。 従業員数：1,800名 資本金：1億円 設立年月日：1981年7月	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048700	株式会社ファーストフーズ 日高工場	2,323
B、C事業所			
合計			2,323

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	東京都八王子市明神町2-4-13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社施設部	042-643-5402	042-643-5390	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

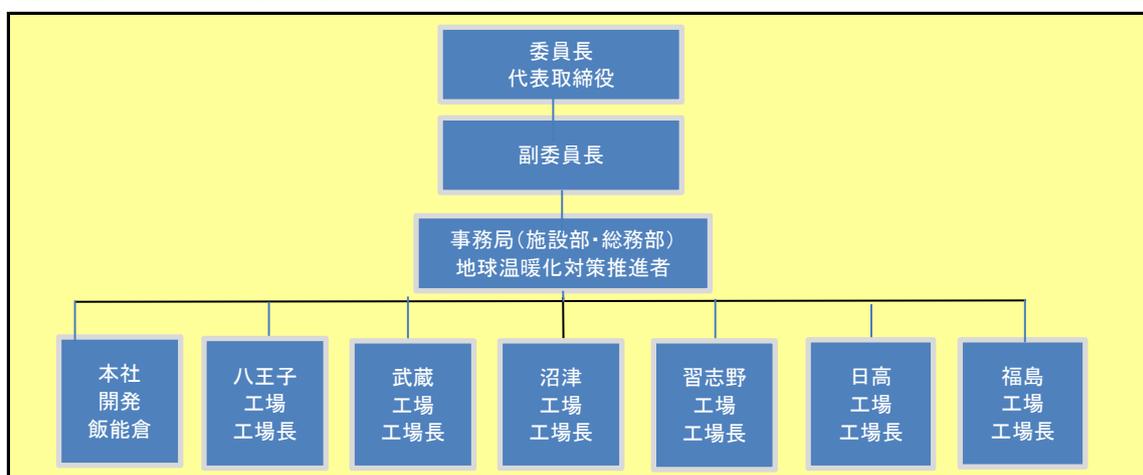
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境への取り組み（弊社HPより）
 地球環境への取り組みは、弊社にとって重要な課題であり、積極的な取り組みを行っております。

省エネ・CO2削減

- 工場内の空調設備に超高効率ヒートポンプを採用、また高効率モーターの導入ほかCO2排出量低減に向けた様々な取り組みを行っています。
- 定期的に省エネ委員会を開催し、省エネ活動への意識向上を図っています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,860	2,939	4,604	4,680	4,553
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,860	2,939	4,604	4,680	4,553

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0487

事業所番号

048700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファーストフーズ 日高工場		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	日高市		
	字・地番	新堀新田30-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当、麺、サンドイッチ工場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	今期より大規模事業所廃止となった武蔵工場が加わったため、目標値を定めにくく、平成31年度(令和1年度)の排出量 4,553t-CO ₂ に対して、年平均削減率1%とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファーストフーズ日高工場	日高市新堀新田30-1
2	株式会社ファーストフーズ武蔵工場	入間市狭山台四丁目4番2
3	株式会社ファーストフーズ飯能倉庫	飯能市大字新光73-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	44	947	1,118	2,323

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		12	90	1,865	2,197	4,553
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12	90	1,865	2,197	4,553

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					1.6054	0.7231	0.4154	0.4507
活動規模の指標	○	生産量	t/年	0	56	2,579	5,289	10,102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気漏れの監視と保温及び修繕の実施	H29年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量(電気・ガス)を検針することで、エネルギーの運用検証。	H30年度	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用GHPの更新 (屋外機・屋内機H25年より順次実施:今年度包材庫など3か所更新済)	H31年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用EOP更新、稼働時間が長い4系統を高効率型にする。	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日高工場の操業から3年、稼働が安定。また今期より大規模事業所廃止となった武蔵工場が、A事業所として組み込まれた。引き続き第3計画期間内で年平均1%の削減目標とします。

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンモール株式会社	
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	
事業者番号	0488	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	23,702	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容：大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営、不動産売買・賃貸・仲介 ・従業員数：4,927名 (2020年2月末現在) ・資本金：42,347百万円 (2020年2月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
		事業所詳細シート参照	
合計			23,702

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別紙参照
		所在地 1	別紙参照
		閲覧可能時間 1	別紙参照
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

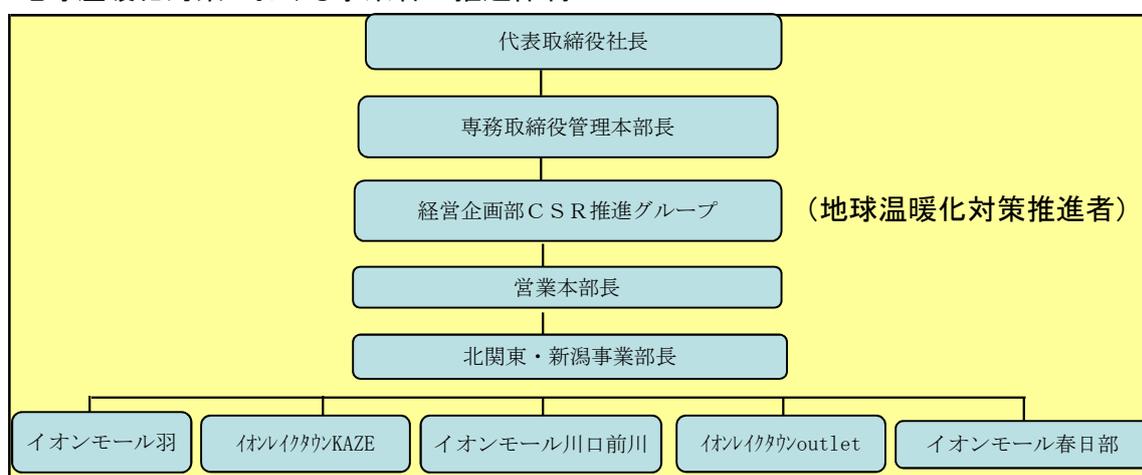
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部 CSR推進グループ	043-212-6348	043-212-6779	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオンモールは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするモールづくりを通じて、持続可能な社会の実現をめざします。1. イオンモールは、気候変動緩和及び気候変動への適応に貢献します。2. イオンモールは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションモールを実現します。3. イオンモールは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。4. イオンモールは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。5. イオンモールは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。6. イオンモールは、環境マネジメントシステムを構築し、事業部門ごとに目的・目標を制定し汚染を予防する体制を築き、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善を推進します。7. イオンモールは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取り組みの輪を広げていきます。8. この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知するとともに、当社の環境情報を公開いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	59,443	58,049	55,327	50,994	46,500
その他ガス					
温室効果ガスの合計	59,443	58,049	55,327	50,994	46,500

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール羽生		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	川崎二丁目281番地3	
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:不動産賃貸業・管理業 従業員数:20名 開業:平成19年11月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(21,189t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	90,053	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	15,892	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,375	7,281	7,021	6,749	6,364

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,550	14,368	13,858	13,322	12,559
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,550	14,368	13,858	13,322	12,559

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1266	0.1251	0.1206	0.1160	0.1093
活動規模の指標	○	床面積	m ²	114,890	114,890	114,890	114,890	114,890

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,189	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	21,189	21,189	21,189	21,189	21,189	105,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							90,053
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							15,892
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,550	14,368	13,858	13,322	12,559	68,657	
	排出削減量 (F = A - E)	6,639	6,821	7,331	7,867	8,630	37,288	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を5.7%削減した。
平成30年6月度に導入した空調機自動制御装置(インバーター自動制御)19台を、平成31年度は停止時間の見直しおこなうと共に熱源機器の供給冷水温度設定を1℃~2℃昨年度より高く設定し、熱源機器の電力使用量を削減した要因にて排出量が減少したことが要因と推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 <第2計画期間継続>	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H31年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機20台のタイムスケジュール調整をする <第2計画期間継続>	H31年度	112
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機自動制御システム（インバーター自動制御）19台導入	H30年度	638
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季の外気取り入れと空調機風量の調整 <第2計画期間継続>	H32以降	155
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	蓄熱冷水2次ポンプインバーター自動制御を導入	H30年度	78
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冬季（1月～2月）エアークハンドリングユニット空調機停止	H30年度	7
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアークハンドリングユニットへの冷水供給温度の管理	H32以降	230
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンKAZE		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン四丁目2番地2	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員21名 開業:平成20年	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(17,734t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	76,610	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,060	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,547	7,285	6,647	6,453	6,242

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,824	14,308	13,054	12,673	12,258
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,824	14,308	13,054	12,673	12,258

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1014	0.0979	0.0893	0.0867	0.0838
活動規模の指標	○	床面積	m ²	146,137	146,137	146,137	146,137	146,317

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,734	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,734	17,734	17,734	17,734	17,734	88,670	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							76,610
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							12,060
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,824	14,308	13,054	12,673	12,258	67,117	
	排出削減量 (F = A - E)	2,910	3,426	4,680	5,061	5,476	21,553	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を3.3%削減した。
 要因としては、日報の電気使用量の昨比が105%を超える際に理由を設備員に追求し、日々の電気使用量を意識するようにし、管理を徹底した結果削減に至った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 <第2計画期間継続>	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H31年度	
3	180200	その他	18_その他	平日屋上駐車場の封鎖に伴う電力の削減	H31年度	82
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部、立体駐車場のLED化	H29年度	760
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明の間引き	H29年度	162
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU19台を順次インバータにて制御	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トップライトガラスに遮熱、遮光塗装工事	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ空調設備導入	H29年度	589
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHUのエアフィルターを交換し熱効率の向上	H31年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	屋上に給水栓設置工事を行い散水し暑熱対策	H31年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機高圧洗浄による熱効率の向上	H31年度	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHUのフィン洗浄を実施し熱効率の向上	H32以降	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3Fレストラン街の空調機を入れかえ空調の熱効率の向上	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール川口前川		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	前川一丁目1番11号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:20名 開業:平成12年11月(平成19年11月大規模増床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(16,371t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,576	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,279	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,073	5,857	5,554	5,475	5,240

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,870	11,437	10,844	10,683	10,235
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,870	11,437	10,844	10,683	10,235

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0888	0.0856	0.0811	0.0799	0.0766
活動規模の指標	○	床面積	m ²	133,670	133,670	133,670	133,670	133,670

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,371	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,371	16,371	16,371	16,371	16,371	81,855	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							69,576
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							12,279
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,870	11,437	10,844	10,683	10,235	55,069	
	排出削減量 (F = A - E)	4,501	4,934	5,527	5,688	6,136	26,786	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を4.2%削減した。
平成31年度6月に空調更新をしたため、排出量が減少したと推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 ＜第2計画期間継続＞	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 ＜第2計画期間継続＞	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4階駐車場内照明をLED照明器具へ更新（平成28年度完了）	H28年度	91
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部照明をLED照明器具へ更新	H30年度	46
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、ファンコイル、パッケージエアコンの運転時間を店内湿度に併せ短縮	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場の投光器をLED式に変更	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更	H30年度	5
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅲ期	H31年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅳ期	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048805
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール春日部		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	下柳420番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:21名 開業:平成25年3月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,206	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,714	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,559	4,503	4,375	4,327	4,169

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,886	8,778	8,625	8,439	8,132
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,886	8,778	8,625	8,439	8,132

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0716	0.0707	0.0695	0.0680	0.0655
活動規模の指標	○	床面積	m ²	124,124	124,124	124,124	124,124	124,124

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,730	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		14,730	14,730	14,730	14,730	58,920
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						54,206
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						4,714
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		8,778	8,625	8,439	8,132	33,974
	排出削減量 (F = A - E)		5,952	6,105	6,291	6,598	24,946
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を3.7%削減した。
空調の稼働スケジュールと設定温度を調整し、エネルギー排出量の削減に努めた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 <第2計画期間継続>	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴミ保管庫運用変更による照明点灯時間削減	H30年度	28
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギーシステムの導入	H29年度	205
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内営業時間外清掃時の消灯対応	H31年度	100
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	開店前エスカレーター稼動時間の短縮	H31年度	96
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機フィン洗浄の実施	H32以降	85
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

事業者番号 0488 事業所番号 034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンアウトレット	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	レイクタウン四丁目1番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:アウトレットモール運営 従業員数: 22名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,639 t-CO ₂ に対し、平成27~30年度は目標削減率8%、平成31年度は目標削減率15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,005	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,180	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,639 t-CO ₂ に対し、令和2~5年度は目標削減率15%、令和6年度は目標削減率22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,820	1,857	1,776	1,764	1,687

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,514	3,585	3,490	3,467	3,316
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,514	3,585	3,490	3,467	3,316

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1224	0.1248	0.1215	0.1193	0.1141
活動規模の指標	○	床面積	m ²	28,716	28,716	28,716	29,067	29,067

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,637	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,637	4,637	4,637	4,637	4,637	23,185	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							21,005
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,180
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,514	3,585	3,490	3,467	3,316	17,372	
	排出削減量 (F = A - E)	1,123	1,052	1,147	1,170	1,321	5,813	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成31年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を4.4%削減した。
電気削減の目標をモール全員と情報共有化を図り、削減に繋がられたこと、後方のLED化が要因と推察される。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を開催 < H31年度から実施 >	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間継続 >	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1～2街区後方のLED化（3街区はH30年度実施完了）	H32以降	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更（継続）	H31年度	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

計画書公表方法 各事業所詳細情報

2020年11月2日時点

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048801】 イオンモール羽生
			閲覧場所	イオンモール羽生 専門店事務所内
			所在地	羽生市川崎二丁目281番地3
			電話番号	048-560-0100
			閲覧時間	10:00~22:00
連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048802】 イオンレイクタウンKAZE
			閲覧場所	イオンレイクタウンKAZE 専門店事務所内
			所在地	越谷市レイクタウン四丁目2番地2
			電話番号	048-934-3003
			閲覧時間	10:00~22:00
連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048803】 イオンモール川口前川
			閲覧場所	イオンモール川口前川 専門店事務所内
			所在地	川口市前川一丁目1番11号
			電話番号	048-263-5100
			閲覧時間	10:00~22:00
連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048805】 イオンモール春日部
			閲覧場所	イオンモール春日部 専門店事務所内
			所在地	春日部市下柳420番地1
			電話番号	048-718-3003
			閲覧時間	10:00~22:00
連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：034311】 イオンレイクタウンアウトレット
			閲覧場所	イオンレイクタウンアウトレット 専門店事務所内
			所在地	越谷市レイクタウン四丁目1番地1
			電話番号	048-940-0700
			閲覧時間	10:00~22:00

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 大東文化学園	
所在地	東京都板橋区高島平 1 - 9 - 1	
事業者番号	0489	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,409	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：学校教育 学生・教職員数：大学総学生数11,469名、専任教員数 364名、専任職員数206名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048900	大東文化大学 緑山校舎	17
B、C事業所			
C	048901	大東文化大学東松山校舎	2,392
合計			2,409

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大東文化大学東松山事務部東松山管理課
		所在地 1	埼玉県東松山市岩殿 5 6 0
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

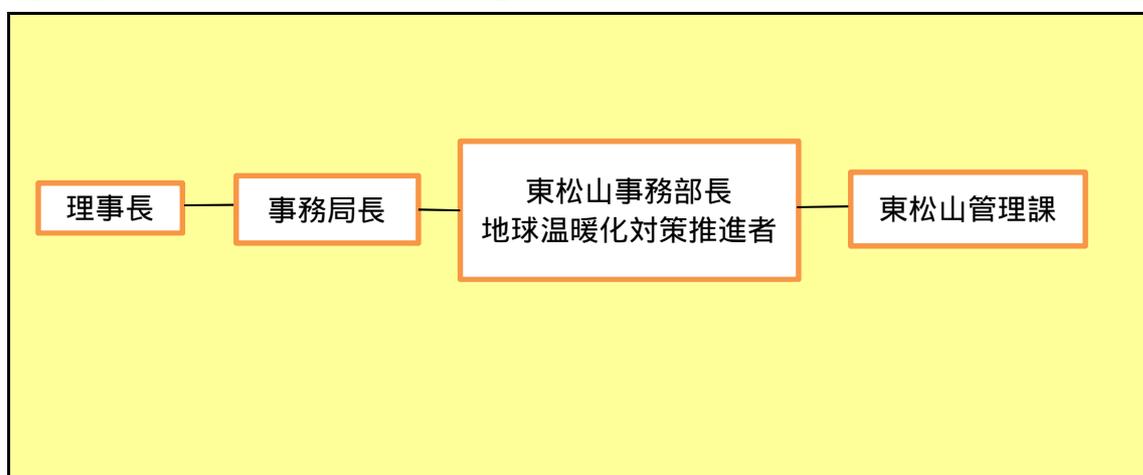
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	大東文化大学東松山管理課	0493-31-1506	0493-31-1656	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

質的保証のための人的・物的環境の効率的再編、人的・物的資源が限られている中で、教育研究活動の質的向上を図っていくには、工夫が必要です。守り強化していくものと変化させていくものを見極めながら、諸般の再編を進めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,597	4,786	4,869	4,884	5,087
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,597	4,786	4,869	4,884	5,087

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0489 事業所番号 048900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大東文化大学 緑山校舎	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	旗立台3番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	緑山 事業内容:課外活動、地域障がい者及び地域 住民活動支援 職員数:0名 ポター館 事業内容:博物館資料館 職員数:2名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(27t-CO ₂)を平成31年度末まで維持します。 緑山校舎 照明設備の間引き・蛍光灯を省エネ管への更新を行う。 ポター資料館 陳列棚増設、館内照明のLED化			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度の排出量(34t-CO ₂)を令和6年度まで維持する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大東文化大学 緑山校舎	東松山市旗立台3番地
2	ピアトリクス・ホター資料館	東松山市岩殿422 埼玉県こども動物自然公園内
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	16	15	10	17

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29	31	30	20	34
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29	31	30	20	34

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0063	0.0068	0.0065	0.0044	0.0074			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	4,587	4,587	4,587	4,587	4,587

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑山警備室等の南側に遮熱カーテンを設置して冷房の効率化を図る	H28年度	0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ピアトリクスポター資料館内展示物棚増設及び室内照明のLED化	H28年度	0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	緑山校内教室・廊下内の照明半分から4分の1への間引きの強化	H29年度	0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ポター資料館の事務所および裏方の照明器具をLED化	H30年度	0
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

緑山校舎

昼間の高温化に伴い、障がい者のリハビリ活動、地域住民サークルの夜間・週末の無償貸出しおよび学生活動の夜間活動増加で増えた分を昼間の消灯強化、警備員の節電努力でそれほどの増加とならずに済んだ。来年度は緑山校舎の改築が計画されており、その際に体育館照明、校舎の一部縮小とあわせてLPG冷暖房化と照明のLED化が第3次計画中に行われる。

ポター資料館

29年度は、資料展示架および通路のLED化を行った。

30年度は事務所および裏方の照明器具をLED化したが異常高温のため冷房機の故障や子供向け空気稼働式展示物(本学のポター資料を都内デパートで行った際にラビットの庭からボタンを押すとピーター達が地面から飛び出してくる模型)の故障が相次いだ。

平成	32	年度	事業者番号	0489	事業所番号	048901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大東文化大学東松山校舎		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字岩殿560番地	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:学校教育 東松山校舎学生数:6,659名 専任教員数:91名、専任職員数:65名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2期計画期間の基準排出量4668t-CO ₂ に対して、削減計画期間(平成31年度末)までに平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,839	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,501	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,188	2,266	2,293	2,319	2,392

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,568	4,755	4,839	4,864	5,053
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,568	4,755	4,839	4,864	5,053

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0481	0.0500	0.0509	0.0512	0.0514
活動規模の指標	○	床面積	m ²	95,059	95,042	95,042	95,042	98,349

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,668	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,668	4,668	4,668	4,668	4,668	23,340	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,839
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,501
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,568	4,755	4,839	4,864	5,053	24,079	
	排出削減量 (F = A - E)	100	-87	-171	-196	-385	-739	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

建物改修に伴いクラブ活動、公式戦、練習合宿への夜間貸し出しが増え、排出量が増加した。外部団体の冬・夏の長期宿泊及び練習に伴い総合体育館の各道場、アリーナの空調を設備の都合上全道場、広大なアリーナで空調を入れ灯油ボイラーが大きく稼働し排出量が増加した。酷い気温のため冬は暖房、春夏は早朝・夜間のスポーツ活動が増え、総合グラウンド・野球場・テニスコート・2つのアリーナの屋内・外照明の使用延長、熱中症退避教室のボイラー冷房、部室および宿泊棟の利用者数増加によりLPG空調使用時間が増え、排出量が増加した。外灯用電球型LEDが増え、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	既設エレベーターを省エネルギー形エレベーターに更新する 継続	H28年度	0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	既設空気調和設備を高効率型空気調和設備に更新する	H28年度	0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複写機等の最新機器への交換 継続	H28年度	0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯等の夜間点灯時間の短縮・消灯継続	H29年度	0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外運動施設の夜間照明の改修(野球場)	H29年度	0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	9号館(看護学科)にLEDの導入	H29年度	0
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	9号館(看護学科)の窓ガラス複層化	H29年度	0
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	2号館増設棟の窓ガラス複層化および省エネルギー型エレベーター新設	H31年度	0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2号館増設棟全階LED化の導入	H31年度	0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	管理棟正面・厚生棟連絡通路照明LED直管・球の導入 継続	H30年度	0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	図書館B2自動書架の改修、外部通路のLED電球化	H30年度	0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	体育館アリーナ照明(約50%)のLED化	H31年度	0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	図書館の照明のLED化	H32以降	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

東松山校舎

ラグビーW杯キューバ代表合宿、県水泳連盟Jr合宿他によりナイト・温水プールの使用延長他で使用時間が伸びた。

事務所内が高効率管(Hf32W消費)仕様であるのに安価なピット管(36W)を使っており、無駄な電力使用となっていたので器具仕様に合わせた直管蛍光管に揃え、かつピット式(36W)蛍光灯を100本LED(18/20W)直管、ダウンライト約150か所をLED球に交換した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮西口共同ビル株式会社	
所在地	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番地	
事業者番号	0490	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,399	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	ダイエー大宮店、丸井大宮店、DOM専門店街 からなるショッピングセンター 店舗面積：35,826m ² (大規模小売店舗立地法) 延床面積：67,646.26m ² (建築確認) 開店年月：昭和57年9月 資本金：10,000千円 従業員数：20名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049001	DOMショッピングセンター	3,399
合計			3,399

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮西口共同ビル株式会社 事務所
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番
		閲覧可能時間 1	10:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

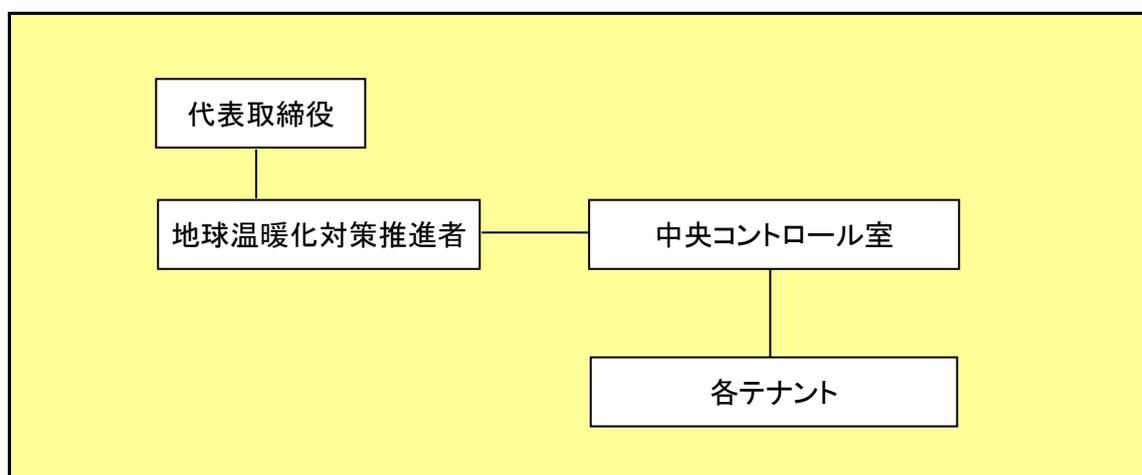
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	大宮西口共同ビル株式会社	048-645-5130	048-647-0050	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 基本理念
環境にやさしいショッピングセンターを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- 2 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 - ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
 - ②事業活動に関連する法的要求等を順守する。
 - ③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,757	7,004	6,474	6,932	6,664
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,757	7,004	6,474	6,932	6,664

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0490	事業所番号	049001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DOMショッピングセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2丁目3番地84	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ダイエー大宮店、丸井大宮店、DOM専門店街からなるショッピングセンター 店舗面積:35,826㎡(大規模小売店舗立地法) 開店年月:昭和57年9月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,850	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,915	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を22%以上とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,957	3,574	3,302	3,536	3,399

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,757	7,004	6,474	6,932	6,664
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,757	7,004	6,474	6,932	6,664

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1147	0.1035	0.0957	0.1025	0.0985
活動規模の指標	○	床面積	m ²	67,646	67,646	67,646	67,646	67,646

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,553	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,553	10,553	10,553	10,553	10,553	52,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,850
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,915
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,757	7,004	6,474	6,932	6,664	34,831	
	排出削減量 (F = A - E)	2,796	3,549	4,079	3,621	3,889	17,934	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

共用部、テナント売場LED照明導入。 空調設定温度の管理。 一部動力インバーター制御による省エネ運転。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任、各テナントの連絡体制の整備(過年度から継続)	H30年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の管理(夏28℃、冬18℃)(過年度から継続)	H30年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期等、外気冷房による温度管理(過年度から継続)	H31年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、テナント売場LED照明の導入(過年度から継続)	H30年度	
5	180200	その他	18_その他	熱源機器 ターボ冷凍機、冷温水発生機の省エネ運転(過年度から継続)	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部に一部残存しているツイン蛍光灯のLED化(R3年度)	H32以降	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	動力(ポンプ、モーター、空調機)を省エネルギー機器に更新予定(R3年度~)	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社大宮スカイプラザ	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目6番地	
事業者番号	0491	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,004	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	大宮スカイビル(本制度における事業所名は「株式会社大宮スカイプラザ」)の運営管理	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049101	株式会社大宮スカイプラザ	5,004
合計			5,004

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 大宮スカイプラザ
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町一丁目 6 番地
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

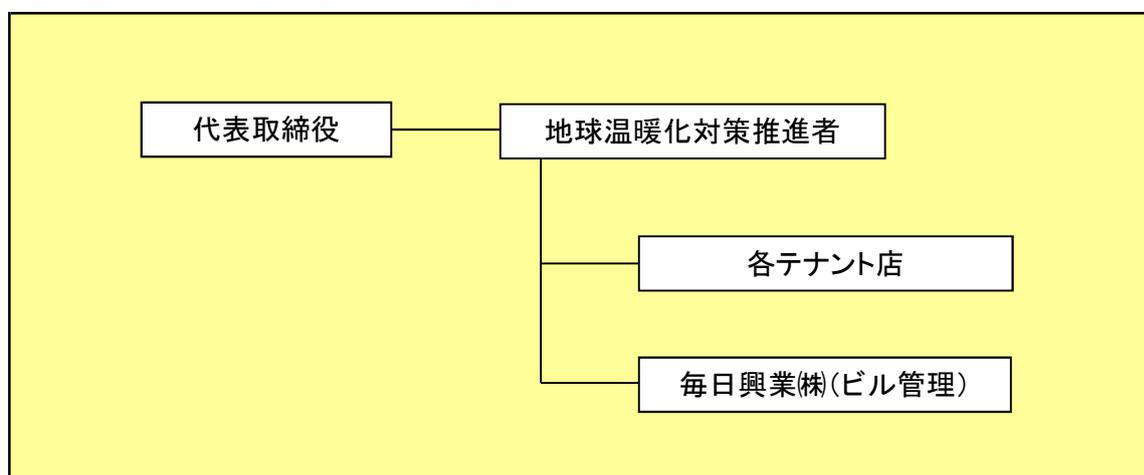
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社 大宮スカイプラザ	048-645-0188	048-645-0013	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社大宮スカイプラザでは、テナント事業者と協力体制を構築しながら、省エネ・節電に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,353	10,308	10,039	10,154	9,747
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,353	10,308	10,039	10,154	9,747

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0491 事業所番号 049101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社大宮スカイプラザ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	そごう大宮店、スカイビル専門店会、大宮西口商店会協同組合の各店舗からなる商業施設 正式名称:大宮スカイビル(そごうパーキング館は別棟)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間における平均排出量を15%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,829	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,911	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間における平均排出量を22%以上削減します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,276	5,254	5,116	5,197	5,004

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,353	10,308	10,039	10,154	9,747
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,353	10,308	10,039	10,154	9,747

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1245	0.1239	0.1207	0.1221	0.1172
活動規模の指標	○	床面積	m ²	83,184	83,184	83,184	83,184	83,184

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							61,829
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,911
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,353	10,308	10,039	10,154	9,747	50,601	
	排出削減量 (F = A - E)	4,195	4,240	4,509	4,394	4,801	22,139	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・令和元年5月 バックヤード通路照明のLED化のにより排出量が減少した。
- ・令和元年12月、及び令和2年2月 受電用特別高圧トランスの高効率機器への更新により排出量が減少した。(7,500kVA 2台 → 5,000kVA 2台)
- ・新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年3月3日より営業時間を短縮したことにより排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電トランスのトップランナー化	H28年度	
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新及びインバーター化	H32以降	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給排水ポンプの更新及びインバーター化	H32以降	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受電用特別高圧トランス更新	H31年度	
5	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調用熱交換器一次側ポンプモータ更新	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化 (B1F・2F)	H31年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化 (3・4・5F)	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
類	(類別の説明)
	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デリカシェフ	
所在地	埼玉県久喜市清久町49番地2	
事業者番号	0492	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,841	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主要製品：惣菜、サラダ、デザート 従業員数：社員213名 パート1224名 資本金：6000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049202	株式会社デリカシェフ 大宮工場	1,388
C	049203	株式会社デリカシェフ 久喜工場	3,453
合計			4,841

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社デリカシェフ
		所在地 1	久喜市清久町49番地2
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	システム設備環境部	0480-29-5020	0480-21-9800	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念

深刻化する地球温暖化や、貴重な食料資源や地下資源を大切に使う事が人類共通の重要な課題である事を踏まえ、本業を通じた環境への取組により、自社と社会の持続的な成長を実現する為、全社一丸となって環境経営に取り組む。

2、行動指針

環境マネジメントシステムを構築し下記の行動指針を定め積極的な取組を推進する。
製品歩留まり向上と原材料ロス削減を推進し、食品廃棄物の排出量削減、並びに食品リサイクル化に取り組む。

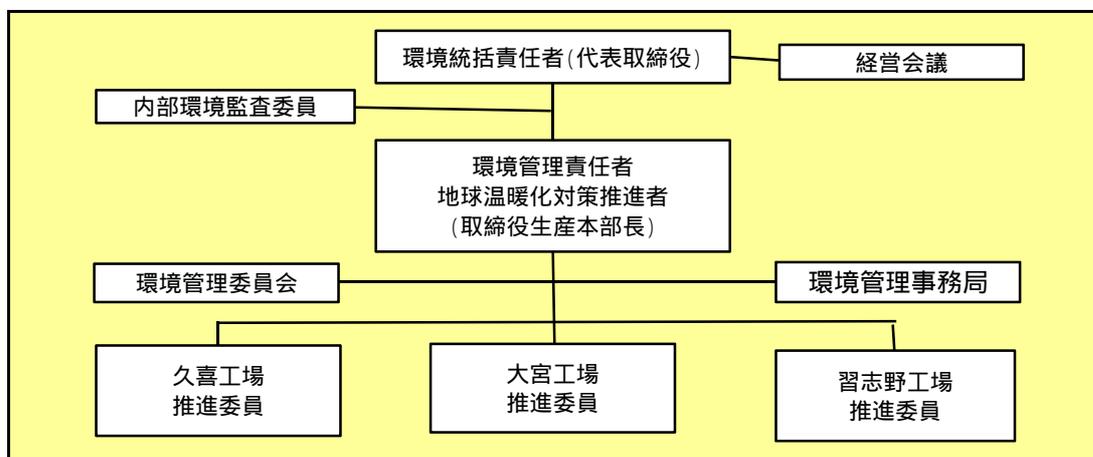
省エネ活動によりエネルギー使用量を削減し、二酸化炭素の排出量削減に取り組む。

環境経営方針を全従業員に周知徹底を図る為、計画的に環境教育を実施する。

環境関連法規制等を遵守する。

環境経営の継続的改善を実施する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,053	8,933	9,205	9,330	9,483
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,053	8,933	9,205	9,330	9,483

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号 0492 事業所番号 **049202**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デリカシェフ 大宮工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町	
	字・地番	二丁目211番地8	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主要製品 デザート 従業員数 社員51名、パート349名 敷地面積3,701m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,394	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	2,301	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,569	1,431	1,410	1,404	1,388

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,081	2,812	2,769	2,747	2,715
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,081	2,812	2,769	2,747	2,715

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8558	0.8774	0.8111	0.8168	0.8426
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	3,600	3,205	3,414	3,363	3,222

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,539	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,539	3,539	3,539	3,539	3,539	17,695	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							15,394
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,301
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,081	2,812	2,769	2,747	2,715	14,124	
	排出削減量 (F = A - E)	458	727	770	792	824	3,571	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年9月にLED照明を1,371本入れ替え、平成28年度は排出量が減少した。
- ・平成27年9月に洗浄機更新し効率アップ
- ・エネルギー漏れ改善し、平成28年度は排出量が減少した。
- ・生産の効率化を図り装置の稼働時間を削減し、平成29年度の排出量が減少した。
- ・平成30年6月コンプレッサー更新、平成30年5,7,1月に冷蔵庫ユニット3台更新し排出量減少。
- ・令和1年6月から品質基準が上がり、冷水温度、作業室温の設定を下げ排出量が増加した。
- ・令和1年ボイラー台数制御方式を見直し効率改善。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

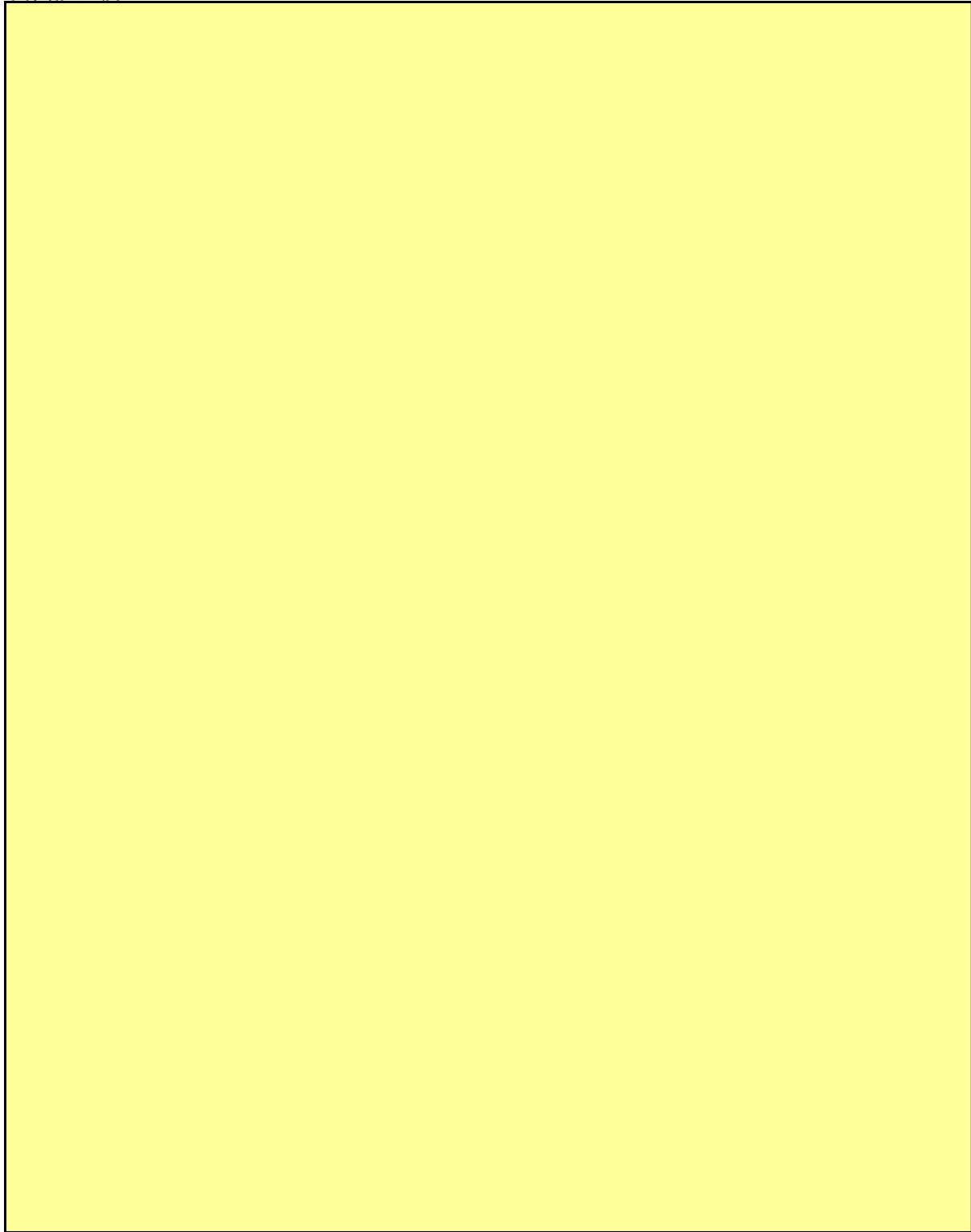
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション2.1活動と合わせて推進(年4回全体会議開催)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用状況を確認し異常値を早急に見つけ対応<第3計画期間も継続>	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー高効率機への更新及び台数制御装置の導入	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機を電気高効率チラーへ変更	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンベルトを省エネベルトへ変更	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御式へ更新、吐出圧力の調整による運転管理<第3計画期間も継続>	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	館内照明のLED化(1,371本)	H27年度	130
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄機更新により効率アップ、蒸気漏れ改善	H27年度	5
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC電源設定の全社共通見直し、離席時の待機電力削減	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	館内照明のLED化(527本)	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサー(1台)の入れ替えにより効率アップ	H29年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサー(1台)の入れ替えにより効率アップ	H30年度	
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ計測器活用し漏れ箇所発見修理によりコンプレッサー負荷低減。	H31年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号 0492 事業所番号 049203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デリカシェフ 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市清久町	
	字・地番	49番地2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主要製品 惣菜、サラダ 従業員数 社員98名、パート421名 敷地面積 26,550m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	12,406	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	792	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の令和2~3年の2年間の平均削減率を6%以上、令和4~6年の3年間平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,043	3,120	3,283	3,358	3,453

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,972	6,121	6,436	6,583	6,768
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,972	6,121	6,436	6,583	6,768

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.5305	1.5567	1.4792	1.4230	1.3245
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	3,902	3,932	4,351	4,626	5,110

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,599	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				6,599	6,599	13,198
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A - D)						12,406
	排出削減目標量 (D = (A × B))						792
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				6,583	6,768	13,351
	排出削減量 (F = A - E)				16	-169	-153
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・新工場で省エネ機器を導入しているため設備投資による排出量削減は出来ていない。
- ・増産に伴い生産設備の稼働時間が伸びた。また原材料保管など冷蔵庫負荷も増えたことにより排出量が増加した。
- ・生産ラインや時間の集約等改善活動を実施しているが排出量削減までには至っていない。
- ・生産数が年々増加し生産機器の稼働時間増加、冷蔵庫負荷増加により排出量が増加している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰	H27年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション2.1認証と合わせて推進(年4回全体会議開催)	H28年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用状況を確認し異常値を早急に見つけ対応<第3計画期間も継続>	H27年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー台数制御装置の導入、保守契約による定期点検	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンベルトを省エネベルトへ変更	H27年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー吐出圧力の調整による運転管理<第3計画期間も継続>	H26以前	
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機へ日よけ設置による効率アップ(大型機12台)	H27年度	27
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC電源設定の全社共通見直し、離席時の待機電力削減	H27年度	
9	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	未使用時間のエリア空調設備タイマーによる停止	H27年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンのインバーター化による省エネ	H29年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ計測器活用し漏れ箇所発見修理によりコンプレッサー負荷低減。	H31年度	
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の保温強化	H32以降	
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄機温排水からの熱回収	H32以降	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	H32以降	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井住建道路株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目24番1号 西新宿三井ビル15F	
事業者番号	0493	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,843	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	-	㎡
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 昭和23年(1948年)2月24日 資本金 13億2,985万円 従業員数 437名(平成31年3月31日現在) 営業種目 (1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 ①舗装工事②道路工事③造園工事④土木工事 ⑤建築工事⑥電気および管工事 (2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売 および賃貸 (3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託 (4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備 の受託	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049300	朝霞共同アスコン	1,477
B、C事業所			
C	049301	三井住建道路株式会社 東松山合材工場	1,366
合計			2,843

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	朝霞共同アスコン
		所在地 1	朝霞市上内間木549-2
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	東松山合材工場
		所在地 2	東松山市松山823
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	朝霞共同アスコン	048-456-1805	048-456-0123	
2	東松山合材工場	0493-22-3533	0493-22-3996	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

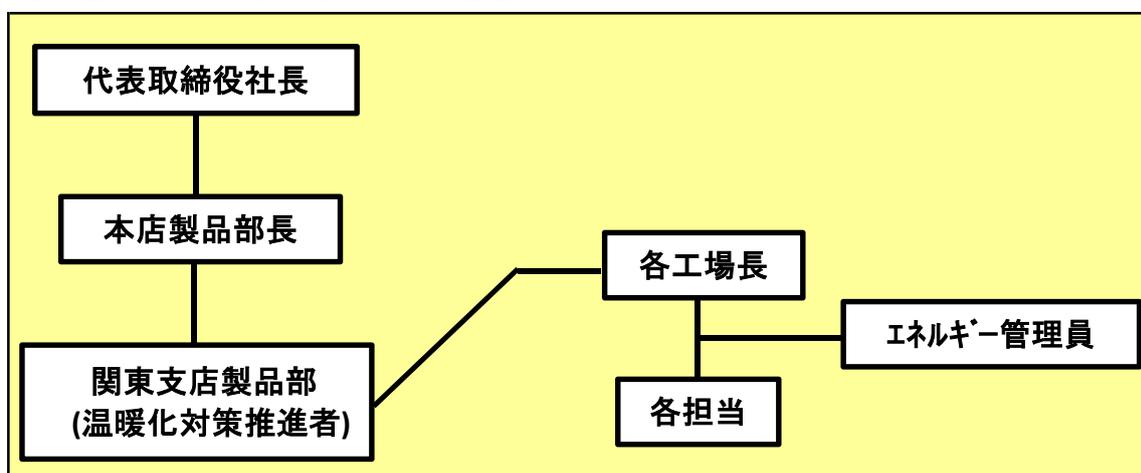
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業行動憲章(抜粋)

三井住建道路は、法令・定款の遵守はもとより、当社の経営理念に基づき、役員・社員は社会通念に則った行動をとるための行動規範として「企業行動憲章」を制定し、社会的責任(CSR)を果たしていくことと致しました。

1. 品質及び環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます。
4. 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高め、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
6. 地球環境での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,685	6,395	6,512	7,042	6,314
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,685	6,395	6,512	7,042	6,314

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

0493

事業所番号

049300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞共同アスコン	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	上内間木549番の2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アスファルト混合物製造販売 従業員数 : 16名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の原単位(0.0248t-CO ₂ /t)を基準として毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞共同アスコン	朝霞市上内間木549番の2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		1,325	1,484	1,465	1,477

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			2,579	2,887	2,852	2,873
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			2,579	2,887	2,852	2,873

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.0249	0.0233	0.0240	0.0248
活動規模の指標	○	生産量	t/年		103,550	124,030	118,599	116,066

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間中継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理をする。(第3計画期間中継続)	H26以前	
3						
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	原材料(砕石・砂)粒度・含水比の管理(第3計画期間中継続)	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの新設(第3計画期間中継続)	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得

2010年9月28日 全店一本化(拡大)で認証取得 地球温暖化対策等に取り組んでいます。

2 新設プラントの建設新規稼働

A重油から都市ガスへ変更

*エネルギー起源Co2排出量原単位増加について

生産量増加に伴い稼働率が上がり、プラント本体の着火回数が増加したものと思います。

対策として製造数量を把握し、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。

平成 32 年度

事業者番号 0493 事業所番号 049301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井住建道路株式会社 東松山合材工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字松山823番地	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アスファルト混合物製造販売 従業員数 : 10名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,841	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,414	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,470	1,520	1,443	1,662	1,366

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,685	3,816	3,625	4,190	3,441
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,685	3,816	3,625	4,190	3,441

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0386	0.0385	0.0373	0.0358	0.0389
活動規模の指標	○	生産量	t/年	95,400	99,199	97,187	117,013	88,564

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,251	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,251	5,251	5,251	5,251	5,251	26,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							22,841
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,414
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,685	3,816	3,625	4,190	3,441	18,757	
	排出削減量 (F = A - E)	1,566	1,435	1,626	1,061	1,810	7,498	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成30年度に比べ平成31年度は生産(営業)時間が減少したため、排出量が減少したものと思われます。
 *エネルギー起源CO₂排出量原単位増加について
 製造数量を把握していたが、プラント本体の製造時の着火回数が増加したため、原単位が増加したものと思われる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間中継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理をする。(第3計画期間中継続)	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの同時稼働の禁止 (第3計画期間中継続)	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	再生ドライヤーの改修によるA重油使用量削減 (第3計画期間中継続)	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得
2010年9月28日 全店一本化(拡大)で認証取得 地球温暖化対策等に取り組んでいます。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大和紙器株式会社	
所在地	大阪府茨木市西河原北町1-5	
事業者番号	0494	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,759	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 段ボールケース・シートの製造販売 従業員数 452名 資本金 806百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049400	大和紙器株式会社 深谷工場	21
B、C事業所			
C	049401	大和紙器株式会社 埼玉工場	1,738
合計			1,759

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県本庄市児玉町共栄300-8
		閲覧可能時間 1	10時～16時(但し、土日・祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 総務部	0495-72-5001	0495-72-0681	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

使用する原材料のロス及び燃料の削減を行い、事業所から排出されるCO₂の基準排出量(4,117t-CO₂/年)に対し13%以上の削減。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

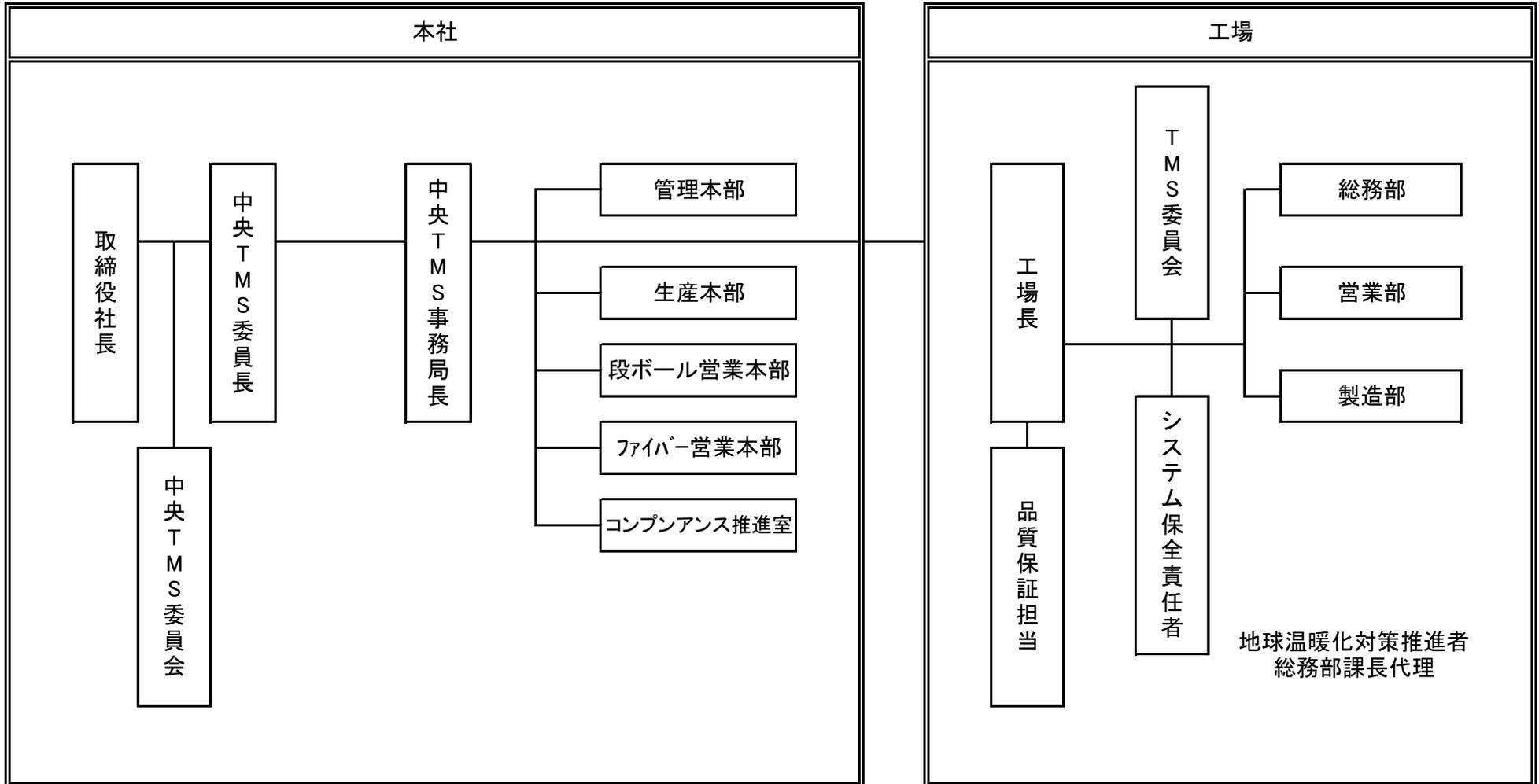
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,661	3,611	3,406	3,384	3,468
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,661	3,611	3,406	3,384	3,468

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策における推進体制(別紙)



※TMS=Total Management System

平成 32 年度

事業者番号

0494

事業所番号

049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大和紙器株式会社 深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東3-3-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ファイバードラムの製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 平成23年度CO ₂ 排出量を第2計画期間の排出係数にて再計算数値42t-CO ₂ をベースに平成31年度までに1%の削減。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 平成23年度CO ₂ 排出量を第3計画期間の排出係数にて再計算した数値42t-CO ₂ を基準に、令和6年度まで毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大和紙器株式会社 深谷工場	深谷市上柴町東3-3-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	22	20	20	22	21

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		44	39	40	43	42
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		44	39	40	43	42

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0199	0.0177	0.0181	0.0195	0.0190
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全による止転時間の削減 (第3計画期間継続中)	H26以前	0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	運転時間管理による削減 (第3計画期間継続中)	H26以前	0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF (第3計画期間継続中)	H26以前	0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	原単位管理による削減	H27年度	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

事業者番号 0494 事業所番号 049401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大和紙器株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄300番地8	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	紙加工製品の製造販売 従業員数 68名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間については、削減計画期間中の平均削減率を基準排出量の13%以上とすることを目標とする。 ボイラー燃料をA重油から都市ガスへの設備導入による変更を行いCO ₂ 削減に取り組む。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,908	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,677	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,537	1,587	1,711	1,697	1,738

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,617	3,572	3,366	3,341	3,426
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,617	3,572	3,366	3,341	3,426

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0569	0.0510	0.0439	0.0412	0.0416
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	63,519	69,981	76,655	81,189	82,385

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,117	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,117	4,117	4,117	4,117	4,117	20,585	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							17,908
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,677
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,617	3,572	3,366	3,341	3,426	17,322	
	排出削減量 (F = A - E)	500	545	751	776	691	3,263	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備面で令和2年1月に機械設備の更新(生産管理装置)をし、自動運転による速度アップと止転時間削減を目標とし、生産性の改善を行うが効果が出ず、また平成30年度に比べ平成31年度は生産量が+1.5%増加したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	止転時間の管理(第3計画期間継続中)	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気温の変化によるボイラー点火時間の管理(第3計画期間継続中)	H26以前	14
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー蒸気漏れの点検管理(第3計画期間継続中)	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度による運転管理(第3計画期間継続中)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF(第3計画期間継続中)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を台数制御、インバーター制御に変更し、吐出圧を低減	H26以前	
7						
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	使用燃料をA重油から都市ガスへの変更	H28年度	600
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー蒸気再利用設備(クローズド回収)の改善による削減	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を蛍光灯からLEDへ変更	H29年度	90
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高性能タイプに更新し、総操業時間を短縮する事でエネルギー消費を削減する。	H29年度	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	スプライサー更新による作業速度アップと止転時間削減	H30年度	
13						
14	490200	その他	49_その他の削減対策	AF中芯ヒーター追加による速度アップで運転時間を短縮する	H32以降	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	BFシングルフェーサー更新に伴い、BFスプラヤー更新をし作業速度アップで時間を短縮する	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東基	
所在地	東京都練馬区高野台 1-10-6	
事業者番号	0496	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,376	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和37年8月7日 事業内容：病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等の リース及びこれに伴うリネンサプライ 病院・施設等へのベット・カーテン・マットレス・ オムツ・医療機器等のリース・販売 介護必要者の医療機器・介護用品類のレンタル・販売 及び住宅の設計・改造・施工・その他付帯業務 従業員：666名 資本金の額：3億6千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049600	株式会社東基 埼玉工場	1,369
B、C事業所			
C	049601	株式会社東基 日高工場	2,007
合計			3,376

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日高工場 食堂
		所在地 1	日高市大字下高萩新田39番地12
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	埼玉工場 食堂
		所在地 2	熊谷市東別府 566
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産部	042-984-0611	042-984-0613	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

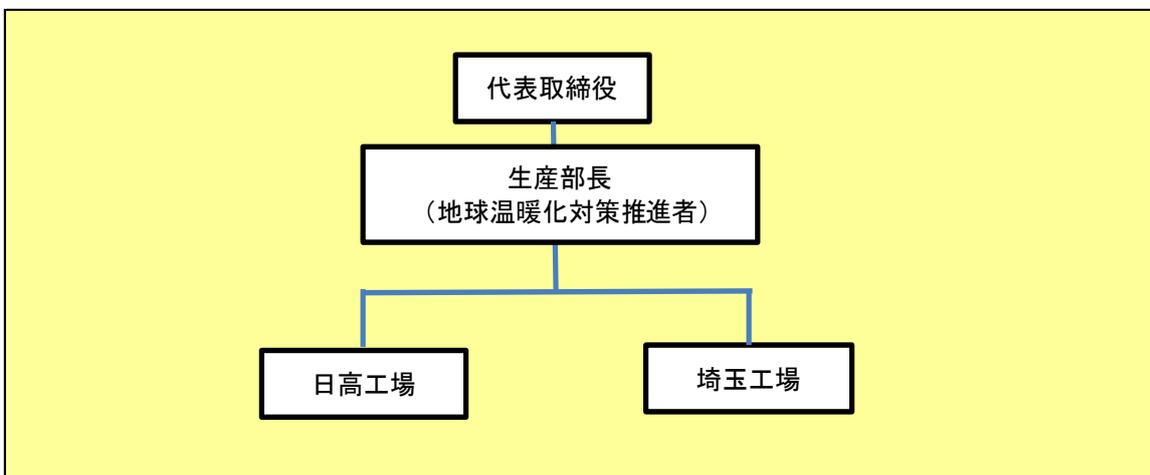
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1基本理念
環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①温室効果ガスの削減目標を定め、環境マネジメント活動の継続的实施を推進する。
②事業活動に関連する法的要求事項を遵守する。
③事業活動による環境負荷を低減し、社会貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,018	5,867	6,346	6,756	6,553
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,018	5,867	6,346	6,756	6,553

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0496	事業所番号	049600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東基 埼玉工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	東別府 566		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業			
分類番号(中分類)	78			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等の リネンサプライ 従業員数:79名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度基準排出量(2,024t-Co2)に対し削減計画期間の平均削減率を5%以上とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 令和元年度排出量(2,658t-Co2)に対し令和6年度末までに1%以上削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東基 埼玉工場	熊谷市東別府 566
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,091	924	1,133	1,424	1,369

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,119	1,793	2,199	2,763	2,658
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,119	1,793	2,199	2,763	2,658

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5185	0.9006	0.6456	0.5997	0.6409
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,087	1,991	3,406	4,607	4,147

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新	H26以前	0.3
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温	H26以前	10.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新	H26以前	24.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰フラッシュ蒸気の熱回収	H26以前	25.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新	H26以前	15.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー使用設備の部分撤去 (全乾燥品・マットレス)	H26以前	300.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	高温排水の熱回収	H26以前	26.0
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー使用設備の部分撤去 (ロールアイロナー・乾燥機)	H28年度	200.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温	H28年度	0.2
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転時間の見直し (時間短縮)	H29年度	100.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新	H29年度	5.0
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スチームトラップの点検更新	H30年度	0.3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新	H30年度	4.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H31年度	7.0
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

事業者番号 0496 事業所番号 049601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東基 日高工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字下高萩新田39番地12	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリネンサプライ 従業員数:110名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,670	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	2,790	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,009	2,099	2,137	2,057	2,007

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,899	4,074	4,147	3,993	3,895
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,899	4,074	4,147	3,993	3,895

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4835	0.5127	0.5257	0.4896	0.5000
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,064	7,946	7,889	8,156	7,790

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,292	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,292	4,292	4,292	4,292	4,292	21,460	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,670
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,790
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,899	4,074	4,147	3,993	3,895	20,008	
	排出削減量 (F = A - E)	393	218	145	299	397	1,452	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 設備を増やさずに増産した結果、原単位が改善して排出量が減少した。
- 照明設備をLED化したことで省エネになった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新(年1回)	H26以前	0.4
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温	H26以前	15.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレンからフラッシュ蒸気を分離し、洗濯水の昇温に利用	H26以前	80.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収装置の設置	H26以前	56.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式(インバーター)に更新	H26以前	13.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブロー運転を連続から間欠への切替	H26以前	48.0
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新	H27年度	24.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温	H27年度	0.5
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	連続洗濯機の保温	H28年度	14.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	生産量の調整(減量)	H28年度	320.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転時間の見直し(時間短縮)	H29年度	240.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式(インバーター)に更新(小型2台⇒中型1台)	H30年度	6.0
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー運転時間の見直し(時間短縮)	H30年度	10.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ機器「フォース」導入	H31年度	30.0
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H31年度	12.0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	H32以降	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イニシオフーズ株式会社	
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	
事業者番号	0497	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,818	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【イニシオフーズ株式会社】 資本金 487百万円 主な事業 惣菜製造販売、冷凍食品製造 従業員数 1,040名(2018年12月期)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	049701	イニシオフーズ株式会社 白岡工場	1,969
B、C事業所			
C	049702	イニシオフーズ株式会社熊谷工場	1,849
合計			3,818

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	イニシオフーズ株式会社
		所在地 1	東京都千代田区神田錦町1-25
		閲覧可能時間 1	平日 10時～12時、13時～15時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	中食生産部	03-5282-6246	03-5282-6146	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：

地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

行動指針：

1. 国内外の環境関連法規制及び企業行動規範を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
2. 事業活動において、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減・リサイクルを通じた環境負荷の低減及び大気・水質・土壌汚染の予防に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

担当取締役を委員長とする、イニシオフーズ環境管理委員会の運用（伝達、周知、立案検討、審議など）により、白岡工場と熊谷工場において省エネを推進する組織がある。また、2工場にはエネルギー管理の担当者がある。（別添あり）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,342	7,972	8,283	8,247	8,047
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,342	7,972	8,283	8,247	8,047

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社 白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎684番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	(株)ヒューテックノオリン 関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場		
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷凍調理食品製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(株)ヒューテックノオリン 関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場の基準排出量(7,509t-CO ₂)を按分した、イニシオフーズ(株)白岡工場分の基準排出量(5,081t-CO ₂)に対し削減計画期間の平均削減率を8.8%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(株)ヒューテックノオリン 関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場の基準排出量(7,509t-CO ₂)を按分した、イニシオフーズ(株)白岡工場分の基準排出量(5,081t-CO ₂)に対し、令和2年度から令和4年度は平均削減率を13%以上とする。令和5年度、令和6年度は基準排出量基準排出量(5,081t-CO ₂)に対し平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,146	1,990	2,050	2,054	1,969

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,513	4,178	4,309	4,300	4,128
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,513	4,178	4,309	4,300	4,128

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1153	0.1110	0.1106	0.1066	0.1092
活動規模の指標	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

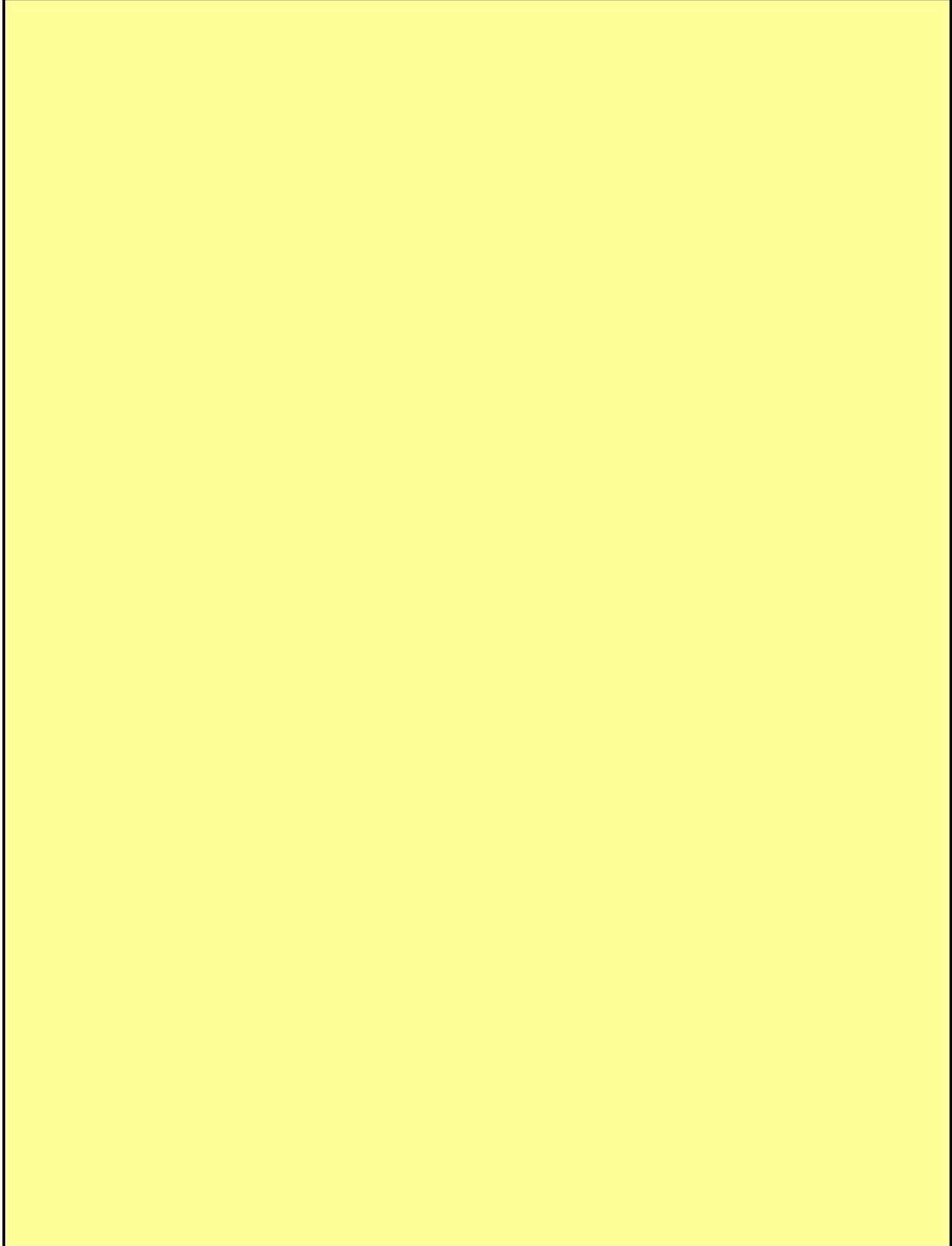
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電推進委員による省エネ推進 (IF)	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュール表に基づく定期点検 (IF)	H30年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	運転、終了時の早期対応(冷凍機) (IF)	H30年度	11
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	設定温度厳守 (IF)	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き (IF)	H29年度	1
6	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場の定時間停止 (IF)	H30年度	4
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出退勤者の使用禁止 (IF)	H30年度	
8	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	5
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1、2号機更新工事における高効率化	H32以降	50
10	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上遮熱シート取り付けによる室温上昇予防	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2843番地10	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	そう(惣)菜製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,187	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	906	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度は基準排出量に対し、平均削減率を6%以上とする。令和3年度から令和6年度は基準排出量に対し、平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,801	1,787	1,869	1,861	1,849

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,829	3,794	3,974	3,947	3,919
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,829	3,794	3,974	3,947	3,919

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1026	0.0933	0.0908	0.0870	0.0864
活動規模の指標	○					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,031	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			5,031	5,031	5,031	15,093
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,187
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						906
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			3,974	3,947	3,919	11,840
	排出削減量 (F = A - E)			1,057	1,084	1,112	3,253
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年10月以降に行った照明設備のLED化や、平成31年6月以降に行った空調機の室内機更新およびその他削減対策により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電推進委員による省エネ推進	H30年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュールに基づく定期点検	H30年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	深夜のライン不稼動時にボイラー1機運転停止	H30年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機・空調の設定温度厳守	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き運用ならびに不使用時の消灯	H30年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	H30年度	1
7	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機の更新	H30年度	5
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	休憩時・深夜帯における不稼動設備の主電源オフ	H30年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	5
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2号機更新工事における効率化	H31年度	30
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1号機更新工事における高効率化	H32以降	30
12	490200	その他	49_その他の削減対策	上記7以外の冷凍機の更新	H32以降	
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	場内設備の蒸気漏れ補修	H32以降	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵、冷凍庫扉のパッキン交換	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

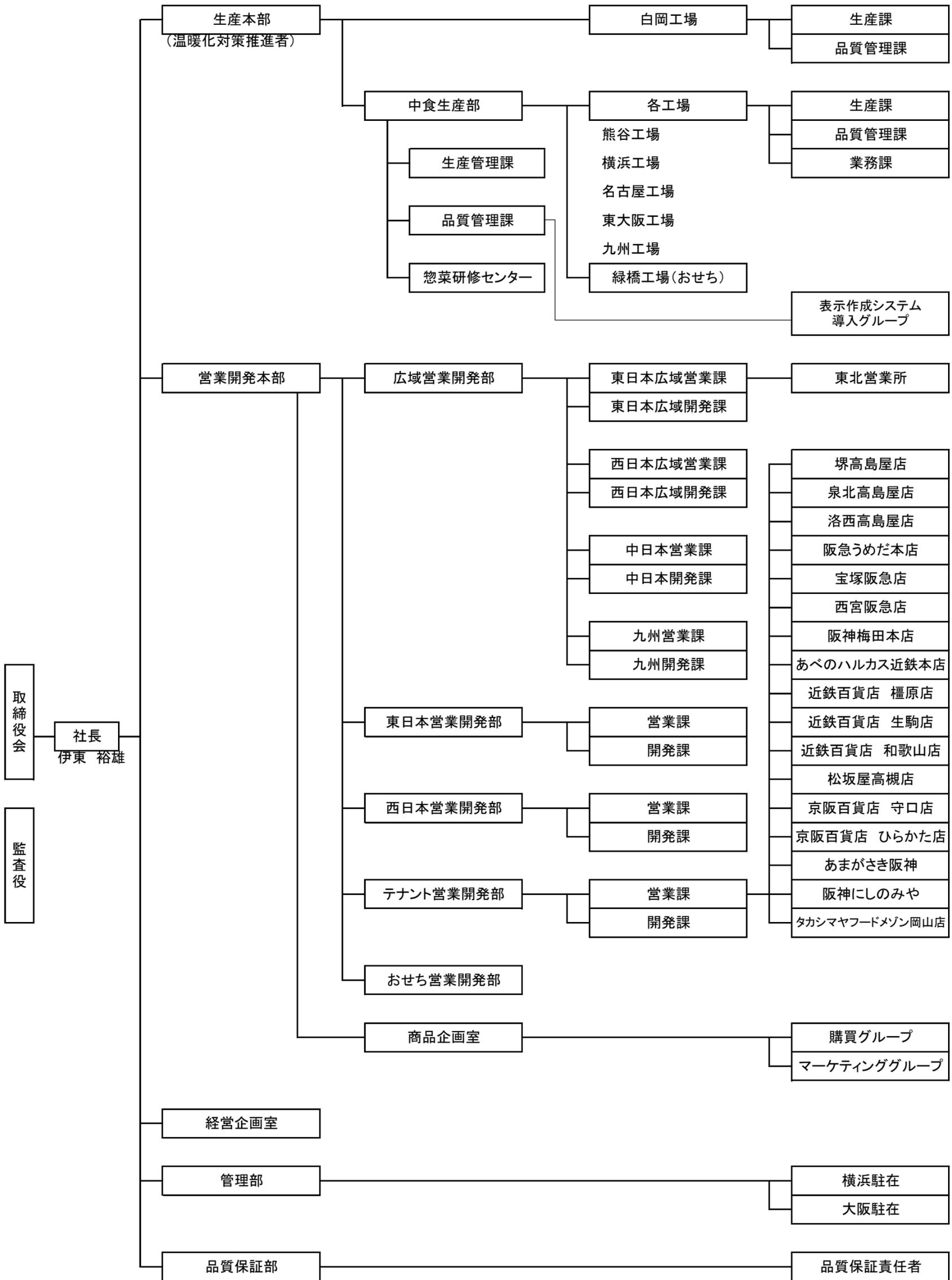
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

組織図 (2020年9月1日)



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	
所在地	東京都八王子市戸吹町2103番地	
事業者番号	0498	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,727	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】ビジネスフォーム(帳票)の製造、情報の処理業務の受託 【従業員・資本金】 約800名 100百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049800	狭山工場	84
B、C事業所			
C	031601	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場	1,643
合計			1,727

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場
		所在地 1	東京都八王子市戸吹町2103番地
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (12:30~13:30を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	MS推進部	042-696-0502	042-696-0548	
2				
3				

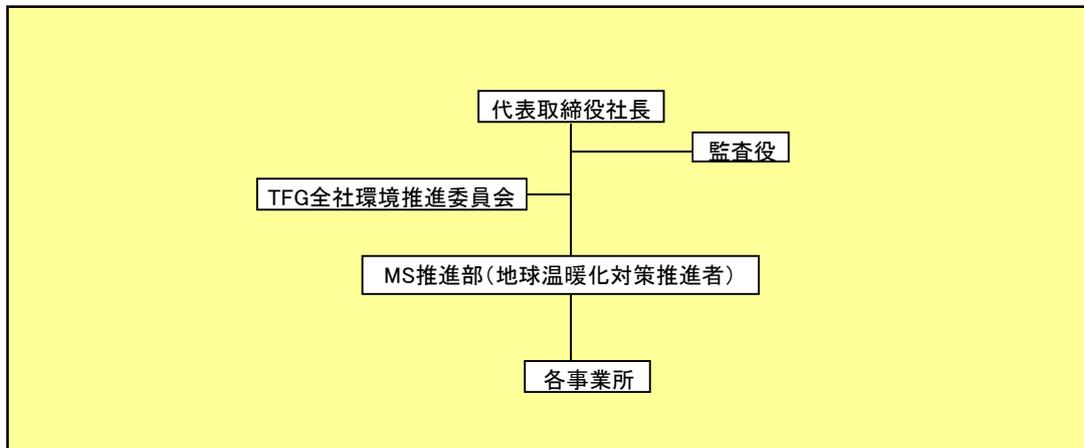
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題である事を認識し、環境改善活動を通じて適切な施策を継続的に展開し、社会的責任を果たします。

1. ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの確立により、全従業員による環境改善活動を継続的に推進します。
2. 環境に関わる法規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、地球環境を保全します。
3. 当社の事業活動によって発生する、地球環境へ与える負荷を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を設定し、一層の予防・改善を推進するとともに、持続可能なエネルギーを経済的に可能な範囲で採用し、環境負荷を低減します。
4. 定期的な環境内部監査、及び経営層による改善活動の見直しを行ない、継続的改善に取り組みます。
5. 全従業員に環境教育を実施し、環境方針の理解と環境保全の意識を向上させます。
6. 地域の環境保全活動へ積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,397	4,537	4,333	4,202	3,519
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,397	4,537	4,333	4,202	3,519

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0498	事業所番号	049800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	寺竹 1192-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫業務(製品・部材の一時保管) ・製品検査業務(少量) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度CO ₂ 排出量179t-CO ₂ を基準とし、排出総量を年平均1%以上削減(毎年174t-CO ₂ 以下)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山工場	入間市寺竹 1192-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	59	113	94	85	84

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	116	221	185	168	165
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	116	221	185	168	165

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0458	0.0872	0.0730	0.0663	0.0651	
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	2,533	2,533	2,533	2,533

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育の実施(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳の整備(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

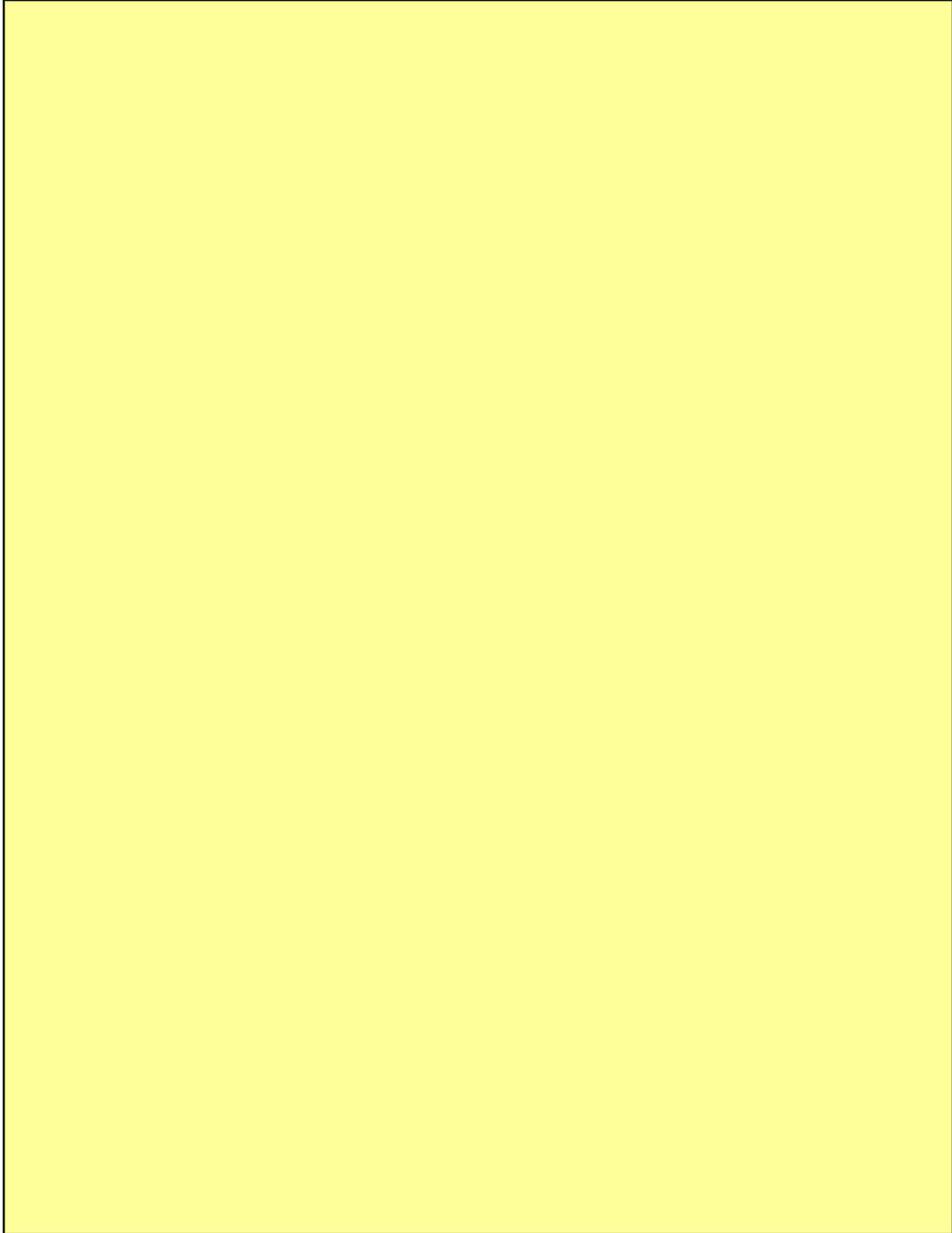
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	32	年度	事業者番号	0498	事業所番号	031601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台2909番地56	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ビジネスフォームの製造およびデータプリントサービス 従業員 約200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,592	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,480	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H30年度大規模事業所廃止のため、記入なし				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,103	2,112	2,035	1,981	1,643

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,281	4,316	4,148	4,034	3,354
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,281	4,316	4,148	4,034	3,354

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.6312	2.7111	2.7989	2.9575	3.7308
活動規模の指標	○	生産量	百万フィート/年	1,627	1,592	1,482	1,364	899

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,768	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	30	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,768	4,768	4,768	4,768		19,072	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%			
	排出上限量 (C = ΣA-D)							16,592
	排出削減目標量 (D = Σ(A × B))							2,480
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,281	4,316	4,148	4,034		16,779	
	排出削減量 (F = A - E)	487	452	620	734		2,293	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(112本)	H26以前	8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(134本)	H26以前	19
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(56本)	H27年度	11
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(98本)	H27年度	19
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(38本)	H29年度	9
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水器の更新	H29年度	80
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中本パックス株式会社	
所在地	大阪府大阪市天王寺区空堀町2-8	
事業者番号	0499	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,900	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	創業 昭和16年5月 事業内容 グラビア印刷、クリーンコーティング 従業員 1,059名(2020/2現在) 資本金 1,057,468,238円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049900	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	650
B、C事業所			
C	049901	中本パックス株式会社 埼玉工場	3,250
合計			3,900

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中本パックス株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県鴻巣市赤城台 2 1 2 番地 1 1
		閲覧可能時間 1	平日 9時~12時、13時~16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	エンジニアリング部	048-569-2411	048-569-2415	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(方針)

Nブランド製品の拡販と環境経営の推進
 管理責任の明確化と人材育成
 安全第一 工場全体で安全活動を行い労災0件
 グループ目標の達成
 製造原価低減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 埼玉工場長 エンジニアリング部(地球温暖化対策推進者)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,689	8,126	8,405	8,258	8,254
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,689	8,126	8,405	8,258	8,254

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	0499	事業所番号	049900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台212番地6	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[第2工場]平成20年9月設置 製品を温めて保管する為のエージングルーム(イングコーポレーションの倉庫内)平成26年6月 生産設備導入により、名称「埼玉第2工場」へ変更 [第3工場]平成31年3月設立。事業内容は、クリーンコーティング。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2工場]平成26年6月に生産設備を導入し、量産を開始したのが、平成27年1月である。平成28年11月にて、生産中止となった。そして、平成29年7月から、生産を再開する。しかし、平成30年5月以降は、また、生産停止となり、生産再開の目処が立っていない状態であった。令和1年8月から稼働を始めました。しばらく、監視を続ける。 [第3工場]平成31年3月設立。まだ、フル稼働ではない。現時点では、エネルギー使用量を見ていく。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2工場及び第3工場は、単発的な生産の為、エネルギー使用量の監視を行う。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	鴻巣市赤城台212番地6
2	中本パックス株式会社 埼玉第三工場	鴻巣市上会下611-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	404	270	187	141	650

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		850	566	392	285	1,349
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		850	566	392	285	1,349

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位							67.4500
活動規模の指標	○	生産量 百万m/年					20

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H27年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H28年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H29年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H30年度	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H31年度	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

[埼玉第2工場]生産設備導入時には、生産設備、ボイラー、空調設備、照明等に於いて、省エネタイプを採用し、生産工場全体を省エネ化に寄与させている。
[埼玉第三工場]新工場の平成31年3月の設立に於いて、照明関係、空調設備、生産機関係は、省エネタイプを採用している。

平成	32	年度	事業者番号	0499	事業所番号	049901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中本パックス株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	赤城台212番地11
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	操業開始 平成2年 事業内容 グラビア印刷、コーティング 従業員 120名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。 未達成の場合、自社の第一計画期間で創出したクレジット2,760t-CO ₂ と排出量取引を活用する。また、第3計画に向けて自社消費型太陽光発電の導入予定。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,238	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,117	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。また、第3計画に向けて自社消費型太陽光発電の導入予定。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,215	3,538	3,760	3,746	3,250

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,839	7,560	8,013	7,973	6,905
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,839	7,560	8,013	7,973	6,905

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				46.5238	46.9565	50.7152	49.8313	55.6855
活動規模の指標	○	生産量	百万m/年	147	161	158	160	124

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,871	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	39,355	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,238
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,117
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,839	7,560	8,013	7,973	6,905	37,290	
	排出削減量 (F = A - E)	1,032	311	-142	-102	966	2,065	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

第2期計画スタート時点では生産量の増加がないとの予想であったが、増加傾向が続いている。また、空調設備更新を行なったが、年々夏場での気温上昇により、平成30年の7月と8月には平成29年度と同様に空調設備100%稼働となり、電力が最大を記録した。令和1年度(平成31年度)に於いて、米国と中国との貿易問題、第三工場への生産一部移管や、受注数量低下に伴い生産量低下し、CO₂排出量が低下した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	オンサイトCGSの廃止(A重油 電気)	H26以前	
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ヒートポンプ導入により熱回収を利用し、乾燥炉熱(LPG)燃焼燃料削減	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室の照明、蛍光灯をLED照明化	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED照明化	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室の照明、蛍光灯をLED照明化	H27年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機 籠内の蛍光灯をLED照明化	H27年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理(運転管理及び整備)	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H28年度	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電施設、高圧トランスの更新	H28年度	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産ラインの電動機の更新	H28年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理(運転管理及び整備)	H29年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段の照明 LED化(センサー付)、工場内照明LED化	H29年度	
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1F事務室用・DL-1休憩室用・大型空調設備3基更新	H29年度	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

22、排熱回収装置の熱源変更後の経過は、使用前と使用後とでは、LPGの使用量数値は出ないが、LPG側の開閉バルブの開度が明らかに小さくなり、LPGの使用量を減少させている。引き続き、監視を継続する。

23、業者さんによる電動機の診断及び監視を、平成26年からスタートし、モーターの軸受の交換及び羽根車軸用軸受の交換を行った。引き続き、実施していく。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	H25年度導入ヒートポンプ 熱源改修工事	H30年度	
17	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H30年度	
18	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	H30年度	
19	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	H25年度導入ヒートポンプ熱源改修工事後、運転再開	H31年度	
20	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H31年度	
21	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	H31年度	
22	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	H25年度導入ヒートポンプ熱源改修工事後、運転状況を確認する	H32年以降	
23	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H32年以降	
24	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	H32年以降	
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンタウン株式会社	
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	
事業者番号	0500	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,339	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	19,555	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1992年6月 事業内容：①ショッピングセンター(SC)各種店舗開 発、建設、管理運営 従業員数：623名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	050000	イオンタウン蕨	1,807
B、C事業所			
C	034309	イオンタウン上里	1,532
合計			3,339

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	イオンタウン上里
		所在地 2	児玉郡上里町金久保大字359-1
		閲覧可能時間 2	午前10時～午後5時
	その他		

(5) 公表の担当部署

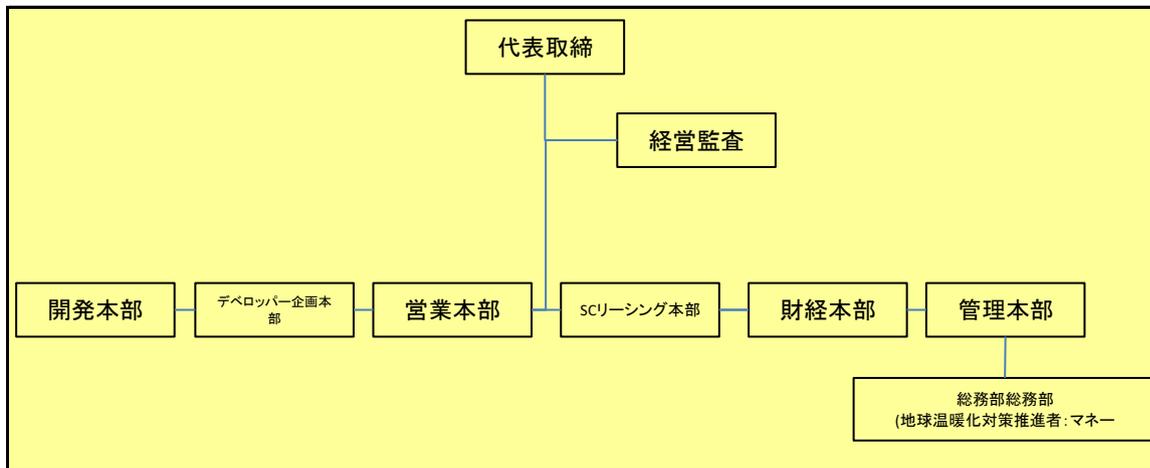
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	043-212-6366	043-212-6449	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオングループの方針に沿って、イオンタウン(株)としても2020年度に2010年度比でエネルギー使用量を50%削減することを目標に、既存店舗に省エネ設備を積極的に導入し、空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、BEMSなどによるエネルギーの運用コントロールを高めていく「見える化」で5%の合計50%の削減をめざしてまいります。また、新設店舗では「イオンのエコストア」(2006年度比でCO2排出量20%削減を目標)を超えた「イオンの次世代エコストア」を開発し、2010年度の既存店舗の平均比でCO2排出量50%削減をめざしてまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,065	4,871	5,631	6,687	6,550
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,065	4,871	5,631	6,687	6,550

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	0500	事業所番号	050000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イオンタウン 蕨		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	蕨市		
	字・地番	塚越5-6-35		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 各種商品小売業 ・従業員数 約20名 ・敷地面積 28,530㎡(8975㎡ 19,555.43㎡)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度より2018年度の排出量3,622t-CO ₂ を基準に、2019年度末までに1%以上削減します。 ※2017年度中(9月)に吉川美南店の増床があった為、削減目標を見直し。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度の排出量(3,552t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに1%以上削減とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イオンタウン蕨	蕨市塚越5-6-35
2	イオンタウン吉川美南	吉川美南市3-12
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	972	933	1,343	1,843	1,807

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,911	1,835	2,640	3,622	3,552
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	1,911	1,835	2,640	3,622	3,552

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1371	0.1316	0.1176	0.1270	0.1245			
活動規模の指標	○	床面積	m ² /年	13,939	13,940	22,451	28,530	28,530

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用通路間引き【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の消灯【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	風除室は日中消灯【毎年継続】	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路は必要箇所以外消灯【毎年継続】	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部空調の設定温度夏季28度、冬季20度【毎年継続】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部照明必要箇所以外消灯【毎年継続】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自販機庫内照明停止【毎年継続】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント照明25%消灯【毎年継続】	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネルギーチェックによる無駄の削減【毎年継続】	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用通路、軒下、外灯照明のLED化【毎年継続】	H29年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース外調機の熱交換効率システム導入	H30年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スーパー売場照明のLED化【毎年継続】	H27年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調設備更新	H31年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機フィン洗浄【毎年継続】	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A事業所に含まれるイオンタウン吉川美南は、2017年9月より新たに新館が追加された為、エネルギー使用量が大幅に増加。(延床面積は4,963.83㎡→19,555.43㎡(294%増))

平成	32	年度	事業者番号	0500	事業所番号	034309
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンタウン上里	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字金久保359番地1
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 各種商品小売業 ・従業員数 約20名 ・敷地面積 29,852㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、27年度は8%、28年度～31年度は15%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,852	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,968	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、令和2年度は15%、令和3年度～6年度は22%以上削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,611	1,552	1,530	1,567	1,532

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,154	3,036	2,991	3,065	2,998
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,154	3,036	2,991	3,065	2,998

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1057	0.1017	0.1002	0.1027	0.1004
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,852	29,852	29,852	29,852	29,852

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,364	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364	21,820	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,852
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,968
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,154	3,036	2,991	3,065	2,998	15,244	
	排出削減量 (F = A - E)	1,210	1,328	1,373	1,299	1,366	6,576	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> •LPGは昨年度比100.7%に増加 2019年5月途中から新規テナント(ホットヨガ)入居により、シャワーの利用でLPG使用量が増加。 •電気使用量は昨年度比:97.6%に減少 2019年5月より2020年2月かけてのテナントが退去し電気使用量が減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画内照明のLED化拡大(テナント入替時に順次対応)	H28年度	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式冷房設備 外調機の熱交換効率改善システム導入(ミスト噴霧)	H29年度	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式冷ケース 外調機の熱交換効率改善システム導入(ミスト噴霧)	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部設備のLED化	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.